

令和 8 年 2 月

予 算 に 関 す る 説 明 書

(令 和 8 年 度)

岩 手 県

目 次

1	一般会計歳入歳出予算事項別明細書	7 頁
2	一般会計給与費明細書	2 5 2 頁
3	一般会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	2 7 1 頁
4	一般会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 0 3 頁
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 0 5 頁
6	母子父子寡婦福祉資金特別会計給与費明細書	3 1 5 頁
7	母子父子寡婦福祉資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 1 7 頁
8	県有林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 1 8 頁
9	県有林事業特別会計給与費明細書	3 2 9 頁
10	県有林事業特別会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	3 4 3 頁
11	県有林事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 4 4 頁
12	林業・木材産業資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 4 5 頁
13	沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 5 4 頁
14	中小企業振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 6 1 頁
15	中小企業振興資金特別会計給与費明細書	3 7 1 頁
16	中小企業振興資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	3 7 3 頁
17	土地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	3 7 4 頁

18	公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	379頁
19	証紙収入整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	386頁
20	国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	392頁
21	国民健康保険特別会計給与費明細書	412頁
22	港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	425頁
23	港湾整備事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	435頁
24	令和8年度岩手県立病院等事業会計予算実施計画	436頁
25	令和8年度岩手県立病院等事業予定キャッシュ・フロー計算書	441頁
26	県立病院等事業会計給与費明細書	443頁
27	県立病院等事業会計債務負担行為に関する調書	455頁
28	令和8年度岩手県立病院等事業予定貸借対照表等の書類	456頁
29	令和8年度岩手県電気事業会計予算実施計画	477頁
30	令和8年度岩手県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	484頁
31	電気事業会計給与費明細書	486頁
32	電気事業会計債務負担行為に関する調書	498頁
33	令和8年度岩手県電気事業予定貸借対照表等の書類	500頁
34	令和8年度岩手県工業用水道事業会計予算実施計画	520頁
35	令和8年度岩手県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	524頁
36	工業用水道事業会計給与費明細書	526頁
37	工業用水道事業会計債務負担行為に関する調書	534頁
38	令和8年度岩手県工業用水道事業予定貸借対照表等の書類	535頁

39	令和8年度岩手県流域下水道事業会計予算実施計画	549頁
40	令和8年度岩手県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	554頁
41	流域下水道事業会計給与費明細書	556頁
42	流域下水道事業会計債務負担行為に関する調書	568頁
43	令和8年度岩手県流域下水道事業予定貸借対照表等の書類	570頁

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	千円 135,788,000	千円 136,712,000	千円 △924,000
2 地方消費税清算金	73,409,000	67,286,000	6,123,000
3 地方譲与税	30,741,000	28,652,000	2,089,000
4 地方特例交付金	8,233,908	676,584	7,557,324
5 地方交付税	227,752,254	220,093,858	7,658,396
6 交通安全対策特別交付金	279,000	301,000	△22,000
7 分担金及び負担金	1,682,659	1,638,259	44,400
8 使用料及び手数料	7,098,229	7,220,677	△122,448
9 国庫支出金	107,342,392	96,682,341	10,660,051
10 財産収入	1,231,610	1,006,157	225,453
11 寄附金	676,473	379,762	296,711
12 繰入金	22,427,086	18,150,966	4,276,120
13 繰越金	1	1	
14 諸収入	108,749,278	107,351,455	1,397,823
15 県債	48,822,667	46,790,667	2,032,000

総括

歳入合計	774,233,557	732,941,727	41,291,830
------	-------------	-------------	------------

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議 会 費	1,397,838	1,394,936	2,902			12,290	1,385,548
2 総 務 費	29,893,683	32,713,424	△2,819,741	931,360	1,010,000	3,039,017	24,913,306
3 民 生 費	99,909,216	94,488,373	5,420,843	7,907,734	5,181,667	1,727,345	85,092,470
4 衛 生 費	23,854,745	21,775,589	2,079,156	6,533,844	4,039,000	3,933,348	9,348,553
5 労 働 費	2,750,962	2,775,950	△24,988	1,195,309	77,000	258,388	1,220,265
6 農 林 水 産 業 費	57,688,711	53,354,067	4,334,644	22,999,024	6,431,000	5,393,413	22,865,274
7 商 工 費	91,159,311	93,072,839	△1,913,528	2,598,383	3,000	82,334,956	6,222,972
8 土 木 費	62,606,957	61,414,391	1,192,566	17,811,004	24,545,000	4,285,780	15,965,173
9 警 察 費	31,581,652	29,967,562	1,614,090	700,992	2,001,000	1,496,189	27,383,471
10 教 育 費	150,115,173	134,972,232	15,142,941	28,092,928	3,864,000	9,106,702	109,051,543
11 災 害 復 旧 費	17,873,007	16,737,170	1,135,837	15,278,206	1,671,000	70,017	853,784
12 公 債 費	95,522,622	93,624,272	1,898,350			4,488,257	91,034,365
13 諸 支 出 金	109,579,680	96,350,922	13,228,758			15,000,000	94,579,680
14 予 備 費	300,000	300,000					300,000
歳 出 合 計	774,233,557	732,941,727	41,291,830	104,048,784	48,822,667	131,145,702	490,216,404

2 歳 入 税 入

1 款		県 税			1 項		県 民 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 個 人	千円 41,749,000	千円 38,904,000	千円 2,845,000	1 現年課税分	千円 41,481,000	調定額	均等割 所得割 配当割 株式等譲渡所得割 計 1,224,000千円 38,147,000千円 1,063,000千円 1,366,000千円 41,800,000千円	
				2 滞納繰越分	268,000			調定額
2 法 人	3,480,000	3,376,000	104,000	1 現年課税分	3,475,000	調定額	均等割 法人税割 計 1,681,000千円 1,803,000千円 3,484,000千円	
				2 滞納繰越分	5,000			調定額
3 利 子 割	567,000	81,000	486,000	1 現年課税分	567,000	調定額	567,000千円	
計	45,796,000	42,361,000	3,435,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			2 項		事 業 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 個 人	千円 1,203,000	千円 1,269,000	千円 △66,000	1 現年課税分	千円 1,182,000	調定額	1,202,000千円	
				2 滞納繰越分	21,000	調定額	55,000千円	
2 法 人	31,722,000	31,689,000	33,000	1 現年課税分	31,716,000	調定額	31,735,000千円	
				2 滞納繰越分	6,000	調定額	48,000千円	
計	32,925,000	32,958,000	△33,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			3 項		地 方 消 費 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 譲 渡 割	千円 29,595,000	千円 24,783,000	千円 4,812,000	1 譲 渡 割	千円 29,595,000	調定額	29,595,000千円	
2 貨 物 割	321,000	273,000	48,000	1 貨 物 割	321,000	調定額	321,000千円	
計	29,916,000	25,056,000	4,860,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			4 項		不 動 産 取 得 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 不 動 産 取 得 税	千円 2,437,000	千円 4,054,000	千円 △1,617,000	1 現 年 課 税 分	千円 2,412,000	調定額	2,434,000千円	
				2 滞 納 繰 越 分	25,000	調定額	71,000千円	
計	2,437,000	4,054,000	△1,617,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			5 項		県 た ば こ 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 県 た ば こ 税	千円 1,480,000	千円 1,442,000	千円 38,000	1 現 年 課 税 分	千円 1,480,000	調定額	1,480,000千円	
計	1,480,000	1,442,000	38,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			6 項		ゴルフ場利用税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 ゴルフ場利用税	千円 249,000	千円 258,000	千円 △9,000	1 現 年 課 税 分	千円 249,000	調定額	249,000千円	
計	249,000	258,000	△9,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			7 項		軽油引取税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 軽油引取税	千円 6,575,000	千円 12,520,000	千円 △5,945,000	1 現年課税分	千円 6,183,000	調定額		6,381,000千円
				2 滞納繰越分	392,000	調定額		402,000千円
計	6,575,000	12,520,000	△5,945,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			8 項		自 動 車 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 自 動 車 税	千円 16,290,000	千円 16,290,000	千円 16,290,000	1 現 年 課 税 分	千円 16,290,000	調定額	16,316,000千円	
(環境性能割)		1,324,000	△1,324,000					
(種 別 割)		16,630,000	△16,630,000					
計	16,290,000	17,954,000	△1,664,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			9 項		鉦 区 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 鉦 区 税	千円 15,000	千円 16,000	千円 △1,000	1 現 年 課 税 分	千円 15,000	調定額	15,000千円	
計	15,000	16,000	△1,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			10 項		狩 猟 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 狩 猟 税	千円 13,000	千円 14,000	千円 △1,000	1 現 年 課 税 分	千円 13,000	調定額	13,000千円	
計	13,000	14,000	△1,000					

県 税

県 税

1 款		県 税			11 項		産 業 廃 棄 物 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 産 業 廃 棄 物 税	千円 69,000	千円 78,000	千円 △9,000	1 現 年 課 税 分	千円 69,000	調定額 69,000千円	
計	69,000	78,000	△9,000				

県 税

県 税

1 款		県 税			12 項		旧法による税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 自動車税	千円 1,000	千円 1,000	千円	1 滞納繰越分	千円 1,000	調定額	3,000千円	
2 自動車税 環境性能割	1,000		1,000	1 現年課税分	1,000	調定額	1,000千円	
3 自動車税種別割	21,000		21,000	1 現年課税分	1,000	調定額	1,000千円	
				2 滞納繰越分	20,000	調定額	59,000千円	
計	23,000	1,000	22,000					

県 税

地方消費税清算金

2 款		地方消費税清算金			1 項		地方消費税清算金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 地方消費税清算金	千円 73,409,000	千円 67,286,000	千円 6,123,000	1 地方消費税清算金	千円 73,409,000			
計	73,409,000	67,286,000	6,123,000					

地方消費税清算金

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			1 項		特別法人事業譲与税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 特別法人事業譲与税	千円 27,620,000	千円 25,240,000	千円 2,380,000	1 特別法人事業譲与税	千円 27,620,000		
計	27,620,000	25,240,000	2,380,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			2 項		地 方 揮 発 油 譲 与 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	千円 2,604,000	千円 2,884,000	千円 △280,000	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	千円 2,604,000			
計	2,604,000	2,884,000	△280,000					

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			3 項		石 油 ガ ス 譲 与 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 石油ガス譲与税	千円 92,000	千円 90,000	千円 2,000	1 石油ガス譲与税	千円 92,000		
計	92,000	90,000	2,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			4 項		自 動 車 重 量 譲 与 税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	千円 202,000	千円 190,000	千円 12,000	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	千円 202,000		
計	202,000	190,000	12,000				

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			5 項		森 林 環 境 譲 与 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 森林環境譲与税	千円 191,000	千円 218,000	千円 △27,000	1 森林環境譲与税	千円 191,000			
計	191,000	218,000	△27,000					

地方譲与税

地方譲与税

3 款		地 方 譲 与 税			6 項		航空機燃料譲与税
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 航空機燃料譲与税	千円 32,000	千円 30,000	千円 2,000	1 航空機燃料譲与税	千円 32,000		
計	32,000	30,000	2,000				

地方譲与税

地方特例交付金

4 款		地方特例交付金			1 項		地方特例交付金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 地方特例交付金	千円 8,233,908	千円 676,584	千円 7,557,324	1 地方特例交付金	千円 8,233,908			
計	8,233,908	676,584	7,557,324					

地方特例交付金

地方交付税

5 款		地 方 交 付 税			1 項		地 方 交 付 税	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 地 方 交 付 税	千円 227,752,254	千円 220,093,858	千円 7,658,396	1 地 方 交 付 税	千円 227,752,254			
計	227,752,254	220,093,858	7,658,396					

地方交付税

交通安全対策特別交付金

6 款		交通安全対策特別交付金			1 項		交通安全対策特別交付金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 交通安全対策特別交付金	千円 279,000	千円 301,000	千円 △22,000	1 交通安全対策特別交付金	千円 279,000			
計	279,000	301,000	△22,000					

交通安全対策特別交付金

分担金及び負担金

7 款		分担金及び負担金			1 項		分 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 農 林 水 産 業 費 分 担 金	千円 328,503	千円 320,330	千円 8,173	1 土 地 改 良	千円 305,088	かんがい排水事業 12.5/100 経営体育成基盤整備事業 5/100・10/100・15/100 中山間地域総合整備事業 5/100 基幹水利施設管理事業 36.7/100・40/100 豊沢ダム管理 30/100	3,375千円 220,519千円 12,500千円 51,340千円 17,354千円	
				2 農 地 防 災 事 業	23,415	農村地域防災減災事業 2/100・3/100・4/100 農村災害対策整備事業 2/100・4/100	3,015千円 20,400千円	
計	328,503	320,330	8,173					

分担金及び負担金

分担金及び負担金

7 款		分担金及び負担金			2 項		負 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 民生費負担金	千円 95,304	千円 97,942	千円 △2,638	1 老人福祉	千円 66,762	後期高齢者医療財政安定化対策 定額		
				2 児童福祉総務	15,561	心身障害者扶養共済制度 定額		
				3 児童措置	12,534	児童保護委託 定額		
				4 児童福祉施設	447	児童福祉施設 定額		
2 農林水産業費負担金	1,148,254	870,051	278,203	1 土地改良	789,835	かんがい排水事業 10/100・17.5/100 5,615千円 畑地帯総合整備事業 20/100 6,600千円 経営体育成基盤整備事業 5/100・10/100・15/100 306,700千円 中山間地域総合整備事業 10/100・15/100 43,750千円 基幹水利施設ストックマネジメント事業 10/100～25/100 149,162千円 広域農業用水適正管理対策事業 6/100 2,280千円 基幹水利施設管理事業 14/100 8,127千円 国営土地改良事業 6.8/100・10.8/100・12.46/100 267,601千円		
				2 農地防災事業	104,904	農村地域防災減災事業 4/100～11/100 39,304千円 農村災害対策整備事業 8/100・11/100 65,600千円		
				3 林道	4,770	林道整備事業 0.178/10		
				4 治山	5,940	県単独治山事業 2/10		
				5 漁港漁場整備	242,805	水産生産基盤整備事業 1/10 73,400千円 水産流通基盤整備事業 1/10 7,300千円 水産物供給基盤機能保全事業 1/10 34,331千円 漁港施設機能強化事業 1/10 11,000千円 水産環境整備事業 1/10 52,200千円 漁村再生交付金事業 1/10 59,893千円 強い水産業づくり交付金事業 1/10 2,900千円		

分担金及び負担金

分担金及び負担金

						県単独漁港改良事業 1/10	1,781千円
3 土木費負担金	73,842	68,547	5,295	1 砂 防	32,800	急傾斜地崩壊対策事業 0.5/10・1/10・2/10 総合流域防災事業 0.5/10・1/10	26,370千円 6,430千円
				2 街 路 事 業	41,042	都市計画道路整備事業 1/10	
4 教育費負担金	36,756	37,648	△892	1 保 健 体 育 総 務	36,756	県立学校児童生徒災害共済掛金 定額	
(総務費負担金)		243,741	△243,741				
計	1,354,156	1,317,929	36,227				

分担金及び負担金

使用料及び手数料

8 款		使用料及び手数料			1 項		使 用 料	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総務使用料	千円 47,566	千円 47,228	千円 338	1 総 務	千円 34,106	行政財産		
				2 企 画	10,324	先端科学技術研究センター		
				3 文 化 振 興	1,771	行政財産		
				4 スポーツ振興	1,365	行政財産		
2 民生使用料	43,927	41,048	2,879	1 社会福祉施設	7,418	ふれあいランド岩手 行政財産	7,025千円 393千円	
				2 県民生活総務	32,910	いわて県民情報交流センター 行政財産	32,562千円 348千円	
				3 児童福祉総務	1,940	行政財産		
				4 児童福祉施設	1,659	行政財産		
3 衛生使用料	27,799	38,624	△10,825	1 自 然 保 護	33	行政財産		
				2 鳥 獣 保 護	7	行政財産		
				3 医 務	1	行政財産		
				4 保 健 師 等 指 導 管 理	27,758	看護師等養成 行政財産	27,587千円 171千円	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

4 労働使用料	78,609	104,234	△25,625	1 職業訓練総務	20	行政財産	
				2 職業訓練校	78,589	産業技術短期大学校授業料 職業能力開発校授業料 産業技術短期大学校寄宿舎 職業能力開発校寄宿舎 行政財産	70,330千円 4,647千円 2,270千円 177千円 1,165千円
5 農林水産業 使 用 料	79,429	78,215	1,214	1 農業総務	1	行政財産	
				2 農業振興	535	農業ふれあい公園	
				3 農業研究 セ ン タ ー	515	行政財産	
				4 農業大学校	10,484	農業大学校 行政財産	10,276千円 208千円
				5 家畜保健衛生	1,088	行政財産	
				6 農地総務	439	行政財産	
				7 林業振興指導	4,862	いわて林業アカデミー 行政財産	1,782千円 3,080千円
				8 治 山	10	行政財産	
				9 林業技術 セ ン タ ー	63	行政財産	
				10 水産業総務	28	行政財産	
				11 漁港管理	61,404	漁港施設	
6 商工使用料	10,868	9,792	1,076	1 商工業総務	7,974	行政財産	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

				2 観 光 総 務	2,894	行政財産	
7 土 木 使 用 料	2,384,934	2,439,333	△54,399	1 土 木 総 務	8,833	駐車場 行政財産	8,684千円 149千円
				2 空 港	188,631	空港施設	
				3 道 路 橋 り よ う 維 持	229,964	道路占用	
				4 河 川 総 務	407,208	河川占用 海岸占用	407,077千円 131千円
				5 水 防	576	行政財産	
				6 港 湾 管 理	36,451	港湾施設	
				7 都 市 計 画 総 務	2,776	広域公園管理	
				8 住 宅 管 理	1,510,495	県営住宅 県営住宅駐車場 県営特定公共賃貸住宅 県営特定公共賃貸住宅駐車場 行政財産	1,394,239千円 75,791千円 15,285千円 735千円 24,445千円
8 警 察 使 用 料	3,743	3,839	△96	1 警 察 施 設	3,001	行政財産	
				2 運 転 免 許	742	運転免許試験場	
9 教 育 使 用 料	2,538,043	2,575,945	△37,902	1 教 育 セ ン タ ー	90	行政財産	
				2 高 等 学 校 総 務	2,336,893	全日制高等学校 定時制高等学校 通信教育	2,324,916千円 10,465千円 1,512千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

				3 全 日 制 高等学校管理	16,946	寄宿舎 行政財産	1,360千円 15,586千円
				4 定 時 制 高等学校管理	388	行政財産	
				5 特別支援学校	245	行政財産	
				6 社会教育総務	5,260	青少年の家 行政財産	2,447千円 2,813千円
				7 文化財保護	3,836	行政財産	
				8 博 物 館	8,680	博物館 行政財産	8,128千円 552千円
				9 美 術 館	165,705	美術館 行政財産	164,068千円 1,637千円
計	5,214,918	5,338,258	△123,340				

使用料及び手数料

使用料及び手数料

8 款		使用料及び手数料			2 項		手 数 料	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 議会手数料	千円 2	千円 8	千円 △6	1 事 務 局	千円 2	情報公開		
2 総務手数料	72,773	72,839	△66	1 総 務	2,315	情報公開 個人情報保護等 宗教法人証明 審査請求等書面等交付	1,849千円 461千円 4千円 1千円	
				2 税 務 総 務	5,148	納税証明 免税軽油使用者証	4,476千円 672千円	
				3 地域振興総務	1	諸証明		
				4 国際交流推進	26,377	旅券発給		
				5 消 防 指 導	38,932	危険物取扱者講習等 消防設備士講習等 火薬類譲渡許可、試験 高圧ガス施設許可等 電気工事業者登録等	20,135千円 5,568千円 1,513千円 6,357千円 5,359千円	
3 民生手数料	29,553	37,691	△8,138	1 社会福祉総務	5	諸証明		
				2 老 人 福 祉	27,301	介護支援専門員証 介護サービス情報調査等	1,869千円 25,432千円	
				3 児童福祉総務	2,247	保育士試験等		
4 衛生手数料	339,458	338,711	747	1 公衆衛生総務	600	受胎調節実地指導員指定等	12千円	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

					栄養士免許等	588千円	
			2	精神保健	4	精神保健診断書等	
			3	高齢者保健	129	介護老人保健施設開設許可等	
			4	環境衛生総務	70	不動産鑑定業者登録 諸証明	37千円 33千円
			5	食品衛生指導	227,524	食品営業許可等 と畜検査 食鳥処理事業許可等 化製場設置許可等 調理師試験、免許 ふぐ処理者認定試験、認定	50,615千円 172,404千円 10千円 17千円 3,837千円 641千円
			6	環境衛生指導	57,416	クリーニング師等試験、免許 旅館等許可、検査 建築物環境衛生管理業者登録等 水質検査 産業廃棄物処理業許可 自動車リサイクル許可 動物取扱業登録等	99千円 2,086千円 1,293千円 5,649千円 46,839千円 137千円 1,313千円
			7	環境保全	2,923	砂利採取関係登録、試験 採石業者登録等 環境保全 フロン類回収業者等登録	870千円 1,630千円 3千円 420千円
			8	自然保護	1,269	温泉掘削等許可 盛土規制許可等	1,234千円 35千円
			9	鳥獣保護	11,547	狩猟免許、登録等	
			10	医務	4,015	病院等開設許可、検査	
			11	保健師等 指導管理	5,078	保健師等指導	3,951千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

						看護師等養成所入学選考料、入学科 卒業等証明	1,095千円 32千円
				12 薬 務	28,883	医薬品販売業許可等	
5 労働手数料	16,514	16,957	△443	1 職業訓練総務	199	職業訓練指導員試験、免許 技能検定	127千円 72千円
				2 職業訓練校	16,315	産業技術短期大学校入学検定料、入学科 職業能力開発校入学検定料、入学科 卒業等証明	16,030千円 222千円 63千円
6 農林水産業 手数料	132,944	133,920	△976	1 農業振興	151	肥料登録	
				2 農作物対策	70	農産物検査機関登録調査	
				3 農業研究 センター	1,475	牛馬寄託	
				4 農業大学校	283	農業大学校入学検定料、入学科	
				5 畜産振興	2,698	畜舎建築利用計画認定 家畜人工授精師免許、講習等 養ほう転飼許可 家畜商免許、講習等 種畜証明	224千円 2,176千円 112千円 182千円 4千円
				6 家畜保健衛生	100,848	家畜伝染病予防 動物用薬事登録 豚熱予防的ワクチン接種	16,692千円 787千円 83,369千円
				7 農地総務	102	土地改良事業等証明	
				8 農地調整	4,443	盛土規制許可等	4,392千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

						未墾地等登記促進	51千円
				9	林業振興指導	生産事業者登録	
				10	治山	盛土規制許可等	
				11	林業技術センター	木材試験等	
				12	水産業総務	漁船登録等	
				13	漁業調整	遊漁船登録等	
				14	漁業取締	漁業許可	
7	商工手数料	6,234	6,201	33	1	商工業総務	計量検定
					2	中小企業振興	貸金業者登録
					3	観光総務	旅行業登録
8	土木手数料	164,886	162,355	2,531	1	土木総務	土地収用裁決等申請 事業認定申請 諸証明
							159千円 158千円 360千円
					2	建設業指導監督	建設業者許可等
					3	建築指導	建築確認 宅地建物取引業免許等 長期優良住宅建築等計画認定
							30,302千円 13,525千円 4,304千円
					4	道路橋りょう維持	特殊車両通行許可
					5	河川総務	砂利採取計画認可
					6	都市計画総務	屋外広告物許可等
							15,939千円

使用料及び手数料

使用料及び手数料

						都市計画規制 盛土規制許可等	7,912千円 1,511千円
9 警察手数料	1,063,241	1,053,708	9,533	1 運 転 免 許	740,718	運転免許 処分者講習	725,450千円 15,268千円
				2 刑 事 警 察	53,757	風俗営業許可等 古物商等許可 警備業営業認定等 銃砲等所持許可 火薬類許可証明	25,383千円 5,722千円 5,400千円 13,779千円 3,473千円
				3 交 通 指 導 取 締	268,632	安全運転管理者講習 自動車運転代行業認定等 道路使用許可 自動車保管場所証明 放置車両確認等 自転車運転者講習	34,659千円 72千円 56,341千円 177,209千円 345千円 6千円
				4 一 般 警 察 活 動	134	遺失届等証明 情報公開 個人情報保護等	30千円 84千円 20千円
10 教育手数料	57,706	60,029	△2,323	1 教 職 員 人 事	5,028	免許検定、証明	
				2 中 学 校	264	入学選考料	
				3 高 等 学 校 総 務	49,671	入学選考料、入学料	
				4 全 日 制 高 等 学 校 管 理	2,029	卒業等証明	
				5 定 時 制 高 等 学 校 管 理	50	卒業等証明	
				6 文 化 財 保 護	661	銃刀剣類登録	

使用料及び手数料

使用料及び手数料

				7 私立学校	3 認可等証明	
計	1,883,311	1,882,419	892			

使用料及び手数料

国庫支出金

9 款		国 庫 支 出 金			1 項		国 庫 負 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 民生費負担金	千円 5,273,663	千円 5,089,118	千円 184,545	1 社会福祉総務	千円 60,476	福祉総合相談センター管理運営 1/2 中国残留邦人等支援給付 3/4・10/10 生活困窮者自立支援 3/4		8,466千円 2,885千円 49,125千円
				2 障がい者福祉	1,210,796	障がい者自立支援医療 1/2 特別障害者手当等 3/4		1,147,052千円 63,744千円
				3 老人福祉	66,762	後期高齢者医療財政安定化対策 1/3		
				4 女性支援	8,833	女性相談支援センター一時保護 1/2		
				5 社会福祉施設	30,076	視聴覚障がい者情報センター管理運営 1/2・定額		
				6 児童福祉総務	61,731	福祉総合相談センター管理運営 1/2 児童相談所管理運営 1/2 児童相談所一時保護 1/2		8,585千円 17,168千円 35,978千円
				7 児童措置	1,720,916	児童保護委託 1/2		
				8 母子福祉	239,931	児童扶養手当 1/3		
				9 児童福祉施設	31,031	杜陵学園管理運営 1/2		
				10 生活保護総務	11,571	生活保護給付事務 3/4		
				11 扶 助	1,814,028	生活保護 3/4		
				12 災害救助	17,512	災害救助 50/100		7,512千円

国庫支出金

国庫支出金

						災害弔慰金 2/3 災害障害見舞金 2/3	7,500千円 2,500千円
2 衛生費負担金	3,083,863	2,275,723	808,140	1 公衆衛生総務	111,689	母子保健対策 1/2 原爆被爆者対策 1/2・8/10	110,090千円 1,599千円
				2 結核対策	5,720	結核健康診断、予防接種及び結核医療 3/4	
				3 予 防	955,989	感染症予防 1/2～10/10 特定疾患対策 1/2 結核・感染症サーベイランス 1/2	22,374千円 920,000千円 13,615千円
				4 精神保健	22,050	精神障がい者入院等措置 3/4	
				5 保 健 所	4,723	結核予防 1/2	
				6 医 務	1,983,503	地域医療介護総合確保交付金 2/3・10/10	
				7 薬 務	189	麻薬中毒者対策 3/4	
3 農林水産業費負担金	473,344	465,526	7,818	1 農 業 総 務	301,144	国土調査 1/2・2/3	
				2 家畜保健衛生	113,072	牛海綿状脳症防疫対策 1/2・10/10 家畜伝染病予防 1/2・10/10 豚熱予防的ワクチン接種 1/2・10/10	3,884千円 44,731千円 64,457千円
				3 農 地 調 整	59,128	管理運営 10/10 指導推進 10/10	21,285千円 37,843千円
4 土木費負担金	1,258,478	1,809,515	△551,037	1 河 川 改 良	726,998	基幹河川改修事業 1/3・1/2	
				2 砂 防	531,480	砂防事業 1/2	397,421千円

国庫支出金

国庫支出金

						火山砂防事業 1/2・5.5/10 地すべり対策事業 1/2 総合流域防災事業 1/2	74,909千円 7,600千円 51,550千円
5 教育費負担金	23,676,142	23,369,865	306,277	1 事務局	4,942	公立諸学校施設整備指導 10/10	
				2 小学校	10,385,354	教職員 1/3	
				3 中学校	6,613,611	教職員 1/3	
				4 高等学校総務	242	公立高等学校授業料不徴収交付金 定額	
				5 教育振興	1,843,741	公立高等学校等就学支援 3/4・10/10	
				6 特別支援学校	1,969,842	教職員 1/3 特別支援教育就学奨励 1/2	1,878,626千円 91,216千円
				7 私立学校	2,858,410	私立高等学校等就学支援 3/4・10/10 私立専修学校専門課程授業料等減免 1/2	2,540,986千円 317,424千円
6 災害復旧費負担金	14,453,380	11,509,531	2,943,849	1 農地及び農業用施設災害復旧	18,435	海岸保全施設災害復旧事業 0.667	
				2 治山災害復旧	18,676	治山災害復旧事業 0.667	
				3 漁港災害復旧	422,211	漁港災害復旧事業 0.667	
				4 河川等災害復旧	13,944,607	河川等災害復旧事業 0.667・0.972 指導監督 10/10	13,940,138千円 4,469千円
				5 港湾災害復旧	31,451	港湾災害復旧事業 0.667	
				6 学校施設災害復旧	18,000	学校施設災害復旧事業 2/3	

国庫支出金

国庫支出金

(総務費 負担金)		751	△751			
計	48,218,870	44,520,029	3,698,841			

国庫支出金

国庫支出金

9 款		国 庫 支 出 金			2 項		国 庫 補 助 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 総務費補助金	千円 568,768	千円 503,927	千円 64,841	1 情報システム管理	千円 100,000	電子県庁運営 定額		
				2 諸 費	877	宗教法人設立認証事務 定額		
				3 企 画 総 務	15,600	地域未来交付金(仮称) 1/2		
				4 広 聴 広 報	942	地域未来交付金(仮称) 1/2		
				5 科学技術振興	39,739	地域未来交付金(仮称) 1/2		
				6 地域振興総務	161,810	携帯電話等エリア整備事業 10/10 地域未来交付金(仮称) 1/2・2/3	9,450千円 152,360千円	
				7 交 通 対 策	150,422	三陸鉄道安全輸送設備等整備 2/3		
				8 国際交流推進	9,047	地域日本語教育推進 1/2 国際交流センター管理運営 1/2	4,301千円 4,746千円	
				9 復興防災総務	6,847	性犯罪等被害者支援 1/3・1/2 犯罪被害者等支援推進 1/2	5,830千円 1,017千円	
				10 文 化 振 興	31,672	文化芸術の力を生かした地域づくり 1/2 障がい者芸術活動支援 1/2 障がい者文化芸術を生かした共生社会推進 定額 平泉の文化遺産文化観光推進 2/3 地域未来交付金(仮称) 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	924千円 4,558千円 2,500千円 9,898千円 4,977千円 8,815千円	

国庫支出金

国庫支出金

				11 スポーツ振興	51,812	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備 定額 地域スポーツ活動体制整備 1/3・1/2 障がい者スポーツ振興 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	20,741千円 15,813千円 2,398千円 12,860千円
2 民生費補助金	2,521,214	2,503,613	17,601	1 社会福祉総務	397,471	管理運営 1/2 福祉総合相談センター管理運営 1/2 社会福祉活動推進 1/2・定額 重層的支援体制整備 1/2・3/4 生活福祉資金 1/2 民生(児童)委員活動 1/2 福祉人材センター運営 1/2 ひとにやさしいまちづくり推進 1/2 身元保証人確保対策 1/2 地域生活定着支援 3/4・定額 生活困窮者自立支援 1/2・2/3・定額 災害派遣福祉チーム派遣体制強化 定額 社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付 9/10 福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業 定額	333千円 6,171千円 60,250千円 3,290千円 21,704千円 3,132千円 1,974千円 1,567千円 56千円 22,118千円 25,756千円 5,357千円 71,061千円 174,702千円
				2 障がい者福祉	787,113	身体障がい者福祉等運営対策 1/2 障がい者社会参加促進 1/2 知的障がい者更生援護 1/2 障がい者自立支援 1/2 障がい者ピアサポート研修 1/2 障害者就業・生活支援センター 1/2 障がい者虐待防止対策推進 1/2 重度訪問介護利用促進支援 2/3 障害者支援施設等整備 2/3 障がい者共生地域活性化支援 1/2 障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進 9/10	1,563千円 5,414千円 423千円 14,024千円 628千円 21,204千円 1,999千円 90,666千円 628,488千円 7,602千円 15,102千円
				3 老人福祉	471,559	老人福祉活動推進 1/2 高齢者社会活動推進 1/2 介護予防市町村支援 定額 認知症対策等総合支援 1/2 介護保険制度施行 1/2・定額 介護認定調査員等研修 1/2 介護支援専門員業務等支援 2/3 介護保険サービス利用者負担助成 2/3 高齢者権利擁護等推進 1/2 介護人材確保 4/5・9/10・10/10 地域包括ケアシステム基盤確立 10/10 地域介護・福祉空間整備等施設整備 定額 訪問介護等サービス提供体制確保支援 2/3・3/4	5,403千円 14,754千円 7,584千円 19,771千円 4,171千円 420千円 25,936千円 12,000千円 646千円 278,992千円 3,494千円 66,520千円 31,868千円

国庫支出金

国庫支出金

			4 遺家族等援護	1,305	戦傷病者戦没者遺家族等援護 10/10	
			5 女性支援	50,471	女性自立支援施設入所保護 1/2 官民協働による困難を抱えた若年女性等支援 1/2	45,293千円 5,178千円
			6 社会福祉施設	7,053	視聴覚障がい者情報センター管理運営 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	3,306千円 3,747千円
			7 県民生活総務	47,756	消費者行政活性化推進 1/2・定額 食の信頼確保向上対策 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	29,733千円 1,769千円 16,254千円
			8 青少年女性対策	38,465	いわて女性活躍支援強化 1/2 女性のためのつながりサポート 3/4 いわて家事・育児シェア普及推進 2/3 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト 3/4 固定的性別役割分担意識解消促進 2/3 地域未来交付金(仮称) 1/2	2,449千円 10,629千円 2,394千円 12,000千円 3,149千円 7,844千円
			9 児童福祉総務	587,005	福祉総合相談センター管理運営 1/2 児童相談所管理運営 1/2 心身障害者扶養共済制度運営 1/2 家庭児童相談室設置 10/10 児童福祉施設等整備 10/10・定額 保育対策総合支援 1/2~9/10 地域子育て活動推進 1/2 重症心身障がい児(者)等支援 1/2 医療的ケア児支援センター管理運営 1/2 児童福祉研修 1/2 里親委託促進 1/2 ひきこもり等児童福祉対策 1/2 児童養育支援ネットワーク 1/2・10/10 ヤングケアラー支援体制強化 2/3 子育て応援推進 1/2 岩手であい・幸せ応援 2/3・3/4 いわてで家族になろうよ未来応援 2/3・3/4・10/10 ライフデザイン形成支援 2/3・3/4 いわてで生み育てる県民運動推進 2/3 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 9/10 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援 2/3 障がい児安心・安全対策支援 1/2・3/5	10,006千円 7,719千円 54,426千円 240千円 60,011千円 183,566千円 1,125千円 789千円 3,522千円 12,237千円 1,678千円 88千円 64,610千円 5,553千円 277千円 36,886千円 110,454千円 5,750千円 3,726千円 11,763千円 1,941千円 860千円

国庫支出金

国庫支出金

						被災地発達障がい児支援体制整備 1/2	9,778千円
				10 児 童 措 置	9,996	児童保護措置 1/2 発達障がい児等支援 1/2	9,144千円 852千円
				11 母 子 福 祉	19,609	母子福祉対策 1/2 ひとり親家庭等総合相談支援 1/2 ひとり親家庭等日常生活支援 1/2 ひとり親家庭等セルフサポート 1/2・3/4 児童扶養手当 2/3	4,830千円 6,090千円 190千円 7,693千円 806千円
				12 児 童 福 祉 施 設	45,047	療育センター管理運営 1/2 いわて子どもの森管理運営 1/3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	31,582千円 11,957千円 1,508千円
				13 生 活 保 護 総 務	21,769	生活保護給付事務 1/2・2/3・3/4 生活保護業務支援 3/4 指定医療機関等指導監査 1/2・3/4	8,604千円 3,074千円 10,091千円
				14 災 害 救 助	36,595	被災者生活支援 10/10	
3 衛 生 費 補 助 金	3,386,701	4,223,108	△836,407	1 公 衆 衛 生 総 務	261,335	母子保健対策 1/3～10/10 妊娠出産包括支援 1/2 産後ケア受け皿拡充 1/2 原爆被爆者対策 1/2・2/3 健康いわて21プラン推進 1/2 イー歯トープ8020運動推進 定額 生活習慣病重症化予防推進 1/2 循環器病等予防緊急対策 1/2 災害時健康危機管理支援チーム養成 1/2 受動喫煙対策促進 1/2 アレルギー疾患対策 1/2 感染症対応人材育成 1/2 産科医療確保緊急支援 1/2・10/10	155,310千円 71千円 50千円 974千円 1,293千円 10,420千円 4,429千円 2,433千円 152千円 310千円 1,298千円 580千円 84,015千円
				2 結 核 対 策	1,133	結核健康診断、予防接種及び結核医療 1/2 結核対策特別促進 10/10	547千円 586千円

国庫支出金

国庫支出金

			3 予 防	118,057	感染症予防 2/3 227千円 特定疾患対策 1/2・10/10 11,789千円 エイズ対策 1/2 1,624千円 臓器移植対策 1/2 224千円 難病特別対策推進 1/2 11,661千円 難病相談支援センター運営 1/2 4,631千円 感染症指定医療機関運営 1/2 41,970千円 予防接種センター機能推進 1/2 1,149千円 感染症等健康危機管理体制強化 1/2 865千円 新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備 1/2 3,863千円 肝炎総合対策推進 1/2・65/100 39,023千円 性感染症対策 1/2 286千円 風しん検査 1/2 745千円	
			4 精 神 保 健	451,617	福祉総合相談センター管理運営 1/3・1/2 1,299千円 精神科救急医療体制整備 1/2 66,117千円 精神障がい者地域移行支援特別対策 1/2 2,073千円 ひきこもり地域ケアネットワーク推進 1/2 4,897千円 依存症対策推進 1/2 868千円 自殺対策 1/2 6,012千円 自殺対策緊急強化 1/2・2/3・10/10 80,079千円 災害派遣精神医療チーム設置 1/2 303千円 被災地こころのケア対策 1/2・10/10 289,969千円	
			5 高 齢 者 保 健	59,125	健康増進 1/2・10/10 48,402千円 地域リハビリテーション支援体制整備推進 10/10 10,723千円	
			6 環 境 衛 生 総 務	300,508	循環型地域社会形成推進 1/2 3,450千円 エネルギー確保対策 定額 82,577千円 石油貯蔵施設立地対策 定額 90,241千円 再生可能エネルギー導入促進 定額 102,154千円 脱炭素化推進 定額 18,200千円 地域未来交付金(仮称) 1/2 3,886千円	
			7 食 品 衛 生 指 導	660	B S E 安全安心対策 10/10	
			8 環 境 衛 生 指 導	45,244	営業施設経営指導 1/2 9,388千円 水道施設整備等促進 1/2・10/10 5,874千円 廃棄物処理事業等改善指導 1/3・1/2 211千円 動物愛護管理センター整備事業 1/2 2,070千円 海岸漂着物等地域対策推進 1/2・7/10 27,701千円	

国庫支出金

国庫支出金

				9 環 境 保 全	790,011	休廃止鉱山鉱害防止事業 3/4	
				10 自 然 保 護	92,648	国定公園等施設整備事業 定額 自然公園施設整備事業 1/2	36,000千円 56,648千円
				11 鳥 獣 保 護	280,539	指定管理鳥獣対策 1/2・2/3・定額	
				12 医 務	982,963	へき地医療対策 1/2・10/10 医師確保対策 1/2・定額 救急医療対策 1/3・1/2・10/10 がん対策推進 1/2 循環器病対策推進 1/2 歯科医療対策 定額 産科診療所開設等支援 10/10 小児医療施設整備 1/2 遠隔医療設備整備 10/10 県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト 1/2 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化 1/2・10/10・定額 死因究明等推進 1/2 重点医師偏在対策支援 2/3 医療機関施設整備緊急支援 10/10 災害時等歯科保健医療提供体制整備 10/10 小児医療施設緊急支援 10/10 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	140,501千円 13,448千円 326,049千円 44,578千円 2,508千円 6,936千円 24,244千円 5,576千円 62,404千円 625千円 7,204千円 125千円 55,028千円 18,022千円 60,000千円 135,186千円 80,529千円
				13 保 健 師 等 指 導 管 理	2,021	保健師等指導 1/2 看護職員確保対策 1/2・定額	290千円 1,731千円
				14 薬 務	840	災害薬事体制整備 定額	
4 労 働 費 補 助 金	654,929	614,419	40,510	1 雇 用 促 進	81,126	いわて就業促進 8/10 いわて働き方改革加速化推進 8/10 ミドル世代等就職支援 8/10 地域未来交付金(仮称) 1/2・10/10	9,228千円 3,460千円 5,291千円 63,147千円
				2 職 業 訓 練 総 務	81,213	認定職業訓練 1/2 技能向上対策 1/2・定額	54,632千円 26,581千円

国庫支出金

国庫支出金

				3職業訓練校	492,590	管理運営 定額 公共職業能力開発 1/2・定額 公共職業能力開発校施設設備整備 1/2・3/4 向上訓練 1/2・定額	336,315千円 95,487千円 50,863千円 9,925千円
5 農林水産業費 補助金	22,490,127	19,412,381	3,077,746	1農業総務	603,846	幸せ創る女性農林漁業者育成 1/2 農業委員会 定額 岩手県農業会議 定額 地域資源活用価値創出対策事業 定額 いわて農林水産物利用拡大戦略 1/2 所有者不明農地対策 定額 地域未来交付金(仮称) 1/2	1,485千円 467,727千円 45,056千円 82,580千円 1,368千円 3,510千円 2,120千円
				2農業改良普及	62,575	農業改良普及センター管理運営 定額 新規就農総合対策 定額 農業改良普及活動 定額	48,104千円 7,871千円 6,600千円
				3農業振興	2,597,346	農業経営基盤強化促進対策 10/10 中山間地域等直接支払 1/3・1/2・10/10・定額 経営体育成支援 1/2・定額 こころ高まる農山漁村感動体験創出 定額 中山間地農業農村活性化推進対策 定額 最適土地利用総合対策 定額 農山漁村体験受入体制強化対策 定額 農業支援サービス加速化総合対策 定額 環境と共生する産地づくり確立 2/3・定額 いわてみどりの食料システム戦略推進 10/10・定額 経営所得安定対策等推進 定額 地域未来交付金(仮称) 1/2	86,730千円 1,747,443千円 223,400千円 2,256千円 75,422千円 30,000千円 418千円 30,972千円 79,107千円 55,950千円 235,000千円 30,648千円
				4農作物対策	3,937,695	鳥獣被害防止総合対策 定額 強い農業づくり交付金 定額 畑地化促進 定額 地域未来交付金(仮称) 1/2	474,050千円 2,984,224千円 471,000千円 8,421千円
				5畑作振興	7,824	地域未来交付金(仮称) 1/2	
				6植物防疫	17,138	病害虫防除所管理運営 定額 病害虫防除対策指導 定額 農薬安全使用対策指導 1/2	3,708千円 11,474千円 1,956千円
				7農業研究 セ ン タ ー	8,461	試験研究 1/2	7,056千円

国庫支出金

国庫支出金

					地域未来交付金(仮称) 1/2	1,405千円
			8 農業 大 学 校	16,358	管理運営 定額	
			9 畜 産 振 興	514,001	畜産振興総合対策 1/2・定額 畜産競争力強化整備 定額 畜産GAP普及推進 定額 畜産物輸出コンソーシアム推進対策 定額 飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業 定額 地域未来交付金(仮称) 1/2	66,632千円 335,545千円 452千円 101,339千円 1,544千円 8,489千円
			10 草 地 対 策	59,842	畜産基盤再編総合整備事業 5/10・10/10	
			11 家 畜 保 健 衛 生	4,202	牛海綿状脳症防疫対策 1/2	
			12 土 地 改 良	6,409,184	土地改良事業調査 50/100・55/100・10/10 かんがい排水事業 50/100・55/100 畑地帯総合整備事業 50/100 農道整備事業 50/100・10/10 経営体育成基盤整備事業 50/100～10/10 中山間地域総合整備事業 50/100・55/100・10/10 基幹水利施設ストックマネジメント事業 50/100・55/100・10/10 広域農業用水適正管理対策事業 66.7/100 農地維持支払交付金 2/3 資源向上支払事業 2/3・定額 農業基盤整備促進事業 70.4/100～79.7/100・定額 国営造成施設管理体制整備促進事業 75/100 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業 6.25/10・10/10・定額 基幹水利施設管理事業 30/100～52.6/100 水利施設管理強化事業 1/4・50/100・66.7/100 土地改良事業団体育成指導 定額 土地改良区機能強化支援事業 50/100・10/10 土地改良施設PCB処理促進対策事業 1/2 豊沢ダム管理 40/100 農業集落排水事業 10/10	59,800千円 22,664千円 16,500千円 268,250千円 1,794,888千円 216,556千円 682,080千円 25,334千円 1,055,003千円 1,350,255千円 397,276千円 5,940千円 1,205千円 85,239千円 134,300千円 12,600千円 5,270千円 385千円 23,139千円 252,500千円
			13 農 地 防 災 事 業	998,073	農村地域防災減災事業 50/100・55/100・10/10 団体営農村地域防災減災事業 72.8/100・10/10 農村災害対策整備事業 50/100・55/100 団体営災害関連事業 10/10 海岸保全施設管理 50/100	535,435千円 89,450千円 369,000千円 2,997千円 1,191千円

国庫支出金

国庫支出金

				14 農 地 調 整	156,443	農地中間管理事業推進 6/10・7/10・9.5/10・定額	
				15 林業振興指導	931,615	林業普及指導 定額 森林計画推進 1/2 特用林産施設等体制整備 定額 広葉樹林再生実証 10/10 緑の青年就業準備給付金支給 定額 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 定額 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	11,189千円 6,359千円 59,890千円 15,602千円 21,955千円 776,831千円 39,789千円
				16 森林病虫害等防	78,628	松くい虫等防除 1/2・2/3	
				17 造 林	1,891,592	森林整備事業 5/7・3/4 林野火災復旧対策事業 3/4	393,970千円 1,497,622千円
				18 林 道	922,051	林道整備事業 3/10~10/10 地域未来交付金(仮称) 3.39/10・5/10・5.65/10	774,081千円 147,970千円
				19 治 山	734,610	治山事業 1/3~2/3 保安林強化 1/2 林野火災予防対策 1/2	712,750千円 1,083千円 20,777千円
				20 林 業 技 術 セ ン タ ー	2,717	管理運営 定額 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	1,863千円 854千円
				21 水 産 業 総 務	1,694	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	
				22 水 産 業 振 興	460,454	水産業改良普及 定額 漁場保全総合対策 1/2 水産多面的機能発揮対策 定額 さけ資源緊急回復支援 2/3 さけ、ます増殖緊急強化対策 1/2 魚病対策 1/2 栽培漁業推進 2/3 強い水産業づくり交付金 定額 海業推進モデル 定額 地域未来交付金(仮称) 1/2	2,275千円 558千円 874千円 177,489千円 311千円 3,888千円 148,953千円 9,406千円 30,000千円 14,700千円

国庫支出金

国庫支出金

						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	72,000千円
				23 漁業調整委員会	3,466	海区漁業調整委員会 定額 内水面漁場管理委員会 定額	2,852千円 614千円
				24 漁業調整	174	漁業調整事務 1/2	
				25 漁港管理	81	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	
				26 漁港漁場整備	2,070,057	地域水産物供給基盤整備事業 1/2・10/10 水産生産基盤整備事業 1/2 水産流通基盤整備事業 1/2 水産物供給基盤機能保全事業 1/2・10/10 漁業集落環境整備事業 1/2・10/10 漁港施設機能強化事業 1/2・10/10 水産環境整備事業 1/2 漁村再生交付金事業 1/2・10/10 強い水産業づくり交付金事業 定額 水産基盤整備調査 1/2 津波危機管理対策事業 1/2 海岸メンテナンス事業 1/2	73,472千円 367,000千円 36,500千円 337,722千円 201,491千円 229,970千円 261,000千円 501,447千円 34,000千円 2,200千円 17,755千円 7,500千円
6 商工費補助金	2,598,383	160,968	2,437,415	1 商工業総務	1,183,171	地域未来交付金(仮称) 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	24,230千円 1,158,941千円
				2 中小企業振興	134,328	小規模事業者事業継続力強化支援 1/2 デジタル技術活用人材育成 8/10 ものづくり産業デジタル化推進 8/10 高収益型企業創出支援 8/10 モビリティ産業高度化推進人材育成 8/10 ものづくり高度人材の県内就職・確保促進 8/10 ものづくり企業価値向上支援 8/10 ものづくりAI活用人材育成 8/10 地域未来交付金(仮称) 1/2	2,000千円 1,113千円 27,480千円 19,088千円 5,763千円 2,526千円 8,052千円 8,179千円 60,127千円
				3 観光総務	1,280,884	インバウンド開拓市場誘客拡大推進 1/2 地域未来交付金(仮称) 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	6,423千円 31,256千円 1,243,205千円

国庫支出金

国庫支出金

7 土木費補助金	17,794,482	16,987,718	806,764	1 空 港	162,000	空港整備事業 1/2	
				2 道路橋りょう 総務	26,343	市町村道路事業指導監督 10/10	
				3 道路橋りょう 維持	10,952,960	道路環境改善事業 5/10～6.78/10 除雪 2/3	7,976,960千円 2,976,000千円
				4 道路橋りょう 新設改良	3,284,520	地域連携道路整備事業 4.5/10～6.215/10	
				5 河川総務	7,150	市町村河川事業指導監督 10/10 河川海岸等維持修繕 7/10	430千円 6,720千円
				6 河川改良	35,050	総合流域防災事業 1/2	
				7 砂防	330,755	急傾斜地崩壊対策事業 4/10・4.5/10・4.75/10 総合流域防災事業 1/3・4.5/10・4.75/10 砂防設備修繕 1/2	151,815千円 32,985千円 145,955千円
				8 海岸保全	231,500	津波危機管理対策緊急事業 1/2 海岸堤防等老朽化対策緊急事業 1/2	5,500千円 226,000千円
				9 河川総合開発	63,847	堰堤改良事業 1.69/10・3.9/10	
				10 港湾管理	8,727	港湾快適環境推進事業 7/10 地域未来交付金(仮称) 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	4,690千円 3,589千円 448千円
				11 港湾建設	161,500	津波危機管理対策緊急事業 1/2 港湾施設改良事業 1/3	101,500千円 60,000千円
				12 都市計画総務	63,639	市町村都市計画事業指導監督 10/10	34,089千円

国庫支出金

国庫支出金

						都市防災総合推進事業 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額	22,000千円 7,550千円		
				13	街路事業	652,535	広域公園整備事業 1/3・1/2 都市計画道路整備事業 5.7/10・6.27/10	104,500千円 548,035千円	
				14	住宅管理	1,311,865	市町村住宅等指導監督 10/10 住宅ストックリノベーション 1/2 いわてZEHプラス住宅等普及促進 1/2・10/10 地域未来交付金(仮称) 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額 公営住宅家賃対策 2/3・5/6・7/8	10,793千円 158千円 30,327千円 13,661千円 11,205千円 1,245,721千円	
				15	住宅建設	502,091	公営住宅建設事業 4.5/10・1/2		
8	警察費補助金	700,992	500,091	200,901	1	警察管理	327,556	警察管理 1/2・10/10	
					2	警察活動	373,436	一般警察 1/2 刑事警察 1/2・10/10 交通指導取締 1/2	93,879千円 69,819千円 209,738千円
9	教育費補助金	4,333,143	1,823,205	2,509,938	1	事務局	36,673	被災児童生徒就学支援等事業交付金 10/10	
					2	教職員人事	64,036	教職員人事管理 1/2・10/10 教育支援体制整備 1/3	4,084千円 59,952千円
					3	教育指導	655,539	県内大学生等定着推進 8/10 児童生徒健全育成推進 1/3・10/10 いじめ不登校対策 1/3・1/2 多様な学び推進 1/3 幼稚園教育推進 10/10 いわて幼児教育センター運営 1/2 特別支援教育推進 1/3 高等学校DX加速化推進 定額 学校教育DX推進 1/3 指導運営 1/3・1/2・10/10	4,424千円 146,331千円 14,994千円 300千円 1,500千円 6,362千円 44,696千円 170,000千円 200,332千円 12,763千円

国庫支出金

国庫支出金

					地域未来交付金(仮称) 1/2	53,837千円
				4 高等学校総務	18,481	教職員 1/3
				5 教育 振 興	320,142	理科教育設備 1/2 4,781千円 公立高等学校等就学支援 3/4 534千円 奨学のための給付金支給 1/2・10/10 313,490千円 学び直しへの支援 3/4 740千円 専攻科等修学支援 1/2 416千円 特別支援教育就学奨励 1/2 181千円
				6 学 校 建 設	178,805	校舎建設事業 1/3
				7 特別支援学校	50,733	管理運営 1/2 219千円 特別支援教育就学奨励 1/2 47,260千円 給食費負担軽減交付金(仮称) 1/2 3,254千円
				8 社会教育総務	57,152	学校・家庭・地域の連携協力推進 1/3・1/2
				9 文化財保護	814,312	文化財保護推進 1/2・定額 775,223千円 遺跡調査 1/2 10,583千円 柳之御所遺跡整備調査 1/2 23,877千円 カモシカ特別対策 2/3 4,629千円
				10 図 書 館	15,888	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額
				11 博 物 館	1,278	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額
				12 美 術 館	1,383	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 定額
				13 保健体育総務	1,412,755	指導運営 1/3 866千円 給食費負担軽減交付金(仮称) 1/2 1,411,889千円
				14 体 育 振 興	20,625	部活動指導員配置 1/3・1/2
				15 私 立 学 校	685,341	私立学校振興 定額 542,221千円

国庫支出金

国庫支出金

						私立高等学校等就学支援 3/4 1,366千円 私立高等学校等授業料等減免 1/2 168千円 私立高等学校専攻科等生徒修学支援 1/2 15,289千円 学び直しへの支援 3/4 1,770千円 私立学校耐震化支援 定額 1,000千円 奨学のための給付金支給 1/2 123,107千円 私立学校被災児童生徒等就学支援 定額 420千円
10 災害復旧費 補助金	826,827	1,070,358	△243,531	1 農地及び農業用 施設災害復旧	580,596	農地等災害復旧事業 91.1/100 162,830千円 団体営農地等災害復旧事業 10/10 417,766千円
				2 林道災害復旧	231,881	林道災害復旧事業 5/10～10/10
				3 漁業用施設 災害復旧	7,150	漁業用施設災害復旧事業 6.5/10
				4 漁港災害復旧	2,200	漁港関係災害関連事業 10/10
				5 河川等災害復旧	5,000	河川等災害復旧事業 1/2
11 開発指定事業 高率補助精算金	2,045,886	1,664,462	381,424	1 農 地	1,236,153	
				2 林 道	115,082	
				3 治 山	75,646	
				4 漁 港	112,355	
				5 土 木	506,650	
計	57,921,452	49,464,250	8,457,202			

国庫支出金

国庫支出金

9 款		国庫支出金			3 項		委 託 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総務費委託金	千円 362,592	千円 1,782,713	千円 △1,420,121	1 財 政 管 理	千円 385	財政管理		
				2 選挙管理委員会	385	政党助成事務		
				3 復興防災総務	2,179	自衛官募集 自主防災組織強化	179千円 2,000千円	
				4 消 防 指 導	5,000	消防力強化		
				5 統計調査総務	165,970	統計調査職員		
				6 委託統計調査	180,673	統計調査		
				7 文 化 振 興	8,000	文学の国いわて推進		
2 民生費委託金	112,857	117,093	△4,236	1 社会福祉総務	21,669	管理運営 社会福祉統計調査 人権啓発推進	4,673千円 4,982千円 12,014千円	
				2 遺家族等援護	41,694	戦傷病者戦没者遺家族等援護 旧軍人軍属等恩給事務 未帰還者等援護 戦没者叙勲事務	37,716千円 126千円 3,848千円 4千円	
				3 県民生活総務	11,830	管理運営		
				4 児童福祉総務	9,813	管理運営		
				5 生活保護総務	27,851	生活保護指導		

国庫支出金

国庫支出金

3 衛生費委託金	63,280	63,505	△225	1 公衆衛生総務	14,701	管理運営 原爆被爆者対策 国民健康・栄養調査	5,704千円 7,666千円 1,331千円
				2 予 防	1,887	結核・感染症サーベイランス	
				3 環境衛生総務	447	水利用対策	
				4 環 境 保 全	22,509	環境保全 環境放射能水準調査	5,569千円 16,940千円
				5 環 境 保 健 研究センター	5,000	試験研究	
				6 医 薬 総 務	10,645	管理運営 衛生統計調査	4,673千円 5,972千円
				7 薬 務	8,091	薬事監視指導取締 後発医薬品安心使用促進	5,496千円 2,595千円
4 労働費委託金	540,380	609,492	△69,112	1 労 政 総 務	422	労働関係等調査	
				2 労 働 教 育	995	各種労働講座開設	
				3 職 業 訓 練 校	538,963	管理運営 就職支援能力開発 障がい者就業支援	5,317千円 514,914千円 18,732千円
5 農林水産業費 委託金	35,553	41,808	△6,255	1 農 業 研 究 セ ン タ ー	4,122	試験研究	
				2 森 林 病 害 虫 等 防	27,358	松くい虫等防除	
				3 治 山	4,033	保安林強化	

国庫支出金

国庫支出金

				4水産業総務	40	漁船建造調整及び登録事務	
6 土木費委託金	3,765	2,938	827	1建設業指導監督	1,144	建設統計調査	
				2建築指導	389	建物統計等調査	
				3河川総務	165	水害統計調査	
				4港湾管理	2,067	港湾統計調査	
7 教育費委託金	83,643	80,513	3,130	1事務局	2,189	災害時学校支援チーム構築	
				2教育指導	20,485	遠隔教育による学びの機会充実 教育課程研究開発 実践的防災安全教育支援 指導運営	6,826千円 4,907千円 5,286千円 3,466千円
				3小学校	35,407	教職員	
				4中学校	21,442	教職員	
				5体育振興	4,120	指導運営	
計	1,202,070	2,698,062	△1,495,992				

国庫支出金

財産収入

10 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 財産貸付収入	千円 104,508	千円 83,293	千円 21,215	1 土 地 及 び 家 屋 貸 付	千円 104,508	公有財産		
2 利子及び配当金	428,651	143,828	284,823	1 基 金	404,291	産業振興基金 東日本大震災津波復興基金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 公共施設等適正管理推進基金 退職手当基金 災害救助基金 いわての学び希望基金 自治振興基金 三陸鉄道運営助成基金 いわて銀河鉄道経営安定化基金 環境保全基金 いわて社会貢献・復興活動支援基金 介護保険財政安定化基金 後期高齢者医療財政安定化基金 子育て支援対策臨時特例基金 地域医療介護総合確保基金 緊急雇用創出事業臨時特例基金 岩手競馬再生推進基金 ふるさとの水と土保全基金 用品調達基金 美術品取得基金 財政調整基金 地域振興基金	60,224千円 3,038千円 1,543千円 66,048千円 24,633千円 1,517千円 3,660千円 28,768千円 1,158千円 856千円 339千円 90千円 955千円 31千円 562千円 1,529千円 6,059千円 49,329千円 1,813千円 41千円 183千円 144,336千円 7,579千円	
				2 出 資	24,360	株式配当金		
計	533,159	227,121	306,038					

財産収入

財産収入

10 款		財 産 収 入			2 項		財 産 売 払 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 不動産売払収入	千円 288,983	千円 370,753	千円 △81,770	1 土 地	千円 279,376	公有財産		
				2 建 物	200	公有財産		
				3 立 木	1,490	公有財産		
				4 船 舶	7,917	公有財産		
2 物品売払収入	155,101	178,680	△23,579	1 物 品	154,949	行政資料 家畜	34千円 154,915千円	
				2 不 用 品	152	不用雑品		
3 生産物売払収入	254,365	229,601	24,764	1 農 業	82,643	農業研究センター 農業大学校 花きセンター 主要農作物採種管理	6,890千円 29,695千円 3,453千円 42,605千円	
				2 畜 産 業	37,958	農業研究センター		
				3 林 業	3,137	優良種苗 林業技術センター	1,976千円 1,161千円	
				4 水 産 業	17,330	内水面水産技術センター		
				5 土 木	1,404	河川生産物		
				6 教 育	111,893	高等学校教育実習	110,514千円	

財産収入

財産収入

						特別支援学校教育実習	1,379千円
4 有価証券収入	1	1		1 有価証券	1	株券	
5 償還金	1	1		1 出資	1	岩手産業復興機構出資金返還金	
計	698,451	779,036	△80,585				

財産収入

寄 附 金

11 款		寄 附 金			1 項		寄 附 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総務寄附金	千円 410,581	千円 300,700	千円 109,881	1 総 務	千円 410,581	ふるさと岩手応援寄付 いわての学び希望基金 企業版ふるさと納税	310,580千円 1千円 100,000千円	
2 民生寄附金	1	1		1 民 生	1	災害見舞金		
3 衛生寄附金	19,789	22,060	△2,271	1 衛 生	19,789	環境保全協力金		
4 農林水産業寄附金	10,100	12,000	△1,900	1 農 林 水 産 業	10,100	ふるさと岩手応援寄付 植樹等の環境保全寄付	10,000千円 100千円	
5 商工寄附金	236,001	45,001	191,000	1 商 工	236,001	いわて産業人材奨学金返還支援 観光振興 企業版ふるさと納税	36,000千円 1千円 200,000千円	
6 教育寄附金	1		1	1 教 育	1	企業版ふるさと納税		
計	676,473	379,762	296,711					

寄 附 金

繰入金

12 款		繰入金			1 項		特別会計繰入金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 特別会計繰入金	千円 863,460	千円 892,975	千円 △29,515	1 普通会計	千円 22,943	中小企業振興資金特別会計 国民健康保険特別会計 港湾整備事業特別会計	20,875千円 2,067千円 1千円	
				2 企業会計	840,517	電気事業会計 流域下水道事業会計	710,000千円 130,517千円	
計	863,460	892,975	△29,515					

繰入金

繰入金

12 款		繰入金			2 項		基金繰入金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明	明	
				区分	金額			
1 基金繰入金	千円 21,563,626	千円 17,257,991	千円 4,305,635	1 基	金 千円 21,563,626	東日本大震災津波復興基金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 退職手当基金 災害救助基金 いわたの学び希望基金 三陸鉄道運営助成基金 いわた銀河鉄道経営安定化基金 環境保全基金 いわた社会貢献・復興活動支援基金 後期高齢者医療財政安定化基金 子育て支援対策臨時特例基金 地域医療介護総合確保基金 緊急雇用創出事業臨時特例基金 岩手競馬再生推進基金 ふるさとの水と土保全基金 農地中間管理事業等促進基金 森林整備地域活動支援交付金基金 いわたの森林づくり基金 森林整備等支援基金 公立学校情報機器整備基金 財政調整基金 県債管理基金 地域振興基金	189,676千円 20,298千円 3,455,000千円 11,903千円 579,923千円 128,983千円 318,736千円 82,458千円 37,253千円 300,000千円 10,019千円 3,294,197千円 147,249千円 225,000千円 11,580千円 416,440千円 3,793千円 962,698千円 219,828千円 2,376,326千円 3,923,309千円 4,161,168千円 687,789千円	
計	21,563,626	17,257,991	4,305,635					

繰入金

繰越金

13 款		繰越金			1 項		繰越金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円	1 前年度繰越	千円 1			
計	1	1						

繰越金

諸 収 入

14 款		諸 収 入			1 項		延滞金、加算金及び過料等
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 延 滞 金	千円 86,015	千円 90,590	千円 △4,575	1 延 滞 金	千円 86,015		
2 加 算 金	20,126	20,023	103	1 加 算 金	20,126		
3 過 料 等	7,824	7,815	9	1 過 料 等	7,824	放置違反金	
計	113,965	118,428	△4,463				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 331,858	千円 97,426	千円 234,432	1 預 金 利 子	千円 331,858	歳計金利子 資金前渡金等利子	331,856千円 2千円	
計	331,858	97,426	234,432					

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			3 項		公営企業貸付金元利収入		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明		
				区 分	金 額				
1 公営企業貸付金 元 利 収 入	千円 16,003,160	千円 11,300,100	千円 4,703,060	1 公 営 企 業	千円 16,003,160	県立病院等事業会計運営資金貸付金	元金 利子	16,000,000千円 3,160千円	
計	16,003,160	11,300,100	4,703,060						

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入		4 項		貸 付 金 元 利 収 入		
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	明	
				区 分	金 額			
1 貸付金元利収入	千円 84,621,231	千円 88,873,809	千円 △4,252,578	1 総 務	千円 160,000	地域総合整備資金貸付金	元金	
				2 民 生	258,744	ひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金	元金	100,000千円
						災害援護資金貸付金	元金	158,744千円
				3 衛 生	1,002,711	看護師等修学資金貸付金	元金	41,704千円
						再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	元金	747,432千円
						一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金	元金 利子	124,403千円 89,172千円
				4 労 働	3,620	労働者等生活安定支援資金貸付金	元金 利子	3,619千円 1千円
5 農 林 水 産 業	894,347	農業経営改善促進資金貸付金	元金	523,000千円				
		岩手健康しいたけモッコリくん流通促進資金貸付金	元金 利子	8,800千円 102千円				
		地域木材流通促進資金貸付金	元金	60,000千円				
		しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金	元金 利子	28,000千円 420千円				
		林業振興資金貸付金	元金 利子	195,800千円 2,715千円				
6 商 工	82,255,838	原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金	元金	75,431千円				
		就農支援資金貸付金	元金	79千円				
		商工観光振興資金貸付金	元金	14,012,175千円				
		小口事業資金貸付金	元金	2,012,500千円				
		中小企業成長応援資金貸付金	元金	1,022,767千円				
中小企業経営安定資金貸付金	4,532,220千円	いわて事業承継促進資金貸付金	元金	206,097千円				
		いわて起業家育成資金貸付金	元金	961,166千円				
		若者・女性創業支援資金貸付金	元金	619,023千円				

諸 収 入

諸 収 入

						経営者保証非提供促進資金貸付金 元金 326,773千円 協調支援型特別資金貸付金 元金 3,498,470千円 中小企業災害復旧資金貸付金 元金 70,918千円 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 元金 14,328,878千円 地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 元金 1,615,168千円 利子 4,775千円 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 元金 21,401,733千円 新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 元金 13,995,346千円 企業立地促進資金貸付金 元金 3,647,829千円	
				7 教 育	45,971	岩手県私学振興会貸付金 元金	
計	84,621,231	88,873,809	△4,252,578				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			5 項		受 託 事 業 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 受託事業収入	千円 1,514,037	千円 1,015,787	千円 498,250	1 総 務	千円 54,477	地方公共団体金融機構事務 公平委員会事務 いわてメディア芸術資源活用推進	972千円 2,589千円 50,916千円	
				2 衛 生	7,710	試験検査業務 犬・ねこの抑留・保管、処分業務 石綿健康被害救済給付 試験研究	2,439千円 15千円 6千円 5,250千円	
				3 農 林 水 産 業	253,745	農林漁業資金貸付調査 農薬適正販売・使用推進 試験研究 畜産振興事業調査 生乳流通改善対策 地域畜産振興補助業務 経営体育成基盤整備事業 地方公共団体金融機構事務 漁場保全総合対策 海洋資源管理	2,527千円 540千円 227,029千円 6,400千円 1,238千円 1,500千円 8,555千円 93千円 1,089千円 4,774千円	
				4 土 木	1,122,829	道路環境改善事業 基幹河川改修事業 治水施設整備事業 河川等災害復旧事業	23,500千円 908,579千円 120,750千円 70,000千円	
				5 警 察	40,780	一般警察		
				6 教 育	34,496	地域ニーズ対応リカレント教育推進 教職員研修 初任者研修 AIを活用した英語教育強化 教育指導指導運営 教育センター管理運営 保健体育総務指導運営	5,577千円 1,032千円 3,183千円 15,000千円 3,839千円 5,262千円 603千円	
計	1,514,037	1,015,787	498,250					

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			6 項		収 益 事 業 収 入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 宝くじ収入	千円 2,859,388	千円 2,827,557	千円 31,831	1 宝くじ	千円 2,859,388	宝くじ発売収益金	
計	2,859,388	2,827,557	31,831				

諸 収 入

諸 収 入

14 款		諸 収 入			7 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 滞 納 処 分 費	千円 29	千円 798	千円 △769	1 滞 納 処 分	千円 29			
2 弁 償 金	44,879	54,859	△9,980	1 弁 償 金	29	職員記章弁償金 貸出図書亡失弁償金	28千円 1千円	
				2 損 害 賠 償 金	44,850	東京電力原子力発電所事故損害賠償金		
3 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	1		1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	収入金払込遅延違約金		
4 雑 入	3,260,730	3,062,690	198,040	1 議 会	12,288	議員会館利用料 社会保険料納付金 私用電話料	12,135千円 136千円 17千円	
				2 総 務	578,792	派遣職員給与費負担金 職員グラウンド利用料 厚生福利費負担金 庁内保育施設運営費負担金 流域下水道事業会計退職手当負担金 行政文書公開複写料等 電子決裁・文書管理システム運営費負担金 庁舎管理費負担金 古紙売払金 駐車場利用料 元医療局職員退職料支給事務取扱 地方税特別滞納整理事務 情報システム公営企業負担金 セキュリティクラウド運営費市町村負担金 コミュニティ事業助成金 市町村行政デジタル化支援事業費市町村負担金 三陸鉄道経営安定化対策市町村負担金 いわて銀河鉄道経営安定化基金市町村負担金 自治体国際化協会助成金 無線電話管理費負担金 日本防火・防災協会助成金 自主防災組織強化	4,771千円 170千円 90千円 630千円 6,574千円 582千円 1,019千円 8,587千円 481千円 24,057千円 392千円 1,050千円 8,596千円 45,252千円 279千円 6,462千円 95,000千円 131,250千円 112千円 4,410千円 493千円 4,096千円	

諸 収 入

諸 収 入

					火山防災対策 2,138千円 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 1,198千円 世界遺産登録推進 8,129千円 世界遺産保存活用 318千円 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備 30,000千円 スポーツ振興くじ助成金 62,466千円 警察官採用試験共同実施負担金 62千円 軽自動車税環境性能割徴収事務 20,259千円 広告掲載料 4,355千円 公舎料 98,925千円 社会保険料納付金 3,767千円 私用電気、水道料 1,645千円 私用電話料 1,080千円 歳計現金相互使用 97千円	
	3 民 生	236,355	派遣職員給与費負担金 9,351千円 社会福祉研修等 190千円 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 6,844千円 貯蓄奨励事務 250千円 保護者等給食 193千円 心身障害者扶養共済制度給付金 178,115千円 ひとり親家庭等日常生活支援 1千円 施設職員給食 2,027千円 被災者台帳システム負担金 10,217千円 生活保護費返還金 26,476千円 介護保険苦情処理体制整備費補助金返還金 104千円 療育センター管理運営 7千円 社会保険料納付金 2,580千円			
	4 衛 生	107,780	派遣職員給与費負担金 54,978千円 人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 5,958千円 廃棄物適正処理監視等推進 2千円 抑留犬飼養管理等 298千円 動物愛護管理センター整備事業費負担金 29,985千円 救急安心センター市町村負担金 7,421千円 衛生検査所指導監督 18千円 看護師等学生傷害保険料 1,036千円 社会保険料納付金 2,214千円 私用電気、水道料 5,870千円			
	5 労 働	5,063	認定職業訓練費負担金 851千円 職業訓練応用実習 105千円 社会保険料納付金 1,503千円 私用電気、水道料 2,604千円			
	6 農 林 水 産 業	1,004,801	いわて6次産業化ネットワーク活動整備交付金返還金 132千円			

諸 収 入

諸 収 入

					中山間地域等直接支払等交付金返還金 1,168千円 プロイラー価格安定対策補助金返還金 119,142千円 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費補助金返還金 70千円 土地改良区体制強化事業費補助金返還金 164千円 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費補助金返還金 3,000千円 幸せ創る女性農林漁業者育成 1,840千円 雲南省農林業研究連携調査 1,590千円 新規就農総合対策 5,666千円 いわてニューファーマー支援 409,488千円 強い農業づくり交付金 73,746千円 土地改良事業調査 140,500千円 経営体育成基盤整備事業換地清算 74,500千円 基幹水利施設ストックマネジメント事業 84,648千円 広域農業用水適正管理対策事業 1,520千円 基幹水利施設管理事業 4,064千円 水利施設管理強化事業 64,407千円 林野火災予防対策 1,248千円 土地改良区経常賦課金前納奨励金 7千円 豊沢ダム管理 4,639千円 特許権等実施料 160千円 原稿執筆料等 20千円 公舎料 3,681千円 社会保険料納付金 4,712千円 私用電気、水道料 4,689千円		
			7 商	工	9,205	計量器所在場所検定 2,692千円 商標権更新登録費負担金 50千円 自治体国際化協会助成金 2,062千円 公舎料 4,153千円 社会保険料納付金 248千円	
			8 土	木	382,149	派遣職員給与費負担金 40,134千円 流域下水道事業会計職員給与費負担金 33,570千円 設計積算管理 7,401千円 公共事業支援統合情報システム推進事業 161千円 収用委員会 10,172千円 建設紛争処理 40千円 空港管理 73千円 河川水門管理 52,427千円 急傾斜地崩壊対策事業 400千円 堰堤改良事業 110,169千円 ダム管理 110,962千円 都市計画調査 5千円 屋外広告物 245千円 公営住宅維持管理 11,897千円 社会保険料納付金 3,010千円 私用電気、水道料 1,483千円	

諸 収 入

諸 収 入

				9 警 察	130,021	遺失物期満失効 24,976千円 庁舎管理費負担金 1,974千円 交通反則金通告書送付料 977千円 太陽光発電余剰電力料 204千円 行政文書公開複写料等 10千円 広告掲載料 2,885千円 公舎料 95,803千円 社会保険料納付金 2,610千円 私用電気、水道料 582千円
				10 教 育	794,276	派遣職員給与費負担金 375,579千円 派遣職員赴任旅費負担金 1,171千円 緊急奨学対策事業償還金 902千円 県立学校教育実習受入金 908千円 教職員研修 112千円 G I G Aスクール運営支援センター市町負担金 20,000千円 学校給食 159,903千円 教育実習 1,025千円 図書館 156千円 博物館 8,076千円 県立学校児童生徒災害共済給付金 117,809千円 公舎料 75,295千円 社会保険料納付金 28,589千円 私用電気、水道料 4,542千円 私用電話料 209千円
計	3,305,639	3,118,348	187,291			

諸 収 入

県 債

15 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 総 務 債	千円 1,010,000	千円 1,570,000	千円 △560,000	1 総 務 管 理	千円 144,000	厚生福利 地区合同庁舎管理 職員公舎管理 通信施設管理	66,000千円 66,000千円 6,000千円 6,000千円	
				2 地 域 振 興	78,000	地域振興総務管理 市町村行政デジタル化支援 三陸鉄道安全輸送設備等整備	2,000千円 1,000千円 75,000千円	
				3 復 興 防 災	225,000	災害情報システム整備		
				4 文 化 ス ポ ー ツ	563,000	県民会館施設整備 公会堂施設整備 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備 スポーツ施設設備整備	219,000千円 14,000千円 23,000千円 307,000千円	
2 民 生 債	5,181,667	2,022,667	3,159,000	1 社 会 福 祉	3,994,000	福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業 障害者支援施設等整備 老人福祉施設整備 地域介護・福祉空間整備等施設整備 中山の園整備事業	2,954,000千円 309,000千円 389,000千円 32,000千円 310,000千円	
				2 県 民 生 活	632,000	福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業 いわて県民情報交流センター設備	347,000千円 285,000千円	
				3 児 童 福 祉	95,000	児童相談所管理 児童福祉施設等整備 杜陵学園管理 療育センター管理	2,000千円 67,000千円 7,000千円 19,000千円	
				4 災 害 救 助	460,667	災害援護資金貸付金	8,667千円	

県 債

県 債

						被災者生活再建支援基金負担金	452,000千円
3 衛生債	4,039,000	2,319,000	1,720,000	1 環境衛生	3,994,000	動物愛護管理センター整備事業 産業廃棄物処理施設整備事業促進 一般財団法人グリーンいわて事業団施設整備資金貸付金 環境保全 固定公園等施設整備事業 自然公園施設整備事業 環境保健研究センター管理	20,000千円 883,000千円 3,000,000千円 10,000千円 39,000千円 20,000千円 22,000千円
				2 保健所	1,000	保健所管理	
				3 医薬	44,000	いわてリハビリテーションセンター設備整備	
4 労働債	77,000	87,000	△10,000	1 職業訓練	77,000	認定職業訓練 公共職業能力開発 公共職業能力開発校施設設備整備	48,000千円 2,000千円 27,000千円
5 農林水産業債	6,431,000	6,368,000	63,000	1 農業	280,000	生物工学研究所管理 強い農業づくり交付金 農業研究センター管理 農業大学校施設整備事業	125,000千円 126,000千円 17,000千円 12,000千円
				2 農地	3,227,000	土地改良事業 農地防災事業	2,623,000千円 604,000千円
				3 林業	1,790,000	林道事業 治山事業	803,000千円 987,000千円
				4 水産業	1,134,000	水産技術センター管理 漁港漁場整備事業	53,000千円 1,081,000千円
6 商工債	3,000	47,000	△44,000	1 商工業	3,000	地方独立行政法人岩手県工業技術センター施設設備整備	
7 土木債	24,545,000	24,421,000	124,000	1 土木管理	298,000	地域づくり緊急改善事業	14,000千円

県 債

県 債

						空港整備事業	284,000千円
				2 道路橋りょう	16,283,000	道路橋りょう維持事業 道路橋りょう新設改良事業	9,354,000千円 6,929,000千円
				3 河 川 海 岸	6,331,000	河川改良事業 砂防事業 海岸保全事業 水防警報施設整備事業 河川総合開発事業	4,213,000千円 1,542,000千円 239,000千円 76,000千円 261,000千円
				4 港 湾	579,000	港湾建設事業	
				5 都 市 計 画	502,000	広域公園整備事業 街路事業	101,000千円 401,000千円
				6 住 宅	552,000	公営住宅建設事業	
8 警 察 債	2,001,000	2,200,000	△199,000	1 警 察 管 理	1,103,000	警察施設整備事業	
				2 警 察 活 動	898,000	交通安全施設整備	
9 教 育 債	3,864,000	4,216,000	△352,000	1 教 育 総 務	579,000	教育委員会事務局管理 いわて教育情報ネットワーク運営 県立学校入学者選抜WEB出願システム整備 総合教育センター施設整備	1,000千円 445,000千円 39,000千円 94,000千円
				2 高 等 学 校	2,526,000	高等学校校舎等建設事業	
				3 特 別 支 援 学 校	274,000	特別支援学校整備事業	
				4 社 会 教 育	13,000	生涯学習推進センター施設整備 野外活動センター施設整備	10,000千円 3,000千円

県 債

県 債

				5大 学	472,000	公立大学法人岩手県立大学施設等整備	
10 災害復旧債	1,671,000	3,540,000	△1,869,000	1 農林水産施設 災害復旧	301,000	農地等災害復旧事業 海岸保全施設災害復旧事業 林道災害復旧事業 治山災害復旧事業 漁業用施設災害復旧事業 漁港災害復旧事業	24,000千円 11,000千円 5,000千円 31,000千円 3,000千円 227,000千円
				2 土木施設 災害復旧	1,361,000	河川等災害復旧事業 港湾災害復旧事業	1,336,000千円 25,000千円
				3 教育施設 災害復旧	9,000	学校施設災害復旧事業	
計	48,822,667	46,790,667	2,032,000				

県 債

議 会 費
3 歳 出

1 款		議 会 費			1 項		議 会 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 議 会 費	千円 939,558	千円 946,097	千円 △6,539	千円	千円	千円	千円 939,558	1 報 酬	千円 454,440	議会運営費 うち政務活動費交付金 (特別職員 45人) 178,560千円
								3 職員手当等	192,191	
								4 共 済 費	45,181	
								5 災害補償費	1	
								8 旅 費	61,760	
								9 交 際 費	900	
								11 役 務 費	900	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	184,185	
2 事 務 局 費	430,452	415,415	15,037			155	430,297	1 報 酬	17,691	管理運営費 議会運営情報化推進費 (一般職員 48人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費) 423,407千円 7,045千円 8,331千円 154千円
								2 給 料	151,652	
								3 職員手当等	102,829	
								4 共 済 費	53,179	
								7 報 償 費	1,435	
								8 旅 費	6,508	
								9 交 際 費	95	

議 会 費

議 会 費

								10 需用費	13,323	
								11 役務費	10,974	
								12 委託料	56,231	
								13 使用料及び賃借料	15,656	
								17 備品購入費	807	
								18 負担金、補助及び交付金	72	
3 議員会館費	27,828	33,424	△5,596			12,135	15,693	10 需用費	10,048	管理運営費 議員会館改修費 (需用費のうち食糧費 10千円)
								11 役務費	258	
								12 委託料	15,227	
								13 使用料及び賃借料	936	
								14 工事請負費	1,359	
計	1,397,838	1,394,936	2,902			12,290	1,385,548			

議 会 費

総務費

2 款		総務費			1 項		総務管理費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 一般管理費	2,794,273	5,964,388	△3,170,115			44,435	2,749,838	1 報 酬	101,474	総務部 管理運営費 1,712,776千円
								2 給 料	1,125,281	外部監査費 12,821千円
								3 職員手当等	760,954	県出資等法人指導監督費 859千円
								4 共 済 費	396,574	地方独立行政法人評価費 517千円
								7 報 償 費	2,649	行政不服審査会運営費 1,848千円
								8 旅 費	100,429	退職手当基金積立金 24,633千円
								9 交 際 費	16,400	スマートワーク推進費 317千円
								10 需 用 費	31,815	(一般職員 210人) (職員手当等のうち超過勤務手当 34,498千円)
								11 役 務 費	5,995	(需用費のうち食糧費 307千円)
								12 委 託 料	191,559	出納局 管理運営費 923,697千円
								13 使用料及び 賃 借 料	12,515	県営建設工事請負人選定費 1,500千円
								17 備品購入費	3,200	入札事務改善推進費 5,285千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,878	建設工事管理情報システム運営費 48,648千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	18,917	(一般職員 118人) (職員手当等のうち超過勤務手当 22,075千円)
								24 積 立 金	24,633	(需用費のうち食糧費 8千円)
										共通経費 事務費 157,800千円

総務費

総務費

2 人事管理費	3,789,492	2,834,943	954,549		66,000	581,107	3,142,385	1 報酬	45,374	人事管理制度事務費	733,951千円
								2 給料	164,461	県勢功労者顕彰事業費	4,339千円
								3 職員手当等	3,079,064	県民栄誉表彰事業費	804千円
								4 共済費	98,591	職員研修費	82,039千円
								5 災害補償費	11,884	厚生福利事業費	241,179千円
								7 報償費	8,614	庁内保育施設運営費	5,697千円
								8 旅費	15,855	退職手当	2,614,055千円
								10 需用費	7,867	公務災害補償費	11,884千円
								11 役務費	6,900	地方公務員災害補償基金負担金	35,048千円
								12 委託料	186,874	地方職員共済組合事務費負担金 (一般職員 108人)	60,496千円
								13 使用料及び賃借料	8,885	(職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費)	381,075千円) 435千円)
								14 工事請負費	68,000		
								17 備品購入費	2,460		
								18 負担金、補助及び交付金	84,663		
3 文書費	61,819	59,679	2,140			4,012	57,807	1 報酬	16,877	法規審査事務費	11,747千円
								3 職員手当等	5,048	文書収発、保存事務費	18,147千円
								4 共済費	3,143	浄書印刷費	1,024千円
								7 報償費	3,236	情報公開制度推進費	12,160千円
									電子決裁・文書管理システム運営費 (特別職員 1人) (一般職員 7人)	18,741千円	

総務費

総務費

								8 旅 費	2,609	
								10 需用費	2,037	
								11 役務費	1,565	
								12 委託料	25,640	
								13 使用料及び賃借料	1,006	
								17 備品購入費	567	
								18 負担金、補助及 交付金	91	
4 財政管理費	173,523	43,351	130,172	385		157,856	15,282	7 報 償 費	114	財政管理事務費 9,825千円 予算編成事務等支援システム運営費 7,202千円 財政調整基金積立金 144,336千円 地域振興基金積立金 7,579千円 東日本大震災津波復興基金積立金 3,038千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金 1,543千円
								8 旅 費	200	
								10 需用費	1,697	
								11 役務費	149	
								12 委託料	13,058	
								13 使用料及び賃借料	119	
								17 備品購入費	180	
								18 負担金、補助及 交付金	1,510	
								24 積立金	156,496	
5 会計管理費	576,597	253,108	323,489				576,597	1 報 酬	99	管理運営費 439,277千円 収入証紙売りさばき手数料 61,864千円 電子収納システム運営費 6,910千円 財務会計システム運営費 68,546千円
								7 報 償 費	258	

総務費

総務費

								8 旅 費	5,175	(需用費のうち食糧費 30千円)
								10 需 用 費	18,160	
								11 役 務 費	118,052	
								12 委 託 料	79,465	
								13 使用料及び 賃 借 料	781	
								17 備品購入費	522	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	616	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	353,469	
6 財産管理費	2,180,664	2,058,301	122,363		78,000	221,228	1,881,436	1 報 酬	308	県庁舎管理費 401,677千円 地区合同庁舎管理費 783,958千円 職員公舎管理費 123,198千円 各種審議会運営費 159千円 県有資産所在市町村交付金 479,010千円 財産管理費 102,541千円 通信施設管理費 51,560千円 公共施設マネジメント推進費 209千円 公共施設等適正管理推進基金積立金 66,048千円 県庁舎再整備事業費 172,304千円 (一般職員 16人) (需用費のうち食糧費 20千円)
								2 給 料	35,958	
								3 職員手当等	15,195	
								4 共 済 費	8,658	
								7 報 償 費	744	
								8 旅 費	6,003	
								10 需 用 費	359,055	
								11 役 務 費	56,283	
								12 委 託 料	960,782	
								13 使用料及び 賃 借 料	70,483	

総務費

総務費

								14 工事請負費	111,113	
								17 備品購入費	8,810	
								18 負担金、 補助及び 交付金	481,035	
								24 積立金	66,048	
								26 公課費	189	
7 情報システム 管理費	1,522,847	1,053,829	469,018	100,000		53,848	1,368,999	1 報酬	80	いわて情報ハイウェイ推進費 128,740千円 情報化設備整備費 165,923千円 電子県庁運営費 913,734千円 庁内基幹業務システム整備事業費 310,790千円 生成型AI利活用基盤構築事業費 3,660千円
								8 旅費	473	
								10 需用費	819	
								11 役務費	133,898	
								12 委託料	1,154,702	
								13 使用料及び 賃借料	191,864	
								18 負担金、 補助及び 交付金	41,011	
8 県外 事務所費	34,556	32,208	2,348				34,556	8 旅費	3,776	東京事務所管理運営費 (需用費のうち食糧費 22千円)
								10 需用費	3,889	
								11 役務費	822	
								13 使用料及び 賃借料	26,009	
								18 負担金、 補助及び 交付金	60	
9 恩給及び 退職年金費	2,864	2,890	△26			392	2,472	6 恩給及び 退職年金	2,864	

総務費

総務費

10 諸 費	14,548	15,728	△1,180	877		25	13,646	1 報 酬	2,988	総務部 宗教法人設立認証事務費 公益法人事務調整事務費 公益認定等審査会費 (一般職員 1人) (需用費のうち食糧費 共通経費 負担金、補助及び交付金 補償、補填及び賠償金 償還金、利子及び割引料	7,348千円
								3 職員手当等	1,035		1,465千円
								4 共 済 費	657		841千円
								8 旅 費	586		5,042千円
								10 需 用 費	79		4千円)
								11 役 務 費	1,983		7,200千円
								13 使用料及び 賃 借 料	20		700千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	700		6,000千円
								21 補償、補填 及び賠償金	6,000		500千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	500		
計	11,151,183	12,318,425	△1,167,242	101,262	144,000	1,062,903	9,843,018				

総務費

総務費

2 款		総務費			2 項		企画費			説 明	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分			金 額
				国支出金	地方債	その他					
1 企画総務費	千円 1,065,748	千円 931,198	千円 134,550	千円 15,600	千円	千円 766	千円 1,049,382	1 報 酬	千円 62,093	政策企画部 管理運営費 601,009千円	
								2 給 料	398,919	全国知事会負担金 (特別職員 6人) (一般職員 65人) 592,468千円	
								3 職員手当等	270,868	(職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 162千円) 9,275千円)	
								4 共 済 費	141,870	ふるさと振興部 管理運営費 200,323千円	
								7 報 償 費	2,173	県政150周年記念事業費 (特別職員 3人) (一般職員 37人) 2,185千円	
								8 旅 費	32,359	(職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 90千円) 129,520千円	
								10 需 用 費	15,293	I L C 推進局 管理運営費 (一般職員 15人) (職員手当等のうち超過勤務手当 2,228千円)	
								11 役 務 費	3,707		
								12 委 託 料	123,141		
								13 使用料及び 賃 借 料	4,997		
								17 備品購入費	1,192		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	9,117		
								26 公 課 費	19		
2 計画調査費	37,260	37,675	△415				37,260	1 報 酬	2,902	政策企画部 総合計画推進費 27,309千円	
								7 報 償 費	1,265	戦略的政策形成調査費 岩手県ふるさと振興総合戦略推進費 11,514千円 5,111千円 313千円	

総務費

総務費

								8 旅 費	4,590	広域連携推進費 政策評価推進費 (需用費のうち食糧費 ふるさと振興部 政策形成推進費	2,310千円
								10 需 用 費	5,115		8,061千円 144千円)
								11 役 務 費	3,117		9,951千円
								12 委 託 料	13,371		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,894		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,006		
3 広聴広報費	130,351	133,166	△2,815	942		1,760	127,649	7 報 償 費	383	広聴活動費 いわて県政広報事業費 いわて情報発信強化事業費 こどもモニター事業費 (需用費のうち食糧費	31,627千円
								8 旅 費	1,992		88,163千円
								10 需 用 費	3,071		10,224千円
								11 役 務 費	3,199		337千円
								12 委 託 料	118,786		231千円)
								13 使用料及び 賃 借 料	2,650		
								17 備品購入費	250		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	20		
4 科学技術 振興費	182,839	181,325	1,514	39,739		21,028	122,072	1 報 酬	5,834	ふるさと振興部 管理運営費 科学技術振興推進費 うち産学官連携機能強化促進事業費補助 補助率 定額 科学技術普及啓発推進事業費 うち事業費負担金 革新的科学技術活用・創出支援事業費 知的財産創出高付加価値化事業費 次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費	90,780千円
								3 職員手当等	1,371		471千円
								4 共 済 費	850		3,032千円
								7 報 償 費	2,776		2,353千円
											4,472千円
											4,190千円
											45,364千円
											3,274千円

総務費

総務費

								8 旅 費	27,934	先端科学技術研究センター管理運営費 4,425千円
								10 需 用 費	10,458	18,405千円 海洋研究拠点形成促進事業費 2,137千円 三陸協創推進事業費 5,887千円 海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 3,313千円
								11 役 務 費	1,229	(一般職員 1人) (需用費のうち食糧費 24千円)
								12 委 託 料	114,043	I L C 推進局 I L C 推進事業費 92,059千円 うち東北 I L C 推進協議会負担金 100千円
								13 使用料及び 賃 借 料	4,548	(特別職員 1人) (需用費のうち食糧費 265千円)
								17 備品購入費	649	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	13,147	
計	1,416,198	1,283,364	132,834	56,281		23,554	1,336,363			

総務費

総務費

2 款		総務費			3 項		徴税費		明 説	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度の財源内訳				節		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 税務総務費	2,253,399	2,340,877	△87,478			5,514	2,247,885	2 給 料	669,798	管理運営費 (一般職員 169人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 38,417千円) 30千円)
								3 職員手当等	431,251	
								4 共 済 費	221,158	
								7 報 償 費	40	
								8 旅 費	6,022	
								10 需 用 費	1,018	
								11 役 務 費	366	
								12 委 託 料	10,150	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,975	
								17 備品購入費	300	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	321	
22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	910,000									
2 賦課徴収費	2,896,714	2,848,995	47,719			107,443	2,789,271	1 報 酬	30,663	賦課徴収事務費 うち個人県民税徴収取扱費交付金 2,894,503千円 1,925,183千円 ゴルフ場利用税特別徴収交付金 2,572千円 軽油引取税特別徴収交付金 314,015千円 産業廃棄物税特別徴収交付金 1,656千円 納税奨励費 2,211千円 うち納税貯蓄組合連合会補助
								3 職員手当等	11,885	
								4 共 済 費	7,357	

総務費

総務費

								7 報 償 費	425	補助率 定額 (一般職員 14人) 770千円
								8 旅 費	3,898	
								10 需 用 費	33,874	
								11 役 務 費	76,516	
								12 委 託 料	294,859	
								13 使用料及び 賃 借 料	199	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,436,889	
								26 公 課 費	149	
計	5,150,113	5,189,872	△39,759			112,957	5,037,156			

総務費

総務費

2 款		総務費			4 項		地域振興費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 地域振興 総務費	3,609,879	3,541,803	68,076	161,810	3,000	477,995	2,967,074	1 報 酬	2,240	ふるさと振興部 管理運営費 地域振興事務費 地域計画推進費 地域経営推進費 うち広域連携事業費補助 補助率 1/2・2/3 小規模町村支援事業費補助 補助率 3/4 公的個人認証サービス推進事業費 いわてデジタル化推進費 市町村行政デジタル化支援事業費 市町村支援デジタル人材確保費 携帯電話等エリア整備事業費補助 補助率 1/2 北いわてプラチナシティ推進事業費 新しい三陸振興推進費 新しい三陸復興のかけ橋推進費 三陸総合振興体制構築支援事業費 活力ある小集落支援推進事業費 地域おこし協力隊活動支援事業費 いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 事業費負担金 いわて地域おこし協力隊起業・事業承継費補助 補助率 定額 いわて地域おこし協力隊活動費補助 補助率 定額 人口減少対応型関係人口推進事業費 人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費 いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費 北上川バレープロジェクト推進事業費 ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパン支援費補助 補助率 定額 ふるさと岩手応援寄付募集費 盛岡広域滞在型関係人口創出事業費 北いわて仕事・くらしサポート事業費 うち北いわてアパレル産業振興会負担金 いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費 北いわて若者・女性活躍推進事業費 (一般職員 297人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	3,312,906千円 2,349,102千円 12,598千円 1,078千円 470,000千円 25,000千円 30,000千円 30,078千円 28,383千円 7,810千円 16,835千円 9,450千円 5,925千円 2,960千円 1,224千円 14,308千円 2,063千円 2,990千円 15,904千円 11,516千円 4,000千円 388千円 9,302千円 5,900千円 6,106千円 2,874千円 164,000千円 139,226千円 2,673千円 8,249千円 1,036千円 2,672千円 1,196千円 56,762千円 352千円
								2 給 料	1,208,219		
								3 職員手当等	759,543		
								4 共 済 費	408,490		
								7 報 償 費	15,711		
								8 旅 費	32,491		
								10 需 用 費	34,092		
								11 役 務 費	18,268		
								12 委 託 料	277,805		
								13 使用料及び 賃 借 料	19,334		
								17 備品購入費	4,055		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	829,311		
								26 公 課 費	320		

総務費

総務費

										商工労働観光部 296,973千円 管理運営費 41,217千円 いわて移住・定住促進事業費 32,636千円 うち事業費負担金 5,214千円 いわてターン促進事業費 3,331千円 いわて暮らし応援事業費 215,905千円 うち事業費補助 補助率 1/2・3/4 167,234千円 地方創生起業支援事業費補助 補助率 1/2 39,000千円 県南地域移住定住・つながり強化事業費 (一般職員 6人) 3,884千円 (職員手当等のうち超過勤務手当) 1,008千円)
2 市 町 村 振 興 費	714,711	743,377	△28,666			972	713,739	1 報 酬 139 8 旅 費 2,070 10 需 用 費 2,069 11 役 務 費 14,265 12 委 託 料 55,349 13 使用料及び 賃 借 料 738 18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 640,081	市町村行財政事務調査費 8,355千円 市町村間連携支援事業費 2,258千円 住民基本台帳ネットワークシステム運営費 87,930千円 市町村事務処理交付金 88,327千円 市町村振興宝くじ交付金 527,841千円 (需用費のうち食糧費 5千円)	
3 交通対策費	2,059,589	2,165,260	△105,671	150,422	75,000	969,526	864,641	7 報 償 費 371 8 旅 費 9,673 10 需 用 費 232 11 役 務 費 14 12 委 託 料 24,905 13 使用料及び 賃 借 料 260	総合交通対策費 1,432千円 公共交通利用推進事業費 577千円 三陸鉄道運営支援事業費 554,744千円 うち三陸鉄道運営助成基金積立金 1,158千円 三陸鉄道強化促進協議会負担金 20,703千円 三陸鉄道運営費補助 補助率 1/2 163,514千円 三陸鉄道経営移管交付金 162,096千円 三陸鉄道経営安定化対策交付金 190,000千円 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 補助率 3/4 225,634千円 並行在来線対策事業費 677,939千円 うちいわて銀河鉄道経営安定化基金積立金 350,856千円 いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助 補助率 定額 18,736千円 いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金 300,000千円	

総務費

総務費

								18 負担金、 補助及、 交付金	1,672,120	J Rローカル線活性化対策事業費 うち事業費補助 補助率 1/3・1/2 バス運行対策費 うち対策費補助 補助率 定額 地域バス交通支援事業費補助 補助率 1/2 地域公共交通再編・活性化推進事業費 うち地域公共交通活性化推進事業費補助 補助率 1/2 運輸事業振興費補助 補助率 定額 乗合バス運転士確保対策費補助 補助率 1/3 いわて花巻空港利用促進事業費 うち岩手県空港利用促進協議会負担金 被災地通学支援事業費補助 補助率 定額	30,289千円 30,000千円 249,827千円 249,700千円 50,946千円 14,190千円 13,562千円 19,206千円 17,220千円 141,831千円 134,880千円 75,754千円
4 国際交流 推進費	197,220	193,280	3,940	9,047		28,653	159,520	1 報 酬	25,242	管理運営費 国際交流推進費 うち事業費補助 補助率 定額 グローバルネットワーク推進事業費 うち海外県人会連携支援事業費補助 補助率 定額 留学生等人材ネットワーク形成事業費 うちいわて留学生友好交流奨学支援事業費補助 補助率 定額 南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費 いわてグローバル人材育成推進費 世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費	7,329千円 69,778千円 32,060千円 1,574千円 1,450千円 5,002千円 1,920千円 2,762千円 2,916千円 12,943千円
								3 職員手当等	5,046	雲南省友好交流推進事業費 大連市友好交流推進事業費 地域多文化共生推進費 うち事業費補助 補助率 定額	14,015千円 12,821千円 1,654千円
								4 共 済 費	5,289	うち事業費補助 補助率 定額	
								7 報 償 費	1,939	補助率 定額	811千円
								8 旅 費	15,591	地域日本語教育推進費 北方領土返還要求運動岩手県民会議事業推進費補助 補助率 定額	8,603千円 150千円
								10 需 用 費	1,996	旅券事務費 国際交流センター管理運営費 駐日大使地方視察事業費 (一般職員 9人) (需用費のうち食糧費	27,652千円 26,267千円 3,754千円 243千円
								11 役 務 費	3,692		
								12 委 託 料	78,997		
								13 使用料及び 賃 借 料	661		
								18 負担金、 補助及、 交付金	58,737		
								22 償 還 金、 利 子 及、 割 引 料	30		

総務費

総務費

計	6,581,399	6,643,720	△62,321	321,279	78,000	1,477,146	4,704,974			

総務費

総務費

2 款		総務費			5 項		選挙費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	地方債	その他					
1 選挙管理 委員会費	千円 52,831	千円 53,754	千円 △923	千円 385	千円	千円 7	千円 52,439	1 報 酬	千円 9,665	選挙管理委員会運営費 政治資金関係事務費 政党助成関係事務費 (特別職員 4人) (一般職員 7人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	51,905千円 540千円 386千円 1,523千円) 10千円)
								2 給 料	21,040		
								3 職員手当等	13,376		
								4 共 済 費	6,772		
								8 旅 費	491		
								9 交 際 費	36		
								10 需 用 費	631		
								11 役 務 費	458		
								12 委 託 料	10		
								13 使用料及び 賃 借 料	53		
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	299										
2 選挙啓発費	2,196	2,169	27				2,196	7 報 償 費	249	明るい選挙推進事業費	
								8 旅 費	863		
								10 需 用 費	234		
								11 役 務 費	367		

総務費

総務費

								13 使用料及び 賃借料	83	
								18 負担金、 補助及び 交付金	400	
(参議院議員 選挙費)		811,880	△811,880							
計	55,027	867,803	△812,776	385		7	54,635			

総務費

総務費

2 款		総務費			6 項		復興防災費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	地方債	その他				
1 復興防災 総務費	千円 1,659,916	千円 2,361,346	千円 △701,430	千円 9,026	千円 225,000	千円 154,905	千円 1,270,985	1 報 酬	千円 43,739	管理運営費 574,762千円 国土強靱化地域計画推進費 318千円 放射線影響対策費 3,636千円 災害マネジメントサイクル推進事業費 1,634千円 避難者支援デジタル化推進事業費 3,499千円 復興推進費 9,584千円 いわての学び希望基金情報発信事業費 632千円 復興情報発信事業費 19,799千円 うち東日本大震災復興フォーラム実行委員会負担金 1,500千円 一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構負担金 2,500千円 東日本大震災津波追悼式開催費 2,985千円 震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3,758千円 東日本大震災津波伝承館管理費 130,083千円 いわての学び希望基金積立金 3,660千円 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 27,826千円 うち事業費補助 補助率 定額 27,000千円 個別避難計画作成支援事業費 687千円 通信施設管理費 73,933千円 防災会議運営費 1,227千円 自衛官募集事務費 179千円 航空消防防災体制強化推進事業費 495,791千円 うちヘリコプター運航調整交付金 8,975千円 国民保護協議会運営費 510千円 総合防災センター管理運営費 20,534千円 広域防災拠点設備等整備費 13,347千円 災害情報システム運営費 9,500千円 総合防災訓練費 6,183千円 自主防災組織強化事業費 7,139千円 火山防災対策費 4,852千円 防災危機管理費 2,522千円 災害情報システム整備事業費 225,632千円 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 701千円 性犯罪等被害者支援事業費 11,809千円 犯罪被害者等支援推進事業費 3,194千円 (特別職員 1人) (一般職員 82人) (職員手当等のうち超過勤務手当 10,557千円) (需用費のうち食糧費 259千円)
								2 給 料	267,461	
								3 職員手当等	199,301	
								4 共 済 費	111,095	
								7 報 償 費	5,539	
								8 旅 費	22,452	
								10 需 用 費	248,854	
								11 役 務 費	87,100	
								12 委 託 料	560,604	
								13 使用料及び 賃 借 料	20,063	
								14 工事請負費	9,174	
								17 備品購入費	1,508	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	79,244	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	52	
								24 積 立 金	3,660	

総務費

総務費

								26 公 課 費	70	
2 消防指導費	160,059	149,623	10,436	5,000		40,304	114,755	1 報 酬	2,420	危険物規制費 17,006千円 産業保安指導費 2,322千円 一般消防行政指導費 21,777千円 消防学校運営費 103,706千円 救急業務高度化推進費 8,117千円 うち一般財団法人救急振興財団負担金 7,600千円 消防力強化事業費 7,131千円 うち岩手県消防協会補助 補助率 定額 700千円 (一般職員 4人) (需用費のうち食糧費 87千円)
								2 給 料	4,192	
								3 職員手当等	3,528	
								4 共 済 費	1,693	
								7 報 償 費	2,085	
								8 旅 費	4,853	
								10 需 用 費	21,685	
								11 役 務 費	4,062	
								12 委 託 料	40,502	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,332	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	73,633	
								26 公 課 費	74	
計	1,819,975	2,510,969	△690,994	14,026	225,000	195,209	1,385,740			

総務費

総務費

2 款		総務費			7 項		統計調査費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 統計調査 総務費	249,751	239,624	10,127	165,970			83,781	1 報酬	4,341	管理運営費 岩手県統計大会開催費 (一般職員 33人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	249,333千円 418千円 6,939千円) 8千円)
								2 給料	127,550		
								3 職員手当等	70,485		
								4 共済費	40,380		
								7 報償費	452		
								8 旅費	1,590		
								10 需用費	3,356		
								11 役務費	963		
								12 委託料	50		
								13 使用料及び 賃借料	559		
								18 負担金、 補助及び 交付金	25		
2 地方統計 調査費	2,989	3,121	△132				2,989	7 報償費	60	県民経済計算事務費 経済統計調査費 人口統計調査費	898千円 398千円 1,693千円
								8 旅費	390		
								10 需用費	135		
								11 役務費	560		

総務費

総務費

								12 委託料	1,693	
								13 使用料及び賃借料	151	
3 委託統計調査費	180,673	795,622	△614,949	180,673				1 報酬	71,062	生活統計調査費 うち市町村事務費交付金 70,852千円 650千円
								3 職員手当等	1,386	経済統計調査費 うち市町村事務費交付金 (一般職員 11人) 78,357千円
								4 共済費	620	(需用費のうち食糧費 59千円)
								7 報償費	10,489	
								8 旅費	4,041	
								10 需用費	3,325	
								11 役務費	8,103	
								13 使用料及び賃借料	2,640	
								18 負担金、補助及び交付金	79,007	
計	433,413	1,038,367	△604,954	346,643			86,770			

総務費

総務費

2 款		総務費			8 項		文化スポーツ費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 文化 スポーツ 総務費	千円 538,550	千円 500,611	千円 37,939	千円	千円	千円 81	千円 538,469	1 報 酬 9,097	管理運営費 (特別職員 2人) (一般職員 61人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費)	11,713千円) 50千円)
								2 給 料 264,907		
								3 職員手当等 164,069		
								4 共 済 費 86,688		
								7 報 償 費 486		
								8 旅 費 2,463		
								10 需 用 費 6,528		
								11 役 務 費 2,741		
								12 委 託 料 94		
								13 使用料及び 賃借料 1,226		
								17 備品購入費 200		
								18 負担金、 補助及、 交付金 50		
								22 償還金、 利子及、 割引料 1		
2 文化振興費	778,974	767,778	11,196	39,672	233,000	65,284	441,018	1 報 酬 1,126	管理運営費 文化芸術の力を生かした地域づくり事業費 うち文化部活動の地域展開等推進事業費補助 補助率 2/3	1,507千円 10,793千円 1,848千円
								7 報 償 費 2,448		

総務費

総務費

								8 旅 費	6,571	いわてメディア芸術資源活用推進事業費 56,828千円 地域文化芸術活動支援事業費 4,737千円 一般財団法人地域創造負担金 6,502千円 復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 6,864千円 うち東北の夢プロジェクトin岩手実行委員会負担金
								10 需 用 費	617	2,000千円 障がい者芸術活動支援事業費 9,119千円 障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業費 7,064千円 高齢者文化活動振興事業費補助 補助率 定額 1,870千円 民俗芸能伝承促進事業費 685千円 いわての民俗芸能活性化交流促進事業費 2,752千円 文化芸術創作活動奨励事業費 1,326千円 青少年芸術普及事業費 2,376千円 被災地児童生徒文化芸術支援事業費 850千円 岩手芸術祭開催費 18,802千円 うち岩手芸術祭実行委員会負担金 8,500千円 文化芸術イベント等映像配信事業費 2,678千円 文学の国いわて推進事業費 10,905千円 うち文学の国いわて実行委員会負担金 7,992千円 県民会館管理運営費 206,118千円 県民会館施設整備費 224,350千円 公会堂管理運営費 22,736千円 公会堂施設整備費 22,072千円 ソフトパワーいわて戦略推進事業費 10,148千円 世界遺産価値普及事業費 6,894千円 うち世界遺産連携推進実行委員会負担金 4,542千円 世界遺産登録推進事業費 42,036千円 世界遺産保存活用事業費 9,089千円 平泉の文化遺産文化観光推進事業費 14,926千円 平泉世界遺産ガイドダンスセンター管理運営費 74,947千円 (需用費のうち食糧費 19千円)
								11 役 務 費	826	
								12 委 託 料	602,341	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,002	
								14 工事請負費	120,289	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	42,754	
3	1,568,487	1,181,462	387,025	51,812	330,000	99,118	1,087,557	1 報 酬	4,781	管理運営費 3,740千円 スポーツ推進審議会費 317千円 地域活性化スポーツ推進事業費 16,972千円 スポーツクライミング推進事業費 1,550千円 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費 200,560千円 うち第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会岩手県 実行委員会負担金 74,568千円 矢神飛躍台設備整備費補助 補助率 定額 164千円 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会会場地 市町村運営交付金 95,701千円 生涯スポーツ推進費 13,720千円 地域スポーツ活動体制整備事業費 32,274千円 うち運動部活動の地域展開等推進事業費補助 補助率 2/3 30,336千円
								3 職 員 手 当 等	1,761	
								4 共 済 費	1,046	
								7 報 償 費	11,595	
								8 旅 費	104,574	
								10 需 用 費	3,387	

総務費

総務費

								11 役 務 費	5,674	障がい者スポーツ振興事業費 インクルーシブスポーツ推進事業費 高齢者スポーツ活動振興事業費	19,789千円 1,915千円 15,620千円
								12 委 託 料	536,321	うち事業費補助 補助率 定額	15,392千円
								13 使用料及び 賃 借 料	4,347	スポーツ施設管理運営費 スポーツ施設設備整備費 うちいわて盛岡ボールパーク整備・管理運営事業費負担金	408,106千円 493,751千円 114,061千円
								14 工事請負費	338,009	スポーツ振興活動支援費補助 補助率 定額	35,849千円
								17 備品購入費	23,668	スポーツ大会開催、派遣事業費 うち東北スポーツ大会派遣費補助 補助率 定額	148,003千円 55,347千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	533,310	国民スポーツ大会出場選手ユニホーム購入費補助 補助率 定額 東北総合スポーツ大会開催費負担金	849千円 4,000千円
								26 公 課 費	14	全国障害者スポーツ大会派遣事業費 オリンピック選手等育成・強化事業費 うち事業費補助 補助率 定額 パラリンピック選手等育成・強化事業費 うち事業費補助 補助率 定額 いわて競技力向上事業費補助 補助率 定額 いわて指導者育成事業費補助 補助率 定額 第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助 補助率 定額 スポーツ医・科学サポート事業費 被災地スポーツ交流推進事業費 うちスポーツを通じた被災地交流事業実行委員会負担金 東北復興高校ラグビー交流会実行委員会負担金 (一般職員 2人) (需用費のうち食糧費)	27,985千円 21,545千円 7,020千円 5,321千円 3,600千円 83,003千円 1,750千円 5,169千円 22,550千円 4,998千円 3,900千円 1,000千円 45千円
計	2,886,011	2,449,851	436,160	91,484	563,000	164,483	2,067,044				

総務費

総務費

2 款		総 務 費			9 項		人 事 委 員 会 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1 委員会費	千円 7,292	千円 6,864	千円 428	千円	千円	千円	千円 7,292	1 報 酬	千円 6,624	委員会運営費 (特別職員 3人)
								8 旅 費	413	
								9 交 際 費	50	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	205	
2 事務局費	165,811	166,008	△197			2,663	163,148	1 報 酬	1,550	管理運営費 (一般職員 18人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費 3,468千円) 10千円)
								2 給 料	71,866	
								3 職員手当等	43,237	
								4 共 済 費	24,394	
								7 報 償 費	175	
								8 旅 費	2,360	
								9 交 際 費	40	
								10 需 用 費	4,766	
								11 役 務 費	2,199	
								12 委 託 料	9,556	
13 使用料及び 賃 借 料	2,763									

総務費

総務費

								17 備品購入費	50	
								18 負担金、 補助及、 交付金	2,855	
計	173,103	172,872	231			2,663	170,440			

総務費

総務費

2 款		総 務 費			10 項		監 査 委 員 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 委 員 費	千円 20,965	千円 26,223	千円 △5,258	千円	千円	千円	千円 20,965	1 報 酬	千円 5,220	監査委員運営費 (特別職員 4人)
								2 給 料	7,476	
								3 職員手当等	3,261	
								4 共 済 費	2,198	
								8 旅 費	2,670	
								9 交 際 費	60	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	80	
2 事 務 局 費	206,296	211,958	△5,662			95	206,201	2 給 料	92,752	管理運営費 (一般職員 21人) (職員手当等のうち超過勤務手当 5,252千円) (需用費のうち食糧費 10千円)
								3 職員手当等	74,102	
								4 共 済 費	29,270	
								7 報 償 費	36	
								8 旅 費	6,258	
								9 交 際 費	20	
								10 需 用 費	2,550	
								11 役 務 費	402	

総務費

総務費

								12 委託料	28	
								13 使用料及び賃借料	354	
								17 備品購入費	210	
								18 負担金、補助及び交付金	314	
計	227,261	238,181	△10,920			95	227,166			

総務費

民生費

3 款		民 生 費			1 項		社 会 福 祉 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 社会福祉 総務費	6,630,632	3,983,162	2,647,470	479,616	2,954,000	136,317	3,060,699	1 報 酬	30,596	管理運営費 1,369,406千円 社会福祉施設管理費 5,772千円 社会福祉審議会費 1,018千円 社会福祉統計調査費 4,982千円 うち市町村事務費交付金 789千円 福祉総合相談センター管理運営費 34,002千円 岩手県社会福祉事業団経営安定化事業費補助 補助率 定額 161,894千円 社会福祉研修等事業費 11,596千円 うち外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助 補助率 定額 2,830千円 社会福祉活動推進費 176,848千円 うち岩手県社会福祉協議会運営費補助 補助率 定額 49,616千円 ボランティアセンター活動費補助 補助率 定額 5,834千円 日常生活自立支援事業費補助 補助率 10/10 100,904千円 福祉サービス苦情解決事業費補助 補助率 10/10 10,000千円 重層的支援体制整備事業費 598,312千円 うち市町村交付金 593,860千円 生活福祉資金貸付事業推進費補助 補助率 定額 43,409千円 民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助 補助率 1/3 443,075千円 民生(児童)委員活動費 220,632千円 うち市町村民生委員推薦会負担金 480千円 市町村民生委員協議会活動費補助 補助率 定額 213,672千円 市町村民生委員担い手確保対策費補助 補助率 3/4 3,299千円 産休等代替職員設置費補助 補助率 10/10 20,394千円 福祉人材センター運営事業費 25,871千円 介護職員等医療的ケア研修事業費 17,197千円 ひとにやさしいまちづくり推進事業費 103,609千円 うちひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金 100,000千円
								2 給 料	669,689	
								3 職員手当等	420,795	
								4 共 済 費	233,833	
								7 報 償 費	7,161	
								8 旅 費	8,881	
								10 需 用 費	26,602	
								11 役 務 費	13,059	
								12 委 託 料	272,219	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,478	
								14 工事請負費	3,049,583	
								17 備品購入費	39,473	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,745,680	
								19 扶 助 費	4,623	
								20 貸 付 金	100,000	

民生費

民生費

								22 償還金、 利子及び 割引料	5,792	うち更生保護研究事業推進費補助 補助率 定額	2,000千円
								26 公 課 費	168	身元保証人確保対策事業費 中国残留邦人等支援給付費 地域生活定着支援事業費 生活困窮者自立支援事業費 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費 うち災害派遣福祉チーム派遣費負担金 社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助 補助率 10/10 福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費 3,137,123千円 (特別職員 21人) (一般職員 193人) (職員手当等のうち超過勤務手当 32,604千円) (需用費のうち食糧費 288千円)	
2 障がい者 福祉費	13,454,987	12,938,465	516,522	1,997,909	309,000	5,619	11,142,459	1 報 酬	39,748	身体障がい者福祉等運営対策費 障がい者社会参加促進事業費 ろうあ者・盲ろう者相談員設置費 身体障がい者福祉活動推進費 知的障がい者更生援護費	17,856千円 11,213千円 49,780千円 5,048千円 12,850千円
								3 職員手当等	14,753	障がい者介護給付費等 うち給付費等負担金	8,173,854千円 8,173,656千円
								4 共 済 費	9,336	障がい者自立支援医療費 うち医療費負担金	2,528,545千円 206,350千円
								7 報 償 費	1,438	障がい者自立支援事業費 うち市町村障がい者地域生活支援事業費補助 補助率 1/4	170,436千円 136,462千円
								8 旅 費	5,143	障がい者ピアサポート研修事業費 特別障害者手当等支給費	1,256千円 84,993千円
								10 需 用 費	4,415	障害者就業・生活支援センター事業費 障がい者虐待防止対策推進事業費 障がい者不利益取扱解消支援等事業費	42,408千円 3,999千円 876千円
								11 役 務 費	3,045	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助 補助率 1/2	231千円
								12 委 託 料	161,270	重度訪問介護利用促進支援事業費補助 補助率 3/4 障害者支援施設等整備費補助 補助率 3/4	136,000千円 942,736千円
								13 使用料及び 賃 借 料	370	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業費補助 補助率 1/2 重度心身障がい者(児)医療助成費 医療費補助	3,876千円 1,237,046千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10,836,371	補助率 1/2 事務費交付金	1,162,530千円 74,516千円
								19 扶 助 費	2,379,098	障がい者共生地域活性化支援事業費 障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進費 (特別職員 10人) (一般職員 17人)	15,204千円 16,780千円

民生費

民 生 費

								(需用費のうち食糧費 70千円)		
3 老人福祉費	40,354,031	39,602,979	751,052	538,321	421,000	1,164,325	38,230,385	1 報 酬	12,677	軽費老人ホーム事務費補助 補助率 10/10 496,000千円
								3 職員手当等	4,206	老人福祉活動推進費 老人福祉施設整備費補助 補助率 定額 58,998千円
								4 共 済 費	2,709	老人福祉運営対策事業費 高齢者社会活動推進事業費 老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助 補助率 2/3 1,500千円 29,509千円 25,241千円
								7 報 償 費	5,684	岩手県老人クラブ連合会活動促進事業費補助 補助率 定額 4,268千円
								8 旅 費	6,432	長寿社会対策推進費 介護予防市町村支援事業費 地域支援事業交付金 764,219千円
								10 需 用 費	3,579	認知症対策等総合支援事業費 うち認知症介護実践者等養成事業費補助 補助率 1/2 328千円
								11 役 務 費	2,559	介護給付費等負担金 介護保険財政安定化基金積立金 介護保険制度施行事業費 19,120,000千円 955千円 47,336千円
								12 委 託 料	242,219	うち介護保険苦情処理体制整備費補助 補助率 定額 5,682千円
								13 使用料及び 賃 借 料	1,622	介護認定調査員等研修事業費 介護支援専門員業務等支援事業費 うち介護支援専門員研修事業費補助 補助率 10/10 1,373千円 54,228千円 12,102千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	39,871,072	ケアマネジメント提供体制確保支援事業費補助 補助率 定額 38,320千円
								24 積 立 金	201,272	介護保険サービス利用者負担助成事業費補助 補助率 3/4 18,000千円 高齢者権利擁護等推進事業費 1,295千円 後期高齢者医療制度安定化推進費 4,005,000千円 保険基盤安定事業費負担金 3,155,000千円 高額医療費支援事業費負担金 850,000千円 後期高齢者医療財政安定化対策費 500,317千円 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 300,000千円 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 200,317千円 後期高齢者医療制度指導費 1,179千円 後期高齢者医療療養給付費負担金 13,200,000千円 介護施設等整備事業費 624,417千円 地域密着型サービス施設等整備事業費補助 補助率 定額 221,210千円 介護施設開設準備経費等事業費補助 補助率 1/2・定額 403,207千円 介護人材確保事業費 391,123千円 うち介護職員初任者研修受講支援事業費補助 補助率 定額 2,200千円 介護従事者確保事業費補助 補助率 1/2・10/10 10,293千円

民 生 費

民生費

										介護テクノロジー導入等支援事業費補助 補助率 定額 330,900千円 外国人介護人材受入支援費補助 補助率 定額 6,656千円 介護人材マッチング支援事業費 43,807千円 地域包括ケアシステム基盤確立事業費 24,222千円 低所得者介護保険料軽減負担金 366,499千円 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 補助率 定額 99,779千円 新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 2,079千円 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費補助 補助率 定額 45,404千円 (特別職員 25人) (一般職員 6人) (需用費のうち食糧費 21千円)
4 遺家族等 援護費	48,838	43,548	5,290	42,999		142	5,697	1 報 酬	17,363	戦傷病者戦没者遺家族等援護費 37,944千円 旧軍人軍属等恩給事務費 126千円 未帰還者等援護費 3,946千円 戦没者叙勲事務費 4千円 法外援護事務費 5,513千円 うち戦没者追悼事業費補助 補助率 定額 1,200千円 永久帰国者特別援護対策費 1,305千円 (一般職員 8人) (需用費のうち食糧費 536千円)
								3 職員手当等	6,728	
								4 共 済 費	4,364	
								7 報 償 費	1,935	
								8 旅 費	3,759	
								10 需 用 費	2,512	
								11 役 務 費	1,989	
								12 委 託 料	5,751	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,197	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,240	
5 国民健康 保険指導費	9,559,648	9,582,644	△22,996			35	9,559,613	1 報 酬	4,633	国民健康保険指導監査費 9,320千円 国民健康保険保険基盤安定負担金 3,506,432千円 国民健康保険特別会計繰出金 6,043,896千円 (一般職員 2人)
								3 職員手当等	1,876	

民生費

民生費

								4 共 済 費	1,105	
								7 報 償 費	61	
								8 旅 費	705	
								10 需 用 費	523	
								11 役 務 費	286	
								13 使用料及び 賃 借 料	131	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	3,506,432	
								27 繰 出 金	6,043,896	
6 女性支援費	121,678	111,876	9,802	59,304		53	62,321	1 報 酬	8,150	女性相談支援センター一時保護費 17,837千円 女性自立支援施設入所保護費 90,587千円 女性自立支援施設整備費負担金 1,702千円 困難な問題を抱える女性支援等推進事業費 1,195千円 うち困難な問題を抱える女性自立支援費補助 補助率 定額 660千円 官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費 10,357千円 (特別職員 1人) (一般職員 4人)
								3 職員手当等	2,523	
								4 共 済 費	1,646	
								7 報 償 費	268	
								8 旅 費	666	
								10 需 用 費	423	
								11 役 務 費	260	
								12 委 託 料	13,211	
								13 使用料及び 賃 借 料	598	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	2,362	

民生費

民生費

								19 扶 助 費	91,571	
7 社会福祉施設費	769,940	440,050	329,890	37,129	310,000	8,997	413,814	11 役 務 費	1,268	福祉の里センター管理運営費 53,278千円 ふれあいランド岩手管理運営費 229,006千円 視聴覚障がい者情報センター管理運営費 108,680千円 中山の園整備事業費 378,976千円
								12 委 託 料	765,794	
								13 使用料及び賃借料	1,452	
								17 備品購入費	1,426	
計	70,939,754	66,702,724	4,237,030	3,155,278	3,994,000	1,315,488	62,474,988			

民生費

民生費

3 款		民 生 費			2 項		県 民 生 活 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 県 民 生 活 総 務 費	千円 1,774,197	千円 1,681,760	千円 92,437	千円 59,586	千円 632,000	千円 93,360	千円 989,251	1 報 酬	千円 35,018	管理運営費 258,118千円 消費者行政推進費 54,533千円 県民生活センター運営費 11,575千円 貯蓄奨励事務費 250千円 消費生活協同組合等育成事業費 117千円 消費者行政活性化推進事業費 30,323千円 うち市町村消費者行政機能維持事業費補助 補助率 定額 2,164千円 市町村消費者行政機能強化事業費補助 補助率 1/2・定額 2,112千円 多重債務問題解決支援事業費 605千円 福祉・消費生活関連相談拠点施設(仮称)整備事業費 352,575千円 食の信頼確保向上対策事業費 4,527千円 食育県民運動促進事業費 449千円 NPO等による復興支援事業費 5,373千円 うち事業費補助 補助率 定額 5,200千円 NPO活動交流センター管理運営費 38,277千円 いわて県民情報交流センター管理運営費 688,452千円 いわて県民情報交流センター整備事業費 326,881千円 いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金 90千円 事業型NPO育成事業費 2,052千円 (一般職員 44人) (職員手当等のうち超過勤務手当 5,540千円) (需用費のうち食糧費 76千円)
								2 給 料	123,236	
								3 職員手当等	87,111	
								4 共 済 費	49,805	
								7 報 償 費	896	
								8 旅 費	5,382	
								10 需 用 費	10,114	
								11 役 務 費	3,322	
								12 委 託 料	780,012	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,451	
								14 工事請負費	638,372	
								17 備品購入費	29,731	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	9,642	
								24 積 立 金	90	
								26 公 課 費	15	

民生費

民 生 費

2 交通安全対策費	22,935	24,282	△1,347				22,935	1 報酬	40	復興防災部 交通安全指導費 うち市町村交通指導員設置費補助 補助率 1/2 環境生活部 交通事故相談費	22,679千円
								7 報 償 費	1,051		17,775千円
								8 旅 費	83		256千円
								10 需 用 費	293		
								11 役 務 費	75		
								13 使用料及び賃借料	72		
								18 負担金、補助及び交付金	21,275		
								26 公 課 費	46		
3 青少年女性対策費	143,305	136,802	6,503	38,465			104,840	1 報酬	908	青少年育成指導費 青少年のための環境浄化対策費 青少年育成県民会議運営費補助 補助率 定額 青少年育成推進事業費 いわて若者ステップアップ支援事業費 いわて男女共同参画プラン推進事業費 いわて若者活躍支援強化事業費 うち若者構想実現事業費補助 補助率 定額 いわて女性活躍支援強化事業費 女性のためのつながりサポート事業費 いわて家事・育児シェア普及推進事業費 いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 固定的性別役割分担意識解消促進事業費 (需用費のうち食糧費	2,878千円 1,571千円 9,399千円 27,866千円 3,826千円 29,146千円 23,878千円 3,000千円 4,899千円 14,172千円 3,591千円 17,353千円 4,726千円 20千円)
								7 報 償 費	2,697		
								8 旅 費	1,856		
								10 需 用 費	1,991		
								11 役 務 費	2,361		
								12 委 託 料	119,812		
								13 使用料及び賃借料	1,281		
								18 負担金、補助及び交付金	12,399		
計	1,940,437	1,842,844	97,593	98,051	632,000	93,360	1,117,026				

民 生 費

民生費

3 款		民 生 費			3 項		児 童 福 祉 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉 総務費	千円 14,708,136	千円 14,406,361	千円 301,775	千円 658,549	千円 69,000	千円 257,852	千円 13,722,735	1 報 酬	千円 100,626	管理運営費 189,652千円 保育士養成費 2,002千円 福祉総合相談センター管理運営費 566,334千円 児童相談所管理運営費 390,297千円 児童相談所一時保護費 121,460千円 心身障害者扶養共済制度運営費 304,433千円 うち独立行政法人福祉医療機構負担金 125,503千円 家庭児童相談室設置費 88,556千円 児童福祉施設等整備費補助 136,654千円 児童館等施設整備費補助 補助率 1/6~1/3 55,068千円 認定こども園等環境整備費補助 補助率 1/2 16,860千円 障害児支援施設等整備費補助 補助率 定額 64,726千円 重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助 補助率 定額 2,260千円 保育対策総合支援事業費 311,274千円 うち保育士等資格取得支援事業費補助 補助率 10/10 600千円 保育体制強化事業費補助 補助率 1/4 45,559千円 保育士修学資金貸付等事業費補助 補助率 10/10 22,150千円 保育補助者雇上強化事業費補助 補助率 5/6 98,213千円 保育環境改善等事業費補助 補助率 定額 7,167千円 医療的ケア児保育支援事業費補助 補助率 定額 125,602千円 地域子育て活動推進事業費 2,253千円 子ども、妊産婦医療助成費 436,114千円 うち医療費補助 補助率 1/2 394,759千円 事務費交付金 25,241千円 難聴児補聴器購入助成事業費補助 補助率 1/2 1,817千円 重症心身障がい児(者)等支援事業費 17,716千円 うち在宅超重症児(者)等短期入所事業所機器整備費補助 補助率 1/2 400千円 在宅超重症児(者)等短期入所支援事業費補助 補助率 1/2 1,243千円 医療的ケア児支援センター管理運営費 15,699千円
								2 給 料	553,925	
								3 職員手当等	369,033	
								4 共 済 費	207,340	
								7 報 償 費	5,776	
								8 旅 費	14,501	
								10 需 用 費	28,130	
								11 役 務 費	6,605	
								12 委 託 料	278,009	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,366	
								14 工事請負費	8,589	
								17 備品購入費	3,054	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	12,897,644	
								19 扶 助 費	231,696	
								24 積 立 金	562	

民生費

民 生 費

								26 公 課 費	280	児童福祉研修事業費 24,475千円 里親委託促進事業費 3,381千円 ひきこもり等児童福祉対策事業費 176千円 児童養育支援ネットワーク事業費 78,354千円 ヤングケアラー支援体制強化事業費 8,348千円 こどもの権利擁護環境整備事業費 7,091千円 子育てサポートセンター管理運営費 14,824千円 子育て応援推進事業費 9,924千円 いわての子育て支援情報発信事業費 2,406千円 子育て支援対策臨時特例基金積立金 562千円 施設型給付費等負担金 7,913,000千円 施設等利用費負担金 38,408千円 乳児等支援給付費等負担金 16,985千円 施設型給付費等補助 補助率 定額 759,000千円 いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 補助率 1/2 602,673千円 いわて子育て応援在宅育児支援金 83,465千円 地域子ども・子育て支援事業交付金 2,280,000千円 岩手であい・幸せ応援事業費 55,569千円 うち結婚支援センター設置負担金 53,207千円 いわてで家族になろうよ未来応援事業費 129,005千円 うち地域少子化対策重点推進事業費補助 補助率 1/2・2/3・3/4 8,748千円 結婚新生活支援事業費補助 補助率 2/3・定額 116,175千円 ライフデザイン形成支援事業費 8,213千円 妊婦のための支援給付事業費補助 補助率 1/4 7,035千円 いわてで生み育てる県民運動推進費 5,589千円 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 補助率 10/10 13,272千円 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 9,277千円 社会的養護自立支援拠点事業費 11,957千円 市町村少子化対策支援事業費補助 補助率 定額 16,000千円 障がい児安心・安全対策支援費補助 補助率 定額 1,180千円 被災地発達障がい児支援体制整備事業費 21,446千円 (特別職員 9人) (一般職員 211人) (職員手当等のうち超過勤務手当 30,247千円) (需用費のうち食糧費 62千円)
2 児童措置費	6,646,670	6,611,057	35,613	1,730,912		11,328	4,904,430	7 報 償 費	139	児童保護措置費 4,696,966千円 うち保護措置費負担金 1,215,761千円 保護措置費 3,459,297千円
								8 旅 費	30	児童手当等市町村支給費負担金 1,948,000千円

民 生 費

民 生 費

								12 委 託 料	23,432	発達障がい児等支援事業費	1,704千円
								13 使用料及び賃借料	11		
								18 負担金、補助及び交付金	3,163,761		
								19 扶 助 費	3,459,297		
3 母子福祉費	1,018,248	1,006,802	11,446	259,540		1	758,707	1 報 酬	44	母子福祉対策費	9,661千円
								8 旅 費	307	ひとり親家庭医療助成費	235,897千円
								10 需 用 費	1,148	医療費補助 補助率 1/2	226,930千円
								11 役 務 費	270	事務費交付金	8,967千円
								12 委 託 料	25,103	ひとり親家庭等総合相談支援事業費	12,640千円
								13 使用料及び賃借料	46	ひとり親家庭等日常生活支援事業費	383千円
								18 負担金、補助及び交付金	236,850	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	10,777千円
								19 扶 助 費	729,543	うちひとり親家庭自立支援給付金	159千円
								27 繰 出 金	24,937	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300千円
										ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 補助率 10/10	494千円
										児童扶養手当支給事業費	723,953千円
										母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 (特別職員 1人)	24,937千円
4 児童福祉施設費	1,175,701	1,167,008	8,693	76,078	26,000	4,451	1,069,172	1 報 酬	18,428	杜陵学園管理運営費	207,861千円
								2 給 料	130,030	療育センター管理運営費	725,573千円
								3 職員手当等	87,666	いわて子どもの森管理運営費 (特別職員 2人) (一般職員 47人)	242,267千円
								4 共 済 費	31,765	(職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	2,900千円) 16千円)
								7 報 償 費	286		

民 生 費

民 生 費

								8 旅 費	2,198	
								10 需 用 費	15,063	
								11 役 務 費	457	
								12 委 託 料	803,900	
								13 使用料及び 賃 借 料	14,505	
								14 工事請負費	52,517	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	5,209	
								19 扶 助 費	13,672	
								26 公 課 費	5	
計	23,548,755	23,191,228	357,527	2,725,079	95,000	273,632	20,455,044			

民 生 費

民生費

3 款		民 生 費			4 項		生 活 保 護 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活保護 総務費	千円 146,477	千円 145,801	千円 676	千円 61,191	千円	千円 163	千円 85,123	1 報 酬	千円 18,822	生活保護指導費 生活保護給付事務費 生活保護業務支援事業費 指定医療機関等指導監査費 (特別職員 2人) (一般職員 15人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,161千円)
								2 給 料	29,092	
								3 職員手当等	27,404	
								4 共 済 費	14,827	
								7 報 償 費	1,989	
								8 旅 費	7,054	
								10 需 用 費	4,135	
								11 役 務 費	6,728	
								12 委 託 料	34,898	
								13 使用料及び 賃 借 料	316	
								17 備品購入費	1,181	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	21	
								26 公 課 費	10	
2 扶 助 費	2,557,846	2,392,296	165,550	1,814,028		26,476	717,342	12 委 託 料	5,855	生活保護扶助費 市保護費負担金 行旅病人等取扱事務費負担金 診療報酬審査支払事務委託費
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	106,810	

民生費

民生費

								19 扶 助 費	2,445,181	
計	2,704,323	2,538,097	166,226	1,875,219		26,639	802,465			

民生費

民生費

3 款		民 生 費			5 項		災 害 救 助 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 救 助 費	775,947	213,480	562,467	54,107	460,667	18,226	242,947	2 給 料	40,604	管理運営費 救助費 78,744千円 22,776千円
								3 職 員 手 当 等	24,000	災害弔慰金負担金 11,250千円 災害障害見舞金負担金 3,750千円 災害援護資金貸付金 10,000千円
								4 共 済 費	14,140	無利子 期間 14年以内 災害援護資金貸付金利息補給補助 補助率 定額 2,548千円
								7 報 償 費	2,904	災害救助基金積立金 132,219千円 仮設住宅共益費支援事業費 991千円 被災者生活支援事業費 36,595千円
								8 旅 費	1,088	被災者生活再建支援基金負担金 452,461千円 持続可能なコミュニティ支援促進事業費 4,028千円 救助事務費 20,585千円
								10 需 用 費	248	(一般職員 10人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,849千円)
								11 役 務 費	1,759	
								12 委 託 料	62,776	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	15,209	
								18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	471,000	
								20 貸 付 金	10,000	
								24 積 立 金	132,219	
計	775,947	213,480	562,467	54,107	460,667	18,226	242,947			

民生費

衛生費

4 款		衛 生 費			1 項		公 衆 衛 生 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生 総務費	千円 1,243,897	千円 1,133,335	千円 110,562	千円 387,725	千円	千円 90,974	千円 765,198	1 報 酬	千円 10,894	管理運営費 315,668千円 母子保健対策費 737,493千円 うち特定不妊治療交通費助成金 3,960千円 不育症検査費助成金 180千円 未熟児養育医療給付費負担金 12,715千円 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助 補助率 1/2・3/4 838千円 小児慢性特定疾病医療事務費補助 補助率 定額 100千円 周産期母子医療センター運営費補助 補助率 2/3 255,980千円 周産期医療施設設備整備費補助 補助率 2/3 11,738千円 周産期医療情報システム運営費補助 補助率 1/2 10,571千円 妊産婦アクセス支援事業費補助 補助率 1/2・3/4 24,901千円 無痛分娩実施体制整備費補助 補助率 定額 60,000千円 妊娠出産包括支援事業費 143千円 産後ケア利用促進事業費補助 補助率 定額 2,686千円 産後ケア受け皿拡充事業費 うち事業費補助 補助率 定額 11,868千円 原爆被爆者対策費 11,419千円 栄養改善指導費 906千円 国民健康・栄養調査費 1,331千円 健康づくり推進事業費 6,395千円 地域保健関係者研修費 1,616千円 地域医療研究費補助 補助率 定額 18,000千円 健康いわて21プラン推進事業費 2,587千円 イー歯トップ8020運動推進事業費 10,438千円 生活習慣病重症化予防推進事業費 16,422千円 循環器病等予防緊急対策事業費 6,548千円 災害時健康危機管理支援チーム養成費 304千円 災害時医療資材供給体制整備事業費 333千円 受動喫煙対策促進費 621千円 アレルギー疾患対策費 2,597千円 感染症対応人材育成費 1,161千円 産科医療確保緊急支援事業費補助 補助率 1/2・定額 95,261千円
								2 給 料	149,248	
								3 職員手当等	107,784	
								4 共 済 費	56,130	
								7 報 償 費	5,572	
								8 旅 費	4,861	
								10 需 用 費	8,406	
								11 役 務 費	8,060	
								12 委 託 料	139,512	
								13 使用料及び 賃 借 料	8,411	
								17 備品購入費	11,055	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	508,840	
								19 扶 助 費	223,932	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,192	

衛生費

衛生費

										(特別職員 3人) (一般職員 39人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	7,858千円) 66千円)
2 結核対策費	22,168	23,852	△1,684	6,853			15,315	7 報 償 費	92	結核健康診断、予防接種及び結核医療費 うち結核予防費補助	18,795千円
								8 旅 費	1,993	補助率 2/3 結核対策特別促進事業費 (需用費のうち食糧費	9,394千円 3,373千円 3千円)
								10 需 用 費	849		
								11 役 務 費	902		
								12 委 託 料	91		
								13 使用料及び 賃 借 料	125		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	9,394		
								19 扶 助 費	8,722		
3 予 防 費	2,230,705	2,172,460	58,245	1,075,933		84	1,154,688	1 報 酬	15,784	感染症予防費 うち市町村感染症予防費負担金	34,424千円 2,063千円
								3 職員手当等	4,037	予防接種事故対策費負担金 予防接種対策事業費補助 補助率 3/4	31,008千円 341千円
								4 共 済 費	2,635	ハンセン病療養所入所者等生活援護費 特定疾患対策費	236千円 1,896,514千円
								7 報 償 費	10,526	うち特定疾患治療研究事務委託交付金 臨床調査個人票電子化等推進事業費補助 補助率 定額	7千円 750千円
								8 旅 費	4,903	遷延性意識障がい者治療研究事業費 結核・感染症サーベイランス事業費 エイズ対策費	2,583千円 31,960千円 5,994千円
								10 需 用 費	54,875	骨髓バンク促進事業費 うち骨髓ドナー支援事業費補助 補助率 1/2	792千円 630千円
								11 役 務 費	9,589	臓器移植対策費 難病特別対策推進事業費	7,976千円 23,324千円
								12 委 託 料	98,426	うち在宅難病患者自家発電設備整備事業費補助 補助率 2/3 難病相談支援センター運営費 感染症指定医療機関運営費補助	168千円 9,263千円

衛生費

衛生費

								13 使用料及び賃借料	1,191	補助率 定額	83,940千円
								18 負担金、補助及び交付金	126,634	予防接種センター機能推進事業費	2,298千円
								19 扶助費	1,902,105	感染症等健康危機管理体制強化事業費	44,901千円
										新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助	7,727千円
										補助率 定額	76,561千円
										肝炎総合対策推進事業費	721千円
										性感染症対策費	1,491千円
										風しん検査事業費	(一般職員 25人)
										(需用費のうち食糧費)	19千円)
4 精神保健費	653,975	777,285	△123,310	473,667		11,139	169,169	1 報酬	26,484	精神障がい者入院等措置費	49,451千円
								3 職員手当等	7,541	福祉総合相談センター管理運営費	14,783千円
								4 共済費	4,813	精神保健福祉管理費	2,390千円
								7 報償費	5,774	精神障がい者社会復帰促進費	1,368千円
								8 旅費	9,091	精神科救急医療体制整備事業費	142,071千円
								10 需用費	10,904	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費	4,147千円
								11 役務費	14,665	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費	9,828千円
								12 委託料	457,469	依存症対策推進事業費	1,737千円
								13 使用料及び賃借料	2,249	自殺対策事業費	12,556千円
								18 負担金、補助及び交付金	75,539	自殺対策緊急強化事業費	103,960千円
								19 扶助費	29,388	うち事業費補助	
								25 寄附金	10,000	補助率 1/2・2/3・10/10	75,265千円
								26 公課費	58	災害派遣精神医療チーム設置事業費	1,721千円
										災害、地域精神医学講座設置運営寄附金	10,000千円
										被災地こころのケア対策事業費	299,963千円
										(特別職員 114人)	
										(一般職員 10人)	
										(需用費のうち食糧費)	168千円)
5 高齢者保健費	111,637	107,795	3,842	59,125		7,768	44,744	1 報酬	129	管理運営費	408千円

衛生費

衛生費

								7 報 償 費	250	健康増進事業費 うち事業費補助	92,813千円
								8 旅 費	158	補助率 2/3・10/10 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費	92,059千円 18,362千円
								10 需 用 費	270	個別健康教育普及事業費 (需用費のうち食糧費)	54千円 5千円)
								11 役 務 費	304		
								12 委 託 料	18,401		
								13 使用料及び 賃 借 料	56		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	92,069		
計	4,262,382	4,214,727	47,655	2,003,303		109,965	2,149,114				

衛生費

衛生費

4 款		衛 生 費			2 項		環 境 衛 生 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 環境衛生 総務費	千円 3,354,709	千円 3,926,336	千円 △571,627	千円 300,955	千円	千円 837,712	千円 2,216,042	1 報 酬	千円 29,034	管理運営費 2,079,696千円 環境審議会費 1,648千円 環境保全対策費 4,127千円 環境学習交流センター管理運営費 25,716千円 水と緑の活動促進事業費 1,320千円 いわての優れた環境を守る人づくり事業費 6,531千円 循環型地域社会形成推進事業費 77,390千円 うち産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助 補助率 1/3～10/10 21,800千円 産業廃棄物処理業者育成センター運営費補助 補助率 定額 5,000千円 土地利用対策費 33,329千円 うち土地取引届出勧告事務費交付金 1,872千円 水利用対策費 751千円 水資源確保対策費 112千円 エネルギー確保対策費 83,362千円 うち電源立地地域対策交付金 80,577千円 石油貯蔵施設立地対策費 90,262千円 うち石油貯蔵施設立地対策等交付金 90,016千円 地球温暖化防止活動推進センター事業費 7,886千円 再生可能エネルギー導入促進事業費 126,025千円 うち自立・分散型エネルギー供給システム設計等業務支援 事業費補助 補助率 定額 15,000千円 地球温暖化対策実行計画等策定事業費補助 補助率 定額 8,000千円 事業者向け自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助 補助率 定額 100,000千円 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 747,432千円 無利子 期間 1年 水素利活用推進事業費 5,322千円 脱炭素化推進事業費 41,415千円 うち事業者向け省エネルギー対策推進事業費補助 補助率 定額 14,100千円 事業者向けE V等導入事業費補助 補助率 定額 4,100千円 E V等普及促進事業費 10,972千円 うち事業費補助 補助率 定額 10,450千円 三陸ジオパーク推進強化事業費 11,413千円 うち三陸ジオパーク推進協議会負担金 6,000千円 (一般職員 273人)
								2 給 料	1,061,633	
								3 職員手当等	668,428	
								4 共 済 費	342,030	
								7 報 償 費	3,397	
								8 旅 費	12,070	
								10 需 用 費	11,843	
								11 役 務 費	4,549	
								12 委 託 料	111,500	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,342	
								17 備品購入費	928	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	357,780	
								20 貸 付 金	747,432	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	669	
								26 公 課 費	74	

衛生費

衛生費

										(職員手当等のうち超過勤務手当 需用費のうち食糧費	60,178千円) 115千円)
2 食品衛生 指導費	75,595	74,144	1,451	660	228,105	△153,170	1 報酬	12,209	食品衛生監視指導取締費	5,503千円	
							3 職員手当等	4,545	乳肉衛生指導取締費	43,700千円	
							4 共済費	2,253	BSE安全安心対策事業費	763千円	
							7 報償費	774	食品の自主衛生管理向上対策事業費	2,650千円	
							8 旅費	7,700	食鳥肉安全確保対策費	4,841千円	
							10 需用費	25,886	食品安全確保対策費	7,932千円	
							11 役務費	4,776	調理師試験免許関係費	2,099千円	
							12 委託料	11,418	ふぐ処理者認定試験関係費	513千円	
							13 使用料及び 賃借料	2,516	食品放射性物質検査強化事業費	7,026千円	
							17 備品購入費	2,998	食のおもてなし県民大会推進事業費 (一般職員 6人)	568千円	
							18 負担金、 補助及び 交付金	481			
26 公課費	39										
3 環境衛生 指導費	4,176,479	2,366,004	1,810,475	45,244	3,903,000	133,807	94,428	1 報酬	25,113	試験免許関係費	159千円
								2 給料	36,344	営業施設監視指導費	4,855千円
								3 職員手当等	24,543	公衆浴場業生活衛生指導費	1,899千円
								4 共済費	14,770	うち公衆浴場施設設備改善費補助 補助率 1/3	1,800千円
										営業施設経営指導費	19,351千円
										うち生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助 補助率 10/10	18,776千円
										墓地火葬場等指導費	1千円
										建築物環境衛生指導費	1千円

衛生費

衛生費

								7 報 償 費	2,953	水質検査費 水道施設整備等促進事業費	6,173千円 5,906千円
								8 旅 費	9,837	水道基盤強化事業費 廃棄物処理事業等改善指導費	4,277千円 4,451千円
								10 需 用 費	18,366	廃棄物適正処理監視等推進費 廃棄物処理モデル施設整備費	46,193千円 3,600千円
								11 役 務 費	6,375	県境不法投棄現場環境再生事業費 狂犬病予防費	483千円 73,715千円
								12 委 託 料	75,671	動物愛護管理推進事業費 動物愛護管理センター整備事業費	6,415千円 62,040千円
								13 使用料及び 賃 借 料	2,128	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費 うち除染廃棄物処理円滑化事業費補助 補助率 1/2	671千円 536千円
								16 公 有 財 産 購 入 費	2,160	産業廃棄物処理施設整備事業促進費 うち一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付 金	3,908,065千円 3,017,270千円
								17 備品購入費	42	利率 無利子・年2.556% 期間 30年以内 一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備事業費補助 補助率 1/4	888,968千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	939,315	海岸漂着物等地域対策推進事業費 うち事業費補助 補助率 8/10・定額	28,224千円 27,050千円
								20 貸 付 金	3,017,270	(一般職員 28人) (需用費のうち食糧費	6千円)
								21 補償、補填 及び賠償金	1,420		
								26 公 課 費	172		
4 環境保全費	1,274,463	1,113,219	161,244	812,520	10,000	3,096	448,847	1 報 酬	23,335	指導事務費 休廃止鉱山鉱害防止事業費	23,599千円 1,065,430千円
								2 給 料	12,087	休廃止鉱山坑廃水処理事業費 うち事業費補助 補助率 1/8・1/4	21,035千円 20,953千円
								3 職員手当等	15,400	環境保全費 騒音、振動、悪臭防止対策費	19,582千円 168千円
								4 共 済 費	9,076	化学物質環境対策費 大気汚染防止対策費	11,953千円 38,361千円
								7 報 償 費	195	水質保全対策費 環境調査費	56,544千円 5,578千円
								8 旅 費	8,840	環境放射能水準調査費 道路交通騒音モニタリング事業費 環境影響評価制度推進費 放射線対策費 うち対策費補助	23,564千円 2,456千円 4,330千円 1,863千円

衛生費

衛生費

								10 需用費	42,077	補助率 1/2 (一般職員 14人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	1,500千円	
								11 役務費	13,778		750千円)	156千円)
								12 委託料	899,882			
								13 使用料及び賃借料	8,147			
								14 工事請負費	205,260			
								17 備品購入費	13,460			
								18 負担金、補助及び交付金	22,906			
								26 公課費	20			
5 自然保護費	225,646	201,389	24,257	92,648	59,000	3,861	70,137	1 報酬	2,171	自然環境保全対策費 温泉法施行事務費 自然公園等保護管理費 国定公園等施設整備事業費 自然公園施設整備事業費 うち事業費補助 補助率 1/2 盛土規制調査費 (一般職員 1人)	2,671千円 226千円 50,403千円 80,000千円 92,311千円	
								3 職員手当等	842			
								4 共済費	533			35,400千円 35千円)
								7 報償費	1,245			
								8 旅費	1,431			
								10 需用費	3,633			
								11 役務費	891			
								12 委託料	59,293			
								13 使用料及び賃借料	498			
								14 工事請負費	119,034			

衛生費

衛生費

								18 負担金、 補助及、 交付金	36,075		
6 鳥獣保護費	516,884	381,772	135,112	280,539	25,148	211,197	1 報酬	32,497	鳥獣行政運営費 シカ特別対策費 指定管理鳥獣対策事業費 うち事業費補助 補助率 3/4・5/6・定額 野生鳥獣救護体制整備費 希少野生動植物保護対策事業費 野生動物との共生推進事業費 ツキノワグマ被害防止対策事業費 ニホンザル対策調査事業費 (一般職員 13人) (職員手当等のうち超過勤務手当	60,017千円 4,806千円 419,653千円 84,665千円 505千円 1,361千円 4,029千円 19,330千円 7,183千円 203千円)	
							2 給料	3,317			
							3 職員手当等	13,898			
							4 共済費	9,193			
							7 報償費	25,666			
							8 旅費	7,028			
							10 需用費	17,554			
							11 役務費	5,450			
							12 委託料	306,021			
							13 使用料及び 賃借料	1,978			
							17 備品購入費	9,610			
							18 負担金、 補助及、 交付金	84,665			
							26 公課費	7			
7 環境保健 研究 センター費	211,745	230,548	△18,803	5,000	22,000	6,105	178,640	1 報酬	14,798	管理運営費 環境保健総合情報システム運営費 試験研究費 (一般職員 8人)	155,080千円 31,882千円 24,783千円
								2 給料	1,121		
								3 職員手当等	5,632		
								4 共済費	3,695		

衛生費

衛生費

								7 報 償 費	919	
								8 旅 費	6,319	
								10 需 用 費	47,088	
								11 役 務 費	1,693	
								12 委 託 料	70,294	
								13 使用料及び 賃 借 料	23,032	
								14 工事請負費	8,921	
								17 備品購入費	27,682	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	502	
								26 公 課 費	49	
計	9,835,521	8,293,412	1,542,109	1,537,566	3,994,000	1,237,834	3,066,121			

衛生費

衛生費

4 款		衛 生 費			3 項			保 健 所 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	千円 1,354,811	千円 1,235,655	千円 119,156	千円 4,723	千円 1,000	千円 164	千円 1,348,924	1 報 酬	千円 9,053	管理運営費 1,337,015千円 結核予防費 10,241千円 精神保健対策費 6,538千円 保健所情報システム運営費 1,017千円 (特別職員 12人) (一般職員 178人) (職員手当等のうち超過勤務手当 38,304千円) (需用費のうち食糧費 30千円)
								2 給 料	638,456	
								3 職員手当等	430,861	
								4 共 済 費	230,740	
								7 報 償 費	142	
								8 旅 費	7,655	
								10 需 用 費	14,177	
								11 役 務 費	8,406	
								12 委 託 料	11,712	
								13 使用料及び 賃 借 料	187	
								17 備品購入費	2,229	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	575	
								26 公 課 費	618	
計	1,354,811	1,235,655	119,156	4,723	1,000	164	1,348,924			

衛生費

衛生費

4 款		衛 生 費			4 項		医 薬 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 医薬総務費	千円 666,248	千円 655,260	千円 10,988	千円 10,645	千円 -	千円 55,036	千円 600,567	1 報 酬	千円 5,617	管理運営費 659,442千円 衛生統計調査費 6,806千円 うち人口動態調査市町村事務費交付金 1,234千円 (一般職員 77人) (職員手当等のうち超過勤務手当 14,729千円) (需用費のうち食糧費 100千円)
								2 給 料	303,888	
								3 職員手当等	233,550	
								4 共 済 費	112,122	
								7 報 償 費	1,488	
								8 旅 費	934	
								10 需 用 費	3,477	
								11 役 務 費	2,515	
								12 委 託 料	944	
								13 使用料及び 賃 借 料	200	
								17 備品購入費	50	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	1,435	
								22 償 還 金、 利 子 及、 割 引 料	28	
2 医 務 費	7,085,099	6,759,001	326,098	2,966,466	44,000	2,028,002	2,046,631	1 報 酬	25,477	医療審議会費 1,005千円 医師病院診療所等指導取締費 1,596千円 へき地医療対策費 148,541千円 うちへき地診療所運営費補助
								3 職員手当等	6,930	

衛生費

衛生費

							4 共 済 費	4,413	補助率 2/3 へき地医療拠点病院運営費補助	12,838千円
							7 報 償 費	11,300	補助率 10/10 へき地患者輸送車運行支援事業費補助	11,778千円
							8 旅 費	29,403	補助率 1/2 へき地診療所施設整備費補助	2,294千円
							10 需 用 費	13,313	補助率 1/2 へき地診療所設備整備費補助	43,112千円
							11 役 務 費	12,998	補助率 1/2 へき地医療拠点病院設備整備費補助	19,217千円
							12 委 託 料	382,167	補助率 1/2 へき地医療拠点病院設備整備費補助	56,320千円
							13 使用料及び 賃 借 料	61,250	医師確保対策費 うち自治医科大学運営費負担金	1,162,683千円
							14 工事請負費	40,733	医師養成費負担金	156,000千円
							17 備品購入費	8,001	東北医科薬科大学修学資金負担金	105,800千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,152,468	県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助 補助率 1/2・定額	9,000千円
							20 貸 付 金	466,300	産科医等確保支援事業費補助 補助率 1/2	312,600千円
							24 積 立 金	2,870,346	補助率 1/2 新生児医療担当医確保支援事業費補助	14,820千円
									補助率 1/2 女性医師就労環境改善事業費補助	780千円
									補助率 2/3 専門医認定支援事業費補助	13,837千円
									補助率 定額 医師少数区域等勤務推進支援事業費補助	3,200千円
									補助率 定額 医師修学資金貸付金	10,152千円
									無利子 期間 11年	466,300千円
									救急医療対策費	977,783千円
									うち救急救命士病院実習受入事業費補助	
									補助率 定額	9,583千円
									病院群輪番制病院運営費補助	
									補助率 10/10	152,918千円
									病院群輪番制病院施設設備整備費補助	
									補助率 2/3	17,598千円
									高度救命救急センター運営費補助	
									補助率 10/10・定額	256,192千円
									高度救命救急センター等設備整備費補助	
									補助率 定額	50,000千円
									小児科救急医療支援事業費補助	
									補助率 2/3・10/10	10,593千円
									小児救急医療受入態勢整備事業費補助	
									補助率 10/10	3,035千円
									小児救急付添入院環境整備事業費補助	
									補助率 定額	1,860千円
									ドクターヘリ運航事業費補助	
									補助率 定額	352,557千円
									ドクターヘリ設備整備費補助	
									補助率 定額	2,090千円
									災害拠点病院施設設備整備費補助	
									補助率 定額	14,493千円

衛生費

衛生費

										病院救急車活用促進事業費補助	
										補助率 定額	46,930千円
										がん対策推進費	95,732千円
										うちがん診療連携拠点病院等機能強化事業費補助	
										補助率 10/10	81,800千円
										がん患者医療用補正具購入事業費補助	
										補助率 1/2	5,700千円
										若年がん患者等妊よう性温存費用助成金	2,100千円
										循環器病対策推進費	5,016千円
										うち事業費補助	
										補助率 定額	4,306千円
										歯科医療対策費	9,957千円
										うち潜在歯科衛生士復職支援費補助	
										補助率 2/3	652千円
										障がい者歯科医療対策費	7,640千円
										歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助	
										補助率 1/2	1,938千円
										公的病院特殊診療部門運営費補助	
										補助率 定額	6,095千円
										産科診療所開設等支援事業費補助	
										補助率 1/2・定額	44,244千円
										小児医療施設設備整備費補助	
										補助率 2/3	11,152千円
										遠隔医療設備整備費補助	
										補助率 定額	62,404千円
										衛生検査所指導監督費	71千円
										いわてリハビリテーションセンター管理運営費	261,543千円
										地域保健医療推進費	9,540千円
										医療安全対策推進事業費	8,591千円
										医療情報提供事業費	5,916千円
										医療勤務環境改善支援事業費	694,034千円
										うち勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助	
										補助率 定額	608,400千円
										地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助	
										補助率 定額	75,000千円
										県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費	4,539千円
										在宅医療推進費	31,594千円
										うち在宅医療体制支援事業費補助	
										補助率 定額	14,304千円
										在宅医療推進設備整備費補助	
										補助率 定額	27,000千円
										訪問看護総合支援事業費	12,690千円
										救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	23,173千円
										うち防災訓練等参加支援事業費補助	
										補助率 10/10	3,463千円
										災害医療人材育成緊急強化事業費補助	
										補助率 定額	5,000千円
										地域医療情報発信事業費	3,812千円
										医療情報連携推進事業費	69,643千円
										医療DX推進事業費	972千円
										健幸づくりプロジェクト推進費	11,791千円

衛生費

衛生費

										アドバンスケアプランニング普及啓発事業費 5,105千円 病床機能再編支援給付金 212,952千円 死因究明等推進費 250千円 地域医療介護総合確保基金積立金 2,870,346千円 重点医師偏在対策支援事業費補助 82,543千円 診療所承継・開業支援事業費補助 補助率 1/2・2/3 51,792千円 派遣元医療機関支援事業費補助 補助率 3/4 17,431千円 代替医師確保支援事業費補助 補助率 1/2 13,320千円 医療機関施設整備緊急支援事業費補助 補助率 定額 18,022千円 災害時等歯科保健医療提供体制整備事業費補助 補助率 10/10 60,000千円 小児医療施設緊急支援事業費補助 補助率 定額 135,186千円 (特別職員 2人) (一般職員 12人) (需用費のうち食糧費 1,976千円)
3 保健師等 指導管理費	613,998	585,610	28,388	2,021		466,908	145,069	1 報酬 6,555 2 給料 18,365 3 職員手当等 12,344 4 共済費 5,109 7 報償費 12,139 8 旅費 14,523 10 需用費 30,075 11 役務費 6,082 12 委託料 77,433 13 使用料及び 賃借料 2,668	保健師等指導費 26,801千円 看護職員確保対策費 420,089千円 うち災害派遣ナース派遣費負担金 1千円 看護師等養成所運営費補助 補助率 10/10 117,729千円 院内保育事業運営費補助 補助率 1/2 21,103千円 新人看護職員研修事業費補助 補助率 1/2 13,346千円 認定看護師等育成支援事業費補助 補助率 定額 19,574千円 看護師等修学資金貸付金 211,008千円 無利子 期間 5年 看護師等養成費 147,215千円 看護教員確保対策事業費 19,893千円 うち事業費補助 補助率 1/2 2,584千円 (一般職員 14人) (需用費のうち食糧費 78千円)	

衛生費

衛生費

								14 工事請負費	32,589	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金、 補助及び 交付金	185,008	
								20 貸付金	211,008	
4 薬務費	36,686	31,924	4,762	9,120		35,439	△7,873	1 報酬	2,431	薬事監視指導取締費 毒物劇物取扱指導取締費 血液事業推進対策費 献血者確保対策事業費 麻薬、覚醒剤等取締費 後発医薬品安心使用促進事業費 薬剤師確保対策事業費 うち病院薬剤師奨学金償還支援事業費補助 補助率 1/2
								3 職員手当等	842	18,113千円 786千円 2,277千円 866千円 4,340千円 2,601千円 6,863千円
								4 共済費	538	うち病院薬剤師奨学金償還支援事業費補助 補助率 1/2
								7 報償費	987	3,000千円 840千円
								8 旅費	5,791	(一般職員 1人) (需用費のうち食糧費
								10 需用費	9,773	87千円)
								11 役務費	4,041	
								12 委託料	7,232	
								13 使用料及び 賃借料	1,733	
								18 負担金、 補助及び 交付金	3,065	
								19 扶助費	253	
計	8,402,031	8,031,795	370,236	2,988,252	44,000	2,585,385	2,784,394			

衛生費

労働費

5 款		労働費			1 項		労政費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分		金 額
				国支出金	地方債	その他				
1 労政総務費	千円 132,058	千円 111,060	千円 20,998	千円 422	千円 16	千円 131,620	1 報 酬	千円 2,491	管理運営費 労働関係等調査費 (一般職員 19人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費)	
							2 給 料	63,234		2,988千円) 17千円)
							3 職員手当等	39,877		
							4 共 済 費	21,992		
							7 報 償 費	87		
							8 旅 費	1,738		
							10 需 用 費	1,009		
							11 役 務 費	1,166		
							12 委 託 料	10		
							13 使用料及び 賃借料	434		
							18 負担金、 補助及び 交付金	20		
2 労働教育費	1,302	1,302		995		307	7 報 償 費	222	各種労働講座開設費 (需用費のうち食糧費)	
							8 旅 費	138		7千円)
							10 需 用 費	241		
							11 役 務 費	358		

労働費

労働費

								13 使用料及び賃借料	343	
3 労働福祉費	3,619	3,781	△162			3,619		20 貸付金	3,619	労働者等生活安定支援資金貸付金 利率 年0.225% 期間 1年
4 雇用促進費	484,001	500,596	△16,595	81,126		153,850	249,025	1 報酬	69,175	障がい者等雇用対策費 101千円 障がい者就業支援事業費 1,563千円 公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助 9,209千円 補助率 定額 ジョブカフェいわて管理運営費 75,835千円 県外人材等U・Iターン推進事業費 10,127千円 就業支援推進事業費 87,442千円 いわてで働こう推進協議会管理運営費 356千円 いわて就業促進事業費 105,534千円 うち副業・兼業人材活用事業費補助 15,000千円 補助率 定額 県内企業インターンシップ支援事業費補助 2,000千円 補助率 定額 外国人インターンシップ受入支援事業費補助 1,200千円 補助率 定額 いわて働き方改革加速化推進事業費 9,227千円 ミドル世代等就職支援事業費 6,634千円 事業復興型雇用支援事業費 153,410千円 うち事業復興型雇用確保事業費補助 125,618千円 補助率 定額 いわてとつながろう働く魅力発信事業費 12,583千円 魅力ある職場づくり推進事業費 9,375千円 うち事業費補助 8,000千円 補助率 定額 外国人材受入支援事業費 (一般職員 32人) 2,605千円 (需用費のうち食糧費 8千円)
								3 職員手当等	26,732	
								4 共済費	16,809	
								7 報償費	97	
								8 旅費	6,916	
								10 需用費	1,274	
								11 役務費	1,880	
								12 委託料	182,547	
								13 使用料及び賃借料	17,519	
								18 負担金、補助及び交付金	161,052	
計	620,980	616,739	4,241	82,543		157,485	380,952			

労働費

労働費

5 款		労働費			2 項		職業訓練費			
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	地方債	その他				
1 職業訓練 総務費	千円 214,757	千円 219,801	千円 △5,044	千円 81,213	千円 48,000	千円 1,050	千円 84,494	1 報 酬	千円 417	職業能力開発審議会費 6,637千円 職業能力開発指導監督費 42,132千円 認定職業訓練費 109,391千円 うち運営費補助 補助率 2/3 109,264千円 技能向上対策費 51,121千円 うち岩手県職業能力開発協会補助 補助率 定額 49,507千円 女性就業援助費 5,476千円 (一般職員 5人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,355千円) (需用費のうち食糧費 8千円)
								2 給 料	21,701	
								3 職員手当等	12,548	
								4 共 済 費	7,618	
								7 報 償 費	715	
								8 旅 費	489	
								10 需 用 費	475	
								11 役 務 費	475	
								12 委 託 料	11,303	
								13 使用料及び 賃 借 料	245	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	158,771	
2 職業訓練校費	1,783,251	1,811,925	△28,674	1,031,553	29,000	99,843	622,855	1 報 酬	98,237	管理運営費 737,717千円 公共職業能力開発費 384,360千円 公共職業能力開発校施設設備整備費 100,690千円 向上訓練費 26,507千円 就職支援能力開発費 515,184千円 障がい者就業支援事業費 18,793千円 (一般職員 145人) (職員手当等のうち超過勤務手当 20,788千円) (需用費のうち食糧費 26千円)
								2 給 料	393,121	
								3 職員手当等	289,472	
								4 共 済 費	153,902	

労働費

労働費

								7 報 償 費	51,111	
								8 旅 費	19,796	
								10 需 用 費	104,492	
								11 役 務 費	14,536	
								12 委 託 料	540,845	
								13 使用料及び 賃 借 料	33,579	
								14 工事請負費	38,797	
								15 原 材 料 費	15,324	
								17 備品購入費	28,946	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	965	
								26 公 課 費	128	
計	1,998,008	2,031,726	△33,718	1,112,766	77,000	100,893	707,349			

労働費

労働費

5 款		労働費			3 項		労働委員会費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国支出金	地方債	その他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 委員会費	32,845	32,286	559				32,845	1 報 酬	29,902	委員会運営費 (特別職員 15人)	
								8 旅 費	2,753		
								9 交 際 費	40		
								18 負担金、 補助及 交付金	150		
2 事務局費	99,129	95,199	3,930			10	99,119	1 報 酬	2,171	管理運営費 (一般職員 11人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	2,231千円) 144千円)
								2 給 料	47,547		
								3 職員手当等	28,968		
								4 共 済 費	16,109		
								7 報 償 費	81		
								8 旅 費	735		
								9 交 際 費	40		
								10 需 用 費	1,457		
								11 役 務 費	906		
								12 委 託 料	20		
13 使用料及び 賃 借 料	945										

労働費

労働費

								17 備品購入費	40	
								18 負担金、 補助及、 交付金	110	
計	131,974	127,485	4,489			10	131,964			

労働費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			1 項		農 業 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 農業総務費	3,181,455	2,951,422	230,033	904,990		5,208	2,271,257	1 報 酬	28,769	管理運営費 2,072,723千円 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 7,193千円 うち事業費補助
								2 給 料	957,586	補助率 定額 800千円 農業委員会運営費補助
								3 職員手当等	695,490	補助率 定額 467,727千円 岩手県農業会議運営費補助
								4 共 済 費	337,864	補助率 定額 59,715千円 国土調査事業費
								7 報 償 費	3,576	451,966千円 うち地籍調査費負担金 450,966千円 いわて農林水産業6次産業化推進事業費 4,720千円 地域資源活用価値創出対策事業費 82,580千円 うち対策交付金 67,748千円
								8 旅 費	17,360	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費 11,098千円 いわて地産地消推進事業費 3,627千円 いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費 4,786千円 所有者不明農地対策事業費補助
								10 需 用 費	24,356	補助率 定額 3,510千円 雲南省農林業研究連携調査事業費 4,228千円 農林水産就業支援事業費 3,724千円 馬事文化プロモーション推進事業費 726千円
								11 役 務 費	8,979	償還金 3,132千円 (一般職員 255人) (職員手当等のうち超過勤務手当 59,025千円) (需用費のうち食糧費 143千円)
								12 委 託 料	45,840	
								13 使用料及び賃借料	4,563	
								17 備品購入費	1,437	
								18 負担金、補助及び交付金	1,052,195	
								21 補償、補填及び賠償金	71	
								22 償還金、利子及び割引料	3,132	
								26 公 課 費	237	

農林水産業費

農林水産業費

2 農業金融 対策費	710,194	721,863	△11,669			530,767	179,427	1 報 酬	2,098	農業近代化資金通対策費 うち農業近代化資金利子補給 補給率 1.3%以内	159,062千円
								3 職員手当等	813	中山間地域活性化資金利子補給 補給率 1.7%以内	155,969千円
								4 共 済 費	523	農業経営負担軽減支援資金利子補給 補給率 1.3%以内	81千円
								7 報 償 費	122	農業経営基盤強化資金利子補給補助 補助率 0.5%以内	18,326千円
								8 旅 費	680	岩手県農業信用基金協会出捐金	2,727千円
								10 需 用 費	651	農業経営改善促進資金貸付金 無利子 期間 1年以内	1,295千円
								11 役 務 費	97	農業経営改善促進資金貸付金	523,000千円
								12 委 託 料	3,010	無利子 期間 1年以内	
								13 使用料及び 賃 借 料	112	農林漁業資金貸付調査費	1,320千円
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	177,103	農林漁業資金債権管理費	3,596千円
								20 貸 付 金	523,000	農業改良資金債権管理費	786千円
								22 償 還 金、 利 子 及、 割 引 料	690	就農支援資金債権管理費 (一般職員 1人)	1千円
								23 投 資 及 出 資	1,295		
3 農業改良 普及費	2,242,305	2,250,645	△8,340	62,575		412,214	1,767,516	1 報 酬	21,267	農業改良普及センター管理運営費	1,740,131千円
								2 給 料	807,046	新規就農総合対策事業費	12,193千円
								3 職員手当等	585,852	農業改良普及活動費	6,600千円
								4 共 済 費	287,450	経営力強化支援事業費	17,630千円
								7 報 償 費	1,621	いわてニューファーマー支援事業費 うち事業費補助 補助率 定額 (一般職員 211人)	465,751千円
										うち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費)	461,182千円
											50,771千円)
											100千円)

農林水産業費

農林水産業費

								8 旅 費	17,813	
								10 需 用 費	32,098	
								11 役 務 費	6,434	
								12 委 託 料	9,800	
								13 使用料及び 賃 借 料	5,905	
								17 備品購入費	4,798	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	461,757	
								26 公 課 費	464	
4 農業振興費	4,765,145	4,584,841	180,304	2,597,346	125,000	417,336	1,625,463	1 報 酬	11,060	生物工学研究所管理運営費 229,923千円 農業ふれあい公園管理運営費 17,144千円 いわて農林水産業振興協議会負担金 854千円 基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費 278,147千円 いわての農林水産物まるごと展開事業費 4,491千円 うち岩手県青果物生産出荷安定協議会負担金 1,000千円 いわて牛普及推進協議会負担金 2,364千円 農林水産物輸出強化事業費 12,997千円 うちいわて農林水産物国際流通促進協議会負担金 12,457千円 いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費 36,663千円 農業経営基盤強化促進対策事業費 503,181千円 うち事業費補助 補助率 10/10・定額 475,516千円 中山間地域等直接支払事業費 2,642,883千円 うち直接支払等交付金 2,634,640千円 経営体育成支援事業費 223,409千円 うち事業費補助 補助率 定額 223,391千円 いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費 187,000千円 うち事業費補助 補助率 2/3 186,879千円 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 3,500千円 こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 2,256千円 中山間地農業農村活性化推進対策事業費 75,422千円 うち中山間地農業推進対策事業費補助
								2 給 料	2,212	
								3 職員手当等	4,921	
								4 共 済 費	2,971	
								7 報 償 費	2,418	
								8 旅 費	18,700	
								10 需 用 費	70,066	
								11 役 務 費	9,408	
								12 委 託 料	358,857	
								13 使用料及び 賃 借 料	18,563	

農林水産業費

農林水産業費

								14 工事請負費	125,598	補助率 定額 最適土地利用総合対策事業費補助	70,000千円
								17 備品購入費	7,335	補助率 定額 多様な農業人材確保推進事業費 農山漁村体験受入体制強化対策事業費	30,000千円 5,974千円 2,930千円
								18 負担金、 補助及び 交付金	4,132,252	農業支援サービス事業加速化総合対策事業費 うち事業費補助	30,972千円
								22 償還金、 利子及び 割引料	777	補助率 定額 全国農業担い手サミット開催準備費 うち全国農業担い手サミット実行委員会(仮称)負担金	30,897千円 3,271千円
								26 公 課 費	7	環境と共生する産地づくり確立事業費 うち環境保全型農業直接支払交付金 推進交付金 いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 うち事業費補助 補助率 1/2・定額 国際水準GAP団体認証取得支援事業費補助 補助率 定額 いわて移住・雇用就農促進事業費 北いわてグリーン農業人材育成事業費 いわて農業DX加速化推進事業費 経営所得安定対策等推進事業費 うち事業費補助 補助率 定額 日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 うちいわてのお米ブランド化生産販売戦略推進協議会負担 金 指導推進費 (一般職員 13人)	2,206千円 113,655千円 103,644千円 7,686千円 55,963千円 45,055千円 1,180千円 2,964千円 2,609千円 18,048千円 235,000千円 234,300千円 39,636千円 29,000千円 6,253千円
5 農 作 物 対 策 費	4,205,972	3,127,222	1,078,750	3,937,695	126,000	73,854	68,423	1 報 酬	119	生産振興総合対策事業費 鳥獣被害防止総合対策事業費 うち事業費補助	841千円 522,669千円
								2 給 料	4,176	補助率 1/2・定額 農作物災害復旧対策事業費補助	440,420千円
								3 職員手当等	1,784	補助率 1/3 水田農業構造改革対策費 うち岩手の水田農業確立推進事業費補助	1,000千円 6,198千円
								4 共 済 費	1,031	補助率 定額 地域特産品認証事業費 農産物検査機関登録調査費	5,356千円 220千円 349千円
								7 報 償 費	1,081	強い農業づくり交付金 畑地化促進事業費補助 補助率 定額	3,184,714千円 471,000千円
								8 旅 費	4,565	高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費	13,046千円
								10 需 用 費	10,601	農作物気候変動対策推進事業費 (一般職員 2人)	5,935千円

農林水産業費

農林水産業費

								11 役 務 費	48,252	
								12 委 託 料	27,494	
								13 使用料及び 賃 借 料	900	
								14 工事請負費	1,500	
								17 備品購入費	1,959	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,102,510	
6 畑作振興費	98,333	98,998	△665	7,824		3,975	86,534	1 報 酬	2,208	花きセンター管理運営費 56,527千円 生産振興総合対策事業費 629千円 園芸雑穀新品種協働開発事業費 5,208千円 農産物放射性物質検査事業費 388千円 りんどう生産拡大支援事業費補助 補助率 定額 4,840千円 高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 12,527千円 大規模施設園芸企業誘致促進事業費 3,623千円 うちいわて大規模園芸施設誘致推進コンソーシアム負担金 2,508千円 国際園芸博覧会出展事業費 690千円 うちいわて花と緑の普及協議会負担金 500千円 青果物等価格安定対策等事業費補助 補助率 定額 8,291千円 指導推進費 5,610千円 (一般職員 15人) (職員手当等のうち超過勤務手当 28千円)
								2 給 料	20,887	
								3 職員手当等	11,188	
								4 共 済 費	6,241	
								7 報 償 費	775	
								8 旅 費	4,208	
								10 需 用 費	17,745	
								11 役 務 費	2,049	
								12 委 託 料	15,050	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,121	
								17 備品購入費	91	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	16,744	

農林水産業費

農林水産業費

								26 公 課 費	26		
7 植物防疫費	26,685	27,368	△683	17,138		584	8,963	1 報 酬	3,474	病虫害防除所管理運営費 病虫害防除対策指導費 農薬適正販売・使用推進事業費 農薬安全使用対策指導費 (一般職員 4人)	6,790千円 15,439千円 540千円 3,916千円
								2 給 料	2,179		
								3 職員手当等	2,559		
								4 共 済 費	1,451		
								7 報 償 費	262		
								8 旅 費	3,244		
								10 需 用 費	8,873		
								11 役 務 費	2,002		
								12 委 託 料	429		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,707		
								17 備品購入費	440		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	45		
							26 公 課 費	20			
8 農業協同 組合指導費	16,231	15,749	482			61	16,170	1 報 酬	7,744	農業協同組合等指導監督費 (一般職員 3人)	
								3 職員手当等	3,001		
								4 共 済 費	1,909		
								8 旅 費	2,376		

農林水産業費

農林水産業費

								10 需用費	319	
								11 役務費	335	
								12 委託料	493	
								13 使用料及び賃借料	54	
9 農業共済団体指導費	630	624	6				630	8 旅費	511	農業共済組合等指導推進対策費
								10 需用費	70	
								13 使用料及び賃借料	49	
10 農業研究センター費	1,253,583	1,275,436	△21,853	12,583	17,000	163,147	1,060,853	1 報酬	22,856	管理運営費 1,056,720千円 試験研究費 138,433千円 高生産性農業新技術開発促進研究費 10,795千円 いわてブランド米品種開発推進事業費 1,883千円 主要農作物採種管理費 42,730千円 りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費 3,022千円 (一般職員 243人) (職員手当等のうち超過勤務手当 23,687千円)
								2 給料	475,911	
								3 職員手当等	296,047	
								4 共済費	153,771	
								7 報償費	757	
								8 旅費	19,755	
								10 需用費	133,838	
								11 役務費	7,240	
								12 委託料	89,123	
								13 使用料及び賃借料	2,517	
								14 工事請負費	21,820	

農林水産業費

農林水産業費

									17 備品購入費	27,090	
									18 負担金、 補助及び 交付金	2,364	
									21 補償、補填 及び賠償金	1	
									26 公 課 費	493	
11 農 業 大 学 校 費	638,793	728,220	△89,427	16,358	12,000	58,616	551,819	1 報 酬	26,205	管理運営費	582,968千円
								2 給 料	203,816	農業大 学 校 施 設 整 備 事 業 費 (一般職員 75人) (職員手当等のうち超過勤務手当	55,825千円 12,436千円)
								3 職員手当等	145,749		
								4 共 済 費	72,000		
								7 報 償 費	6,644		
								8 旅 費	8,374		
								10 需 用 費	80,306		
								11 役 務 費	8,323		
								12 委 託 料	76,648		
								13 使用料及び 賃 借 料	5,264		
								17 備品購入費	4,452		
								18 負担金、 補助及び 交付金	755		
								26 公 課 費	257		
計	17,139,326	15,782,388	1,356,938	7,556,509	280,000	1,665,762	7,637,055				

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			2 項		畜 産 業 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
1 畜産総務費	903,063	883,694	19,369				903,063	2 給 料	444,729	管理運営費 畜産技術指導促進対策費補助 補助率 定額 (一般職員 102人) (職員手当等のうち超過勤務手当	902,063千円 1,000千円 23,538千円)
								3 職員手当等	307,020		
								4 共 済 費	149,583		
								8 旅 費	278		
								10 需 用 費	25		
								11 役 務 費	254		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,030		
								26 公 課 費	144		
2 畜産振興費	842,184	842,660	△476	514,001		32,297	295,886	1 報 酬	35,648	畜産振興総合対策事業費 うち農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助 補助率 定額	110,662千円 37,675千円
								2 給 料	5,933	畜産環境対策総合支援事業費補助 補助率 定額	9,975千円
								3 職員手当等	16,462	家畜改良増殖対策事業費 うち日本短角種集団育種推進事業費補助 補助率 定額	59,334千円 760千円
								4 共 済 費	10,234	馬産振興総合対策事業費補助 補助率 定額	1,000千円
								7 報 償 費	1,206	いわて和牛改良増殖対策事業費補助 補助率 定額	3,954千円
								8 旅 費	15,876	種山高原牧野放牧事業運営協議会負担金 畜産新技術普及事業費	2,823千円 8,668千円
								10 需 用 費	38,236	家畜畜産物価格安定対策事業費 うち肉用子牛価格安定対策費補助 補助率 1/4	56,948千円 12,135千円
										肥育豚価格安定対策費補助 補助率 1/8	43,190千円

農林水産業費

農林水産業費

								11 役 務 費	11,714	いわて酪農の郷総合対策事業費 家畜畜産物流通対策事業費	5,738千円 2,357千円
								12 委 託 料	66,399	いわて牛トレーサビリティシステム運営費 地域畜産振興事業費	500千円 1,500千円
								13 使用料及び 賃 借 料	5,654	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費 放射性物質被害畜産総合対策事業費	26,078千円 89,110千円
								17 備品購入費	14,527	うち事業費補助 補助率 定額	43,617千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	606,135	畜産競争力強化整備事業費補助 補助率 定額 獣医師確保対策事業費	335,545千円 24,986千円
								20 貸 付 金	14,160	うち獣医学生修学資金負担金 獣医学生修学資金貸付金 無利子 期間 10年以内	9,556千円 14,160千円
										畜産GAP普及推進事業費 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助	452千円
										補助率 定額	101,339千円
										飼料生産基盤DX導入実証事業費	5,037千円
										飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費	1,544千円
										いわての肉用牛進化プロジェクト事業費	6,524千円
										全国和牛能力共進会出品牛・出品者育成事業費	5,862千円
										うち全国和牛能力共進会出品対策強化事業費補助	
										補助率 定額	4,550千円
										(一般職員 23人)	
										(需用費のうち食糧費)	13千円)
3 草地対策費	105,975	94,695	11,280	59,842		46,133	2 給 料	17,666	畜産基盤再編総合整備事業費	うち事業費補助	69,888千円
							3 職員手当等	11,158	補助率 5/10・5.5/10		61,088千円
							4 共 済 費	5,805	管理費	(一般職員 4人)	36,087千円
							8 旅 費	800	(職員手当等のうち超過勤務手当)		1,094千円)
							10 需 用 費	578			
							12 委 託 料	8,800			
							13 使用料及び 賃 借 料	80			
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	61,088			
4 家畜保健 衛生費	310,448	323,248	△12,800	117,274		100,993	92,181	1 報 酬	18,378	家畜保健衛生所管理運営費	33,543千円

農林水産業費

農林水産業費

								2 給 料	1,484	牛海綿状脳症防疫対策事業費 43,892千円 家畜伝染病予防費 85,032千円 うち市町村交付金 976千円 動物薬事取締費 212千円 豚熱予防的ワクチン接種事業費 147,769千円 うち市町村交付金 97千円 (一般職員 16人)
								3 職員手当等	7,327	
								4 共 済 費	4,515	
								7 報 償 費	6,440	
								8 旅 費	7,057	
								10 需 用 費	196,673	
								11 役 務 費	2,689	
								12 委 託 料	47,151	
								13 使用料及び 賃 借 料	523	
								14 工事請負費	3,000	
								17 備品購入費	13,920	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,089	
								26 公 課 費	202	
5 農業研究 センター費	841,469	819,491	21,978			178,812	662,657	2 給 料	283,909	
								3 職員手当等	159,997	
								4 共 済 費	87,420	
								8 旅 費	2,495	
								10 需 用 費	185,285	

農林水産業費

農林水産業費

								11 役 務 費	14,407	
								12 委 託 料	43,145	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,875	
								17 備品購入費	61,513	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	850	
								26 公 課 費	573	
計	3,003,139	2,963,788	39,351	691,117		312,102	1,999,920			

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			3 項		農 地 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 農地総務費	千円 87,199	千円 67,529	千円 19,670	千円	千円	千円 3,528	千円 83,671	1 報 酬	千円 35,235	管理運営費 償還金 (一般職員 20人)	83,655千円 3,544千円
								2 給 料	11,241		
								3 職員手当等	21,927		
								4 共 済 費	12,313		
								8 旅 費	2,837		
								10 需 用 費	102		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	3,544		
2 土地改良費	13,558,893	13,116,192	442,701	6,409,184	2,623,000	1,491,231	3,035,478	1 報 酬	22,186	農林水産部 土地改良事業調査費 かんがい排水事業費 畑地帯総合整備事業費 農道整備事業費 うち事業費補助 補助率 5/10 経営体育成基盤整備事業費 うち事業費補助 補助率 5/10~10/10 中山間地域総合整備事業費 うち事業費補助 補助率 5/10・10/10 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 広域農業用水適正管理対策事業費 いきいき農村基盤整備事業費補助 補助率 5/10・5.5/10・定額 農地維持支交付金 資源向上支払事業費 うち共同活動交付金 施設の長寿命化活動交付金 多面的機能支払推進交付金	13,275,292千円 536,000千円 43,662千円 33,000千円 496,750千円 39,750千円 3,462,995千円 285,391千円 395,352千円 20,352千円 1,299,420千円 38,000千円 100,000千円 1,582,505千円 1,990,400千円 902,943千円 1,017,492千円 69,460千円
								2 給 料	609,259		
								3 職員手当等	390,805		
								4 共 済 費	207,150		
								7 報 償 費	682		
								8 旅 費	2,394		
								10 需 用 費	363		
								11 役 務 費	944		

農林水産業費

農林水産業費

								12 委託料	2,736,167	農業基盤整備促進事業費補助 補助率 6.4/10~7.3/10・定額 449,718千円
								13 使用料及び賃借料	191	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助 補助率 8/10 7,920千円 県有農業用ダム施設管理強化事業費 うち県有施設管理体制強化支援交付金 7,865千円
								14 工事請負費	2,681,937	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業費補助 補助率 5/10・8/10・定額 1,340千円
								16 公有財産購入費	53,900	基幹水利施設管理事業費 うち事業費補助 補助率 6/10・19/30 25,817千円
								18 負担金、補助及び交付金	6,156,165	水利施設管理強化事業費 事業費補助 補助率 7.5/10 8,223千円 管理強化交付金 261,217千円
								21 補償、補填及び賠償金	696,100	土地改良事業団体育成指導費補助 補助率 定額 12,600千円 土地改良区機能強化支援事業費補助 補助率 10/10・定額 9,900千円
								26 公課費	650	土地改良施設維持管理適正化事業費補助 補助率 2/10・3/10 60,428千円 土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助 補助率 5/10 385千円 土地改良負担金償還平準化事業利子補給補助 補助率 1.625%以内 5,966千円 ふるさとの水と土保全対策費 13,393千円 国営土地改良事業費負担金 935,521千円 豊沢ダム管理費 68,551千円 管理費 1,203,943千円 (一般職員 154人) (職員手当等のうち超過勤務手当 46,814千円) 県土整備部 283,601千円 農業集落排水事業費補助 補助率 5/10 252,500千円 下水道事業償還基金費補助 補助率 10/10 24,881千円 公共事務費 6,220千円 (需用費のうち食糧費 6千円)
3 農地防災事業費	2,348,370	2,294,045	54,325	998,073	604,000	128,353	617,944	1 報酬	4,164	農村地域防災減災事業費 855,700千円 団体営農村地域防災減災事業費補助 補助率 6.8/10・7.3/10・7.6/10・定額 100,385千円
								2 給料	149,575	農村災害対策整備事業費 700,000千円 団体営災害関連事業費補助 補助率 5/10 2,997千円
								3 職員手当等	95,085	防災ダム管理費 270,941千円 県有ダムしゅんせつ事業費 40,000千円
								4 共済費	49,522	海岸保全施設管理費 79,733千円

農林水産業費

農林水産業費

								8 旅 費	268	管理費 (一般職員 37人) (職員手当等のうち超過勤務手当 13,027千円)	298,614千円
								10 需 用 費	1,345		13,027千円)
								12 委 託 料	809,467		
								14 工事請負費	1,086,914		
								16 公 有 財 産 購 入 費	6,800		
								17 備品購入費	371		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	114,159		
								21 補償、補填 及び賠償金	30,700		
4 農地調整費	294,767	294,948	△181	215,571		4,578	74,618	1 報 酬	17,362	管理運営費 37,971千円 農地中間管理事業推進費 213,962千円 うち農地中間管理機構借受農地管理等事業費補助 補助率 定額 1,200千円 遊休農地解消緊急対策事業費補助 補助率 定額 4,500千円 農地中間管理機構事業推進事務費補助 補助率 定額 201,886千円 農地中間管理機構農地売買支援事業費補助 補助率 10/10 6,056千円 盛土規制調査費 4,392千円 指導推進費 38,442千円 (一般職員 13人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,195千円)	
								2 給 料	19,361		
								3 職員手当等	18,676		
								4 共 済 費	10,843		
								7 報 償 費	6		
								8 旅 費	2,335		
								10 需 用 費	1,722		
								11 役 務 費	288		
								12 委 託 料	10,136		
								13 使用料及び 賃 借 料	297		

農林水産業費

農林水産業費

								18 負担金、 補助及、 交付金	213,731	
								26 公 課 費	10	
計	16,289,229	15,772,714	516,515	7,622,828	3,227,000	1,627,690	3,811,711			

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			4 項			林 業 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 林業総務費	3,563,617	3,416,501	147,116				3,563,617	1 報 酬	297	管理運営費 432,923千円 森林審議会費 426千円 県有林事業特別会計繰出金 3,129,727千円 林業・木材産業資金特別会計繰出金 541千円 (一般職員 44人) (職員手当等のうち超過勤務手当 28,216千円) (需用費のうち食糧費 10千円)
								2 給 料	198,823	
								3 職員手当等	160,836	
								4 共 済 費	69,486	
								7 報 償 費	482	
								8 旅 費	816	
								10 需 用 費	1,647	
								11 役 務 費	526	
								13 使用料及び 賃 借 料	121	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	151	
								21 補償、補填 及び賠償金	5	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	150	
								26 公 課 費	9	
27 繰 出 金	3,130,268									
2 林業振興 指 導 費	3,704,877	3,772,514	△67,637	931,615		1,216,970	1,556,292	1 報 酬	53,798	林業・木材産業構造改革推進事業費 1,365千円

農林水産業費

農林水産業費

							2 給 料	247,091	うち事業費補助 補助率 10/10 1,116千円
							3 職員手当等	180,380	森林組合育成強化対策事業費 910千円 岩手健康しいたけモッコリくん流通促進資金貸付金 8,800千円
							4 共 済 費	96,189	利率 年2.0% 期間 1年以内 木材産業振興対策事業費 60,575千円 うち地域木材流通促進資金貸付金 60,000千円
							7 報 償 費	8,732	無利子 期間 1年 木質バイオマス熱電利用促進事業費 1,752千円 しいたけ等特用林産振興対策事業費 30,038千円
							8 旅 費	25,336	うち原木しいたけ新規参入支援事業費補助 補助率 1/3 1,068千円 しいたけ等原木安定供給促進資金貸付金 28,000千円
							10 需 用 費	53,121	利率 年1.5% 期間 1年 林業普及指導事業費 465,007千円 林業金融対策費 195,893千円 うち林業振興資金貸付金 195,800千円
							11 役 務 費	22,373	利率 年1.0%以内 期間 1年 優良種苗確保事業費 3,509千円
							12 委 託 料	222,741	森林公園管理運営費 84,981千円 森林計画推進事業費 65,020千円 森林整備地域活動支援事業費 5,726千円 うち支援等交付金 5,580千円
							13 使用料及び 賃 借 料	14,155	森林機能高度発揮普及促進事業費 12,105千円 いわての森林づくり推進事業費 1,291,132千円
							14 工事請負費	1,180	うちいわて環境の森整備事業費補助 補助率 7/10・8/10・10/10 455,174千円 県民参加の森林づくり促進事業費補助 補助率 1/3・10/10 26,520千円
							17 備品購入費	7,692	いわての森林の感謝祭実行委員会負担金 1,000千円 いわての森林づくり基金積立金 732,603千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,473,626	特用林産物放射性物質調査事業費 85,982千円 うちきのご原木等処理事業費補助 補助率 定額 8,012千円
							20 貸 付 金	368,031	原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金 75,431千円 無利子 期間 1年以内 特用林産施設等体制整備事業費補助 補助率 定額 59,890千円
							24 積 立 金	930,283	広葉樹林再生実証事業費補助 補助率 定額 15,602千円
							26 公 課 費	149	いわて林業アカデミー運営事業費 53,634千円 緑の青年就業準備給付金支給事業費 21,956千円 うち緑の青年就業準備給付金 21,313千円 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費 794,079千円 うち事業費補助 補助率 定額 776,769千円 里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金 17,185千円 いわての県産木材利用促進事業費 9,213千円 森林整備等支援基金積立金 197,680千円

農林水産業費

農林水産業費

										森林管理システム構築推進事業費 12,076千円 岩手県緑の担い手確保・育成事業費 7,694千円 いわて木づかい住宅普及促進事業費 31,084千円 うち事業費補助 補助率 定額 31,048千円 森林クラウドシステム整備事業費 57,758千円 いわての木があふれる空間づくり事業費 15,154千円 うち事業費補助 補助率 定額 15,000千円 林野火災復旧関連木材利用促進事業費 4,518千円 きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助 補助率 定額 36,300千円 指導推進費 13千円 (一般職員 88人) (職員手当等のうち超過勤務手当 15,436千円) (需用費のうち食糧費 60千円)
3 森林病虫害等防除費	173,043	168,760	4,283	105,986		26,863	40,194	1 報 酬 21,200 7 報 償 費 119 8 旅 費 3,037 10 需 用 費 1,525 11 役 務 費 43 12 委 託 料 35,273 13 使用料及び賃借料 110 18 負担金、補助及び交付金 111,736	松くい虫等防除事業費 うち事業費補助 補助率 1/2・3/4 111,736千円 (一般職員 23人)	
4 造林費	2,696,086	638,828	2,057,258	1,891,592		74	804,420	1 報 酬 10,114 2 給 料 36,324 3 職員手当等 25,869 4 共 済 費 16,154	森林整備事業費補助 補助率 4/10・7/10 527,246千円 林野火災復旧対策事業費補助 補助率 4/10・2/3 1,997,850千円 管理費 170,990千円 (一般職員 18人) (職員手当等のうち超過勤務手当 2,242千円)	

農林水産業費

農林水産業費

								7 報 償 費	150	
								8 旅 費	9,667	
								10 需 用 費	22,526	
								11 役 務 費	5,106	
								12 委 託 料	5,220	
								13 使用料及び 賃 借 料	39,619	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,525,124	
								26 公 課 費	213	
5 林 道 費	2,000,188	2,036,053	△35,865	922,051	803,000	4,800	270,337	1 報 酬	3,798	林道整備事業費 うち事業費補助 補助率 3/10・5/10・定率 118,035千円
								2 給 料	107,229	県単独林道事業費 林道調査費 43,597千円
								3 職員手当等	69,125	緑資源機構林道開設事業費負担金 管理費 254,366千円 (一般職員 26人) (職員手当等のうち超過勤務手当 9,658千円)
								4 共 済 費	36,693	
								7 報 償 費	250	
								8 旅 費	4,374	
								10 需 用 費	12,424	
								11 役 務 費	2,015	
								12 委 託 料	102,457	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,725	

農林水産業費

農林水産業費

								14 工事請負費	1,508,963	
								17 備品購入費	583	
								18 負担金、補助及び交付金	142,002	
								21 補償、補填及び賠償金	8,300	
								26 公 課 費	250	
6 治 山 費	2,268,241	2,229,221	39,020	738,643	987,000	129,185	413,413	1 報 酬	10,563	治山事業費 直轄地すべり防止事業費負担金 144,039千円 県単独治山事業費 223,865千円 治山調査費 107,292千円 保安林強化事業費 24,033千円 林野火災予防対策事業費 48,594千円 林地開発許可制度実施事業費 849千円 盛土規制法調査費 11,149千円 管理費 320,420千円 (一般職員 43人) (職員手当等のうち超過勤務手当 11,374千円)
								2 給 料	151,446	
								3 職員手当等	92,203	
								4 共 済 費	52,257	
								7 報 償 費	340	
								8 旅 費	6,729	
								10 需 用 費	14,317	
								11 役 務 費	2,115	
								12 委 託 料	352,330	
								13 使用料及び賃借料	3,708	
								14 工事請負費	1,383,665	
								17 備品購入費	42,345	
								18 負担金、補助及び交付金	144,545	

農林水産業費

農林水産業費

								21 補償、補填 及び賠償金	11,408	
								26 公 課 費	270	
7 林業技術 センター費	302,102	284,360	17,742	2,717		14,408	284,977	1 報 酬	12,732	管理運営費 試験研究費 (一般職員 37人) (職員手当等のうち超過勤務手当 4,974千円)
								2 給 料	102,284	
								3 職員手当等	64,946	
								4 共 済 費	35,516	
								7 報 償 費	823	
								8 旅 費	3,669	
								10 需 用 費	28,324	
								11 役 務 費	2,224	
								12 委 託 料	38,840	
								13 使用料及び 賃 借 料	1,292	
								17 備品購入費	11,244	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	129	
								26 公 課 費	79	
計	14,708,154	12,546,237	2,161,917	4,592,604	1,790,000	1,392,300	6,933,250			

農林水産業費

農林水産業費

6 款		農 林 水 産 業 費			5 項			水 産 業 費		説 明	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 水 産 業 費 総 務 費	455,574	423,337	32,237	1,734		9,459	444,381	2 給 料	199,200	管理運営費 漁船建造調整及び登録事務費 水産科学館管理運営費 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 (一般職員 48人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	417,161千円 762千円 37,489千円 162千円 17,984千円) 20千円)
								3 職員手当等	141,328		
								4 共 済 費	66,612		
								7 報 償 費	1,420		
								8 旅 費	1,785		
								10 需 用 費	5,679		
								11 役 務 費	1,604		
								12 委 託 料	33,394		
								13 使用料及び 賃 借 料	53		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,182		
								21 補償、補填 及び賠償金	28		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	100		
								26 公 課 費	27		
27 繰 出 金	162										
2 水 産 業 費 振 興 費	859,758	936,642	△76,884	460,454		5,930	393,374	1 報 酬	8,942	水産審議会費	735千円

農林水産業費

農林水産業費

							2 給 料	57,206	水産業改良普及費 漁業担い手確保・育成総合対策事業費	115,544千円 6,837千円
							3 職員手当等	40,330	漁場保全総合対策事業費 水産多面的機能発揮対策事業費 うち活動推進交付金	4,134千円 2,437千円 2,269千円
							4 共 済 費	20,789	さけ資源緊急回復支援事業費補助 補助率 10/10	266,234千円
							7 報 償 費	334	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費 うちさけ稚魚購入放流事業費補助 補助率 定額	47,975千円 2,100千円
							8 旅 費	13,382	さけ稚魚大型・強靱化支援事業費補助 補助率 1/3	22,468千円
							10 需 用 費	24,533	アワビ、ウニ資源増大技術開発事業費 魚病対策事業費 養殖業振興事業費 栽培漁業推進事業費 うち栽培漁業推進対策事業費補助 補助率 10/10	741千円 7,797千円 4,327千円 229,269千円 223,430千円
							11 役 務 費	5,011	内水面漁業振興事業費 海洋資源管理事業費	2,611千円 11,727千円
							12 委 託 料	45,937	水産物安全出荷推進事業費 強い水産業づくり交付金 いわて水産アカデミー運営支援事業費 うちいわて水産アカデミー運営協議会負担金	3,355千円 9,406千円 3,355千円 3,185千円
							13 使用料及び 賃 借 料	2,098	水産物輸出総合対策事業費 海業推進モデル事業費 うち海業取組促進事業費補助 補助率 定額	152千円 37,601千円 20,000千円
							17 備品購入費	1,562	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費	2,598千円
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	639,582	環境変化に対応した水産業再生応援事業費 うち事業費補助 補助率 定額	16,576千円 16,000千円
							26 公 課 費	52	県産養殖サーモンブランド化推進事業費 スマート水産業機器等導入支援事業費補助 補助率 定額	4,818千円 72,000千円
									貝毒対策実証事業費 いわて海の森づくり推進事業費 いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費 指導推進費 (一般職員 19人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	2,465千円 1,748千円 5,253千円 63千円 3,704千円 8千円)
3 水産業協同 組合指導費	56,491	45,539	10,952			56,491	8 旅 費	1,350	水産業協同組合指導監督費 漁業近代化資金金融対策費 うち利子補給 補給率 1.3%以内	1,862千円 47,778千円 46,433千円
							10 需 用 費	250	漁業経営維持安定資金利子補給 補給率 1.3%以内	6,851千円
							11 役 務 費	142		

農林水産業費

農林水産業費

								12 委託料	1,345		
								13 使用料及び賃借料	120		
								18 負担金、補助及び交付金	53,284		
4 漁業調整委員会費	42,108	42,547	△439	3,466		38,642	1 報酬	5,607	海区漁業調整委員会費 内水面漁場管理委員会費 (特別職員 25人) (一般職員 4人) (職員手当等のうち超過勤務手当	39,846千円 2,262千円 870千円)	
							2 給料	17,580			
							3 職員手当等	11,093			
							4 共済費	5,636			
							8 旅費	1,872			
							10 需用費	63			
							11 役務費	50			
							13 使用料及び賃借料	207			
5 漁業調整費	52,939	50,545	2,394	174		492	52,273	2 給料	26,417	海面漁業調整事務費 内水面漁業調整事務費 漁業調整事務費 (一般職員 6人) (職員手当等のうち超過勤務手当	45,713千円 5,780千円 1,446千円 1,627千円)
							3 職員手当等	15,654			
							4 共済費	9,422			
							8 旅費	1,179			
							10 需用費	182			
							11 役務費	45			
							13 使用料及び賃借料	40			

農林水産業費

農林水産業費

6 漁業取締費	218,118	260,926	△42,808			1,142	216,976	1 報 酬	2,171	管理運営費 密漁等漁業取締費 (一般職員 18人) (職員手当等のうち超過勤務手当 214,148千円 3,970千円) 3,739千円)	
								2 給 料	66,455		
								3 職員手当等	43,768		
								4 共 済 費	22,049		
								7 報 償 費	2,865		
								8 旅 費	2,847		
								10 需 用 費	71,069		
								11 役 務 費	6,234		
								12 委 託 料	176		
								13 使用料及び 賃 借 料	101		
								17 備品購入費	350		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3		
								26 公 課 費	30		
7 水産技術 センター費	795,375	675,366	120,009		53,000	55,079	687,296	1 報 酬	21,906	管理運営費 試験研究費 (一般職員 58人) (職員手当等のうち超過勤務手当 598,422千円 196,953千円) 10,593千円)	
								2 給 料	197,156		
								3 職員手当等	124,375		
								4 共 済 費	68,682		
								7 報 償 費	2,030		

農林水産業費

農林水産業費

								8 旅 費	8,981	
								10 需 用 費	263,692	
								11 役 務 費	11,391	
								12 委 託 料	73,879	
								13 使用料及び 賃 借 料	555	
								17 備品購入費	22,528	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	59	
								26 公 課 費	141	
8 内 水 面 水 産 技 術 セ ン タ ー 費	108,645	93,287	15,358			19,162	89,483	1 報 酬	4,341	管理運営費 (一般職員 8人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,454千円)
								2 給 料	28,772	
								3 職員手当等	21,554	
								4 共 済 費	10,956	
								8 旅 費	604	
								10 需 用 費	6,558	
								11 役 務 費	294	
								12 委 託 料	20,271	
								13 使用料及び 賃 借 料	120	
								14 工事請負費	15,153	

農林水産業費

農林水産業費

								26 公 課 費	22		
9 漁港管理費	213,720	207,213	6,507	81	61,404	152,235	8 旅 費	19	管理運営費		
							10 需 用 費	15,981			
							11 役 務 費	397			
							12 委 託 料	143,208			
							14 工 事 請 負 費	22,373			
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	31,742			
10 漁港漁場 整 備 費	3,746,135	3,553,538	192,597	2,070,057	1,081,000	242,891	352,187	1 報 酬	10,598	地域水産物供給基盤整備事業費 うち事業費補助 補助率 1/2・定率	91,610千円
								2 給 料	170,167	水産生産基盤整備事業費 水産流通基盤整備事業費 水産物供給基盤機能保全事業費 うち事業費補助 補助率 1/2	89,165千円 734,000千円 73,000千円 511,644千円
								3 職員手当等	117,624	漁業集落環境整備事業費 うち事業費補助 補助率 1/2・2/3・定率	163,800千円 211,788千円
								4 共 済 費	60,883	漁港施設機能強化事業費 うち事業費補助 補助率 1/2	206,236千円 287,440千円
								7 報 償 費	60	水産環境整備事業費 漁村再生交付金事業費 うち交付金	172,500千円 522,000千円 803,645千円 199,250千円
								8 旅 費	5,385	強い水産業づくり交付金事業費 水産基盤整備調査費 津波危機管理対策事業費 海岸メンテナンス事業費 県単独漁港改良事業費 管理費 (一般職員 49人) (職員手当等のうち超過勤務手当	68,000千円 4,400千円 35,866千円 15,000千円 17,818千円 369,924千円 21,721千円)
								10 需 用 費	14,518		
								11 役 務 費	2,420		
								12 委 託 料	186,684		
								13 使用料及び 賃 借 料	7,616		
								14 工 事 請 負 費	2,297,160		

農林水産業費

農林水産業費

								16 公有財産 購入費	1,600	
								17 備品購入費	2,883	
								18 負担金、 補助及び 交付金	868,237	
								26 公課費	300	
計	6,548,863	6,288,940	259,923	2,535,966	1,134,000	395,559	2,483,338			

農林水産業費

商 工 費

7 款		商 工 費			1 項		商 工 業 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商 工 業 費 総 務 費	千円 3,013,247	千円 1,837,602	千円 1,175,645	千円 1,183,171	千円 63,030	千円 1,767,046	1 報 酬	千円 7,940	管理運営費 965,495千円 計量検定費 40,223千円 大阪事務所管理運営費 33,837千円 うち北東北三県大阪合同事務所運営協議会負担金 5,955千円 大阪アンテナショップ運営経費負担金 11,147千円 名古屋事務所管理運営費 11,300千円 うち北東北三県名古屋合同事務所運営協議会負担金 7,644千円 福岡事務所管理運営費 33,672千円 うち北東北三県福岡合同事務所運営協議会負担金 17,558千円 福岡アンテナショップ移転事業費 57,698千円 うち福岡アンテナショップ設置等負担金 39,449千円 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 24,340千円 メイカームーブメント推進事業費 5,119千円 いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金 72,000千円 運輸事業振興費補助 補助率 定額 234,484千円 海外輸出力強化事業費 39,935千円 うち上海情報発信・販売促進強化事業費負担金 1,526千円 北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費 25,344千円 大連経済事務所管理運営費 39,461千円 雲南事務所管理運営費 23,811千円 岩手産業文化センター管理運営費 52,945千円 いわて観光経済交流センター管理運営費 30,987千円 いわて銀河プラザ管理運営費 133,083千円 中国大連市政府との人事交流事業費 14,532千円 雲南省経済交流等推進事業費 1,514千円 いわての魅力まるごと発信強化事業費 9,563千円 いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費 1,157,500千円 北上川流域産業DX推進事業費 6,404千円 (一般職員 119人) (職員手当等のうち超過勤務手当 22,024千円) (需用費のうち食糧費 852千円)	
							2 給 料	462,364		
							3 職員手当等	305,284		
							4 共 済 費	151,299		
							7 報 償 費	15,109		
							8 旅 費	44,692		
							10 需 用 費	45,502		
							11 役 務 費	6,830		
							12 委 託 料	1,323,408		
							13 使用料及び 賃 借 料	180,913		
							14 工事請負費	3,719		
							17 備品購入費	100		
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	394,040		
							23 投 資 及 び 出 資 金	72,000		
							26 公 課 費	47		

商 工 費

商 工 費

2 中小企業 振興費	81,059,067	85,089,106	△4,030,039	134,328	78,621,018	2,303,721	1 報 酬	7,580	商工観光審議会費 450千円 中小企業デジタル化支援事業費 7,770千円 うち事業費補助
							3 職員手当等	2,553	補助率 定額 5,296千円 A I 人材育成連携推進事業費補助
							4 共 済 費	1,578	補助率 定額 1,000千円 A I 人材起業連携情報発信事業費補助
							7 報 償 費	6,982	補助率 定額 1,000千円 商工観光振興資金貸付金 14,012,175千円 無利子 期間 1年
							8 旅 費	27,988	小口事業資金貸付金 2,012,500千円 無利子 期間 1年 中小企業成長応援資金貸付金 1,022,767千円 無利子 期間 1年
							10 需 用 費	3,179	中小企業経営安定資金貸付金 4,532,220千円 無利子 期間 1年 いわて事業承継促進資金貸付金 206,097千円 無利子 期間 1年
							11 役 務 費	5,542	いわて起業家育成資金貸付金 961,166千円 無利子 期間 1年
							12 委 託 料	201,327	若者・女性創業支援資金貸付金 619,023千円 無利子 期間 1年 経営者保証非提供促進資金貸付金 326,773千円 無利子 期間 1年
							13 使用料及び 賃 借 料	12,346	協調支援型特別資金貸付金 3,498,470千円 無利子 期間 1年
							17 備品購入費	100	中小企業災害復旧資金貸付金 70,918千円 無利子 期間 1年 中小企業東日本大震災復興資金貸付金 14,328,878千円 無利子 期間 1年
							18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,039,606	信用保証事業支援費補助 37,733千円 補助率 定額 地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金 1,615,168千円 利率 年0.35% 期間 1年
							20 貸 付 金	78,603,234	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 21,401,733千円 無利子 期間 1年 新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金 13,995,346千円 無利子 期間 1年
							21 補償、補填 及び賠償金	120,974	若者・女性創業支援資金利子補給補助 15,697千円 補助率 定額 若者・女性創業支援資金保証料補給補助 29,751千円 補助率 定額
							23 投 資 及 び 出 資 金	1,500	いわて事業承継促進資金保証料補給補助 12,376千円 補助率 定額 中小企業災害復旧資金保証料補給補助 708千円 補助率 定額
							26 公 課 費	15	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 77,764千円 補助率 定額 中小企業災害復旧資金損失補償費 1,063千円 中小企業東日本大震災復興資金損失補償費 21,788千円 中小企業成長応援資金損失補償費 2,746千円 新型コロナウイルス感染症対策資金損失補償費 51,124千円
							27 繰 出 金	24,563	

商 工 費

商 工 費

										補助率 定額 160,000千円 物産販路開拓事業費 10,926千円 伝統的工芸品産業育成事業費 1,119千円 いわて食の新商品開発支援事業費 4,857千円 いわて新事業活動促進支援事業費補助 補助率 定額 11,200千円 いわて食の販路拡大事業費 10,708千円 うち事業費補助 補助率 1/2 4,714千円 いわて地場産業振興支援事業費 3,563千円 うちいわてアパレル産業経営力強化事業費補助 補助率 1/2 1,533千円 今こそ買うなら岩手のものE C交易展開事業費 8,324千円 水産加工業連携新活動促進事業費 6,233千円 うち事業費補助 補助率 定額 6,000千円 アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費 6,878千円 インバウンド消費拡大推進事業費 2,981千円 三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費 22,712千円 もりおか広域県内定着推進事業費 1,743千円 みらいもりおかDX推進事業費 3,346千円 いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費 2,235千円 指導事務費 18,074千円 中小企業振興資金特別会計繰出金 24,563千円 (一般職員 3人) (需用費のうち食糧費 295千円)
3 企業立地 対策費	4,427,720	4,745,336	△317,616			3,647,885	779,835	1 報 酬 7,045	工業導入対策費 35,751千円 企業立地促進資金貸付金 3,647,829千円 無利子 期間 1年	
								3 職員手当等 2,730	企業立地促進奨励事業費補助 補助率 1/2 744,140千円 (一般職員 2人)	
								4 共 済 費 1,720	(需用費のうち食糧費 4,265千円)	
								7 報 償 費 85		
								8 旅 費 11,695		
								10 需 用 費 4,914		
								11 役 務 費 331		
								13 使用料及び 賃 借 料 3,255		

商 工 費

商 工 費

								18 負担金、 補助及、 交付金	748,101	
								20 貸付金	3,647,829	
								26 公課費	15	
4 中小企業 経営指導費	165,999	168,911	△2,912				165,999	8 旅費	97	中小企業診断指導費 557千円 中小企業ベンチャー支援事業費 165,442千円 うち事業費補助 補助率 定額 161,168千円
								12 委託料	4,594	
								18 負担金、 補助及、 交付金	161,308	
5 貿易振興費	13,880	13,880					13,880	18 負担金、 補助及、 交付金	13,880	貿易振興団体助成費
6 工業技術 センター費	774,018	781,529	△7,511		3,000		771,018	18 負担金、 補助及、 交付金	774,018	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金 769,691千円 地方独立行政法人岩手県工業技術センター施設設備整備費補助 補助率 10/10 4,327千円
計	89,453,931	92,636,364	△3,182,433	1,317,499	3,000	82,331,933	5,801,499			

商 工 費

商 工 費

7 款		商 工 費			2 項		観 光 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 観光総務費	千円 1,698,457	千円 429,479	千円 1,268,978	千円 1,280,884	千円	千円 3,023	千円 414,550	1 報 酬	千円 9,724	管理運営費 219,566千円 観光事業推進費負担金 26,231千円 北東北三県観光立県推進協議会負担金 4,300千円 東北観光推進事業費 21,659千円 うち東北観光推進機構負担金 15,000千円 観光統計共通基準事業費 8,657千円 みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助 補助率 1/2 783千円 いわて観光キャンペーン推進協議会事業費 25,909千円 うち事業費負担金 25,459千円 いわてインバウンド新時代戦略事業費 36,105千円 うち岩手県空港利用促進協議会負担金 33,605千円 三陸観光地域づくり推進事業費 9,896千円 うち事業費負担金 9,764千円 いわての新しい観光推進体制整備事業費 22,087千円 いわて教育旅行誘致促進事業費補助 補助率 定額 4,360千円 世界が訪れたいくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション 事業費 16,085千円 うち東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費負担金 8,700千円 11 役 務 費 1,781 インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 19,315千円 うちインバウンドプロモーション支援事業費補助 補助率 定額 5,000千円 12 委 託 料 1,345,590 いわての観光業魅力向上事業費 4,235千円 みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費 10,233千円 連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費 6,067千円 13 使用料及び 賃 借 料 1,005 インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業費 10,944千円 18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 138,270 いわて旅割キャンペーン事業費 1,238,205千円 もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 2,828千円 北いわて広域連携観光推進事業費 9,284千円 うち観光推進協議会負担金 1,250千円 26 公 課 費 35 大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費 1,708千円 (一般職員 28人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,403千円)
2 観光施設費	6,923	6,996	△73				6,923	10 需 用 費	1,125	観光施設機能強化事業費
								14 工 事 請 負 費	5,798	

商 工 費

商 工 費

計	1,705,380	436,475	1,268,905	1,280,884		3,023	421,473			

商 工 費

土 木 費

8 款		土 木 費			1 項		土 木 管 理 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
				千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 土木総務費	3,597,816	3,319,247	278,569		14,000	103,958	3,479,858	1 報 酬	49,269	管理運営費 収用委員会費 駐車場管理費 償還金 地域づくり緊急改善事業費 港湾整備事業特別会計繰出金 (特別職員 7人) (一般職員 320人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	2,734,304千円 25,812千円 3,890千円 1,186千円 404,000千円 428,624千円
								3 職員手当等	885,065		60,577千円) 50千円)
								4 共 済 費	452,009		
								7 報 償 費	421		
								8 旅 費	6,641		
								10 需 用 費	4,644		
								11 役 務 費	13,734		
								12 委 託 料	233,074		
								13 使用料及び 賃 借 料	27,041		
								14 工事請負費	173,697		
								16 公 有 財 産 購 入 費	15,300		
								17 備品購入費	2,047		
								18 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	8,714		
								21 補償、補填 及び賠償金	15,600		

土 木 費

土 木 費

								22 償還金、 利子及び 割引料	1,186		
								27 繰出金	428,624		
2 建設業 指導監督費	45,243	47,975	△2,732	1,144		89,197	△45,098	1 報 酬	674	建設業者等指導監督費 建設統計調査費 建設業振興対策費 建設業総合対策事業費補助 補助率 1/2・定額 建設DX推進事業費補助 補助率 1/2・定額	20,705千円 1,144千円 1,949千円 10,145千円 11,300千円
								7 報 償 費	1,242		
								8 旅 費	456		
								10 需 用 費	583		
								11 役 務 費	1,986		
								12 委 託 料	18,371		
								13 使用料及び 賃借料	486		
								18 負担金、 補助及び 交付金	21,445		
3 建築指導費	12,880	15,141	△2,261	389		48,131	△35,640	1 報 酬	327	建築事務費 建物統計等調査費 宅地建物取引業費	10,750千円 389千円 1,741千円
								7 報 償 費	23		
								8 旅 費	2,504		
								10 需 用 費	695		
								11 役 務 費	803		
								12 委 託 料	3,123		
								13 使用料及び 賃借料	3,447		
								17 備品購入費	480		

土 木 費

土 木 費

								18 負担金、 補助及び 交付金	1,478	
4 空 港 費	1,366,635	1,451,758	△85,123	162,000	284,000	188,704	731,931	1 報 酬	5,802	管理運営費 738,848千円 空港整備事業費 522,192千円 いわて花巻空港保安対策費補助 補助率 1/2 84,905千円 空港事務費 20,690千円 (一般職員 29人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,854千円)
								2 給 料	86,063	
								3 職員手当等	59,700	
								4 共 済 費	30,311	
								7 報 償 費	50	
								8 旅 費	4,174	
								10 需 用 費	94,236	
								11 役 務 費	6,599	
								12 委 託 料	442,835	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,090	
								14 工事請負費	354,775	
								17 備品購入費	183,282	
								18 負担金、 補助及び 交付金	90,365	
								21 補償、補填 及び賠償金	5,000	
26 公 課 費	353									
計	5,022,574	4,834,121	188,453	163,533	298,000	429,990	4,131,051			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			2 項		道 路 橋 り ょ う 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 道 路 橋 り ょ う 費 橋 務 総 務 費	千円 1,693,409	千円 1,807,662	千円 △114,253	千円 26,343	千円 947,000	千円 -	千円 720,066	1 報 酬	千円 76,575	管理運営費 市町村道路事業指導監督費 道路橋りょう事務費 (一般職員 198人) (職員手当等のうち超過勤務手当 156,252千円) (需用費のうち食糧費 50千円)
								2 給 料	654,141	
								3 職員手当等	540,484	
								4 共 済 費	256,940	
								7 報 償 費	593	
								8 旅 費	24,102	
								10 需 用 費	59,435	
								11 役 務 費	4,119	
								12 委 託 料	62,956	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,148	
								17 備品購入費	5,538	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,662	
								26 公 課 費	1,716	
2 道 路 橋 り ょ う 費 橋 務 維 持 費	27,337,962	26,777,538	560,424	10,952,960	8,724,000	255,145	7,405,857	1 報 酬	2,352	道路環境改善事業費 除雪費 交通安全施設整備事業費 道路災害防除事業費
								2 給 料	114,154	13,247,055千円 5,172,673千円 895,000千円 508,710千円

土 木 費

土 木 費

								3 職員手当等	59,930	凍雪害対策事業費 558,000千円 道路施設等維持管理費 1,207,407千円 道路維持修繕費 5,694,117千円 橋りょう補修事業費 35,000千円 橋りょう補強事業費 20,000千円 (一般職員 55人) (職員手当等のうち超過勤務手当 16,115千円)
								4 共 済 費	32,827	
								7 報 償 費	75	
								8 旅 費	6,705	
								10 需 用 費	1,608,131	
								11 役 務 費	89,839	
								12 委 託 料	10,779,057	
								13 使用料及び 賃 借 料	25,392	
								14 工事請負費	11,362,721	
								16 公 有 財 産 購 入 費	96,600	
								17 備品購入費	462,500	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,209,050	
								21 補償、補填 及び賠償金	478,100	
								26 公 課 費	10,529	
3 道 路 橋りょう 新設改良費	9,936,406	9,488,700	447,706	3,284,520	6,612,000		39,886	12 委 託 料	1,365,350	地域連携道路整備事業費 6,995,410千円 地域道路整備事業費 340,000千円 直轄道路事業費負担金 2,600,996千円
								13 使用料及び 賃 借 料	14,660	
								14 工事請負費	4,619,900	
								16 公 有 財 産 購 入 費	218,900	

土 木 費

土 木 費

								18 負担金、 補助及び 交付金	2,782,296	
								21 補償、補填 及び賠償金	935,300	
計	38,967,777	38,073,900	893,877	14,263,823	16,283,000	255,145	8,165,809			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			3 項			河 川 海 岸 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	千円 3,472,789	千円 3,352,262	千円 120,527	千円 7,315	千円 1,177,000	千円 556,360	千円 1,732,114	1 報 酬	千円 6,881	管理運営費 578,309千円 市町村河川事業指導監督費 430千円 河川水門管理費 434,501千円 水害統計調査費 165千円 河川管理費 68,513千円 河川整備基本方針策定費 328,117千円 河川海岸等維持修繕費 1,837,189千円 河川海岸事務費 225,565千円 (一般職員 115人) (職員手当等のうち超過勤務手当 51,876千円)
								2 給 料	386,054	
								3 職員手当等	256,038	
								4 共 済 費	135,049	
								7 報 償 費	4,847	
								8 旅 費	13,476	
								10 需 用 費	72,915	
								11 役 務 費	25,338	
								12 委 託 料	1,887,141	
								13 使用料及び 賃 借 料	11,818	
								14 工事請負費	630,400	
								17 備品購入費	22,629	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	19,195	
								26 公 課 費	1,008	
2 河川改良費	4,914,062	5,413,928	△499,866	762,048	3,139,000	980,314	32,700	12 委 託 料	419,000	基幹河川改修事業費 2,329,310千円

土 木 費

土 木 費

								13 使用料及び賃借料	5,550	総合流域防災事業費 治水施設整備事業費 直轄河川事業費負担金	70,100千円 1,432,506千円 1,082,146千円
								14 工事請負費	2,592,908		
								16 公有財産購入費	70,058		
								18 負担金、補助及び交付金	1,098,146		
								21 補償、補填及び賠償金	728,400		
3 砂防費	2,519,391	2,336,590	182,801	862,235	1,470,000	33,156	154,000	8 旅費	1,000	砂防事業費 火山砂防事業費 地すべり対策事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 総合流域防災事業費 砂防設備修繕費 砂防調査費 がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助 補助率 定額 直轄砂防事業費負担金	955,242千円 136,808千円 15,200千円 334,800千円 177,752千円 500,789千円 217,786千円 6,732千円 174,282千円
								11 役員費	291		
								12 委託料	709,066		
								13 使用料及び賃借料	10,459		
								14 工事請負費	1,383,501		
								16 公有財産購入費	61,130		
								18 負担金、補助及び交付金	185,514		
								21 補償、補填及び賠償金	168,430		
4 海岸保全費	526,594	422,000	104,594	231,500	220,000		75,094	12 委託料	74,000	津波危機管理対策緊急事業費 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 海岸調査費 うちなぎさシンポジウム実行委員会負担金	11,000千円 452,000千円 63,594千円 594千円
								14 工事請負費	452,000		
								18 負担金、補助及び交付金	594		
5 水防費	148,765	146,876	1,889		75,000	576	73,189	1 報酬	80	水防諸費 水防警報施設整備事業費 (需用費のうち食糧費)	68,765千円 80,000千円 5千円)
								8 旅費	119		

土 木 費

土 木 費

								10 需用費	4,861	
								11 役務費	6,498	
								12 委託料	121,696	
								13 使用料及び賃借料	172	
								14 工事請負費	10,000	
								18 負担金、補助及び交付金	5,339	
6 河川総合開発費	1,043,351	1,081,774	△38,423	63,847	250,000	283,317	446,187	1 報酬	4,341	堰堤改良事業費 288,376千円 ダム管理費 663,429千円 直轄ダム事業費負担金 91,546千円 (一般職員 27人) (職員手当等のうち超過勤務手当 5,321千円)
								2 給料	38,934	
								3 職員手当等	33,008	
								4 共済費	7,249	
								8 旅費	2,997	
								10 需用費	37,443	
								11 役務費	7,861	
								12 委託料	395,212	
								13 使用料及び賃借料	392	
								14 工事請負費	403,594	
								17 備品購入費	17,828	
								18 負担金、補助及び交付金	94,170	

土 木 費

土 木 費

								26 公 課 費	322	
計	12,624,952	12,753,430	△128,478	1,926,945	6,331,000	1,853,723	2,513,284			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			4 項			港 湾 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	千円 851,498	千円 959,269	千円 △107,771	千円 10,794	千円 56,000	千円 59,085	千円 725,619	1 報 酬	千円 1,579	管理運営費 140,819千円 港湾管理費 346,428千円 港湾審議会費 401千円 港湾統計調査費 2,067千円 港湾調査費 120,682千円 港湾利用促進費 2,946千円 うち宮古港フェリー利用促進協議会負担金 1,000千円 港湾快適環境推進事業費 206,700千円 クルーズ船誘致プロモーション事業費 8,691千円 港湾事務費 22,764千円 (一般職員 21人) (職員手当等のうち超過勤務手当 4,954千円) (需用費のうち食糧費 527千円)
								2 給 料	80,447	
								3 職員手当等	47,377	
								4 共 済 費	26,804	
								7 報 償 費	960	
								8 旅 費	7,935	
								10 需 用 費	21,681	
								11 役 務 費	3,096	
								12 委 託 料	534,360	
								13 使用料及び 賃 借 料	2,899	
								14 工事請負費	106,500	
								17 備品購入費	15,125	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,680	
								26 公 課 費	55	
2 港湾建設費	700,037	743,000	△42,963	161,500	523,000		15,537	14 工事請負費	346,000	津波危機管理対策緊急事業費 203,000千円

土 木 費

土 木 費

								18 負担金、 補助及、 交付金	354,037	港湾施設改良事業費 直轄港湾事業費負担金	180,000千円 317,037千円
計	1,551,535	1,702,269	△150,734	172,294	579,000	59,085	741,156				

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			5 項		都 市 計 画 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 都市計画 総務費	千円 495,818	千円 481,362	千円 14,456	千円 63,639	千円 52,000	千円 130,806	千円 249,373	1 報 酬	千円 15,506	管理運営費 都市計画審議会費 市町村都市計画事業指導監督費 都市計画調査費 都市防災総合推進事業費 都市計画規制調査費 屋外広告物費 広域公園管理費 まちづくり・景観づくり推進事業費 美しいまちづくり推進事業費 盛土規制調査費 都市計画事務費 (一般職員 28人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	91,801千円 1,661千円 34,089千円 51,246千円 44,000千円 2,947千円 15,113千円 189,176千円 663千円 957千円 1,511千円 62,654千円 11,097千円 78千円
								2 給 料	79,053		
								3 職員手当等	58,106		
								4 共 済 費	30,862		
								7 報 償 費	840		
								8 旅 費	5,672		
								10 需 用 費	14,496		
								11 役 務 費	2,763		
								12 委 託 料	278,559		
								13 使用料及び 賃 借 料	1,089		
								17 備品購入費	8,117		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	689		
								26 公 課 費	66		
2 街路事業費	1,362,428	1,415,000	△52,572	652,535	450,000	46,042	213,851	12 委 託 料	221,000	広域公園整備事業費 都市計画道路整備事業費 公共団体区画整理事業費補助 補助率 定額	403,438千円 958,465千円 525千円
								14 工事請負費	593,438		

土 木 費

土 木 費

								18 負担金、 補助及、 交付金	430,490	
								21 補償、補填 及び賠償金	117,500	
3 下水道 事業費	231,861	276,616	△44,755				231,861	18 負担金、 補助及、 交付金	231,861	公共下水道事業償還基金費補助 補助率 10/10 54,442千円 浄化槽設置整備事業費補助 補助率 1/4・1/3 142,723千円 浄化槽下水道事業償還基金費補助 補助率 10/10 34,696千円
計	2,090,107	2,172,978	△82,871	716,174	502,000	176,848	695,085			

土 木 費

土 木 費

8 款		土 木 費			6 項		住 宅 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 住宅管理費	1,262,455	1,246,279	16,176	66,144	50,000	1,510,989	△364,678	1 報 酬	3,681	管理運営費 98,923千円 市町村住宅等指導監督費 10,793千円 住宅ストックリノベーション事業費 9,983千円 うち木造住宅耐震診断支援事業費補助 補助率 定額 1,410千円 木造住宅耐震改修支援事業費補助 補助率 定額 4,025千円 住みたい岩手の家づくり促進事業費補助 補助率 定額 2,500千円 若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 補助率 定額 6,650千円 いわてお試し居住体験事業費 32,596千円 若者・地域応援住宅支援事業費 4,162千円 いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 38,294千円 うちいわて省エネルギー住宅建設推進事業費補助 補助率 定額 30,595千円 住まいの省エネルギー改修推進事業費補助 補助率 定額 5,525千円 公営住宅維持管理費 993,575千円 がけ地近接危険住宅移転事業費補助 補助率 1/4 15,408千円 災害復興住宅融資利子補給補助 補助率 定額 863千円 住宅事務費 51,208千円 (一般職員 17人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,905千円)
								2 給 料	63,163	
								3 職員手当等	35,916	
								4 共 済 費	20,506	
								7 報 償 費	2,429	
								8 旅 費	8,340	
								10 需 用 費	15,368	
								11 役 務 費	23,469	
								12 委 託 料	996,609	
								13 使用料及び 賃 借 料	3,926	
								17 備品購入費	2,608	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	70,788	
								22 償 還 金、 利 子 及、 割 引 料	15,482	
								26 公 課 費	170	
2 住宅建設費	1,087,557	631,414	456,143	502,091	502,000		83,466	12 委 託 料	48,836	公営住宅建設事業費 1,084,677千円

土 木 費

土 木 費

								14 工事請負費	1,024,231	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助 補助率 1/4	2,880千円
								18 負担金、 補助及び 交付金	2,880		
								21 補償、補填 及び賠償金	11,610		
計	2,350,012	1,877,693	472,319	568,235	552,000	1,510,989	△281,212				

土 木 費

警 察 費

9 款		警 察 費			1 項		警 察 管 理 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 公 安 委 員 会 費	千円 7,396	千円 7,218	千円 178	千円	千円	千円	千円 7,396	1 報 酬	千円 6,624	委員会運営費 (特別職員 3人)	
								8 旅 費	578		
								9 交 際 費	60		
								10 需 用 費	134		
2 警察本部費	25,411,374	24,075,478	1,335,896	2,323		247,627	25,161,424	1 報 酬	319,224	警察行政運営費 駐在所等報償費 児童手当 退職手当 公務災害補償費 地方公務員災害補償基金負担金 警察共済組合事務費負担金 (特別職員 21人) (警察職員 2,637人(うち警察官 2,156人)) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	
								2 給 料	10,180,227		23,871,709千円 40,612千円 305,160千円 1,113,410千円 100千円
								3 職員手当等	9,641,133		56,283千円 24,100千円
								4 共 済 費	3,806,639		1,292,435千円 73千円)
								5 災害補償費	100		
								7 報 償 費	57,128		
								8 旅 費	84,423		
								9 交 際 費	1,552		
								10 需 用 費	590,941		
								11 役 務 費	79,113		
								12 委 託 料	106,428		

警 察 費

警 察 費

								13 使用料及び賃借料	474,014	
								17 備品購入費	2,100	
								18 負担金、補助及び交付金	67,926	
								21 補償、補填及び賠償金	380	
								22 償還金、割引料	46	
3 装備費	707,348	986,077	△278,729	119,970			587,378	8 旅費	3,914	車両購入費 12,592千円 自動車等維持費 678,123千円 一般装備費 16,633千円
								10 需用費	566,221	
								11 役務費	16,361	
								12 委託料	73,331	
								13 使用料及び賃借料	4,195	
								17 備品購入費	28,992	
								18 負担金、補助及び交付金	4,259	
								26 公課費	10,075	
4 警察施設費	1,918,618	1,102,983	815,635	205,263	1,103,000	109,963	500,392	2 給料	49,710	警察署庁舎整備事業費 923,380千円 警察署等修繕費 45,035千円 交番、駐在所建設事業費 345,111千円 待機宿舎建設事業費 5,592千円 待機宿舎修繕費 27,009千円 財産管理費 572,491千円 (警察職員 11人) (職員手当等のうち超過勤務手当 3,205千円)
								3 職員手当等	32,356	
								4 共済費	17,434	
								8 旅費	485	
								10 需用費	72,402	

警 察 費

警 察 費

								11 役 務 費	3,025	
								12 委 託 料	366,973	
								13 使用料及び 賃 借 料	65,789	
								14 工事請負費	1,309,255	
								17 備品購入費	720	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	469	
5 運転免許費	514,946	529,344	△14,398			741,460	△226,514	7 報 償 費	1,266	運転免許試験場等運営費 行政処分者講習費
								8 旅 費	1,686	455,459千円 59,487千円
								10 需 用 費	198,902	
								11 役 務 費	26,722	
								12 委 託 料	172,985	
								13 使用料及び 賃 借 料	72,857	
								14 工事請負費	825	
								17 備品購入費	38,865	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	110	
								26 公 課 費	728	
6 恩給及び 退職年金費	5,108	4,847	261				5,108	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,108	
計	28,564,790	26,705,947	1,858,843	327,556	1,103,000	1,099,050	26,035,184			

警 察 費

警 察 費

9 款		警 察 費			2 項		警 察 活 動 費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般警察活動費	千円 480,644	千円 469,722	千円 10,922	千円 93,879	千円	千円 65,900	千円 320,865	1 報 酬	千円 5,346	警察活動運営費 (需用費のうち食糧費 259千円)	
								7 報 償 費	10,560		
								8 旅 費	31,293		
								10 需 用 費	68,990		
								11 役 務 費	129,763		
								12 委 託 料	18,199		
								13 使用料及び 賃 借 料	212,330		
								17 備品購入費	1,388		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,675		
								21 補償、補填 及び賠償金	100		
2 刑事警察費	385,925	395,007	△9,082	69,819		53,757	262,349	1 報 酬	1,796	少年非行防止対策及び保安警察費 犯罪捜査取締費 公益社団法人岩手県防犯協会連合会補助 補助率 定額 安全・安心なまちづくり推進事業費 特殊詐欺被害予防対策費 (特別職員 17人) (需用費のうち食糧費 80千円)	
								7 報 償 費	9,934		42,423千円 329,191千円
								8 旅 費	32,315		1,600千円
								10 需 用 費	42,880		387千円
								11 役 務 費	32,228		12,324千円

警 察 費

警 察 費

								12 委 託 料	55,976	
								13 使用料及び 賃 借 料	196,060	
								17 備品購入費	11,630	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,106	
3 交通指導 取締費	2,150,293	2,396,886	△246,593	209,738	898,000	277,482	765,073	1 報 酬	6,294	交通警察費 672,121千円 自動車安全運転センター負担金 443千円 交通安全施設整備費 1,477,729千円 (警察職員 10人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,900千円)
								2 給 料	26,353	
								3 職員手当等	17,849	
								4 共 済 費	10,722	
								7 報 償 費	1,002	
								8 旅 費	10,836	
								10 需 用 費	145,869	
								11 役 務 費	139,948	
								12 委 託 料	270,766	
								13 使用料及び 賃 借 料	157,231	
								14 工事請負費	1,313,638	
								17 備品購入費	15,401	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	34,348	
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	36	

警 察 費

警察費

計	3,016,862	3,261,615	△244,753	373,436	898,000	397,139	1,348,287			

警察費

教 育 費

10 款		教 育 費			1 項		教 育 総 務 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教 育 委 員 会 費	千円 36,065	千円 34,735	千円 1,330	千円	千円	千円	千円 36,065	1 報 酬	千円 10,944	委員会運営費 (特別職員 6人)
								2 給 料	9,600	
								3 職員手当等	4,219	
								4 共 済 費	2,448	
								8 旅 費	1,521	
								9 交 際 費	570	
								11 役 務 費	2,098	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,072	
								21 補償、補填 及び賠償金	3,593	
2 事 務 局 費	2,473,928	2,456,255	17,673	43,804	1,000	550,938	1,878,186	1 報 酬	100,795	管理運営費 2,153,406千円 日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費 1,611千円 外国青年招致事業費 89,032千円 いわて教育の日推進事業費 875千円 被災児童生徒就学援助事業費補助 補助率 2/3・定額 36,626千円 被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助 補助率 2/3 47千円 いわての学び希望基金奨学金給付事業費 117,528千円 いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 68,414千円 災害時学校支援チーム構築事業費 2,189千円 大学等進学支援一時金給付事業費 (特別職員 1人) 4,200千円 (一般職員 253人) (職員手当等のうち超過勤務手当 88,977千円)
								2 給 料	1,023,370	
								3 職員手当等	678,069	
								4 共 済 費	369,101	
								7 報 償 費	460	
								8 旅 費	23,754	

教 育 費

教育費

								10 需用費	28,751	(需用費のうち食糧費 202千円)
								11 役務費	12,721	
								12 委託料	657	
								13 使用料及び賃借料	3,104	
								17 備品購入費	4,276	
								18 負担金、補助及び交付金	40,127	
								19 扶助費	187,920	
								22 償還金、利子及び割引料	727	
								26 公課費	96	
3 教職員 人 事 費	13,767,587	8,265,196	5,502,391	64,036		2,651,027	11,052,524	1 報酬	218,936	教職員人事管理費 うち幼稚園教諭免許取得支援事業費補助 補助率 1/2 313,558千円 72千円
								2 給料	22,426	児童手当 退職手当 12,352,568千円
								3 職員手当等	13,027,248	公務災害補償費 1,000千円 地方公務員災害補償基金負担金 100,819千円 公立学校共済組合事務費負担金 107,851千円 教育支援体制整備事業費 235,168千円
								4 共済費	122,613	指導運営費 17,518千円 (一般職員 164人)
								5 災害補償費	1,000	(需用費のうち食糧費 26千円)
								7 報償費	8,275	
								8 旅費	26,617	
								10 需用費	4,607	
								11 役務費	17,947	

教育費

教育費

								12 委託料	186,704	
								13 使用料及び賃借料	5,643	
								18 負担金、補助及び交付金	125,571	
4 教育指導費	5,660,715	2,722,627	2,938,088	676,024	484,000	2,516,030	1,984,661	1 報酬	360,569	ふるさと振興部 11,549千円 いじめ再調査委員会費 441千円 県内大学生等定着推進事業費 5,531千円 地域ニーズ対応リカレント教育推進費 5,577千円 (需用費のうち食糧費 8千円) 教育委員会 5,649,166千円 教職員研修費 19,219千円 初任者研修費 18,783千円 教科書採択及び無償給与事務費 262千円 入学学力検査実施費 24,408千円 児童生徒健全育成推進費 332,335千円 いじめ不登校対策事業費 35,381千円 うち校内教育支援センター支援員配置事業費補助 補助率 2/3 24,861千円 多様な学び推進事業費 900千円 幼稚園教育推進費 2,898千円 うち公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助 補助率 1/2 1,500千円 いわて幼児教育センター運営費 12,773千円 いわて教育情報ネットワーク運営費 1,982,176千円 特別支援教育推進事業費 212,471千円 キャリアアップサポート推進事業費補助 補助率 定額 1,000千円 いわて高校魅力化推進事業費 19,455千円 いわて進学支援ネットワーク事業費 27,322千円 高等学校DX加速化推進事業費 170,000千円 学校教育DX推進事業費 2,422,046千円 うち公立学校情報機器整備費補助 補助率 2/3 2,346,666千円 公立学校入出力支援装置購入費補助 補助率 10/10 308千円 県立学校入学者選抜WEB出願システム整備事業費 88,220千円 遠隔教育による学びの機会充実事業費 6,826千円 外国語教育推進事業費 108,953千円 教育課程研究開発事業費 4,907千円 雲南省教育交流推進事業費 6,968千円 確かな学力育成プラン推進費 13,689千円 確かな学力育成加速化事業費 6,509千円 AIを活用した英語教育強化事業費 15,000千円 県立学校復興担い手育成支援事業費 17,360千円 学校安全総合支援事業費 5,286千円 いわての復興教育推進事業費 50,236千円
								2 給料	42,712	
								3 職員手当等	89,559	
								4 共済費	43,375	
								7 報償費	23,449	
								8 旅費	96,044	
								10 需用費	134,037	
								11 役務費	106,121	
								12 委託料	1,485,736	
								13 使用料及び賃借料	109,794	
								17 備品購入費	785,946	
								18 負担金、補助及び交付金	2,383,333	
								26 公課費	40	

教育費

教 育 費

										指導運営費 うち地域ぐるみの学校安全体制整備推進活動費補助 補助率 2/3 いわて高校生留学費補助 補助率 定額 (一般職員 189人) (需用費のうち食糧費)	43,783千円 2,220千円 1,800千円 10千円
5 教 育 センター費	542,877	457,269	85,608		94,000	6,229	442,648	1 報 酬	6,727	管理運営費 施設整備整備費 (一般職員 38人) (職員手当等のうち超過勤務手当 (需用費のうち食糧費	442,084千円 100,793千円 9,988千円 17千円
								2 給 料	171,882		
								3 職員手当等	111,022		
								4 共 済 費	60,102		
								7 報 償 費	1,955		
								8 旅 費	5,134		
								10 需 用 費	23,030		
								11 役 務 費	1,969		
								12 委 託 料	41,947		
								13 使用料及び 賃 借 料	22,056		
								14 工事請負費	96,514		
								17 備品購入費	350		
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	189										
6 恩給及び 退職年金費	28,987	31,196	△2,209				28,987	6 恩 給 及 び 退 職 年 金	28,987		
計	22,510,159	13,967,278	8,542,881	783,864	579,000	5,724,224	15,423,071				

教 育 費

教 育 費

10 款		教 育 費			2 項		小 学 校 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教職員費	千円 37,582,377	千円 37,125,480	千円 456,897	千円 10,420,761	千円	千円 8,200	千円 27,153,416	1 報 酬	千円 228,910	教職員費 (一般職員 4,686人) (職員手当等のうち超過勤務手当 56,448千円)
								2 給 料	20,264,276	
								3 職員手当等	10,632,256	
								4 共 済 費	6,255,291	
								8 旅 費	201,644	
計	37,582,377	37,125,480	456,897	10,420,761		8,200	27,153,416			

教 育 費

教 育 費

10 款		教 育 費			3 項			中 学 校 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 教職員費	千円 23,939,334	千円 23,839,464	千円 99,870	千円 6,635,053	千円	千円 4,797	千円 17,299,484	1 報 酬	千円 143,314	教職員費 (一般職員 2,881人) (職員手当等のうち超過勤務手当 35,387千円)
								2 給 料	12,627,170	
								3 職員手当等	7,010,584	
								4 共 済 費	3,967,925	
								8 旅 費	190,341	
2 学校管理費	7,940	8,001	△61				7,940	7 報 償 費	65	管理運営費
								8 旅 費	90	
								10 需 用 費	6,766	
								11 役 務 費	390	
								12 委 託 料	172	
								13 使用料及び 賃 借 料	107	
								17 備品購入費	262	
								19 扶 助 費	88	
計	23,947,274	23,847,465	99,809	6,635,053		4,797	17,307,424			

教 育 費

教育費

10 款		教 育 費			4 項			高 等 学 校 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 高等学校 総務費	千円 24,969,394	千円 23,868,161	千円 1,101,233	千円 18,723	千円	千円 2,395,543	千円 22,555,128	1 報 酬	千円 276,546	教職員費 高等学校教育改革推進費 (一般職員 3,211人) (職員手当等のうち超過勤務手当 49,689千円)
								2 給 料	12,950,675	
								3 職員手当等	7,402,645	
								4 共 済 費	4,033,606	
								7 報 償 費	1,188	
								8 旅 費	256,910	
								10 需 用 費	723	
								12 委 託 料	33,883	
								13 使用料及び 賃 借 料	13,218	
2 全日制高等 学校管理費	1,635,944	1,648,457	△12,513			89,850	1,546,094	7 報 償 費	414	管理運営費 施設等管理費 (需用費のうち食糧費 109千円)
								8 旅 費	694	
								9 交 際 費	30	
								10 需 用 費	1,167,095	
								11 役 務 費	62,455	
								12 委 託 料	352,262	

教育費

教育費

								13 使用料及び賃借料	29,415			
								17 備品購入費	16,080			
								18 負担金、補助及び交付金	5,986			
								26 公課費	1,513			
3 定時制高等学校管理費	54,137	53,271	866			442	53,695	7 報償費	188	管理運営費 施設等管理費 (需用費のうち食糧費 12千円)	50,631千円 3,506千円	
								8 旅費	322			
								9 交際費	5			
								10 需用費	33,199			
								11 役務費	1,916			
								12 委託料	16,734			
								13 使用料及び賃借料	328			
								17 備品購入費	1,132			
								18 負担金、補助及び交付金	304			
								26 公課費	9			
4 教育振興費	3,857,059	3,233,434	623,625	2,163,883		226,640	1,466,536	2 給料	16,574	理科教育設備整備費 産業教育設備整備費 図書整備費 部活動設備整備費 情報処理教育設備整備費 教育実験実習費 高校奨学事業費補助 補助率 定額 定時制通信教育運営費 定時制、通信制修学資金貸付金	9,562千円 19,992千円 22,551千円 6,934千円 207,279千円 420,461千円 34,038千円 83千円 504千円	
								3 職員手当等	1,741			
								4 共済費	1,332			
								8 旅費	16,855			

教育費

教 育 費

								10 需 用 費	329,797	無利子 期間 4年以内 いわたの学び希望基金教科書購入費等給付事業費 55,550千円 公立高等学校等就学支援金支給事業費 2,452,452千円 奨学のための給付金支給事業費 623,471千円 学び直しへの支援事業費 987千円 専攻科等修学支援事業費 832千円 特別支援教育就学奨励費 363千円 教科書購入費等給付事業費 2,000千円 (一般職員 33人)
								11 役 務 費	31,768	
								12 委 託 料	43,474	
								13 使用料及び 賃 借 料	209,063	
								15 原 材 料 費	3,232	
								17 備品購入費	50,823	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,473,970	
								19 扶 助 費	677,924	
								20 貸 付 金	504	
								24 積 立 金	2	
5 学校建設費	2,966,031	2,462,482	503,549	178,805	2,526,000		261,226	2 給 料	27,393	校舎建設事業費 2,280,968千円 校舎大規模改造事業費 411,365千円 建物等維持管理費 273,698千円 (一般職員 6人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,257千円)
								3 職員手当等	18,286	
								4 共 済 費	9,225	
								8 旅 費	942	
								10 需 用 費	27,260	
								11 役 務 費	180	
								12 委 託 料	49,532	
								13 使用料及び 賃 借 料	267	

教 育 費

教育費

								14 工事請負費	2,832,946	
6 通信教育費	4,999	4,999					4,999	8 旅 費	636	管理運営費
								10 需用費	3,911	
								11 役務費	434	
								13 使用料及び賃借料	7	
								18 負担金、補助及び交付金	11	
計	33,487,564	31,270,804	2,216,760	2,361,411	2,526,000	2,712,475	25,887,678			

教育費

教 育 費

10 款		教 育 費			5 項		特 別 支 援 学 校 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 特別支援 学 校 費	千円 12,916,467	千円 14,238,909	千円 △1,322,442	千円 2,020,575	千円 274,000	千円 172,062	千円 10,449,830	1 報 酬	千円 171,821	管理運営費 12,285,503千円 特別支援教育就学奨励費 276,892千円 施設整備費 343,003千円 冷房機器整備費 4,560千円 学校給食支援事業費 6,509千円 うち学校給食支援費補助 補助率 定額 1,365千円 (一般職員 1,521人) (職員手当等のうち超過勤務手当 15,317千円) (需用費のうち食糧費 15千円)
								2 給 料	5,931,069	
								3 職員手当等	3,281,184	
								4 共 済 費	1,894,300	
								7 報 償 費	258	
								8 旅 費	78,674	
								9 交 際 費	10	
								10 需 用 費	501,368	
								11 役 務 費	19,412	
								12 委 託 料	383,586	
								13 使用料及び 賃 借 料	39,214	
								14 工事請負費	305,436	
								15 原 材 料 費	67	
								17 備品購入費	21,096	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	11,063	

教 育 費

教育費

								19 扶 助 費	277,087	
								26 公 課 費	822	
計	12,916,467	14,238,909	△1,322,442	2,020,575	274,000	172,062	10,449,830			

教育費

教育費

10 款		教 育 費			6 項			社 会 教 育 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 社会教育 総務費	千円 1,413,272	千円 1,441,159	千円 △27,887	千円 57,152	千円 13,000	千円 19,957	千円 1,323,163	1 報 酬	千円 5,967	社会教育委員費 223千円 生涯学習審議会費 223千円 生涯学習推進費 319千円 家庭教育推進費 2,660千円 教育振興運動推進費 1,803千円 社会教育団体活動費補助 補助率 定額 1,410千円 生涯学習推進センター管理運営費 32,135千円 生涯学習推進センター施設整備費 13,993千円 青少年の家管理運営費 329,637千円 青少年の家施設整備費 5,110千円 野外活動センター管理運営費 164,413千円 野外活動センター施設整備費 3,866千円 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 うち事業費補助 123,364千円 補助率 2/3 109,822千円 社会教育関係施設整備費補助 補助率 1/2 1,501千円 いわて地域学校連携促進事業費 472千円 社会教育デジタル活用推進事業費 指導運営費 13,733千円 719,911千円 (特別職員 1人) (一般職員 82人) (職員手当等のうち超過勤務手当 15,378千円) (需用費のうち食糧費 30千円)
								2 給 料	390,877	
								3 職員手当等	226,192	
								4 共 済 費	95,918	
								7 報 償 費	5,331	
								8 旅 費	8,955	
								10 需 用 費	21,153	
								11 役 務 費	1,421	
								12 委 託 料	527,114	
								13 使用料及び 賃 借 料	837	
								14 工事請負費	15,147	
								17 備品購入費	1,411	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	112,920	
								26 公 課 費	29	
2 文化財 保護費	1,042,110	667,590	374,520	814,312		4,225	223,573	1 報 酬	6,770	文化財保護審議会費 722千円

教育費

教育費

								2 給 料	11,020	文化財保護推進費 うち文化財保護事業費補助 補助率 1/4・1/2	914,386千円
								3 職員手当等	6,301	埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助 補助率 1/5	99,875千円 8,781千円
								4 共 済 費	4,626	被災ミュージアム再興事業費補助 補助率 定額	749,469千円
								7 報 償 費	2,618	遺跡調査事業費 柳之御所遺跡整備調査事業費 カモシカ特別対策費 うちカモシカ被害防止対策費補助 補助率 1/2	21,201千円 75,230千円 7,544千円 533千円
								8 旅 費	7,335	埋蔵文化財センター管理運営費 (一般職員 12人) (需用費のうち食糧費	23,027千円 6千円)
								10 需 用 費	5,987		
								11 役 務 費	472		
								12 委 託 料	106,447		
								13 使用料及び 賃 借 料	6,257		
								14 工事請負費	16,000		
								15 原 材 料 費	709		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	867,568		
3 芸術文化 振興費	12,886	13,841	△955			2,486	10,400	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	12,886	高等学校文化活動支援事業費 うち高校生セミナーサポート事業費負担金 全国高等学校総合文化祭参加費補助 補助率 定額 岩手県中学校文化連盟補助 補助率 定額 いわての学び希望基金被災地生徒文化活動支援費補助 補助率 定額	9,000千円 4,000千円 4,000千円 1,400千円 2,486千円
4 図書館費	327,775	319,809	7,966	15,888		157	311,730	1 報 酬	139	管理運営費 (一般職員 9人) (職員手当等のうち超過勤務手当	1,229千円)
								2 給 料	37,970		

教育費

教 育 費

								3 職員手当等	22,283	
								4 共 済 費	12,249	
								7 報 償 費	31	
								8 旅 費	715	
								10 需 用 費	19,687	
								11 役 務 費	1,514	
								12 委 託 料	221,900	
								13 使用料及び 賃 借 料	6,528	
								17 備品購入費	4,433	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	291	
								26 公 課 費	35	
5 博物館費	356,004	340,183	15,821	1,278		16,899	337,827	1 報 酬	119	管理運営費 施設整備費 全国博物館大会岩手県大会負担金 500千円
								8 旅 費	197	
								12 委 託 料	339,414	
								17 備品購入費	15,772	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	502	
6 美術館費	488,907	523,733	△34,826	1,383		165,706	321,818	1 報 酬	179	管理運営費
								8 旅 費	180	

教 育 費

教育費

								11 役 務 費	366	
								12 委 託 料	413,533	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	74,649	
計	3,640,954	3,306,315	334,639	890,013	13,000	209,430	2,528,511			

教育費

教 育 費

10 款		教 育 費			7 項			保 健 体 育 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保健体育 総務費	千円 3,268,593	千円 436,135	千円 2,832,458	千円 1,412,755	千円	千円 166,385	千円 1,689,453	1 報 酬	千円 74,683	児童生徒保健管理費 124,710千円 県立学校児童生徒災害共済掛金 45,613千円 県立学校児童生徒災害共済給付金 117,809千円 夜間定時制高等学校給食費 14千円 60プラスプロジェクト推進事業費 1,908千円 市町村立学校給食費支援事業費補助 補助率 定額 2,823,779千円 児童生徒放射線対策支援事業費 1,461千円 指導運営費 153,299千円 (一般職員 26人) (職員手当等のうち超過勤務手当 4,915千円)
								2 給 料	70,515	
								3 職員手当等	44,018	
								4 共 済 費	24,754	
								7 報 償 費	1,922	
								8 旅 費	6,716	
								10 需 用 費	2,005	
								11 役 務 費	1,753	
								12 委 託 料	53,849	
								13 使用料及び 賃 借 料	887	
								17 備品購入費	216	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,987,261	
								19 扶 助 費	14	
2 体育振興費	172,386	126,269	46,117	24,745		22,301	125,340	1 報 酬	20,496	生涯スポーツ推進費 814千円 岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助 補助率 定額 53,599千円
								4 共 済 費	70	

教 育 費

教育費

								7 報 償 費	2,014	補助率 定額 部活動指導員配置事業費	27,811千円 64,555千円
								8 旅 費	3,837	うち事業費補助 補助率 2/3	41,000千円
								10 需 用 費	1,320	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 補助率 定額	21,487千円 4,120千円
								11 役 務 費	659	指導運営費 (一般職員 61人)	
								13 使用料及び 賃 借 料	93		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	143,897		
計	3,440,979	562,404	2,878,575	1,437,500		188,686	1,814,793				

教育費

教 育 費

10 款		教 育 費			8 項			大 学 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 大 学 費	千円 4,630,918	千円 4,345,337	千円 285,581	千円	千円 472,000	千円 14,814	千円 4,144,104	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 4,630,918	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 4,153,602千円 公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助 補助率 定額 477,316千円
計	4,630,918	4,345,337	285,581		472,000	14,814	4,144,104			

教 育 費

教育費

10 款		教 育 費			9 項		私 立 学 校 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 私立学校費	7,958,481	6,308,240	1,650,241	3,543,751		72,014	4,342,716	1 報 酬	2,468	管理運営費 55,288千円 私立学校審議会費 1,113千円 私立学校調査・統計等業務委託事業費 2,520千円 私立高等学校等就学支援金交付金 3,382,432千円 私立学校運営費補助 補助率 定額 3,157,308千円
								2 給 料	26,749	私立学校教職員退職金給付事業費補助 補助率 33/1,000 179,007千円
								3 職員手当等	15,009	日本私立学校振興・共済事業団補助 補助率 8/1,000 95,699千円
								4 共 済 費	9,213	私立高等学校等授業料等減免補助 補助率 定額 2,688千円
								7 報 償 費	181	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助 補助率 定額 30,579千円
								8 旅 費	1,227	私立専修学校専門課程授業料等減免補助 補助率 定額 634,848千円
								10 需 用 費	887	学び直しへの支援事業費補助 補助率 10/10 2,361千円
								11 役 務 費	54	私立学校耐震化支援事業費補助 補助率 1/6・定額 32,222千円
								12 委 託 料	2,520	奨学のための給付金支給事業費 246,214千円 岩手県私学振興会貸付金 81,000千円 利率 年0.3%・0.5%・1.15% 期間 20年以内
								13 使用料及び 賃 借 料	443	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 補助率 定額 14,842千円 いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費 6,600千円 いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 5,000千円 子育てのための施設等利用給付負担金 20,380千円
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	7,558,277	大規模災害就学等支援事業費補助 補助率 定額 5,741千円 大学等進学支援一時金給付事業費 1,800千円 教科書購入費等給付事業費 839千円
								19 扶 助 費	260,453	(一般職員 8人) (職員手当等のうち超過勤務手当 1,332千円) (需用費のうち食糧費 105千円)
								20 貸 付 金	81,000	
計	7,958,481	6,308,240	1,650,241	3,543,751		72,014	4,342,716			

教育費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			1 項		農林水産施設災害復旧費				
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 農地及び農業用施設災害復旧費	千円 657,188	千円 762,705	千円 △105,517	千円 599,031	千円 35,000	千円	千円 23,157	10 需用費	千円 29,304	農地等災害復旧事業費 団体営農地等災害復旧事業費補助 補助率 91.9/100~99/100 海岸保全施設災害復旧事業費 管理費	181,438千円 417,766千円 28,680千円 29,304千円
								12 委託料	3,700		
								14 工事請負費	206,418		
								18 負担金、 補助及び 交付金	417,766		
2 林道災害復旧費	240,048	272,943	△32,895	231,881	5,000	千円	3,167	8 旅費	75	林道災害復旧事業費 うち事業費補助 補助率 50/100・87.4/100・90/100 管理費	239,233千円 204,907千円 815千円
								10 需用費	416		
								12 委託料	7,769		
								14 工事請負費	26,881		
								18 負担金、 補助及び 交付金	204,907		
3 治山災害復旧費	51,131	51,131	千円	18,676	31,000	千円	1,455	8 旅費	300	治山災害復旧事業費 管理費	50,000千円 1,131千円
								10 需用費	751		
								11 役務費	80		
								12 委託料	16,000		
								14 工事請負費	33,600		
								21 補償、補填 及び賠償金	400		

災害復旧費

災害復旧費

4 漁業用施設 災害復旧費	11,332	11,332		7,150	3,000		1,182	10 需用費	332	漁業用施設災害復旧事業費 管理費	11,000千円 332千円
								14 工事請負費	11,000		
5 漁 港 災害復旧費	676,332	701,490	△25,158	424,411	227,000		24,921	7 報 償 費	260	漁港災害復旧事業費 うち事業費補助 補助率 50/100 管理費	657,200千円 2,200千円 19,132千円
								8 旅 費	1,215		
								10 需用費	1,485		
								11 役 務 費	2,594		
								12 委 託 料	42,855		
								13 使用料及び 賃 借 料	3,105		
								14 工事請負費	622,000		
								17 備品購入費	184		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,605		
								26 公 課 費	29		
計	1,636,031	1,799,601	△163,570	1,281,149	301,000		53,882				

災害復旧費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			2 項		商工労働観光施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 商工観光施設災害復旧費	千円 4,534	千円 174,798	千円 △170,264	千円	千円	千円 17	千円 4,517	1 報 酬	千円 2,098	中小企業等復旧・復興支援事業費 (一般職員 1人)
								3 職員手当等	813	
								4 共 済 費	527	
								7 報 償 費	660	
								8 旅 費	286	
								11 役 務 費	150	
計	4,534	174,798	△170,264			17	4,517			

災害復旧費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			3 項		土木施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 河川等 災害復旧費	16,144,070	14,576,736	1,567,334	13,947,606	1,336,000	70,000	790,464	1 報 酬	25,962	管理運営費 26,926千円 河川等災害復旧事業費 15,853,364千円 市町村河川等災害復旧事業指導監督費 4,469千円 直轄河川等災害復旧事業費負担金 10,000千円 公共事務費 249,311千円 (一般職員 35人) (職員手当等のうち超過勤務手当 7,923千円)
								2 給 料	106,629	
								3 職員手当等	74,502	
								4 共 済 費	42,125	
								7 報 償 費	200	
								8 旅 費	13,372	
								10 需 用 費	17,053	
								11 役 務 費	7,934	
								12 委 託 料	590,287	
								13 使用料及び 賃 借 料	102,844	
								14 工事請負費	15,127,412	
								16 公 有 財 産 購 入 費	7,600	
								17 備品購入費	500	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10,050	
								21 補償、補填 及び賠償金	17,600	

災害復旧費

災害復旧費

2 港湾 災害復旧費	58,372	156,035	△97,663	31,451	25,000		1,921	10 需用費	1,500	港湾災害復旧事業費 公共事務費	55,860千円 2,512千円
								11 役務費	1,012		
								12 委託料	8,707		
								14 工事請負費	47,153		
計	16,202,442	14,732,771	1,469,671	13,979,057	1,361,000	70,000	792,385				

災害復旧費

災害復旧費

11 款		災 害 復 旧 費			4 項		教育施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 学校施設 災害復旧費	千円 30,000	千円 30,000	千円	千円 18,000	千円 9,000	千円 3,000	8 旅 費	千円 180	学校施設災害復旧事業費	
							10 需 用 費	360		
							11 役 務 費	60		
							12 委 託 料	3,000		
							14 工 事 請 負 費	26,400		
計	30,000	30,000		18,000	9,000	3,000				

災害復旧費

公 債 費

12 款		公 債 費			1 項		公 債 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1 元 金	86,271,662	86,036,511	235,151			3,229,885	83,041,777	27 繰 出 金	86,271,662	公債管理特別会計繰出金 県債償還元金 県債管理基金積立金（元金） 83,145,656千円 3,126,006千円
2 利 子	9,096,774	7,455,098	1,641,676			1,258,372	7,838,402	27 繰 出 金	9,096,774	公債管理特別会計繰出金
3 公債諸費	154,186	132,663	21,523				154,186	8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び 賃 借 料 18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 27 繰 出 金	633 75 134,434 80 500 18,464	事務費 うち公債管理特別会計繰出金 18,464千円
計	95,522,622	93,624,272	1,898,350			4,488,257	91,034,365			

公 債 費

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			1 項		公 営 企 業 貸 付 金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 貸 付 金	千円 15,000,000	千円 10,300,000	千円 4,700,000	千円	千円	千円 15,000,000	千円	20 貸 付 金	千円 15,000,000	県立病院等事業会計運営資金貸付金
計	15,000,000	10,300,000	4,700,000			15,000,000				

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			2 項		公 営 企 業 負 担 金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 公 営 企 業 負 担 金	千円 23,496,381	千円 23,479,376	千円 17,005	千円	千円	千円	千円 23,496,381	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 23,496,381	県立病院等事業会計負担金 22,747,809千円 電気事業会計負担金 8,359千円 工業用水道事業会計負担金 1,047千円 流域下水道事業会計負担金 739,166千円
計	23,496,381	23,479,376	17,005				23,496,381			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			3 項			地方消費税清算金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清 算 金	千円 29,196,245	千円 24,700,876	千円 4,495,369	千円	千円	千円	千円 29,196,245	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 29,196,245	
計	29,196,245	24,700,876	4,495,369				29,196,245			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			4 項		利 子 割 交 付 金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利 子 割 交 付 金	千円 370,477	千円 53,208	千円 317,269	千円	千円	千円	千円 370,477	18 負 担 金 、 補 助 交 付 金 及 び 金	千円 370,477	
計	370,477	53,208	317,269				370,477			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			5 項			配 当 割 交 付 金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 配 当 割 交 付 金	千円 694,629	千円 493,873	千円 200,756	千円	千円	千円	千円 694,629	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 694,629	
計	694,629	493,873	200,756				694,629			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			6 項		株式等譲渡所得割交付金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	千円 892,470	千円 477,572	千円 414,898	千円	千円	千円	千円 892,470	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 892,470	
計	892,470	477,572	414,898				892,470			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			7 項			法 人 事 業 税 交 付 金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 法 人 事 業 税 交 付 金	千円 2,381,612	千円 2,359,003	千円 22,609	千円	千円	千円	千円 2,381,612	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 2,381,612	
計	2,381,612	2,359,003	22,609				2,381,612			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			8 項			地方消費税交付金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 交 付 金	千円 36,849,050	千円 33,765,575	千円 3,083,475	千円	千円	千円	千円 36,849,050	18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 36,849,050	
計	36,849,050	33,765,575	3,083,475				36,849,050			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			9 項			ゴルフ場利用税交付金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 174,586	千円 180,691	千円 △6,105	千円	千円	千円	千円 174,586	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 174,586	
計	174,586	180,691	△6,105				174,586			

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			10 項		自動車取得税交付金			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 自動車取得 税交付金	千円 120	千円 1	千円 119	千円	千円	千円	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 120		
計	120	1	119			120				

諸支出金

諸支出金

13 款		諸 支 出 金			11 項			環境性能割交付金		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 環境性能割 交付金	千円 524,110	千円 540,747	千円 △16,637	千円	千円	千円	千円 524,110	18 負担金、 補助及び 交付金	千円 524,110	
計	524,110	540,747	△16,637				524,110			

諸支出金

予 備 費

14 款		予 備 費			1 項			予 備 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節			説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1 予 備 費	千円 300,000	千円 300,000	千円	千円	千円	千円	千円 300,000		千円	
計	300,000	300,000					300,000			

予 備 費

一般会計給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)					
本年度	長等	3		39,480	16,697 3.5		297	206	56,680	8,118	64,798	
	議員	45	454,440		192,191 3.5				646,631	44,149	690,780	
	その他の特別職	320	131,195	23,220	9,283 3.5		255	203	164,156	7,146	171,302	
	計	368	585,635	62,700	218,171		552	409	867,467	59,413	926,880	
前年度	長等	3		38,280	15,958 3.45		297	198	54,733	8,077	62,810	
	議員	48	456,840		190,446 3.45				647,286	51,069	698,355	
	その他の特別職	320	127,655	22,440	8,843 3.45		213	134	159,285	7,072	166,357	
	計	371	584,495	60,720	215,247		510	332	861,304	66,218	927,522	
比較	長等			1,200	739 0.05			8	1,947	41	1,988	
	議員	△3	△2,400		1,745 0.05				△655	△6,920	△7,575	
	その他の特別職		3,540	780	440 0.05		42	69	4,871	74	4,945	
	計	△3	1,140	1,980	2,924		42	77	6,163	△6,805	△642	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	費計 (千円)			
本年度	(3,103) 18,336	3,485,339	81,800,749	66,308,685	151,594,773	26,957,467	178,552,240	
前年度	(3,040) 18,528	3,276,995	79,905,611	57,948,723	141,131,329	26,392,473	167,523,802	
比較	(63) △192	208,344	1,895,138	8,359,962	10,463,444	564,994	11,028,438	

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本年度	658,340	477,509	70,988	1,766,214	62,242	1,606,051	2,605,612	438,152	1,158,564	
	前年度	656,965	487,319	65,027	1,737,912	58,860	1,614,748	2,244,791	449,258	1,071,070	
	比較	1,375	△9,810	5,961	28,302	3,382	△8,697	360,821	△11,106	87,494	
	区分	特勤手当 (千円)	へき地手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	7,037	179,798	3,122,611	541,181	627,971	16,396	128,189	19,052,556	15,690,356	
	前年度	6,904	192,319	3,086,477	477,380	601,910	16,462	128,211	18,552,286	15,133,654	
	比較	133	△12,521	36,134	63,801	26,061	△66	△22	500,270	556,702	
	区分	寒冷地手当 (千円)	定時制 通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	1,147,477	56,276	146,734	75,699	569,639	16,103,093				
	前年度	1,098,340	55,641	140,969	72,669	679,418	9,320,133				
	比較	49,137	635	5,765	3,030	△109,779	6,782,960				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(272) 18,093		80,238,559	64,582,129	144,820,688	25,934,730	170,755,418	
前 年 度	(268) 18,297		78,473,383	56,297,069	134,770,452	25,426,195	160,196,647	
比 較	(4) △204		1,765,176	8,285,060	10,050,236	508,535	10,558,771	

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	658,340	477,509	70,988	1,766,214	62,242	1,606,051	2,524,815	438,152	1,157,299	
	前 年 度	656,965	487,319	65,027	1,737,912	58,860	1,614,748	2,166,644	449,258	1,069,768	
	比 較	1,375	△9,810	5,961	28,302	3,382	△8,697	358,171	△11,106	87,531	
	区 分	特勤手当 (千円)	へき地手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本 年 度	6,467	179,798	3,098,043	523,769	627,971	16,396	123,708	18,202,556	14,973,571	
	前 年 度	6,347	192,319	3,062,880	460,932	601,910	16,462	123,604	17,737,987	14,445,102	
	比 較	120	△12,521	35,163	62,837	26,061	△66	104	464,569	528,469	
	区 分	寒冷地手当 (千円)	定時制 通信教育手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本 年 度	1,147,477	56,276	146,734	75,699	569,639	16,072,415				
	前 年 度	1,098,340	55,641	140,969	72,669	679,418	9,295,988				
	比 較	49,137	635	5,765	3,030	△109,779	6,776,427				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(2,831) 243	3,485,339	1,562,190	1,726,556	6,774,085	1,022,737	7,796,822	
前 年 度	(2,772) 231	3,276,995	1,432,228	1,651,654	6,360,877	966,278	7,327,155	
比 較	(59) 12	208,344	129,962	74,902	413,208	56,459	469,667	

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	80,797	1,265	570	24,568	17,412	4,481	850,000	716,785	30,678
	前 年 度	78,147	1,302	557	23,597	16,448	4,607	814,299	688,552	24,145
	比 較	2,650	△37	13	971	964	△126	35,701	28,233	6,533

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
報酬	208,344	給与改定に伴う増減分	166,571	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	41,773	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 2,081人 前年度 2,047人 増減 34人
給料	1,895,138	給与改定に伴う増減分	2,425,821	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	480,612	教職調整額	教職調整額 支給割合の改定 給料月額4% (令和7年12月31日まで) →10% (令和13年1月1日から) 経過措置により段階的に改定 実施時期 令和8年1月1日 令和8年1月1日から給料月額4%→5% 令和9年1月1日から給料月額5%→6%
			△851,816	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 19,358人 前年度 19,487人 増減 △129人
			△159,479	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分	災害対応職員等の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 人 前年度 34人 増減 △34人
職員手当	8,359,962	制度改正に伴う増減分	1,149,307	初任給調整手当 2,292千円 扶養手当 77,069千円 地域手当 1,707千円 通勤手当 223,556千円 特殊勤務手当 △3,136千円 宿日直手当 26,061千円 期末手当 493,136千円 勤勉手当 438,401千円 義務教育等教員特別手当 △109,779千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年4月1日 (特殊勤務手当(危険鳥獣捕獲等手当及び刑事作業手当)は令和7年11月13日から、期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)、特殊勤務手当(多学年学級担当手当)及び義務教育等教員特別手当は令和8年1月1日から、初任給調整手当(獣医師に係る支給限度月額)、扶養手当、地域手当及び通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 416,600円→417,600円 獣医師に係る支給限度月額 50,000円→60,000円

					扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 地域手当 支給割合 1級地～5級地 20%～4% 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 特殊勤務手当 危険鳥獣捕獲等手当を新設し、刑事作業手当の支給範囲を拡大 多学年学級担当手当(支給限度日額350円)の廃止 宿日直手当 勤務1回当たりの額 4,400円～7,400円→4,700円～7,700円 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月 義務教育等教員特別手当 支給限度月額 8,000円→8,600円
	その他の増減分	7,291,360	職員の異動等に伴う増減分		
		△80,705	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	1,765,176	給与改定に伴う増減分	2,345,487	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	480,612	教職調整額	教職調整額 支給割合の改定 給料月額4% (令和7年12月31日まで) →10% (令和13年1月1日から) 経過措置により段階的に改定 実施時期 令和8年1月1日 令和8年1月1日から給料月額4%→5% 令和9年1月1日から給料月額5%→6%
			△901,444	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 18,365人 前年度 18,531人 増減 △166人
			△159,479	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波災害の対応に伴う増減分	災害対応職員等の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 人 前年度 34人 増減 △34人
職員手当	8,285,060	制度改正に伴う増減分	1,049,690	<p>初任給調整手当 2,292千円 扶養手当 77,069千円 地域手当 1,707千円 通勤手当 220,792千円 特殊勤務手当 △3,136千円 宿日直手当 26,061千円 期末手当 441,422千円 勤勉手当 393,262千円 義務教育等教員特別手当 △109,779千円</p> <p>制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年4月1日 (特殊勤務手当(危険鳥獣捕獲等手当及び刑事作業手当)は令和7年11月13日から、期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)、特殊勤務手当(多学年学級担当手当)及び義務教育等教員特別手当は令和8年1月1日から、初任給調整手当(獣医師に係る支給限度月額)、扶養手当、地域手当及び通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施)</p> <p>初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 416,600円→417,600円 獣医師に係る支給限度月額 50,000円→60,000円</p> <p>扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円</p> <p>地域手当 支給割合 1級地～5級地 20%～4%</p> <p>通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設</p>	

					特殊勤務手当 危険鳥獣捕獲等手当を新設し、刑事 作業手当の支給範囲を拡大 多学年学級担当手当（支給限度日額 350円）の廃止 宿日直手当 勤務1回当たりの額 4,400円～7,400円→4,700円～7,700円 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月 義務教育等教員 支給限度月額 特別手当 8,000円→8,600円
		その他の増減分	7,316,075	職員の異動等に伴う増減分	
			△80,705	平成23年東北地方太平洋沖地震及 び津波災害の対応に伴う増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	208,344	給与改定に伴う増減分	166,571	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	41,773	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 2,081人 前年度 2,047人 増 減 34人
給 料	129,962	給与改定に伴う増減分	80,334	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	49,628	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 993人 前年度 956人 増 減 37人
職 員 手 当	74,902	制度改正に伴う増減分	99,617	通勤手当 2,764千円 期末手当 51,714千円 勤勉手当 45,139千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年1月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	△24,715	職員の異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職
令和8年1月1日現在	平均給料 月額(円)	339,670	351,294	399,070	386,161	369,066
	平均給与 月額(円)	396,304	469,555	436,184	416,730	408,586
	平均年齢 (歳)	43.06	40.08	48.01	47.05	46.10
令和7年1月1日現在	平均給料 月額(円)	328,705	339,752	383,341	372,620	361,794
	平均給与 月額(円)	381,531	453,055	421,389	404,618	403,507
	平均年齢 (歳)	43.05	41.01	47.09	47.06	47.01

区	分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能職
令和8年1月1日現在	平均給料 月額(円)	505,766	347,854	341,648	311,340
	平均給与 月額(円)	826,719	405,343	390,348	335,727
	平均年齢 (歳)	45.11	46.06	40.11	51.10
令和7年1月1日現在	平均給料 月額(円)	503,704	337,886	330,541	305,218
	平均給与 月額(円)	815,140	389,692	378,244	327,079
	平均年齢 (歳)	47.05	46.02	41.10	52.02

イ 初任給

区	分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(1) (円)	教育職(2) (円)	研究職 (円)
令和8年1月1日現在	高校卒	208,000	241,500	223,500	223,500	210,500
	大学卒	239,300		267,200	267,200	248,100
国の制度	高校卒	200,300	230,400			200,700
	大学卒	232,000				238,600

区	分	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	技能職 (円)
令和8年1月1日現在	高校卒		210,700	230,300	206,300
	大学卒	342,000	246,600	274,100	
国の制度	高校卒		201,000	221,700	198,200
	大学卒	305,600	239,800	269,100	

備考 教育職(1)及び教育職(2)については、国において対応する給料表が存在しない。

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	行 政 職		公 安 職		教 育 職 (1)		教 育 職 (2)		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		技 能 職		
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日 現在	10	2	0.0																	
	9	24	0.5	10	0.5															
	8	88	1.9	15	0.7															
	7	184	3.9	38	1.8								5	4.4						
	6	290	6.1	51	2.5								2	1.7	6	5.9				
	5	1,033	21.8	355	17.1					4	2.1			48	41.7	25	24.8	118	52.0	
	4	800	16.9	585	28.1	85	2.4	399	5.8	19	10.1	9	31.0	21	18.3	11	10.9	39	17.2	
	3	604	12.7	399	19.2	167	4.6	478	7.0	97	51.3	7	24.1	(2) 19	(66.7) 16.5	36	35.6	(1) 63	(100.0) 27.7	
	特2					73	2.0	144	2.1											
	2	(12) 767	(100.0) 16.2	310	14.9	(7) 2,703	(63.6) 74.7	(184) 5,057	(97.9) 73.7	(2) 52	(100.0) 27.5	10	34.5	(1) 14	(33.3) 12.2	23	22.8	4	1.8	
	1	946	20.0	315	15.2	(4) 591	(36.4) 16.3	(4) 783	(2.1) 11.4	17	9.0	3	10.4	6	5.2			3	1.3	
	(217人) 合計17,957人	計	(12) 4,738	(100.0) 100.0	2,078	100.0	(11) 3,619	(100.0) 100.0	(188) 6,861	(100.0) 100.0	(2) 189	(100.0) 100.0	29	100.0	(3) 115	(100.0) 100.0	101	100.0	(1) 227	(100.0) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

区分	級	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	10	3	0.1																
	9	24	0.5	10	0.5														
	8	74	1.6	14	0.7														
	7	(1) 202	(7.7) 4.2	38	1.8								5	4.1					
	6	307	6.4	54	2.6								3	2.5	8	8.2			
	5	998	20.9	360	17.4				4	2.1			51	41.8	22	22.4	138	56.6	
	4	842	17.7	569	27.5	88	2.4	409	5.8	23	11.8	9	36.0	19	15.6	15	15.3	32	13.1
	3	603	12.6	411	19.8	161	4.4	492	7.0	104	53.6	7	28.0	(1) 22	(100.0) 18.0	33	33.7	(3) 66	(100.0) 27.1
	特2					70	1.9	153	2.2										
	2	(12) 732	(92.3) 15.4	303	14.6	(9) 2,746	(75.0) 75.1	(196) 5,239	(98.5) 74.3	(1) 46	(100.0) 23.7	9	36.0	15	12.3	20	20.4	3	1.2
	1	984	20.6	312	15.1	(3) 590	(25.0) 16.2	(3) 753	(1.5) 10.7	17	8.8			7	5.7			5	2.0
		計	(13) 4,769	(100.0) 100.0	2,071	100.0	(12) 3,655	(100.0) 100.0	(199) 7,046	(100.0) 100.0	(1) 194	(100.0) 100.0	25	100.0	(1) 122	(100.0) 100.0	98	100.0	(3) 244

(229人)
合計18,224人

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
行政職	主技 事師	主技 事師	主 査 任	主任 主 査 主	担当課長 主任主査	総括課長 課	総括課長 課	副 部 長	部 長	企画理事

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,093	4,774	2,094	3,646	6,913	229	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,431	3,998	1,923	2,427	4,542	144	
	号給数別内訳	1号給 (人)	927	258	49	167	422	1
		2号給 (人)	250	73	13	44	114	
		3号給 (人)	154	93	15	3	34	
		4号給 (人)	9,120	2,648	1,378	1,680	3,015	139
		6号給 (人)	2,365	739	375	422	751	4
		8号給 (人)	615	187	93	111	206	
比率 (B)/(A) (%)	74.2	83.7	91.8	66.6	65.7	62.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18,297	4,788	2,079	3,670	7,074	245	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,645	4,060	1,881	2,493	4,703	148	
	号給数別内訳	1号給 (人)	942	241	54	172	444	
		2号給 (人)	255	69	14	45	120	
		3号給 (人)	157	98	11	5	36	
		4号給 (人)	9,260	2,704	1,346	1,725	3,112	139
		6号給 (人)	2,405	754	365	432	779	9
		8号給 (人)	626	194	91	114	212	
比率 (B)/(A) (%)	74.6	84.8	90.5	67.9	66.5	60.4		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域 等	東 京	大 阪 等	豊 田	名 古 屋 等	福 岡 等	金 沢
支 給 率 (%)	(20) 20	(16) 16	(14) 12	(13) 12	(8) 8	(4) 4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	40	33	1	6	9	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	(20) 20	(16) 16	(14) 12	(13) 12	(8) 8	(4) 4

備考 ()内は、令和8年度支給率である。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.4	2.1	1.4	0.6	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	36.0	10.8	76.7	46.3	35.6	21.9
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当 刑事作業手当 教育業務連絡指導手当 夜間特殊業務手当 徴税手当				
	多くの職員に支給されている手当	教員特殊業務手当 教育業務連絡指導手当 刑事作業手当 夜間特殊業務手当 徴税手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が国を下回る。 手当額の上限が国を下回る。
通 勤 手 当	同 じ	

一般会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
(総務部) 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務(グリーンボンド) (令和5年度)	令和5年度の共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)に係る債務負担総額110,000,000千円から、本県負担額2,100,000千円を控除して得た額及びその約定利息に相当する額	令和5年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和15年度					
同 (令和6年度)	令和6年度の共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)に係る債務負担総額135,000,000千円から、本県負担額1,000,000千円を控除して得た額及びその約定利息に相当する額	令和6年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和16年度					
同 (令和7年度)	令和7年度の共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)に係る債務負担総額130,000,000千円から、本県負担額1,000,000千円を控除して得た額及びその約定利息に相当する額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和17年度					
同 (令和8年度)	令和8年度の共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)に係る債務負担総額125,000,000千円から、本県負担額1,000,000千円を控除して得た額及びその約定利息に相当する額			令和8年度 ～ 令和18年度					
県庁舎再整備事業 (令和8年度)	25,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	25,000				25,000

(復興防災部) 指定管理者による総合防災センター管理運営業務 (令和8年度)	84,000千円			令和8年度 ～ 令和12年度	84,000				84,000
(ふるさと振興部) 庁内基幹業務システム整備事業 (令和7年度)	1,320,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	1,010,000				1,010,000
(文化スポーツ部) スポーツ施設設備整備 (令和8年度)	2,231,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	2,231,000		2,007,000		224,000
盛岡南公園野球場(仮称)整備事業費負担金 (令和2年度)	3,778,000千円	令和2年度 ～ 令和7年度	2,895,202	令和8年度 ～ 令和19年度	418,000				418,000
いわて盛岡ボールパーク整備・管理運営事業費負担金 (令和5年度)	1,353,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	160,381	令和8年度 ～ 令和19年度	1,093,000				1,093,000
指定管理者による県民会館管理運営業務 (令和4年度)	1,000,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	597,019	令和8年度 ～ 令和9年度	200,000				200,000
指定管理者による公会堂管理運営業務 (令和6年度)	66,000千円	令和6年度 ～ 令和7年度	21,720	令和8年度 ～ 令和9年度	22,000				22,000
指定管理者による平泉世界遺産ガイドセンター管理運営業務 (令和6年度)	223,000千円	令和6年度 ～ 令和7年度	73,976	令和8年度 ～ 令和9年度	74,000				74,000

指定管理者による県営運動公園管理運営業務 (令和4年度)	470,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	279,297	令和8年度 ～ 令和9年度	94,000				94,000
指定管理者による県営体育館管理運営業務 (令和4年度)	175,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	102,744	令和8年度 ～ 令和9年度	35,000				35,000
指定管理者による県営スケート場管理運営業務 (令和4年度)	405,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	242,700	令和8年度 ～ 令和9年度	81,000				81,000
指定管理者による県営武道館管理運営業務 (令和4年度)	265,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	156,768	令和8年度 ～ 令和9年度	53,000				53,000
指定管理者による御所湖広域公園(艇庫)管理運営業務 (令和4年度)	90,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	53,541	令和8年度 ～ 令和9年度	18,000				18,000
指定管理者による県営スキージャンプ場管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	9,939	令和8年度 ～ 令和9年度	4,000				4,000
指定管理者による屋内温水プール管理運営業務 (令和4年度)	435,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	259,155	令和8年度 ～ 令和9年度	87,000				87,000
指定管理者による勤労身体障がい者体育館管理運営業務 (令和7年度)	140,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和12年度	112,000				112,000

<p>(環境生活部) 福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業（県民生活総務） (令和8年度)</p>	<p>12,000千円</p>			<p>令和8年度 ～ 令和9年度</p>	<p>12,000</p>				<p>12,000</p>
<p>指定管理者によるいわて県民情報交流センター管理運営業務 (令和5年度)</p>	<p>2,595,000千円</p>	<p>令和5年度 ～ 令和7年度</p>	<p>1,023,000</p>	<p>令和8年度 ～ 令和10年度</p>	<p>976,000</p>		<p>53,000</p>	<p>923,000</p>	
<p>(保健福祉部) 福祉・消費生活関連相談拠点施設（仮称）整備事業（社会福祉総務） (令和8年度)</p>	<p>84,000千円</p>			<p>令和8年度 ～ 令和9年度</p>	<p>84,000</p>			<p>84,000</p>	
<p>指定管理者による福祉の里センター管理運営業務 (令和6年度)</p>	<p>159,000千円</p>	<p>令和6年度 ～ 令和7年度</p>	<p>51,000</p>	<p>令和8年度 ～ 令和9年度</p>	<p>55,000</p>		<p>237</p>	<p>54,763</p>	
<p>指定管理者によるふれあいランド岩手管理運営業務 (令和6年度)</p>	<p>1,130,000千円</p>	<p>令和6年度 ～ 令和7年度</p>	<p>245,000</p>	<p>令和8年度 ～ 令和11年度</p>	<p>659,000</p>		<p>20,151</p>	<p>638,849</p>	
<p>指定管理者によるいわて子どもの森管理運営業務 (令和7年度)</p>	<p>410,000千円</p>	<p>令和7年度</p>		<p>令和8年度 ～ 令和9年度</p>	<p>205,000</p>		<p>1,589</p>	<p>203,411</p>	
<p>指定管理者によるいわてリハビリテーションセンター管理運営業務 (令和4年度)</p>	<p>699,000千円</p>	<p>令和4年度 ～ 令和7年度</p>	<p>431,000</p>	<p>令和8年度 ～ 令和9年度</p>	<p>132,000</p>			<p>132,000</p>	
<p>(商工労働観光部) 岩手県信用保証協会が行う中小企業災害復旧資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成28年度)</p>	<p>損失補償総額40,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内</p>	<p>平成28年度 ～ 令和7年度</p>	<p>328</p>	<p>令和8年度 ～ 令和9年度</p>					

同	上	損失補償総額10,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内 (平成29年度)	平成29年度 ～ 令和7年度	294	令和8年度 ～ 令和10年度					
同	上	損失補償総額10,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内 (令和元年度)	令和元年度 ～ 令和7年度	307	令和8年度 ～ 令和12年度					
同	上	損失補償総額4,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の20%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の30%以内に相当する額以内 (令和6年度)	令和6年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和19年度					
岩手県信用保証協会が行う中小企業再生支援に係る融資についての信用保証契約の履行に伴う損失補償		損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内 (平成23年度)	平成23年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度					
同	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内 (平成24年度)	平成24年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度					
同	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内 (平成25年度)	平成25年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和11年度					
同	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内 (平成26年度)	平成26年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和12年度					
同	上	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内 (平成27年度)	平成27年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和13年度					

岩手県信用保証協会が行う中小企業再生支援に係る融資についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成28年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成28年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和14年度					
同 (平成29年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成29年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和15年度					
同 (平成30年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成30年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和16年度					
同 (令和元年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和元年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和17年度					
同 (令和2年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和2年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和18年度					
同 (令和3年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和3年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和19年度					
同 (令和4年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和4年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和21年度					
同 (令和5年度)	損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和5年度 ~ 令和7年度		令和8年度 ~ 令和22年度					

同 (令和6年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和6年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和23年度					
同 (令和7年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和7年度		令和8年度 ～ 令和24年度					
同 (令和8年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内			令和8年度 ～ 令和25年度					
岩手県信用保証協会が行う中小企業成長応援資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成28年度)	損失補償総額6,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和7年度	95	令和8年度 ～ 令和9年度					
同 (平成29年度)	上 損失補償総額6,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和7年度	353	令和8年度 ～ 令和10年度					
同 (平成30年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	平成30年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和11年度					
同 (令和元年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和7年度	1,074	令和8年度 ～ 令和12年度					
同 (令和2年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和13年度					

岩手県信用保証協会が行う中小企業成長応援資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (令和3年度)	損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和14年度					
同 (令和4年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和7年度	2,464	令和8年度 ～ 令和16年度					
同 (令和5年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和5年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和17年度					
同 (令和6年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和6年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和18年度					
同 (令和7年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内	令和7年度		令和8年度 ～ 令和19年度					
同 (令和8年度)	上 損失補償総額8,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては元本の10%以内、普通保険を付した場合にあっては元本の15%以内に相当する額以内			令和8年度 ～ 令和20年度					
岩手県信用保証協会が行う中小企業東日本大震災復興資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (平成23年度)	損失補償総額116,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成23年度 ～ 令和7年度	72,778	令和8年度 ～ 令和9年度					
同 (平成24年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成24年度 ～ 令和7年度	42,718	令和8年度 ～ 令和10年度					

同 (平成25年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成25年度 ～ 令和7年度	21,381	令和8年度 ～ 令和11年度					
同 (平成26年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成26年度 ～ 令和7年度	25,488	令和8年度 ～ 令和12年度					
同 (平成27年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成27年度 ～ 令和7年度	9,320	令和8年度 ～ 令和13年度					
同 (平成28年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成28年度 ～ 令和7年度	11,008	令和8年度 ～ 令和14年度					
同 (平成29年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成29年度 ～ 令和7年度	12,278	令和8年度 ～ 令和15年度					
同 (平成30年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	平成30年度 ～ 令和7年度	6,816	令和8年度 ～ 令和16年度					
同 (令和元年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和元年度 ～ 令和7年度	9,776	令和8年度 ～ 令和17年度					
同 (令和2年度)	上 損失補償総額100,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の4%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和7年度	25,146	令和8年度 ～ 令和18年度					

岩手県信用保証協会が行う中小企業東日本大震災復興資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (令和3年度)	上 損失補償総額25,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合には、元本の4%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和7年度	399	令和8年度 ～ 令和19年度					
同 (令和4年度)	上 損失補償総額20,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合には、元本の4%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和7年度	451	令和8年度 ～ 令和21年度					
同 (令和5年度)	上 損失補償総額15,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合には、元本の4%以内に相当する額以内	令和5年度 ～ 令和7年度	394	令和8年度 ～ 令和22年度					
同 (令和6年度)	上 損失補償総額15,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合には、元本の4%以内に相当する額以内	令和6年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和23年度					
同 (令和7年度)	上 損失補償総額15,000千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合には、元本の4%以内に相当する額以内	令和7年度		令和8年度 ～ 令和24年度					
同 (令和8年度)	上 損失補償総額7,500千円を限度とし、日本政策金融公庫の無担保保険を付した場合には、元本の4%以内に相当する額以内			令和8年度 ～ 令和25年度					
岩手県信用保証協会が行う新型コロナウイルス感染症対策資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (令和2年度)	上 損失補償総額160,000千円を限度とし、元本の6%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和7年度	23,618	令和8年度 ～ 令和13年度					
同 (令和3年度)	上 損失補償総額160,000千円を限度とし、元本の4%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和7年度	9,096	令和8年度 ～ 令和14年度					

同 (令和4年度)	上 損失補償総額110,000千円を限度とし、元本の4.8%以内に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和7年度	14,929	令和8年度 ～ 令和16年度					
同 (令和5年度)	上 損失補償総額110,000千円を限度とし、元本の4.8%以内に相当する額以内	令和5年度 ～ 令和7年度	14,771	令和8年度 ～ 令和17年度					
同 (令和6年度)	上 損失補償総額75,000千円を限度とし、元本の6%以内に相当する額以内	令和6年度 ～ 令和7年度	416	令和8年度 ～ 令和18年度					
岩手県信用保証協会が行う新型コロナウイルス感染症対応資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償 (令和2年度)	損失補償総額675,000千円を限度とし、元本の12%以内に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和7年度	103,890	令和8年度 ～ 令和13年度					
同 (令和3年度)	上 損失補償総額40,000千円を限度とし、元本の4%以内に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和7年度	6,354	令和8年度 ～ 令和14年度					
若者・女性創業支援資金の融通に伴う利子補給 (令和5年度)	融資総額800,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	令和5年度 ～ 令和7年度	14,483	令和8年度 ～ 令和9年度					
同 (令和6年度)	上 融資総額800,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	7,517	令和8年度 ～ 令和9年度	2,319				2,319
同 (令和7年度)	上 融資総額1,000,000千円を限度とし、年1.5%以内の割合で計算した額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	13,125				13,125

中小企業災害復旧資金の融通に伴う保証料補給 (令和元年度)	融資総額1,000,000千円を限度とし、 年1.5%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和7年度	11,781	令和8年度 ～ 令和11年度	462				462
同 (令和6年度)	上 融資総額400,000千円を限度とし、 年1.5%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	130	令和8年度 ～ 令和16年度	389				389
中小企業東日本大震災復興資金の融通に伴う 保証料補給 (平成29年度)	融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和7年度	672,974	令和8年度 ～ 令和9年度	1,033				1,033
同 (平成30年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和7年度	652,803	令和8年度 ～ 令和10年度	8,894				8,894
同 (令和元年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和7年度	716,243	令和8年度 ～ 令和11年度	26,166				26,166
同 (令和2年度)	上 融資総額30,000,000千円を限度とし、 年0.8%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和7年度	520,453	令和8年度 ～ 令和12年度	44,125				44,125
若者・女性創業支援資金の融通に伴う保証料 補給 (令和8年度)	融資総額1,000,000千円を限度とし、個人の 場合にあつては年0.45%以内、法人の場合に あつては年0.65%以内の割合で計算した額			令和8年度 ～ 令和9年度	7,438				7,438
いわて事業承継促進資金の融通に伴う保証料 補給 (令和8年度)	融資総額500,000千円を限度とし、 年0.65%以内の割合で計算した額			令和8年度 ～ 令和9年度	3,094				3,094

離職者等再就職訓練事業 (令和7年度)	137,346千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	2,805	2,805			
同 上 (令和8年度)	108,718千円			令和8年度 ～ 令和10年度	108,718	108,718			
岩手産業復興機構に対する出資金 (平成30年度)	239,000千円	平成30年度 ～ 令和7年度	7,433	令和8年度 ～ 令和12年度	44,000				44,000
指定管理者による岩手産業文化センター管理 運営業務 (令和5年度)	260,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	102,014	令和8年度 ～ 令和10年度	103,000			1,196	101,804
指定管理者による岩洞湖家族旅行村管理運営 業務 (令和4年度)	25,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	13,998	令和8年度 ～ 令和9年度	5,000			32	4,968
(農林水産部) 公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益 社団法人岩手県農業公社に融資した資金につ いて元利金の償還がない場合の不足額の損失 補償 (平成29年度)	融資総額177,650千円を限度とし、元本及び その約定利息（遅延利息を含む。）に相当す る額以内	平成29年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度					
同 上 (平成30年度)	融資総額177,650千円を限度とし、元本及び その約定利息（遅延利息を含む。）に相当す る額以内	平成30年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度					
同 上 (令和元年度)	融資総額177,650千円を限度とし、元本及び その約定利息（遅延利息を含む。）に相当す る額以内	令和元年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和11年度					

公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人岩手県農業公社に融資した資金について元利金の償還がない場合の不足額の損失補償 (令和2年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和2年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和12年度					
同 (令和3年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和3年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和13年度					
同 (令和4年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和4年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和14年度					
同 (令和5年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和5年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和15年度					
同 (令和6年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和6年度 ～ 令和7年度		令和8年度 ～ 令和16年度					
同 (令和7年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内	令和7年度		令和8年度 ～ 令和17年度					
同 (令和8年度)	上 融資総額177,650千円を限度とし、元本及びその約定利息（遅延利息を含む。）に相当する額以内			令和8年度 ～ 令和18年度					
農業近代化資金の融通に伴う利子補給 (平成22年度)	融資総額1,454,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	平成22年度 ～ 令和7年度	66,727	令和8年度 ～ 令和12年度	1,604				1,604

同 (平成23年度)	上 融資総額1,274,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和7年度	100,308	令和8年度 ～ 令和13年度	3,932				3,932
同 (平成24年度)	上 融資総額1,330,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和7年度	96,898	令和8年度 ～ 令和14年度	5,098				5,098
同 (平成25年度)	上 融資総額1,500,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和7年度	83,379	令和8年度 ～ 令和15年度	1,057				1,057
同 (平成26年度)	上 融資総額1,500,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和7年度	75,907	令和8年度 ～ 令和16年度	5,432				5,432
同 (平成27年度)	上 融資総額1,600,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和7年度	94,372	令和8年度 ～ 令和17年度	14,920				14,920
同 (平成28年度)	上 融資総額2,801,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和7年度	123,298	令和8年度 ～ 令和18年度	24,105				24,105
同 (平成29年度)	上 融資総額3,408,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和7年度	135,852	令和8年度 ～ 令和19年度	46,573				46,573
同 (平成30年度)	上 融資総額3,180,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和7年度	149,431	令和8年度 ～ 令和20年度	90,124				90,124

農業近代化資金の融通に伴う利子補給 (令和元年度)	上 融資総額4,665,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和7年度	152,371	令和8年度 ～ 令和21年度	138,438				138,438
同 (令和2年度)	上 融資総額4,900,000千円を限度とし、 年1.29%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和7年度	114,991	令和8年度 ～ 令和22年度	154,602				154,602
同 (令和3年度)	上 融資総額4,654,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和7年度	93,468	令和8年度 ～ 令和23年度	205,486				205,486
同 (令和4年度)	上 融資総額3,975,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和7年度	40,576	令和8年度 ～ 令和24年度	154,800				154,800
同 (令和5年度)	上 融資総額5,920,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度 ～ 令和7年度	31,478	令和8年度 ～ 令和25年度	218,166				218,166
同 (令和6年度)	上 融資総額3,946,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	18,072	令和8年度 ～ 令和26年度	264,488				264,488
同 (令和7年度)	上 融資総額5,391,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和27年度	823,342				823,342
同 (令和8年度)	上 融資総額4,042,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和8年度 ～ 令和28年度	684,226				684,226

中山間地域活性化資金の融通に伴う利子補給 (令和7年度)	上	融資総額10,200千円を限度とし、 年1.6%以内の割合で計算した額	令和7年度			令和8年度 ～ 令和32年度	1,725					1,725
同 (令和8年度)	上	融資総額10,000千円を限度とし、 年1.7%以内の割合で計算した額				令和8年度 ～ 令和33年度	1,882					1,882
農業経営負担軽減支援資金の融通に伴う利子補給 (平成24年度)	上	融資総額1,740,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和7年度	188,295		令和8年度 ～ 令和9年度	1,838					1,838
同 (平成25年度)	上	融資総額2,000,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和7年度	60,224		令和8年度 ～ 令和13年度	7,573					7,573
同 (平成26年度)	上	融資総額513,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和7年度	3,828		令和8年度 ～ 令和14年度	642					642
同 (平成27年度)	上	融資総額1,200,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和7年度	1,103		令和8年度 ～ 令和15年度	234					234
同 (平成28年度)	上	融資総額460,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和7年度	969		令和8年度 ～ 令和16年度	351					351
同 (平成29年度)	上	融資総額100,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和7年度	3,863		令和8年度 ～ 令和17年度						

農業経営負担軽減支援資金の融通に伴う利息補給 (平成30年度)	上	融資総額210,000千円を限度とし、年1.3%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和7年度	2,354	令和8年度 ～ 令和18年度	1,713				1,713
同 (令和元年度)	上	融資総額270,000千円を限度とし、年1.3%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和7年度	2,521	令和8年度 ～ 令和19年度	1,757				1,757
同 (令和2年度)	上	融資総額370,000千円を限度とし、年1.3%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和7年度	23,320	令和8年度 ～ 令和20年度	2,065				2,065
同 (令和3年度)	上	融資総額576,000千円を限度とし、年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和7年度	454	令和8年度 ～ 令和21年度	915				915
同 (令和4年度)	上	融資総額426,000千円を限度とし、年1.3%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和7年度	2,955	令和8年度 ～ 令和22年度	11,690				11,690
同 (令和5年度)	上	融資総額800,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度 ～ 令和7年度	2,677	令和8年度 ～ 令和23年度	16,672				16,672
同 (令和6年度)	上	融資総額270,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	1,931	令和8年度 ～ 令和24年度	25,173				25,173
同 (令和7年度)	上	融資総額800,000千円を限度とし、年1.25%以内の割合で計算した額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和25年度	114,704				114,704

同	上	融資総額400,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額				令和8年度 ～ 令和26年度	62,356				62,356
	(令和8年度)										
土地改良負担金償還平準化事業による資金の 融通に伴う利子補給補助	上	融資総額239,780千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和7年度	8,994		令和8年度 ～ 令和9年度	41				41
	(平成28年度)										
同	上	融資総額235,500千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和7年度	8,465		令和8年度 ～ 令和10年度	246				246
	(平成29年度)										
同	上	融資総額231,540千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和7年度	7,241		令和8年度 ～ 令和11年度	563				563
	(平成30年度)										
同	上	融資総額218,850千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和7年度	5,765		令和8年度 ～ 令和12年度	917				917
	(令和元年度)										
同	上	融資総額190,100千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和7年度	5,139		令和8年度 ～ 令和13年度	1,496				1,496
	(令和2年度)										
同	上	融資総額158,090千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和7年度	3,959		令和8年度 ～ 令和14年度	2,016				2,016
	(令和3年度)										
同	上	融資総額127,980千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和7年度	3,294		令和8年度 ～ 令和15年度	2,980				2,980
	(令和4年度)										

土地改良負担金償還平準化事業による資金の融通に伴う利子補給補助 (令和5年度)	上 融資総額92,430千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和5年度 ～ 令和7年度	1,675	令和8年度 ～ 令和16年度	2,979				2,979
同 (令和6年度)	上 融資総額52,180千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	543	令和8年度 ～ 令和17年度	2,741				2,741
同 (令和7年度)	上 融資総額33,170千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和18年度	2,557				2,557
同 (令和8年度)	上 融資総額11,170千円を限度とし、 年1.625%以内の割合で計算した額			令和8年度 ～ 令和19年度	1,052				1,052
漁業近代化資金の融通に伴う利子補給 (平成23年度)	上 融資総額500,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和7年度	20,511	令和8年度 ～ 令和16年度	3,304				3,304
同 (平成24年度)	上 融資総額400,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和7年度	46,055	令和8年度 ～ 令和17年度	2,582				2,582
同 (平成25年度)	上 融資総額371,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和7年度	14,887	令和8年度 ～ 令和18年度	2,985				2,985
同 (平成26年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成26年度 ～ 令和7年度	50,071	令和8年度 ～ 令和19年度	30,987				30,987

同 (平成27年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成27年度 ～ 令和7年度	54,309	令和8年度 ～ 令和20年度	32,601				32,601
同 (平成28年度)	上 融資総額1,750,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成28年度 ～ 令和7年度	24,004	令和8年度 ～ 令和21年度	21,470				21,470
同 (平成29年度)	上 融資総額1,540,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成29年度 ～ 令和7年度	5,919	令和8年度 ～ 令和22年度	8,053				8,053
同 (平成30年度)	上 融資総額1,004,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	平成30年度 ～ 令和7年度	22,549	令和8年度 ～ 令和23年度	38,514				38,514
同 (令和元年度)	上 融資総額1,070,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和元年度 ～ 令和7年度	18,440	令和8年度 ～ 令和24年度	69,427				69,427
同 (令和2年度)	上 融資総額1,120,000千円を限度とし、 年1.29%以内の割合で計算した額	令和2年度 ～ 令和7年度	10,327	令和8年度 ～ 令和25年度	30,807				30,807
同 (令和3年度)	上 融資総額850,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和7年度	5,729	令和8年度 ～ 令和26年度	73,978				73,978
同 (令和4年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和4年度 ～ 令和7年度	3,311	令和8年度 ～ 令和27年度	89,267				89,267

漁業近代化資金の融通に伴う利子補給 (令和5年度)	上 融資総額900,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和5年度 ～ 令和7年度	6,550	令和8年度 ～ 令和28年度	89,514				89,514
同 (令和6年度)	上 融資総額1,400,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	13,075	令和8年度 ～ 令和29年度	190,282				190,282
同 (令和7年度)	上 融資総額1,200,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和30年度	183,382				183,382
同 (令和8年度)	上 融資総額1,100,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和8年度 ～ 令和31年度	191,894				191,894
漁業経営維持安定資金の融通に伴う利子補給 (平成23年度)	上 融資総額1,100,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成23年度 ～ 令和7年度	48,334	令和8年度 ～ 令和11年度	10,218				10,218
同 (平成24年度)	上 融資総額200,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成24年度 ～ 令和7年度	29,325	令和8年度 ～ 令和12年度	306				306
同 (平成25年度)	上 融資総額600,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	平成25年度 ～ 令和7年度	15,527	令和8年度 ～ 令和13年度	12,380				12,380
同 (令和3年度)	上 融資総額200,000千円を限度とし、 年1.3%以内の割合で計算した額	令和3年度 ～ 令和7年度	6,727	令和8年度 ～ 令和21年度	16,155				16,155

同 (令和6年度)	上 融資総額260,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和6年度 ～ 令和7年度	1,094	令和8年度 ～ 令和24年度	34,020					34,020
同 (令和7年度)	上 融資総額260,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額	令和7年度		令和8年度 ～ 令和25年度	37,270					37,270
同 (令和8年度)	上 融資総額260,000千円を限度とし、 年1.25%以内の割合で計算した額			令和8年度 ～ 令和26年度	40,520					40,520
農業大学校管理運営 (令和8年度)	23,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	23,000		17,000			6,000
農業大学校施設整備事業 (令和8年度)	78,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	78,000		70,000			8,000
畜産研究所管理運営 (令和8年度)	46,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	46,000		34,000			12,000
経営体育成基盤整備事業 (令和8年度)	3,561,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	3,561,000	1,870,832	877,000	626,242		186,926
中山間地域総合整備事業 (令和8年度)	120,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	120,000	66,000	29,000	18,000		7,000

基幹水利施設ストックマネジメント事業 (令和8年度)	226,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	226,000	114,800	54,000	50,700	6,500
農村地域防災減災事業 (令和8年度)	808,000千円			令和8年度 ～ 令和11年度	808,000	442,900	262,000	73,783	29,317
農村災害対策整備事業 (令和8年度)	240,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	240,000	132,000	75,000	24,000	9,000
国営土地改良事業費負担金 (令和8年度)	826,000千円			令和8年度 ～ 令和22年度	826,000			826,000	
指定管理者による県民の森管理運営業務 (令和4年度)	135,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	80,090	令和8年度 ～ 令和9年度	27,000			27,000	
指定管理者による滝沢森林公園管理運営業務 (令和5年度)	84,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	41,401	令和8年度 ～ 令和9年度	21,000			21,000	
指定管理者による千貫石森林公園管理運営業務 (令和5年度)	20,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	9,739	令和8年度 ～ 令和9年度	5,000			5,000	
指定管理者による大窪山森林公園管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	11,434	令和8年度 ～ 令和9年度	4,000			4,000	

指定管理者による折爪岳森林公園管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	10,310	令和8年度 ～ 令和9年度	4,000			4,000	
指定管理者による緑化センター管理運営業務 (令和5年度)	40,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	19,115	令和8年度 ～ 令和9年度	10,000			152	9,848
指定管理者による水産科学館管理運営業務 (令和4年度)	160,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	95,100	令和8年度 ～ 令和9年度	32,000				32,000
指定管理者による種市漁港レクリエーション等施設、駐車場及び漁港環境整備施設管理運営業務 (令和4年度)	20,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	9,489	令和8年度 ～ 令和9年度	4,000			4,000	
(県土整備部) 空港管理運営 (令和8年度)	60,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	60,000		45,000		15,000
道路環境改善事業 (令和6年度)	12,268,000千円	令和6年度 ～ 令和7年度	9,638,000	令和8年度 ～ 令和9年度	1,000,000	621,500	340,000		38,500
同上	12,775,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	3,203,000	1,992,881	1,089,000		121,119
同上	8,259,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	8,259,000	5,087,922	2,853,000		318,078

河川海岸等維持修繕 (令和7年度)	533,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	25,000				25,000
同上 (令和8年度)	1,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	1,000				1,000
基幹河川改修事業 (令和7年度)	1,924,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	160,000	80,000	72,000		8,000
同上 (令和8年度)	2,250,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	2,250,000	1,125,000	1,012,000		113,000
総合流域防災事業(河川) (令和8年度)	753,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	753,000	376,500	338,000		38,500
治水施設整備事業 (令和7年度)	440,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	80,000			80,000	
同上 (令和8年度)	430,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	430,000		30,000	400,000	
砂防事業 (令和6年度)	2,673,000千円	令和6年度 ～ 令和7年度	1,873,000	令和8年度 ～ 令和9年度	170,000	85,000	76,000		9,000

砂防事業 (令和7年度)	3,585,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	1,915,000	657,500	1,191,000		66,500
同上 (令和8年度)	1,138,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	1,138,000	569,000	512,000		57,000
火山砂防事業 (令和7年度)	310,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	60,000	33,000	24,000		3,000
同上 (令和8年度)	80,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	80,000	44,000	32,000		4,000
急傾斜地崩壊対策事業 (令和7年度)	800,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	400,000	185,000	139,000	60,000	16,000
砂防設備修繕 (令和6年度)	594,000千円	令和6年度 ～ 令和7年度	329,000	令和8年度 ～ 令和9年度	135,000	67,500	60,000		7,500
同上 (令和7年度)	1,683,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	740,000	370,000	333,000		37,000
同上 (令和8年度)	421,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	421,000	210,500	189,000		21,500

堰堤改良事業 (令和7年度)	906,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和11年度	900,000	321,120	433,000	97,200	48,680
都市防災総合推進事業 (令和8年度)	44,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	44,000	22,000			22,000
広域公園整備事業 (令和8年度)	100,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	100,000	50,000	45,000		5,000
都市計画道路整備事業 (令和8年度)	120,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	120,000	68,400	41,000	5,160	5,440
公営住宅建設事業 (令和8年度)	261,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	261,000	113,500	113,000		34,500
河川等災害復旧事業 (令和8年度)	684,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	684,000	456,228	227,000		772
指定管理者によるリアスハーバー宮古管理運営業務 (令和4年度)	40,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	24,000	令和8年度 ～ 令和9年度	8,000				8,000
指定管理者による内丸緑地管理運営業務 (令和4年度)	10,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	6,000	令和8年度 ～ 令和9年度	2,000				2,000

指定管理者による花巻広域公園管理運営業務 (令和4年度)	265,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	159,000	令和8年度 ～ 令和9年度	53,000				53,000
指定管理者による御所湖広域公園（艇庫を除く。）管理運営業務 (令和4年度)	345,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	204,000	令和8年度 ～ 令和9年度	71,000				71,000
指定管理者による高田松原津波復興祈念公園管理運営業務 (令和7年度)	82,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	41,000			41,000	
指定管理者による県営住宅等及び県営特定公共賃貸住宅等管理運営業務 (令和5年度)	4,676,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	1,879,000	令和8年度 ～ 令和10年度	1,862,000			1,862,000	
(警察本部) 職員情報管理システム運営 (令和5年度)	31,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	9,240	令和8年度 ～ 令和11年度	14,000				14,000
警察署庁舎整備事業 (令和7年度)	2,565,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	1,642,000	307,895	1,046,000		288,105
車両購入 (令和8年度)	15,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	15,000				15,000
運転免許試験場等運営 (令和8年度)	40,000千円			令和8年度 ～ 令和9年度	40,000				40,000

放置車両確認事務委託 (令和7年度)	27,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	18,000			16,000	2,000
(教育委員会) 校舎建設事業 (令和7年度)	12,923,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	10,642,000	787,545	8,868,000		986,455
特別支援学校管理運営 (令和7年度)	32,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和9年度	32,000				32,000
指定管理者による野外活動センター管理運営 業務 (令和7年度)	483,000千円	令和7年度		令和8年度 ～ 令和10年度	322,000				322,000
指定管理者による県南青少年の家管理運営 業務 (令和8年度)	94,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	94,000				94,000
指定管理者による陸中海岸青少年の家管理運 営業務 (令和8年度)	96,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	96,000				96,000
指定管理者による県北青少年の家管理運営 業務 (令和8年度)	174,000千円			令和8年度 ～ 令和10年度	174,000				174,000
指定管理者による図書館運営業務 (令和5年度)	885,000千円	令和5年度 ～ 令和7年度	354,000	令和8年度 ～ 令和10年度	354,000				354,000

指定管理者による博物館管理運営業務 (令和4年度)	755,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	453,000	令和8年度 ～ 令和9年度	151,000				151,000
指定管理者による美術館管理運営業務 (令和4年度)	1,220,000千円	令和4年度 ～ 令和7年度	732,000	令和8年度 ～ 令和9年度	244,000				244,000

一般会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高
の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 667,123,750	千円 676,198,119	千円 44,143,000	千円 42,554,606	千円 677,786,513
(1) 土 木	420,762,310	423,073,138	23,993,000	27,229,214	419,836,924
(2) 農 林 水 産	112,804,247	118,209,669	6,431,000	5,959,561	118,681,108
(3) 教 育	45,174,027	45,745,875	3,864,000	3,490,692	46,119,183
(4) 公 営 住 宅	9,760,440	9,367,542	552,000	569,364	9,350,178
(5) そ の 他	78,622,726	79,801,895	9,303,000	5,305,775	83,799,120
2 災 害 復 旧 債	20,193,407	22,532,974	1,671,000	2,298,692	21,905,282
(1) 土 木	18,620,023	20,692,572	1,361,000	2,000,238	20,053,334
(2) 農 林 水 産	1,107,289	1,451,869	301,000	211,025	1,541,844
(3) 教 育	34,205	39,177	9,000	4,749	43,428
(4) そ の 他	431,890	349,356		82,680	266,676
3 そ の 他	488,264,202	451,266,251	3,008,667	39,292,358	414,982,560
(1) 借 換 債	1,192,625	695,275		497,350	197,925
(2) 転 貸 債	11,041,455	13,854,544	3,008,667	327,690	16,535,521
(3) 減 税 補 填 債	2,707,774	2,413,274		294,500	2,118,774
(4) 臨 時 税 収 補 填 債					

(5) 臨時財政対策債	424,194,184	389,797,688		33,548,935	356,248,753
(6) 退職手当債	27,347,297	24,206,897		3,140,400	21,066,497
(7) 減収補填債 (特例分)	21,780,867	20,298,573		1,483,483	18,815,090
(8) 歳入欠かん等債					
計	1,175,581,359	1,149,997,344	48,822,667	84,145,656	1,114,674,355

(満期一括償還地方債の元金償還に充てるための県債管理基金への積立金)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中取崩見込額	当該年度中積立見込額	
県債管理基金積立金	11,007,342	12,698,013	1,000,000	3,126,006	14,824,019

(満期一括償還地方債に係る積立分を調整した実質的な現在高)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
計	1,164,574,017	1,137,299,331	48,822,667	86,271,662	1,099,850,336

母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 24,937	千円 23,143	千円 1,794
2 繰越金	35,535	106,140	△70,605
3 諸収入	160,134	173,316	△13,182
歳入合計	220,606	302,599	△81,993

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付費	千円 220,606	千円 302,599	千円 △81,993	千円	千円	千円 24,937	千円 195,669
歳出合計	220,606	302,599	△81,993			24,937	195,669

母子父子寡婦福祉資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 24,937	千円 23,143	千円 1,794	1 一 般 会 計	千円 24,937		
計	24,937	23,143	1,794				

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 35,535	千円 106,140	千円 △70,605	1 前年度繰越	千円 35,535			
計	35,535	106,140	△70,605					

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸付金元利収入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 貸付金元利収入	千円 155,715	千円 168,333	千円 △12,618	1 母子福祉資金	千円 144,301	償還元金 利子	144,300千円 1千円	
				2 父子福祉資金	6,573	償還元金		
				3 寡婦福祉資金	4,841	償還元金		
計	155,715	168,333	△12,618					

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円	1 預 金 利 子	千円 1			
計	1	1						

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 款		諸 収 入			3 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 4,415	千円 4,979	千円 △564	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 4,415			
2 雑 入	3	3		1 雑 入	3			
計	4,418	4,982	△564					

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

3 歳 出

1 款		母子父子寡婦福祉資金貸付費			1 項		貸 付 費			説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 母子福祉 資金貸付費	千円 144,507	千円 231,173	千円 △86,666	千円	千円	千円	千円 144,507	20 貸 付 金	千円 144,507	貸付金 貸付限度額 事業開始資金 3,580千円以内 事業継続資金 1,790千円以内 技能習得資金 月額 68千円以内 就職支度資金 340千円以内 住宅資金 2,000千円以内 転宅資金 260千円以内 医療介護資金 医療 480千円以内 介護 500千円以内 生活資金 月額 141千円以内 結婚資金 330千円以内 修学資金 高校 月額 52.5千円以内 専修 一般課程 月額 54千円以内 高等課程 月額 52.5千円以内 専門課程 月額 126.5千円以内 高専 月額 115千円以内 短大 月額 131千円以内 大学 月額 146千円以内 大学院 修士課程 月額 132千円以内 博士課程 月額 183千円以内 就学支度資金 590千円以内 修業資金 月額 68千円以内 償還期間及び利率 無利子 期間 3～20年以内 ただし、就職支度、修学、就学支度、修業資金を除き 連帯保証人を立てない場合 利率 年1%
2 父子福祉 資金貸付費	28,975	25,306	3,669				28,975	20 貸 付 金	28,975	貸付金 貸付限度額 事業開始資金 3,580千円以内 事業継続資金 1,790千円以内 技能習得資金 月額 68千円以内 就職支度資金 340千円以内 住宅資金 2,000千円以内 転宅資金 260千円以内 医療介護資金 医療 480千円以内 介護 500千円以内 生活資金 月額 141千円以内 結婚資金 330千円以内 修学資金

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

										高校 月額 52.5千円以内 専修 一般課程 月額 54千円以内 高等課程 月額 52.5千円以内 専門課程 月額 126.5千円以内 高専 月額 115千円以内 短大 月額 131千円以内 大学 月額 146千円以内 大学院 修士課程 月額 132千円以内 博士課程 月額 183千円以内 就学支度資金 590千円以内 修業資金 月額 68千円以内 償還期間及び利率 無利子 期間 3～20年以内 ただし、就職支度、修学、就学支度、修業資金を除き 連帯保証人を立てない場合 利率 年1%
3 寡婦福祉 資金貸付費	17,771	17,997	△226			17,771	20 貸付金	17,771	貸付金 貸付限度額 事業開始資金 3,580千円以内 事業継続資金 1,790千円以内 技能習得資金 月額 68千円以内 就職支度資金 340千円以内 住宅資金 2,000千円以内 転宅資金 260千円以内 医療介護資金 医療 480千円以内 介護 500千円以内 生活資金 月額 141千円以内 結婚資金 330千円以内 修学資金 高校 月額 52.5千円以内 専修 一般課程 月額 54千円以内 高等課程 月額 52.5千円以内 専門課程 月額 126.5千円以内 高専 月額 115千円以内 短大 月額 131千円以内 大学 月額 146千円以内 大学院 修士課程 月額 132千円以内 博士課程 月額 183千円以内 就学支度資金 590千円以内 修業資金 月額 68千円以内 償還期間及び利率 無利子 期間 3～20年以内 ただし、修学、就学支度、修業資金を除き連帯保証人 を立てない場合 利率 年1%	
計	191,253	274,476	△83,223			191,253				

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金

1 款		母子父子寡婦福祉資金貸付費				2 項		貸付事務費		
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区分	金額	
1 貸付事務費	千円 29,353	千円 28,123	千円 1,230	千円	千円	千円 24,937	千円 4,416	1 報酬	千円 9,287	貸付及び償還事務費 (一般職員 9人)
								3 職員手当等	2,508	
								4 共済費	37	
								8 旅費	640	
								10 需用費	1,726	
								11 役務費	1,216	
								12 委託料	13,905	
								13 使用料及び賃借料	4	
22 償還金、 利子及び 割引料	30									
計	29,353	28,123	1,230			24,937	4,416			

母子父子寡婦福祉資金

母子父子寡婦福祉資金特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与			費計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(9)	9,287		2,508	11,795	37	11,832	
前年度	(9)	8,809		2,353	11,162	35	11,197	
比較		478		155	633	2	635	

備考 1 この表は会計年度任用の職を占める職員を記載したものである。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				1,364	1,144	
	前年度				1,279	1,074	
	比較				85	70	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	478	給与改定に伴う増減分	478	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
職 員 手 当	155	制度改正に伴う増減分	155	期末手当 85千円 勤勉手当 70千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月

母子父子寡婦福祉資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	千円 761,833	千円 712,414	千円	千円	千円 712,414

県有林事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国庫支出金	千円 82,466	千円 62,831	千円 19,635
2 財産収入	405	11	394
3 繰入金	3,658,934	3,518,088	140,846
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	434,826	449,183	△14,357
歳入合計	4,176,632	4,030,114	146,518

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 県有林事業費	千円 4,168,632	千円 4,022,114	千円 146,518	千円 82,466	千円	千円 3,650,934	千円 435,232
2 災害復旧費	8,000	8,000				8,000	
歳出合計	4,176,632	4,030,114	146,518	82,466		3,658,934	435,232

県有林事業
2 歳 入

1 款		国 庫 支 出 金			1 項		国 庫 補 助 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 県有林事業費 補助金	千円 82,466	千円 62,831	千円 19,635	1 県行造林	千円 43,758			
				2 模範林	992			
				3 公営林	37,716			
計	82,466	62,831	19,635					

県有林事業

県有林事業

2 款		財 産 収 入			1 項		財 産 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 財産運用収入	千円 405	千円 11	千円 394	1 利子及び配当金	千円 405	県営林造成基金 公営林造成基金	141千円 264千円	
計	405	11	394					

県有林事業

県有林事業

3 款		繰 入 金			1 項		繰 入 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	千円 3,129,727	千円 3,012,189	千円 117,538	1 一 般 会 計	千円 3,129,727			
2 基金繰入金	529,207	505,899	23,308	1 基 金	529,207	県営林造成基金 管理運営 県行造林 模範林 公営林造成基金	334,300千円 70,991千円 2,320千円 121,596千円	
計	3,658,934	3,518,088	140,846					

県有林事業

県有林事業

4 款		繰越金			1 項		繰越金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円	1 前年度繰越	千円 1			
計	1	1						

県有林事業

県有林事業

5 款		諸 収 入			1 項		諸 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 434,826	千円 449,183	千円 △14,357	1 違約金及び 延納利息	千円 34			
				2 雑 入	434,792	県行造林 模範林 公営林 社会保険料納付金	336,043千円 2,476千円 96,062千円 211千円	
計	434,826	449,183	△14,357					

県有林事業

県有林事業
3 歳 出

1 款		県有林事業費			1 項				県有林事業費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 管 理 費	千円 3,309,408	千円 3,141,092	千円 168,316	千円	千円	千円 3,309,307	千円 101	1 報 酬	千円 12,588	管理運営費 うち林道工事負担金 (一般職員 43人) (職員手当等のうち超過勤務手当 37千円 9,133千円)	
								2 給 料	153,017		
								3 職員手当等	94,875		
								4 共 済 費	52,973		
								7 報 償 費	1,450		
								8 旅 費	1,330		
								10 需 用 費	3,922		
								11 役 務 費	1,369		
								12 委 託 料	19,548		
								13 使用料及び 賃 借 料	7,725		
								17 備品購入費	402		
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	197		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	2,916,063		
26 公 課 費	43,949										
2 県行造林費	450,895	490,241	△39,346	43,758		70,991	336,146	1 報 酬	8,681	県行造林造成事業費	

県有林事業

県有林事業

								3 職員手当等	3,364	うち分収交付金 (一般職員 4人) 313,185千円
								4 共 済 費	2,157	
								8 旅 費	3,312	
								10 需 用 費	339	
								11 役 務 費	482	
								12 委 託 料	119,375	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	313,185	
3 模範林費	5,929	8,173	△2,244	992		2,320	2,617	7 報 償 費	53	模範林造成事業費
								8 旅 費	658	
								10 需 用 費	542	
								11 役 務 費	524	
								12 委 託 料	3,922	
								13 使用料及び 賃 借 料	230	
4 公営林費	402,400	382,608	19,792	37,716		268,316	96,368	1 報 酬	5,163	公営林造成事業費 うち分収交付金 (一般職員 2人) 87,949千円
								3 職員手当等	2,001	
								4 共 済 費	1,273	
								8 旅 費	1,016	
								10 需 用 費	227	

県有林事業

県有林事業

								11 役 務 費	251	
								12 委 託 料	78,785	
								13 使用料及び 賃 借 料	10	
								18 負 担 金、 補 助 及、 交 付 金	87,949	
								22 償 還 金、 利 子 及、 割 引 料	225,725	
計	4,168,632	4,022,114	146,518	82,466		3,650,934	435,232			

県有林事業

県有林事業

2 款		災 害 復 旧 費			1 項		県有林施設災害復旧費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 県有林施設 災害復旧費	千円 8,000	千円 8,000	千円	千円	千円	千円 8,000	千円	8 旅 費	千円 132	林道災害復旧事業費
								10 需 用 費	36	
								12 委 託 料	4,332	
								14 工 事 請 負 費	3,500	
計	8,000	8,000				8,000				

県有林事業

県有林事業特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(12) 37	26,432	153,017	100,240	279,689	56,403	336,092	
前年度	(207) 36	49,854	147,008	95,081	291,943	54,693	346,636	
比較	(△195) 1	△23,422	6,009	5,159	△12,254	1,710	△10,544	

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本年度	485	3,876	3,774	5,472	1,320	152	9,133		24
	前年度	505	3,660	3,942	3,789	864	124	8,776		24
	比較	△20	216	△168	1,683	456	28	357		
職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	40,424	33,279	2,301						
	前年度	38,936	32,065	2,396						
	比較	1,488	1,214	△95						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	37		153,017	89,997	243,014	49,840	292,854	
前 年 度	36		147,008	85,435	232,443	48,482	280,925	
比 較	1		6,009	4,562	10,571	1,358	11,929	

職員手当の内訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	485	3,876	3,774	5,472	1,320	152	9,133		24
	前 年 度	505	3,660	3,942	3,789	864	124	8,776		24
	比 較	△20	216	△168	1,683	456	28	357		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	34,861	28,599	2,301						
	前 年 度	33,693	27,662	2,396						
比 較	1,168	937	△95							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(12)	26,432		10,243	36,675	6,563	43,238	
前 年 度	(207)	49,854		9,646	59,500	6,211	65,711	
比 較	(△195)	△23,422		597	△22,825	352	△22,473	

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度				5,563	4,680	
	前 年 度				5,243	4,403	
	比 較				320	277	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
報酬	△23,422	給与改定に伴う増減分	1,271	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△24,693	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 207人 増減 △195人
給料	6,009	給与改定に伴う増減分	4,574	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,435	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 37人 前年度 36人 増減 1人
職員手当	5,159	制度改正に伴う増減分	2,621	扶養手当 △54千円 通勤手当 444千円 期末手当 1,189千円 勤勉手当 1,042千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	2,538	職員の異動等に伴う増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,009	給与改定に伴う増減分	4,574	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,435	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 37人 前年度 36人 増 減 1人
職 員 手 当	4,562	制度改正に伴う増減分	2,024	扶養手当 △54千円 通勤手当 444千円 期末手当 869千円 勤勉手当 765千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当 (交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から 実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	2,538	職員の異動等に伴う増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△23,422	給与改定に伴う増減分	1,271	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△24,693	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 12人 前年度 207人 増 減 △195人
職 員 手 当	597	制度改正に伴う増減分	597	期末手当 320千円 勤勉手当 277千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)			344,632
	平均給与月額(円)			383,777
	平均年齢(歳)			43.03
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)			340,296
	平均給与月額(円)			375,666
	平均年齢(歳)			44.30

イ 初 任 給

区 分		行 政 職 (円)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	高 校 卒	208,000
	大 学 卒	239,300
国 の 制 度	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5	12	32.5
	4	8	21.6
	3	4	10.8
	2	7	18.9
	1	6	16.2
	計	37	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6	1	2.8
	5	11	30.5
	4	10	27.8
	3	3	8.3
	2	6	16.7
	1	5	13.9
	計	36	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査 主	担 当 課 長 主 査 任 主 査	総 括 課 長 課 長	総 括 課 長 課 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		28	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		21
		6号給 (人)		6
	8号給 (人)		1	
比率 (B)/(A) (%)		75.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		21
		6号給 (人)		5
	8号給 (人)		1	
比率 (B)/(A) (%)		75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

カ 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率	(%)			0.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	(%)			29.7
代表的な特殊勤務手当の名称		高所作業手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が国を下回る。 手当額の上限が国を下回る。
通 勤 手 当	同 じ	

県有林事業特別会計債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他
社団法人岩手県林業公社が管理する公営林を 県に移管することに伴う債務の承継 (平成19年度)	28,679,000千円	平成19年度 ～ 令和7年度	千円 14,949,094	令和8年度 ～ 令和35年度	千円 12,488,705	千円	千円	千円	千円

県有林事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
県 有 林 事 業	千円 45,167,656	千円 43,253,912	千円	千円 2,060,733	千円 41,193,179

林業・木材産業資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 541	千円 547	千円 △6
2 繰越金	191,333	149,959	41,374
3 諸収入	743,925	707,411	36,514
歳入合計	935,799	857,917	77,882

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 林業・木材産業改善資金 貸付費	千円 269,799	千円 191,917	千円 77,882	千円	千円	千円 541	千円 269,258
2 木材産業等高度化推進資金 貸付費	666,000	666,000					666,000
歳 出 合 計	935,799	857,917	77,882			541	935,258

林業・木材産業資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 541	千円 547	千円 △6	1 一 般 会 計	千円 541	林業・木材産業資金	
計	541	547	△6				

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 191,333	千円 149,959	千円 41,374	1 前年度繰越	千円 191,333			
計	191,333	149,959	41,374					

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸付金元利収入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 貸付金元利収入	千円 521,851	千円 485,374	千円 36,477	1 林業・木材産業 改善資金	千円 77,851	償還元金	
				2 木 材 産 業 等 高度化推進資金	444,000	償還元金	
計	521,851	485,374	36,477				

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

3 款		諸 収 入			2 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 違約金及び延納利息	千円 1	千円 1	千円	1 違約金及び延納利息	千円 1			
2 雑 入	222,073	222,036	37	1 雑 入	222,073			
計	222,074	222,037	37					

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

3 歳 出

1 款		林業・木材産業改善資金貸付費				1 項		貸 付 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 貸 付 費	千円 269,183	千円 191,332	千円 77,851	千円	千円	千円	千円 269,183	20 貸 付 金	千円 269,183	林業・木材産業改善資金貸付金 無利子 期間 10年以内
計	269,183	191,332	77,851				269,183			

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

1 款		林業・木材産業改善資金貸付費			2 項		業 務 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 業 務 費	千円 616	千円 585	千円 31	千円	千円	千円 541	千円 75	7 報 償 費	千円 10	貸付及び償還事務費
								8 旅 費	117	
								10 需 用 費	148	
								11 役 務 費	20	
								12 委 託 料	300	
								13 使用料及び 賃 借 料	21	
計	616	585	31			541	75			

林業・木材産業資金

林業・木材産業資金

2 款		木材産業等高度化推進資金貸付費			1 項				貸 付 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 貸 付 費	千円 666,000	千円 666,000	千円	千円	千円	千円	千円 666,000	20 貸 付 金	千円 444,000	木材産業等高度化推進資金貸付金 無利子 期間 1年以内 償還金	444,000千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	222,000		222,000千円
計	666,000	666,000					666,000				

林業・木材産業資金

沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	千円 162	千円 162	千円
2 繰越金	1,001,289	1,001,068	221
3 諸収入	2	2	
歳入合計	1,001,453	1,001,232	221

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 沿岸漁業改善資金貸付費	千円 1,001,453	千円 1,001,232	千円 221	千円	千円	千円 162	千円 1,001,291
歳出合計	1,001,453	1,001,232	221			162	1,001,291

沿岸漁業改善資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 162	千円 162	千円	1 一 般 会 計	千円 162		
計	162	162					

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1,001,289	千円 1,001,068	千円 221	1 前年度繰越	千円 1,001,289			
計	1,001,289	1,001,068	221					

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

3 款		諸 収 入			1 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 違約金及び延納利息	千円 1	千円 1	千円	1 違約金及び延納利息	千円 1			
2 雑 入	1	1		1 雑 入	1			
計	2	2						

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

3 歳 出

1 款		沿岸漁業改善資金貸付費				1 項		貸 付 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 貸 付 費	千円 1,001,288	千円 1,001,067	千円 221	千円	千円	千円	千円 1,001,288	20 貸 付 金	千円 1,001,288	経営等改善資金 無利子 期間 15年以内 生活改善資金 無利子 期間 10年以内 青年漁業者等養成確保資金 無利子 期間 15年以内	748,768千円 26,120千円 226,400千円
計	1,001,288	1,001,067	221				1,001,288				

沿岸漁業改善資金

沿岸漁業改善資金

1 款		沿岸漁業改善資金貸付費				2 項		業 務 費		
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 業 務 費	千円 165	千円 165	千円	千円	千円	千円 162	千円 3	12 委 託 料	千円 165	貸付及び償還事務費
計	165	165				162	3			

沿岸漁業改善資金

中小企業振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	千円 24,563	千円 14,240	千円 10,323
2 繰越金	129	241	△112
3 諸収入	930,935	1,162,840	△231,905
4 県債	97,248		97,248
歳入合計	1,052,875	1,177,321	△124,446

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 小規模企業者等設備導入 資金貸付費	千円 1,052,875	千円 1,177,321	千円 △124,446	千円	千円 97,248	千円 24,563	千円 931,064
歳 出 合 計	1,052,875	1,177,321	△124,446		97,248	24,563	931,064

中小企業振興資金

2 歳 入

1 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	千円 24,563	千円 14,240	千円 10,323	1 一 般 会 計	千円 24,563			
計	24,563	14,240	10,323					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 129	千円 241	千円 △112	1 前年度繰越	千円 129			
計	129	241	△112					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 款		諸 収 入			1 項		貸付金元利収入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 貸付金元利収入	千円 930,751	千円 1,162,807	千円 △232,056	1 設備資金貸付	千円 120	償還元金	930,630千円 1千円	
				2 中小企業高度化	930,631			償還元金 利子
計	930,751	1,162,807	△232,056					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 169	千円 17	千円 152	1 預 金 利 子	千円 169			
計	169	17	152					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 款		諸 収 入			3 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 15	千円 16	千円 △1	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	千円 2			
				2 雑 入	13			
計	15	16	△1					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

4 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 県 債	千円 97,248	千円	千円 97,248	1 中 小 企 業 高 度 化 資 金	千円 97,248			
計	97,248		97,248					

中小企業振興資金

中小企業振興資金

3 歳 出

1 款		小規模企業者等設備導入資金貸付費			1 項		貸 付 費			説 明	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 設 備 資 金 貸 付 費	千円 248	千円 480	千円 △232	千円	千円	千円	千円 248	22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	千円 184	償還金 一般会計繰出金	184千円 64千円
								27 繰 出 金	64		
2 高 度 化 資 金 貸 付 費	1,040,352	1,164,239	△123,887		97,248	12,471	930,633	20 貸 付 金	109,719	緊急健康被害等防止資金貸付金 貸付限度額 所要額の9%以内 無利子 期間 20年以内 特別広域高度化資金貸付金（一般） 貸付限度額 所要額の16%以内 無利子 期間 15年以内 償還元金 利子 一般会計繰出金	108,054千円 1,665千円 909,820千円 2千円 20,811千円
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	909,822		
								27 繰 出 金	20,811		
計	1,040,600	1,164,719	△124,119		97,248	12,471	930,881				

中小企業振興資金

中小企業振興資金

1 款		小規模企業者等設備導入資金貸付費			2 項		貸付事務費				
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区分	金額		
1 貸付事務費	千円 12,275	千円 12,602	千円 △327	千円	千円	千円 12,092	千円 183	1 報酬	千円 1,682	貸付及び償還事務費 小規模企業者等設備資金貸付事業費補助 補助率 10/10 高度化資金貸付事業費補助 補助率 10/10 (一般職員 1人)	3,765千円 851千円 7,659千円
								3 職員手当等	652		
								4 共済費	406		
								8 旅費	225		
								10 需用費	50		
								11 役務費	552		
								18 負担金、 補助及び 交付金	8,708		
計	12,275	12,602	△327			12,092	183				

中小企業振興資金

中小企業振興資金特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	1,682		652	2,334	406	2,740	
前年度	(1)	1,596		612	2,208	398	2,606	
比較		86		40	126	8	134	

備考 1 この表は会計年度任用の職を占める職員を記載したものである。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度				354	298	
	前年度				333	279	
	比較				21	19	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	86	給与改定に伴う増減分	86	給与改定 86千円	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
職 員 手 当	40	制度改正に伴う増減分	40	期末手当 21千円 勤勉手当 19千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月

中小企業振興資金特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
中小企業高度化資金	千円 27,022,919	千円 25,756,189	千円 97,248	千円 909,820	千円 24,943,617

土地先行取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	千円 1,736	千円 35	千円 1,701
2 繰越金	1	1	
歳入合計	1,737	36	1,701

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他
1 管 理 事 務 費	千円 1,737	千円 36	千円 1,701	千円	千円	千円	千円 1,737
歳 出 合 計	1,737	36	1,701				1,737

土地先行取得事業

2 歳 入

1 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 利子及び配当金	千円 1,736	千円 35	千円 1,701	1 基	金 千円 1,736	土地開発基金利子		
計	1,736	35	1,701					

土地先行取得事業

土地先行取得事業

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円	1 前年度繰越	千円 1			
計	1	1						

土地先行取得事業

土地先行取得事業

3 歳 出

1 款		管 理 事 務 費			1 項				管 理 事 務 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 基金管理 事務費	千円 1,737	千円 36	千円 1,701	千円	千円	千円	千円 1,737	8 旅 費	千円 15	土地開発基金運営費	
								10 需 用 費	1,557		
								11 役 務 費	165		
計	1,737	36	1,701				1,737				

土地先行取得事業

公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 322,311	千円 154,466	千円 167,845
2 繰 入 金	96,386,900	94,496,409	1,890,491
3 県 債	77,746,625	88,270,895	△10,524,270
歳 入 合 計	174,455,836	182,921,770	△8,465,934

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 公債費	千円 174,455,836	千円 182,921,770	千円 △8,465,934	千円	千円 77,746,625	千円 96,386,900	千円 322,311
歳出合計	174,455,836	182,921,770	△8,465,934		77,746,625	96,386,900	322,311

公債管理
2 歳 入

1 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 322,311	千円 154,466	千円 167,845	1 基 金	千円 322,311	県債管理基金	
計	322,311	154,466	167,845				

公債管理

公債管理

2 款		繰 入 金			1 項		一般会計繰入金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 95,386,900	千円 93,496,409	千円 1,890,491	1 一 般 会 計	千円 95,386,900		
計	95,386,900	93,496,409	1,890,491				

公債管理

公債管理

2 款		繰 入 金			2 項		基 金 繰 入 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 基金繰入金	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円	1 基 金	千円 1,000,000	県債管理基金		
計	1,000,000	1,000,000						

公債管理

公債管理

3 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 借 換 債	千円 77,746,625	千円 88,270,895	千円 △10,524,270	1 借 換 債	千円 77,746,625	県債償還元金		
計	77,746,625	88,270,895	△10,524,270					

公債管理

公債管理
3 歳 出

1 款		公 債 費			1 項				公 債 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 元 金	千円 165,018,287	千円 175,307,406	千円 △10,289,119	千円	千円 77,746,625	千円 87,271,662	千円	22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	千円 161,892,281	県債償還元金 県債管理基金積立金（元金）	161,892,281千円 3,126,006千円
								24 積 立 金	3,126,006		
2 利 子	9,096,774	7,455,098	1,641,676			9,096,774		22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	9,096,774	県債償還利子	
3 公債諸費	340,775	159,266	181,509			18,464	322,311	11 役 務 費	18,464	事務費 県債管理基金積立金（運用益）	18,464千円 322,311千円
								24 積 立 金	322,311		
計	174,455,836	182,921,770	△8,465,934		77,746,625	96,386,900	322,311				

公債管理

証紙収入整理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	千円 2,149,231	千円 3,309,758	千円 △1,160,527
2 繰越金	1	1	
歳入合計	2,149,232	3,309,759	△1,160,527

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳	
				証紙収入	繰越金
1 繰出金	千円 2,149,232	千円 3,309,759	千円 △1,160,527	千円 2,149,231	千円 1
歳出合計	2,149,232	3,309,759	△1,160,527	2,149,231	1

証紙収入整理

2 歳 入

1 款		証 紙 収 入			1 項		証 紙 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 県 税	千円 353,306	千円 1,161,448	千円 △808,142	1 県 税	千円 353,306			
2 使用料及び 手数料	1,795,925	1,810,615	△14,690	1 使用料及び 手数料	1,795,925			
(軽自動車税 環境性能割)		337,695	△337,695					
計	2,149,231	3,309,758	△1,160,527					

証紙収入整理

証紙収入整理

2 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円	1 前年度繰越	千円 1			
計	1	1						

証紙収入整理

証紙収入整理

3 歳 出

1 款		繰 出 金			1 項		一 般 会 計 繰 出 金	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				証 紙 収 入	繰 越 金	区 分	金 額	
1 県 税	千円 353,306	千円 1,161,448	千円 △808,142	千円 353,306	千円	27 繰 出 金	千円 353,306	
2 使用料及び 手数料	1,795,926	1,810,616	△14,690	1,795,925	1	27 繰 出 金	1,795,926	
計	2,149,232	2,972,064	△822,832	2,149,231	1			

証紙収入整理

証紙収入整理

1 款		繰 出 金					(歳入歳出外現金繰出金)	
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				証 紙 収 入	繰 越 金	区 分	金 額	
(軽自動車税 環境性能割)	千円	千円 337,695	千円 △337,695	千円	千円		千円	
計		337,695	△337,695					

証紙収入整理

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 27,669,443	千円 27,736,869	千円 △67,426
2 国庫支出金	31,569,592	30,390,995	1,178,597
3 前期高齢者交付金	43,715,293	42,837,738	877,555
4 共同事業交付金	311,812	292,112	19,700
5 財産収入	79	30	49
6 繰入金	6,043,896	5,833,651	210,245
7 繰越金	3	3	
8 諸収入	13,430	33,053	△19,623
歳入合計	109,323,548	107,124,451	2,199,097

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 総務費	千円 33,781	千円 28,737	千円 5,044	千円 615	千円	千円 33,165	千円 1
2 国民健康保険事業費	109,148,946	106,947,984	2,200,962	31,441,667		6,010,731	71,696,548
3 保健事業費	125,280	112,672	12,608	125,243			37
4 基金積立金	13,469	33,031	△19,562				13,469
5 諸支出金	5	5					5
6 繰出金	2,067	2,022	45	2,067			
歳出合計	109,323,548	107,124,451	2,199,097	31,569,592		6,043,896	71,710,060

国民健康保険
2 歳 入

1 款		分担金及び負担金			1 項		負担金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明	
				区	分			金
1 国民健康保険 事業費納付金	千円 27,669,443	千円 27,736,869	千円 △67,426	1 国民健康保険	千円 27,669,443	普通交付金 定額 後期高齢者支援金 定額 後期高齢者関係事務費拠出金 10/10 前期高齢者納付金 定額 前期高齢者関係事務費拠出金 10/10 介護納付金 定額 病床転換助成関係事務費拠出金 10/10 子ども・子育て支援納付金 定額 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 定額 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 10/10	16,472,048千円 7,698,905千円 854千円 20,614千円 679千円 2,463,534千円 7千円 755,580千円 257,108千円 114千円	
計	27,669,443	27,736,869	△67,426					

国民健康保険

国民健康保険

2 款		国 庫 支 出 金			1 項		国 庫 負 担 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 療養給付費等負担金	千円 18,421,928	千円 17,982,359	千円 439,569	1 現年度分	千円 18,421,928	普通交付金 定額 後期高齢者支援金 定額 前期高齢者納付金 定額 介護納付金 定額 子ども・子育て支援納付金 定額	11,421,201千円 4,927,300千円 13,193千円 1,576,662千円 483,572千円	
2 高額医療費負担金	635,162	641,418	△6,256	1 高額医療費負担金	635,162	普通交付金 定額		
3 特別高額医療費共同事業負担金	54,704	56,081	△1,377	1 特別高額医療費共同事業負担金	54,704	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 定額		
4 特定健康診査等負担金	179,102	184,191	△5,089	1 現年度分	179,102	特別交付金 定額		
計	19,290,896	18,864,049	426,847					

国民健康保険

国民健康保険

2 款		国 庫 支 出 金			2 項		国 庫 補 助 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 調 整 交 付 金	千円 10,503,885	千円 9,670,347	千円 833,538	1 普通調整交付金	千円 8,045,356	普通交付金 定額 後期高齢者支援金 定額 前期高齢者納付金 定額 介護納付金 定額 子ども・子育て支援納付金 定額	4,989,132千円 2,176,673千円 3,711千円 661,830千円 214,010千円	
				2 特別調整交付金	2,458,529	一般管理 定額 普通交付金 定額 特別交付金 定額 ヘルスアップ支援 定額	440千円 93,138千円 2,337,192千円 27,759千円	
2 国民健康保険 保険者努力支援 交 付 金	1,774,811	1,856,599	△81,788	1 国民健康保険 保険者努力支援 交 付 金	1,774,811	一般管理 定額 普通交付金 定額 特別交付金 定額 ヘルスアップ支援 定額 一般会計繰出金 定額	175千円 1,192,132千円 482,953千円 97,484千円 2,067千円	
計	12,278,696	11,526,946	751,750					

国民健康保険

国民健康保険

3 款		前期高齢者交付金			1 項		前期高齢者交付金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 前期高齢者交付金	千円 43,715,293	千円 42,837,738	千円 877,555	1 現年度分	千円 43,715,293	普通交付金 定額		
計	43,715,293	42,837,738	877,555					

国民健康保険

国民健康保険

4 款		共 同 事 業 交 付 金			1 項		共 同 事 業 交 付 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 311,812	千円 292,112	千円 19,700	1 特別高額医療費 共同事業交付金	千円 311,812	普通交付金 定額		
計	311,812	292,112	19,700					

国民健康保険

国民健康保険

5 款		財 産 収 入			1 項		財 産 運 用 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 利子及び配当金	千円 79	千円 30	千円 49	1 基 金	千円 79	国民健康保健財政安定化基金		
計	79	30	49					

国民健康保険

国民健康保険

6 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 一般会計繰入金	千円 6,043,896	千円 5,833,651	千円 210,245	1 一 般 会 計	千円 6,043,896			
計	6,043,896	5,833,651	210,245					

国民健康保険

国民健康保険

7 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 3	千円 3	千円	1 前年度繰越	千円 3			
計	3	3						

国民健康保険

国民健康保険

8 款		諸 収 入			1 項		貸付金元利収入
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金 返 還 金	千円 13,389	千円 33,000	千円 △19,611	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	千円 13,389	償還元金	
計	13,389	33,000	△19,611				

国民健康保険

国民健康保険

8 款		諸 収 入			2 項		預 金 利 子	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円	1 預 金 利 子	千円 1			
計	1	1						

国民健康保険

国民健康保険

8 款		諸 収 入			3 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 40	千円 52	千円 △12	1 雑 入	千円 40	保険給付費等交付金返還金 社会保険料納付金	3千円 37千円	
計	40	52	△12					

国民健康保険

国民健康保険

3 歳 出

1 款		総 務 費			1 項		総 務 管 理 費			
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 一般管理費	千円 33,080	千円 28,059	千円 5,021	千円 615	千円	千円 32,464	千円 1	2 給 料	千円 14,990	一般管理費 (一般職員 4人) (職員手当等のうち超過勤務手当 926千円)
								3 職員手当等	7,953	
								4 共 済 費	5,159	
								8 旅 費	584	
								10 需 用 費	461	
								11 役 務 費	1,122	
								12 委 託 料	2,308	
								13 使用料及び 賃 借 料	112	
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	391	
2 国民健康保 険団体連合 会 負 担 金	250	250			250		18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	250	国民健康保険団体連合会負担金	
計	33,330	28,309	5,021	615		32,714	1			

国民健康保険

国民健康保険

1 款		総 務 費			2 項				運 営 協 議 会 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 運 営 協 議 会 費	千円 451	千円 428	千円 23	千円	千円	千円 451	千円	1 報 酬	千円 258	国民健康保険運営協議会費	
								8 旅 費	48		
								13 使用料及び 賃 借 料	145		
計	451	428	23			451					

国民健康保険

国民健康保険

2 款		国民健康保険事業費			1 項				国民健康保険事業費		
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区分	金額		
1 保険給付費 等交付金	千円 86,958,213	千円 86,154,248	千円 803,965	千円 21,330,012	千円	千円 5,129,048	千円 60,499,153	18 負担金、 補助及 び金 交付金	千円 86,958,213	普通交付金 特別交付金	82,879,864千円 4,078,349千円
2 後期高齢者 支援金等	15,398,665	15,651,112	△252,447	7,103,973		594,933	7,699,759	18 負担金、 補助及 び金 交付金	15,398,665	後期高齢者支援金 後期高齢者関係事務費拠出金	15,397,811千円 854千円
3 前期高齢者 納付金等	41,908	33,687	8,221	16,904		3,711	21,293	18 負担金、 補助及 び金 交付金	41,908	前期高齢者納付金 前期高齢者関係事務費拠出金	41,229千円 679千円
4 介護納付金	4,927,067	4,816,704	110,363	2,238,492		225,041	2,463,534	18 負担金、 補助及 び金 交付金	4,927,067	介護納付金	
5 病床転換 支援金等	7	7					7	18 負担金、 補助及 び金 交付金	7	病床転換助成関係事務費拠出金	
6 子ども・ 子育て支援 納付金	1,511,160		1,511,160	697,582		57,998	755,580	18 負担金、 補助及 び金 交付金	1,511,160	子ども・子育て支援納付金	
7 共同事業 拠出金	311,926	292,226	19,700	54,704			257,222	18 負担金、 補助及 び金 交付金	311,926	特別高額医療費共同事業費拠出金 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	311,812千円 114千円
計	109,148,946	106,947,984	2,200,962	31,441,667		6,010,731	71,696,548				

国民健康保険

国民健康保険

3 款		保 健 事 業 費			1 項		保 健 事 業 費			説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 保健事業費	千円 125,280	千円 112,672	千円 12,608	千円 125,243	千円	千円	千円 37	1 報 酬	千円 4,827	ヘルスアップ支援事業費 (一般職員 2人) (需用費のうち食糧費 25千円)
								3 職員手当等	1,813	
								4 共 済 費	1,153	
								7 報 償 費	919	
								8 旅 費	1,864	
								10 需 用 費	2,946	
								11 役 務 費	384	
								12 委 託 料	105,230	
							13 使用料及び 賃 借 料	6,144		
計	125,280	112,672	12,608	125,243			37			

国民健康保険

国民健康保険

4 款		基金積立金			1 項				基金積立金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国支出金	地方債	繰入金	その他	区 分	金 額		
1 財政安定化 基金積立金	千円 13,469	千円 33,031	千円 △19,562	千円	千円	千円	千円 13,469	24 積 立 金	千円 13,469	国民健康保険財政安定化基金積立金	
計	13,469	33,031	△19,562				13,469				

国民健康保険

国民健康保険

5 款		諸 支 出 金			1 項				償還金及び還付加算金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 療養給付費等負担金償還金	千円 2	千円 2	千円	千円	千円	千円	千円 2	22 償還金、及び 利子引料	千円 2	償還金	
2 特定健康診査等負担金償還金	1	1					1	22 償還金、及び 利子引料	1	償還金	
3 償 還 金	2	2					2	22 償還金、及び 利子引料	2	償還金	
計	5	5					5				

国民健康保険

国民健康保険

6 款		繰 出 金			1 項				繰 出 金		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 一般会計 繰 出 金	千円 2,067	千円 2,022	千円 45	千円 2,067	千円	千円	千円	27 繰 出 金	千円 2,067		
計	2,067	2,022	45	2,067							

国民健康保険

国民健康保険特別会計給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 4	4,677	14,990	9,766	29,433	6,312	35,745	
前年度	(2) 4	4,477	12,760	8,661	25,898	5,579	31,477	
比較		200	2,230	1,105	3,535	733	4,268	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度		576	82	926		4,313	3,631	238	
	前年度		894	25	785		3,665	3,080	212	
	比較		△318	57	141		648	551	26	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	4		14,990	7,953	22,943	5,159	28,102	
前 年 度	4		12,760	6,945	19,705	4,194	23,899	
比 較			2,230	1,008	3,238	965	4,203	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		576	82	926		3,329	2,802	238	
	前 年 度		894	25	785		2,733	2,296	212	
	比 較		△318	57	141		596	506	26	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	(2)	4,677		1,813	6,490	1,153	7,643	
前 年 度	(2)	4,477		1,716	6,193	1,385	7,578	
比 較		200		97	297	△232	65	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度				984	829	
	前 年 度				932	784	
	比 較				52	45	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	200	給与改定に伴う増減分	200	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
給 料	2,230	給与改定に伴う増減分	431	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,799	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 人
職 員 手 当	1,105	制度改正に伴う増減分	343	通勤手当 6千円 期末手当 220千円 勤勉手当 117千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年1月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	762	職員の異動等に伴う増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,230	給与改定に伴う増減分	431	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	1,799	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 人
職 員 手 当	1,008	制度改正に伴う増減分	246	通勤手当 6千円 期末手当 168千円 勤勉手当 72千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年1月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	762	職員の異動等に伴う増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	200	給与改定に伴う増減分	200	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
職 員 手 当	97	制度改正に伴う増減分	97	期末手当 52千円 勤勉手当 45千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)			312,291
	平均給与月額(円)			330,833
	平均年齢(歳)			35.05
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)			265,833
	平均給与月額(円)			289,395
	平均年齢(歳)			30.00

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)
令和8年1月1日現在	高 校 卒	208,000
	大 学 卒	239,300
国 の 制 度	高 校 卒	200,300
	大 学 卒	232,000

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5		
	4	1	25.0
	3	2	50.0
	2		
	1	1	25.0
	計	4	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5		
	4		
	3	2	50.0
	2		
	1	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査 主	担 当 課 長 主 査 主 任	総 括 課 長 課 長	総 括 課 長 課 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		3
		6号給 (人)		1
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	
	号級数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		3
		6号給 (人)		1
	8号給 (人)			
比率 (B)/(A) (%)		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限が国を下回る。 手当額の上限が国を下回る。
通 勤 手 当	同 じ	

港湾整備事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	千円 250,056	千円 340,176	千円 △90,120
2 財産収入	1	1	
3 繰入金	428,624	309,298	119,326
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1	1	
6 県債	104,000	75,000	29,000
歳入合計	782,683	724,477	58,206

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	繰入金	その他
1 事業費	千円 177,896	千円 119,368	千円 58,528	千円	千円	千円	千円 177,896
2 公債費	604,787	605,109	△322		104,000	428,624	72,163
歳出合計	782,683	724,477	58,206		104,000	428,624	250,059

港湾整備事業

2 歳 入

1 款		使用料及び手数料			1 項		使用料	
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 使用料	千円 250,056	千円 340,176	千円 △90,120	1 港湾施設使用料	千円 250,056			
計	250,056	340,176	△90,120					

港湾整備事業

港湾整備事業

2 款		財 産 収 入			1 項		財 産 売 払 収 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円	1 土 地	千円 1			
計	1	1						

港湾整備事業

港湾整備事業

3 款		繰 入 金			1 項		一 般 会 計 繰 入 金
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 428,624	千円 309,298	千円 119,326	1 一 般 会 計	千円 428,624		
計	428,624	309,298	119,326				

港湾整備事業

港湾整備事業

4 款		繰 越 金			1 項		繰 越 金	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円	1 前年度繰越	千円 1			
計	1	1						

港湾整備事業

港湾整備事業

5 款		諸 収 入			1 項		雑 入	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 雑 入	千円 1	千円 1	千円	1 雑 入	千円 1			
計	1	1						

港湾整備事業

港湾整備事業

6 款		県 債			1 項		県 債	
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
1 県 債	千円 104,000	千円 75,000	千円 29,000	1 県 債	千円 104,000			
計	104,000	75,000	29,000					

港湾整備事業

港湾整備事業

3 歳 出

1 款		事 業 費			1 項				港 湾 施 設 整 備 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 管理運営費	千円 177,896	千円 119,368	千円 58,528	千円	千円	千円	千円 177,896	10 需 用 費	千円 113,632	港湾管理費 一般会計繰出金	177,895千円 1千円
								11 役 務 費	1,333		
								12 委 託 料	43,095		
								22 償 還 金、 利 子 及 び 割 引 料	1,813		
								26 公 課 費	18,022		
								27 繰 出 金	1		
計	177,896	119,368	58,528				177,896				

港湾整備事業

港湾整備事業

2 款		公 債 費			1 項				公 債 費		説 明
目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節			
				国 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額		
1 元 金	千円 581,984	千円 575,487	千円 6,497	千円	千円 104,000	千円 428,624	千円 49,360	22 償還金、 利子及び 割引料	千円 581,984		
2 利 子	22,803	29,622	△6,819				22,803	22 償還金、 利子及び 割引料	22,803		
計	604,787	605,109	△322		104,000	428,624	72,163				

港湾整備事業

港湾整備事業特別会計地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末
 における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公 営 企 業 債	千円 5,734,786	千円 5,332,194	千円 104,000	千円 581,984	千円 4,854,210
(1) 港 湾 施 設 整 備	5,723,986	5,328,594	104,000	578,384	4,854,210
(2) 工 業 用 地 造 成	10,800	3,600		3,600	

令和8年度岩手県立病院等事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収			千円 121,503,936	
	1 医業収益		103,024,481	
		1 入院収益	67,481,739	年間延患者数 1,137,000人
		2 外来収益	29,486,789	同 上 1,593,000人
		3 その他 医業収益	6,055,953	公衆衛生活動収益等
	2 医業外収益		18,479,455	
		1 受取利息 及び配当金	14,929	預金利息等
		2 補助金	674,444	病院群輪番制病院運営費補助金等
		3 負担金交付金	13,203,889	一般会計負担金
		4 患者外 給食収益	2,964	付添及び職員給食収益
		5 長期前受 戻金入	3,658,391	長期前受金の戻入収益

		6 その他 医業外収益	924,838	不動産貸付料等
収入計			121,503,936	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用			千円 124,779,685	
	1 医業費用		122,575,976	
		1 給与費	65,498,279	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費及び法定福利費引当金繰入額
		2 材料費	29,912,424	薬品費、診療材料費、給食材料費及び医療消耗備品費
		3 経費	18,654,825	厚生福利費、旅費交通費、光熱水費、燃料費及びその他の経費
		4 交際費	1,000	
		5 減価償却費	7,676,230	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	286,703	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		7 研究研修費	546,515	図書費、旅費及びその他の研究研修費
	2 医業外費用		2,103,709	

		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	800,222	企業債、借入金利息等
		2 患 者 外 費 給 食 材 料 費	1,020	付添及び職員給食材料費
		3 雑 損 失	1,153,552	長期前払消費税償却、過年度未収金償却等
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	148,915	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	
支 出 計			124,779,685	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 14,003,417	
	1 企 業 債		7,604,000	
		1 企 業 債	7,604,000	中部病院のサイバーナイフ棟整備工事及び医療器械整備等に充てるための企業債
	2 負 担 金		5,985,913	
		1 一 般 会 計 負 担 金	5,985,913	施設整備等に充てるための負担金
	3 補 助 金		413,504	
		1 補 助 金	413,504	県立病院等医師奨学資金貸付事業費補助金等
収 入 計			14,003,417	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 20,853,385	

	1 建設改良費		8,082,858	
		1 土地費	50,000	患者用駐車場の緊急用地取得費等
		2 建物費	2,308,758	中部病院のサイバーナイフ棟整備費等
		3 医療器械費	3,707,813	線形加速器システム等の購入費
		4 備品費	1,009,538	診療科等の備品の購入費
		5 ソフトウェア費	1,006,749	情報処理システム等の開発費
	2 企業債償還金		11,256,927	
		1 企業債償還金	11,256,927	病院整備等に伴う企業債償還金
	3 他会計からの長期借入金償還金		1,000,000	
		1 一般会計からの長期借入金償還金	1,000,000	
	4 投資		513,600	
	1 長期貸付金	513,600	奨学貸付金	
支出計			20,853,385	

令和8年度岩手県立病院等事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△3,275,749
減価償却費	7,676,230
固定資産除却費	250,504
長期前払消費税償却	649,244
その他雑損失	96,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,936
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△620,119
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	34,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,988
返還免除引当金の増減額 (△は減少)	260,022
長期前受金戻入額	△3,658,391
受取利息及び受取配当金	△14,929
支払利息	800,222
未収金の増減額 (△は増加)	△519,088
未払金の増減額 (△は減少)	261,272
貯蔵品の増減額 (△は増加)	101,713
小計	2,145,462
利息及び配当金の受取額	14,929
利息の支払額	△800,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,169

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△8,585,184
無形固定資産の取得による支出	△824,234
投資による支出	△513,600
国庫補助金等による収入	697,707
一般会計からの繰入金による収入	35,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△9,189,403</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	19,000,000
一時借入金の返済による支出	△19,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,847,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,665,820
その他の企業債の償還による支出	△591,107
その他の他会計借入金の返済による支出	△1,000,000
他会計からの出資等による収入	5,950,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,540,078</u>
資金減少額	2,289,156
資金期首残高	2,890,317
資金期末残高	<u>601,161</u>

県立病院等事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 1	(1,046) 6,346	700	29,328,030	26,776,681	56,105,411	9,440,743	65,546,154
前 年 度	(1) 1	(1,011) 6,368	1,200	28,084,576	25,965,283	54,051,059	9,256,708	63,307,767
比 較		(35) △22	△500	1,243,454	811,398	2,054,352	184,035	2,238,387

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手当の内訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	127,164	1,657,500	527,292	613,983	437,160	622,313	94,152	2,598,345	
	前 年 度	130,980	1,623,274	509,651	589,762	455,039	589,064	97,344	2,648,249	
	比 較	△3,816	34,226	17,641	24,221	△17,879	33,249	△3,192	△49,904	
	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本 年 度	3,895,400	1,038,012	442,230	395,921	132	6,111,212	4,945,633	315,953	
	前 年 度	3,629,088	831,750	405,356	382,368	408	6,316,570	4,733,412	304,937	
	比 較	266,312	206,262	36,874	13,553	△276	△205,358	212,221	11,016	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)								
	本 年 度	2,954,279								
	前 年 度	2,718,031								
	比 較	236,248								

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 1	(67) 5,192	700	21,268,018	23,609,097	44,877,815	7,684,602	52,562,417
前 年 度	(1) 1	(65) 5,199	1,200	20,402,538	22,736,834	43,140,572	7,569,841	50,710,413
比 較		(2) △7	△500	865,480	872,263	1,737,243	114,761	1,852,004

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	127,164	1,638,112	527,292	607,987	437,160	495,527	94,152	2,388,272	
	前 年 度	130,980	1,613,676	509,651	587,034	455,039	468,885	97,344	2,466,900	
	比 較	△3,816	24,436	17,641	20,953	△17,879	26,642	△3,192	△78,628	
	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	
	本 年 度	3,537,740	859,226	395,884	283,574	132	4,956,211	3,991,899	315,953	
	前 年 度	3,294,554	700,423	362,581	272,828	408	5,166,221	3,841,078	304,937	
	比 較	243,186	158,803	33,303	10,746	△276	△210,010	150,821	11,016	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)								
	本 年 度	2,952,812								
	前 年 度	2,464,295								
	比 較	488,517								

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(979) 1,154		8,060,012	3,167,584	11,227,596	1,756,141	12,983,737
前 年 度		(946) 1,169		7,682,038	3,228,449	10,910,487	1,686,867	12,597,354
比 較		(33) △15		377,974	△60,865	317,109	69,274	386,383

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	19,388	5,996	126,786	210,073	357,660	178,786	46,346	112,347	
	前 年 度	9,598	2,728	120,179	181,349	334,534	131,327	42,775	109,540	
	比 較	9,790	3,268	6,607	28,724	23,126	47,459	3,571	2,807	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)						
	本 年 度	1,155,001	953,734	1,467						
	前 年 度	1,150,349	892,334	253,736						
	比 較	4,652	61,400	△252,269						

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
報酬	△500	その他の増減分	△500	職員の異動等に伴う増減分	
給料	1,243,454	給与改定に伴う増減分	952,589	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	290,865	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 7,392人 前年度 7,379人 増減 13人
手当	811,398	制度改正に伴う増減分	605,752	初任給調整手当 47,680千円 扶養手当 40,914千円 通勤手当 5,987千円 宿日直手当 19,342千円 期末手当 264,479千円 勤勉手当 227,350千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から、扶養手当及び通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 316,400円→325,800円 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 宿日直手当 勤務1回当たりの額 医師 21,000円→22,500円 その他 6,100円→6,400円 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	205,646	職員の異動等に伴う増減分	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△500	その他の増減分	△500	職員の異動等に伴う増減分	
給 料	865,480	給与改定に伴う増減分	714,808	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	150,672	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 5,259人 前年度 5,264人 増 減 △5人
手 当	872,263	制度改正に伴う増減分	491,173	初任給調整手当 47,039千円 扶養手当 40,914千円 通勤手当 5,383千円 宿日直手当 16,261千円 期末手当 205,120千円 勤勉手当 176,456千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から、扶養手当及び通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 316,400円→325,800円 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 宿日直手当 勤務1回当たりの額 医師 21,000円→22,500円 その他 6,100円→6,400円 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	381,090	職員の異動等に伴う増減分	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬					
給 料	377,974	給与改定に伴う増減分	237,781	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	140,193	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 2,133人 前年度 2,115人 増 減 18人
手 当	△ 60,865	制度改正に伴う増減分	114,579	初任給調整手当 641千円 通勤手当 604千円 宿日直手当 3,081千円 期末手当 59,359千円 勤勉手当 50,894千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から、通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 初任給調整手当 医師等に係る支給限度月額 316,400円→325,800円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 宿日直手当 勤務1回当たりの額 医師 21,000円→22,500円 その他 6,100円→6,400円 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	△175,444	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 療 師 (医 療 職 (1))	医 療 技 術 員 (医 療 職 (2))	看 護 師 ・ 准 看 護 師 (医 療 職 (3))	事 務 員 (行 政 職)	労 務 員 (技 能 職)
令和7年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	475,545	302,418	317,109	308,680	316,747
	平均給与 月額 (円)	1,328,667	375,920	421,891	391,055	375,434
	平均年齢 (歳)	43.11	39.00	40.05	39.01	43.10
令和6年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	463,046	289,991	305,122	293,631	308,410
	平均給与 月額 (円)	1,308,387	361,886	407,541	381,860	366,210
	平均年齢 (歳)	44.01	38.09	40.00	38.10	43.07

(2) 初任給

区 分	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	
令和8年1月1日現在	高 校 卒		210,700	230,300	208,000	206,300
	大 学 卒	342,000	246,600	274,100	239,300	
一般会計の制度	高 校 卒		210,700	230,300	208,000	206,300
	大 学 卒	342,000	246,600	274,100	239,300	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職		技 能 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年10月1日現在	10										
	9							1	0.2		
	8							7	1.7		
	7			2	0.2			12	3.0		
	6			22	2.3	15	0.5	5	1.2		
	5			85	8.8	183	5.9	59	14.6	72	74.2
	4	111	18.0	361	37.2	707	22.7	73	18.0	1	1.0
	3	226	36.7	250	25.8	1,507	48.4	61	15.1	1	1.0
	2	171	27.8	(15) 246	(100.0) 25.4	(44) 699	(100.0) 22.5	(6) 78	(100.0) 19.3	(2) 10	(100.0) 10.3
	1	108	17.5	4	0.3	1	0.0	109	26.9	13	13.5
	[合計 (67人)]	計	616	100.0	(15) 970	(100.0) 100.0	(44) 3,112	(100.0) 100.0	(6) 405	(100.0) 100.0	(2) 97

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

区 分	級	医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		行 政 職		技 能 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	10										
	9							1	0.2		
	8							5	1.2		
	7			3	0.3	1	0.0	13	3.1		
	6			22	2.2	15	0.5	8	1.9		
	5			83	8.4	183	5.8	59	14.2	75	76.5
	4	120	19.0	353	35.9	729	22.9	77	18.6		
	3	218	34.6	259	26.3	1,517	47.7	64	15.4	2	2.0
	2	182	28.8	(16) 255	(100.0) 25.9	(37) 732	(100.0) 23.0	(9) 66	(100.0) 16.0	(2) 6	(100.0) 6.1
	1	111	17.6	9	1.0	2	0.1	122	29.4	15	15.4
	[合計 (64人) 5,307人]	計	631	100.0	(16) 984	(100.0) 100.0	(37) 3,179	(100.0) 100.0	(9) 415	(100.0) 100.0	(2) 98

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 療 職 (1)	医 師	科 医 長 長	副 院 長	院 長			
医 療 職 (3)	准 看 護 師	看 護 師 助 産 師	主 任 看 護 師 主 任 助 産 師	看 護 師 長 補 佐 主 任 看 護 師	副 総 看 護 師 長 看 護 部 次 長	総 看 護 師 長	看 護 部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5,192	620	952	3,116	410	94	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4,509	474	852	2,736	369	78	
	号給数別内訳	1号給 (人)	26	6	4	4	6	6
		2号給 (人)	4		1	1	2	
		3号給 (人)	105	100	4		1	
		4号給 (人)	3,198	212	626	2,038	270	52
		6号給 (人)	938	121	174	555	72	16
		8号給 (人)	238	35	43	138	18	4
	比率(B)/(A) (%)	86.8	76.5	89.5	87.8	90.0	83.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5,199	632	964	3,107	401	95	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4,468	453	843	2,740	359	73	
	号給数別内訳	1号給 (人)	15		5	4	6	
		2号給 (人)	4		1	1	2	
		3号給 (人)	79	72	4		3	
		4号給 (人)	3,193	220	619	2,042	260	52
		6号給 (人)	940	125	172	555	71	17
		8号給 (人)	237	36	42	138	17	4
比率(B)/(A) (%)	85.9	71.7	87.4	88.2	89.5	76.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師 ・ 准 看 護 師	事 務 員	労 務 員
給料総額に対する比率 (%)	11.2	34.2	0.3	30.6		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年10月1日現在)	76.4	96.9	47.1	93.9		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	50,208	172,865	7,662	31,547		
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	診療業務手当、夜間看護手当、診療管理手当				
	多くの職員に支給されている手当	救急看護等業務手当、夜間看護手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

県立病院等事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	出 資 金 ・ 負 担 金	病 院 事 業 収 入 益	損 益 勘 定 留 保 資 金
中部病院サイバーナイフ棟整備工事	千円 999,000	令和7年度	千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 500,000	千円	千円 500,000	千円	千円	千円
二戸病院冷房設備改修工事	1,125,000	令和7年度	13,000	令和8年度から 令和9年度まで	675,000		675,000			
釜石病院新築工事	47,000			令和8年度から 令和9年度まで	47,000		47,000			
一戸病院冷房設備改修工事	262,000			令和8年度から 令和9年度まで	262,000		262,000			
一戸病院昇降機設備改修工事	304,000			令和8年度から 令和9年度まで	304,000		304,000			
胆沢病院冷房設備改修工事	759,000			令和8年度から 令和10年度まで	759,000		759,000			
附帯設備改修工事	323,000			令和8年度から 令和10年度まで	323,000		323,000			
中部病院定位放射線治療用加速器システム整備	851,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	851,000		851,000			

令和8年度岩手県立病院等事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		17,322,221
イ	建 物	177,104,030	
	建物減価償却累計額	<u>△ 54,643,543</u>	122,460,487
ウ	医 療 器 械	59,023,567	
	医療器械減価償却累計額	<u>△ 35,874,311</u>	23,149,256
エ	備 品	9,064,965	
	備品減価償却累計額	<u>△ 5,954,716</u>	3,110,249
オ	車 両	254,350	
	車両減価償却累計額	<u>△ 151,431</u>	102,919
カ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	6,681,476	
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 5,233,090</u>	1,448,386
キ	建 設 仮 勘 定		<u>1,379,766</u>
	有形固定資産合計		168,973,284
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		42,254

イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,366,700</u>	
無形固定資産合計		2,408,954
(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	5,034,688	
返還免除引当金	△ 1,233,060	
イ 長期前払消費税	2,810,213	
ウ 医師養成負担金	<u>608,538</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,220,379</u>
固定資産合計		178,602,617
2 流動資産		
(1) 現金及び預金		
ア 現金	10,000	
イ 預金	<u>591,161</u>	
現金及び預金合計		601,161
(2) 未収金		
ア 医業未収金		
(ア) 過年度未収金	716,648	
(イ) 年度内未収金	<u>16,689,966</u>	
医業未収金合計		17,406,614
イ 医業外未収金	247,581	

ウ	そ	の	他	未	収	金	413,504	
	貸	倒	引	当	金		<u>△ 73,094</u>	
	未	収	金	合	計			17,994,605
(3)	貯	蔵	品					
ア	医	療	材	料				
	(ア)	薬	品			<u>445,639</u>		
	医	療	材	料	合		445,639	
イ	そ	の	他	材	料			
	(ア)	燃	料			<u>78,785</u>		
	そ	の	他	材	料	合	<u>78,785</u>	
	貯	蔵	品	合	計			524,424
(4)	前	払	金					<u>1,000</u>
	流	動	資	産	合			<u>19,121,190</u>
	資	産	合	計				<u><u>197,723,807</u></u>
負債の部								
3 固定負債								
(1)	企	業	債					
	ア	建	設	改	良	費	等	の
	充	て	る	た	め	の	企	業
	イ	そ	の	他	の	企	業	債
							51,142,845	
							<u>5,125,053</u>	

企業債合計		56,267,898	
(2) 他会計借入金			
ア その他の長期借入金	<u>6,000,000</u>		
他会計借入金合計		6,000,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>30,707,390</u>		
引当金合計		<u>30,707,390</u>	
固定負債合計			92,975,288

4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,924,962		
イ その他の企業債	<u>537,207</u>		
企業債合計		10,462,169	
(2) 他会計借入金			
ア その他の長期借入金	<u>1,000,000</u>		
他会計借入金合計		1,000,000	
(3) 未払金			
ア 医療未払金	7,060,225		
イ 医療外未払金	37,234		

ウ 補 助 金	12,590,055		
エ 負 担 金	85,229,879		
オ その 他 資 本 剰 余 金	<u>23,198</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		98,982,910	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>56,315,868</u>		
欠 損 金 合 計		<u>56,315,868</u>	
剰 余 金 合 計			<u>42,667,042</u>
資 本 合 計			<u>70,003,671</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>197,723,807</u></u>

令和8年度岩手県立病院等事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～47年
医療器械	4～10年
備品	3～15年
車両	3～5年
その他有形固定資産	7～60年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間5年に基づいている。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。債権を事由により、一般債権、貸倒懸念債権、

破産更生債権の3つに区分し、貸倒実績率（貸倒実績率については、過去3年の貸倒実績から算出）を乗じることなどによりそれぞれ見込額を算出している。

エ 返還免除引当金

医療局医師奨学資金貸付条例第9条の規定に基づき、奨学生の県立病院等在職期間に応じた返還免除予定額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期末税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資本的収支に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、37,619,949千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産のうち、旧みなし償却規定（地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条に定める「旧みなし償却規定」をいう。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、なお従前の例による。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩手県立病院等事業会計は、20の県立病院を運営しており、病院ごとを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

ア 事業区分

中央病院、大船渡病院、釜石病院、宮古病院、胆沢病院、磐井病院、遠野病院、高田病院、久慈病院、江刺病院、千厩病院、中部病院、二戸病院、一戸病院、大槌病院、山田病院、軽米病院、大東病院、東和病院、南光病院

イ 事業の内容

病院事業

(2) 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	中央病院	大船渡病院	釜石病院	宮古病院	胆沢病院	磐井病院	遠野病院	高田病院
セグメント資産	27,416,400	17,781,749	8,027,713	12,465,221	15,688,515	14,570,427	3,612,759	2,674,483
セグメント負債	6,560,640	2,809,216	1,702,858	2,134,437	3,046,133	3,024,745	894,908	440,179
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,933,248	295,705	311,094	631,900	729,321	932,448	73,405	54,169

	久慈病院	江刺病院	千厩病院	中部病院	二戸病院	一戸病院	大槌病院	山田病院
セグメント資産	17,502,230	3,558,188	6,294,180	15,899,408	14,831,889	8,983,948	2,870,067	1,925,066
セグメント負債	2,263,561	683,966	1,000,622	3,887,011	2,107,167	1,037,596	338,067	351,286
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,164,659	202,332	117,373	959,759	934,091	286,612	52,612	56,150

	軽米病院	大東病院	東和病院	南光病院	共通	合計
セグメント資産	1,644,254	2,026,544	1,950,429	8,477,360	9,522,977	197,723,807
セグメント負債	513,320	321,635	400,916	1,261,888	92,939,985	127,720,136
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,568	112,939	21,953	27,324	339,415	9,268,077

共通には、本庁の資産及び負債等を整理している。

4 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として3,574,399千円を支給するため、退職給付引当金2,949,686千円を取り崩す。

令和7年度岩手県立病院等事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	63,595,458	
(2)	外来収益	29,244,744	
(3)	その他医業収益	<u>5,901,764</u>	98,741,966
2	医業費用		
(1)	給与費	65,451,307	
(2)	材料費	26,510,577	
(3)	経費	16,996,300	
(4)	交際費	926	
(5)	減価償却費	7,756,209	
(6)	資産減耗費	439,988	
(7)	研究研修費	<u>461,709</u>	<u>117,617,016</u>
	医業損失		18,875,050
3	医業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	51,273	
(2)	補助金	2,664,592	
(3)	負担金交付金	15,044,096	
(4)	患者外給食収益	2,695	

(5) 長期前受金戻入	3,728,295		
(6) その他医業外収益	<u>972,790</u>	22,463,741	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	821,021		
(2) 患者外給食材料費	1,007		
(3) 雑損失	5,446,517		
(4) 消費税及び地方消費税	<u>148,915</u>	<u>6,417,460</u>	<u>16,046,281</u>
経常損失			2,828,769
5 予備費			
(1) 予備費	<u>90,909</u>	<u>90,909</u>	<u>90,909</u>
当年度純損失			2,919,678
前年度繰越欠損金			<u>50,834,936</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>53,754,614</u></u>

令和7年度岩手県立病院等事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
ア	土 地		17,272,221
イ	建 物	174,587,877	
	建物減価償却累計額	<u>△ 52,157,900</u>	122,429,977
ウ	医 療 器 械	57,799,876	
	医療器械減価償却累計額	<u>△ 34,346,140</u>	23,453,736
エ	備 品	8,888,987	
	備品減価償却累計額	<u>△ 5,847,206</u>	3,041,781
オ	車 両	259,560	
	車両減価償却累計額	<u>△ 147,777</u>	111,783
カ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	6,681,476	
	その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 5,165,374</u>	1,516,102
キ	建 設 仮 勘 定		<u>29,088</u>
	有形固定資産合計		167,854,688
(2)	無 形 固 定 資 産		
ア	電 話 加 入 権		42,254

イ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,202,481</u>	
無形固定資産合計		2,244,735
(3) 投資その他の資産		
ア 長期貸付金	4,617,378	
返還免除引当金	△ 973,038	
イ 長期前払消費税	2,548,290	
ウ 医師養成負担金	<u>608,538</u>	
投資その他の資産合計		<u>6,801,168</u>
固定資産合計		176,900,591
2 流動資産		
(1) 現金及び預金		
ア 現金	10,000	
イ 預金	<u>2,880,317</u>	
現金及び預金合計		2,890,317
(2) 未収金		
ア 医業未収金		
(ア) 過年度未収金	716,648	
(イ) 年度内未収金	<u>16,309,411</u>	
医業未収金合計		17,026,059
イ 医業外未収金	109,048	

ウ	そ	の	他	未	収	金		697,707	
	貸	倒	引	当	金			<u>△ 56,106</u>	
	未	収	金	合	計				17,776,708
(3)	貯		蔵		品				
ア	医	療	材	料					
	(ア)	薬		品			<u>543,192</u>		
	医	療	材	料	合	計		543,192	
イ	そ	の	他	材	料				
	(ア)	燃		料			<u>82,945</u>		
	そ	の	他	材	料	合		<u>82,945</u>	
	貯	蔵	品	合	計				626,137
(4)	前		払		金				<u>1,000</u>
	流	動	資	産	合	計			<u>21,294,162</u>
	資	産	合	計					<u>198,194,753</u>

負債の部

3 固定負債

(1)	企	業	債	
ア	建	設	改	良
	充	て	る	た
	め	の	企	業
	債			
	ア	建	設	改
	良	費	等	の
	財	源	に	
	充	て	る	た
	め	の	企	業
	債			
イ	そ	の	他	の
	企	業	債	
				<u>5,662,260</u>

企業債合計		54,806,467	
(2) 他会計借入金			
ア その他の長期借入金	<u>7,000,000</u>		
他会計借入金合計		7,000,000	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>31,327,509</u>		
引当金合計		<u>31,327,509</u>	
固定負債合計			93,133,976
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,742,420		
イ その他の企業債	<u>591,107</u>		
企業債合計		11,333,527	
(2) 他会計借入金			
ア その他の長期借入金	<u>1,000,000</u>		
他会計借入金合計		1,000,000	
(3) 未払金			
ア 医療未払金	6,798,953		
イ 医療外未払金	37,234		

ウ	そ	の	他	未	払	金		<u>2,158,092</u>		
	未	払	金	合	計				8,994,279	
(4)	引		当		金					
	ア	賞	与	引	当	金		3,435,610		
	イ	法	定	福	利	費	引	当	金	
								<u>634,965</u>		
	引	当	金	合	計				4,070,575	
(5)	預		り		金				<u>702,427</u>	
	流	動	負	債	合	計				26,100,808
5	繰	延	収	益						
(1)	長	期	前	受	金				39,171,627	
	収	益	化	累	計	額			<u>△ 30,446,825</u>	
	繰	延	収	益	合	計			<u>8,724,802</u>	
	負	債		合	計				127,959,586	

資 本 の 部

6 資 本 金 27,336,629

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額 880,192

イ 寄 附 金 259,586

ウ 補 助 金	12,277,455		
エ 負 担 金	82,498,226		
オ その他資本剰余金	<u>23,198</u>		
資本剰余金合計		95,938,657	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>53,040,119</u>		
欠 損 金 合 計		<u>53,040,119</u>	
剰 余 金 合 計			<u>42,898,538</u>
資 本 合 計			<u>70,235,167</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>198,194,753</u></u>

令和7年度岩手県立病院等事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	6～47年
医療器械	4～10年
備品	3～15年
車両	3～5年
その他有形固定資産	7～60年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間5年に基づいている。

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。債権を事由により、一般債権、貸倒懸念債権、

破産更生債権の3つに区分し、貸倒実績率（貸倒実績率については、過去3年の貸倒実績から算出）を乗じることなどによりそれぞれ見込額を算出している。

エ 返還免除引当金

医療局医師奨学資金貸付条例第9条の規定に基づき、奨学生の県立病院等在職期間に応じた返還免除予定額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期末税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資本的収支に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、36,379,788千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産のうち、旧みなし償却規定（地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条に定める「旧みなし償却規定」をいう。）を適用して減価償却を行っていた償却資産については、なお従前の例による。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩手県立病院等事業会計は、20の県立病院を運営しており、病院ごとを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

ア 事業区分

中央病院、大船渡病院、釜石病院、宮古病院、胆沢病院、磐井病院、遠野病院、高田病院、久慈病院、江刺病院、千厩病院、中部病院、二戸病院、一戸病院、大槌病院、山田病院、軽米病院、大東病院、東和病院、南光病院

イ 事業の内容

病院事業

(2) 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	中央病院	大船渡病院	釜石病院	宮古病院	胆沢病院	磐井病院	遠野病院	高田病院
医業収益	25,046,557	7,213,478	3,845,641	6,042,000	10,840,261	9,554,822	1,509,747	699,405
医業費用	26,604,348	9,234,014	5,160,162	7,053,876	11,393,595	10,146,133	2,393,113	1,169,644
医業損益	△1,557,791	△2,020,536	△1,314,521	△1,011,876	△553,334	△591,311	△883,366	△470,239
経常損益	721,314	△731,675	△732,684	△8,153	310,214	324,805	△281,597	△128,866
セグメント資産	26,763,128	18,397,526	8,118,485	12,445,282	15,735,441	14,330,255	3,719,524	2,759,550
セグメント負債	6,648,029	2,846,936	1,725,872	2,163,200	3,086,609	3,064,710	907,060	446,347
その他の項目								
一般会計繰入金	3,170,399	1,542,157	699,648	968,750	1,237,983	1,334,707	637,946	276,593
減価償却費	1,399,247	836,540	358,814	587,818	668,968	517,870	154,872	156,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979,260	748,710	337,237	596,011	705,159	925,882	230,947	63,566

	久慈病院	江刺病院	千厩病院	中部病院	二戸病院	一戸病院	大槌病院	山田病院
医業収益	5,875,841	1,023,990	1,991,801	14,453,257	4,764,402	1,401,734	350,506	485,980
医業費用	7,164,432	1,726,702	2,807,689	15,205,017	6,615,898	2,910,321	926,772	949,326
医業損益	△1,288,591	△702,712	△815,888	△751,760	△1,851,496	△1,508,587	△576,266	△463,346
経常損益	△465,422	101,803	△78,743	597,246	△926,242	△532,724	△252,751	△70,708
セグメント資産	17,150,516	3,533,662	6,500,551	15,711,374	14,625,224	9,152,598	2,967,544	1,967,212
セグメント負債	2,293,406	693,549	1,014,643	3,939,244	2,134,591	1,052,133	342,803	356,209
その他の項目								
一般会計繰入金	1,013,316	491,984	535,963	1,731,501	1,035,561	1,078,350	266,060	343,973
減価償却費	500,461	151,203	240,410	894,233	485,005	205,060	144,897	128,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409,640	90,844	231,974	768,650	540,230	337,460	61,415	63,929

	軽米病院	大東病院	東和病院	南光病院	共通	合計
医業収益	958,469	282,876	808,820	1,592,379		98,741,966
医業費用	1,405,474	788,360	1,072,367	2,889,773		117,617,016
医業損益	△447,005	△505,484	△263,547	△1,297,394		△18,875,050
経常損益	△149,709	△155,665	△94,030	△275,182		△2,828,769
セグメント資産	1,694,269	2,014,918	2,032,200	8,908,338	9,667,156	198,194,753
セグメント負債	520,512	326,142	406,533	1,279,569	92,711,489	127,959,586
その他の項目						
一般会計繰入金	338,368	368,827	233,974	1,217,496		18,523,556
減価償却費	74,798	70,389	57,755	122,411		7,756,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,595	53,217	23,811	34,332	303,432	9,620,301

共通には、本庁の資産及び負債等を整理している。

4 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として2,311,648千円を支給するため、退職給付引当金1,879,791千円を取り崩す。

令和8年度岩手県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業 収 益			千円 9,784,069	
	1 営業収益		7,599,824	
	1 電力料	1 電力料	7,506,268	岩洞発電所 仙人発電所 四十四田発電所 御所発電所 滝発電所 北ノ又発電所 入畑発電所 松川発電所 早池峰発電所 柏台発電所 胆沢第三発電所 築川発電所
		2 営業雑収益	93,556	共同運転管理分担額その他
		2 附帯事業収益	1,426,885	
	1 電力料	1 電力料	1,426,885	稲庭高原風力発電所 相去太陽光発電所 高森高原風力発電所
		3 財務収益	171,218	
		1 受取配当金	86,552	株式配当金
	2 受取利息	84,169	有価証券利息、貸付金利息、預金利息	

		3 有 価 証 券 取 得 差 益	497	
	4 事業外収益		586,142	
		1 長期前受金 戻 入	35,799	
		2 雑 収 益	550,343	一般会計負担金、消費税及び地方消費税還付金その他
収 入 計			9,784,069	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費			千円 8,663,445	
	1 営 業 費 用		7,555,171	
		1 水 力 発 電 費	6,170,496	修繕費、委託費、減価償却費その他
		2 管 理 費	1,384,675	職員給与費、修繕費、負担金及び分担金その他
	2 附 帯 事 業 費 用		1,099,313	
		1 風 力 発 電 費	1,054,961	委託費、交付金、減価償却費その他
		2 太 陽 光 発 電 費	44,352	委託費、減価償却費その他
	3 財 務 費 用		3,886	
		1 支 払 利 息	3,560	企業債利息
		2 有 価 証 券 償 却 費	326	
	4 事 業 外 費 用		75	
		1 雑 損 失	75	
	5 予 備 費		5,000	

		1 予 備 費	5,000	
支 出 計			8,663,445	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 20,600	
	1 負 担 金		20,600	
		1 共 有 施 設 負 担 金	20,600	仙人発電所共有施設工事負担金
収 入 計			20,600	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			千円 11,353,371	
	1 改 良 費		9,461,438	
		1 発 電 設 備 費	9,446,165	水路費、機械装置費、諸装置費その他
		2 業 務 設 備 費	15,135	備品費
		3 高 森 高 原 風 力 発 電 設 備 費	138	備品費
	2 企 業 債 償 還 金		370,653	
		1 企 業 債 償 還 金	370,653	企業債元金償還金
	3 投 資		806,280	
		1 国 債	406,280	資金運用
		2 諸 有 価 証 券	400,000	資金運用
	4 繰 出 金		710,000	
		1 一 般 会 計 繰 出 金	710,000	
	5 予 備 費		5,000	

		1 予 備 費	5,000	
支 出 計			11,353,371	

令和8年度岩手県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	262,176
減価償却費	1,741,778
固定資産除却損	255,950
有価証券償却費	326
引当金の増減額 (△は減少)	△ 581,594
有価証券取得差益	△ 497
長期前受金戻入額	△ 35,799
受取利息及び受取配当金	△ 170,721
支払利息	3,560
未収金の増減額 (△は増加)	△ 621,066
未払金の増減額 (△は減少)	3,952,629
一般会計繰出金	<u>△ 710,000</u>
小計	4,096,742
利息及び配当金の受領額	170,721
利息の支払額	<u>△ 3,560</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,263,903

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,567,013
無形固定資産の取得による支出	△ 20,377
有価証券の取得による支出	△ 806,280

その他投資による支出	<u>△ 2,072</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,395,742
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	50,000
一時借入金の返済による支出	△ 50,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 370,653</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,653
資金減少額	5,502,492
資金期首残高	<u>14,885,762</u>
資金期末残高	9,383,270

電気事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(17) 142		610,341	567,676	1,178,017	218,846	1,396,863
前年度	1	(17) 142		585,618	493,858	1,079,476	200,262	1,279,738
比較				24,723	73,818	98,541	18,584	117,125

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	12,726	15,480		9,365	18,420	1,982	6,194	40,749
	前年度	12,986	15,469		10,248	16,658	776	5,139	38,072
	比較	△260	11		△883	1,762	1,206	1,055	2,677
手当の内訳	区分	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	4,007		2,370	139,346	116,801	9,599	190,637	
	前年度	3,899		1,865	131,424	112,357	10,789	134,176	
	比較	108		505	7,922	4,444	△1,190	56,461	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	129		536,956	522,413	1,059,369	195,638	1,255,007
前 年 度	1	130		520,940	461,306	982,246	182,139	1,164,385
比 較		△1		16,016	61,107	77,123	13,499	90,622

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	12,726	15,480		9,365	15,995	1,982	5,649	39,669
	前 年 度	12,986	15,469		10,248	14,216	776	4,680	37,093
	比 較	△260	11		△883	1,779	1,206	969	2,576
区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
本 年 度	3,943		2,370	123,129	103,156	9,599	179,350		
前 年 度	3,835		1,865	117,909	101,033	10,789	130,407		
比 較	108		505	5,220	2,123	△1,190	48,943		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(17) 13		73,385	45,263	118,648	23,208	141,856
前 年 度		(17) 12		64,678	32,552	97,230	18,123	115,353
比 較		1		8,707	12,711	21,418	5,085	26,503

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,425	545	1,080	64	16,217	13,645	11,287
	前 年 度	2,442	459	979	64	13,515	11,324	3,769
	比 較	△17	86	101		2,702	2,321	7,518

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	24,723	給与改定に伴う増減分	24,756	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△33	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 160人 前年度 160人 増 減 人
手 当	73,818	制度改正に伴う増減分	14,061	扶養手当 588千円 通勤手当 911千円 期末手当 6,696千円 勤勉手当 5,866千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	59,757	職員の異動等に伴う増減分	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	16,016	給与改定に伴う増減分	20,990	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△4,974	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 130人 前年度 131人 増 減 △1人
手 当	61,107	制度改正に伴う増減分	12,326	扶養手当 588千円 通勤手当 894千円 期末手当 5,775千円 勤勉手当 5,069千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	48,781	職員の異動等に伴う増減分	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	8,707	給与改定に伴う増減分	3,766	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	4,941	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 30人 前年度 29人 増 減 1人
手 当	12,711	制度改正に伴う増減分	1,735	通勤手当 17千円 期末手当 921千円 勤勉手当 797千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年1月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(駐車場利用者に係る加算)は令和8年4月1日から実施) 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	10,976	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,910	270,950
	平均給与月額(円)	391,540	295,080
	平均年齢(歳)	42.05	54.03
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,961	260,850
	平均給与月額(円)	376,785	287,131
	平均年齢(歳)	42.04	53.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	
令和8年1月1日現在	高 校 卒	208,000	206,300
	大 学 卒	239,300	
一般会計の制度	高 校 卒	208,000	206,300
	大 学 卒	239,300	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	10				
	9				
	8	4	3.2		
	7	2	1.6		
	6	9	7.2		
	5	23	18.4		
	4	25	20.0	1	50.0
	3	24	19.2	1	50.0
	2	15	12.0		
	1	23	18.4		
	(合計 127人)	計	125	100.0	2

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在 (合計 127人)	10				
	9				
	8	4	3.2		
	7	4	3.2		
	6	3	2.4		
	5	21	16.8		
	4	29	23.2	1	50.0
	3	21	16.8	1	50.0
	2	17	13.6		
	1	26	20.8		
	計	125	100.0	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査	担 当 課 長 主 査	総 括 課 長	総 括 課 長	次 技 師 長	技 監

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	125	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	108	107	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	74	73	1
		6号給 (人)	20	20	
		8号給 (人)	5	5	
比率(B)/(A) (%)	85.0	85.6	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	125	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	110	109	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	5	5	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	77	76	1
		6号給 (人)	21	21	
		8号給 (人)	5	5	
比率(B)/(A) (%)	86.6	87.2	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	1.1	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	75.6	76.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	特殊現場業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	特殊現場業務手当、夜間特殊業務手当、危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

電気事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	電気事業収益	損益勘定留保資金	建設改良積立金	中小水力発電開発改良積立金
胆沢第二発電所発電所建屋増築工事	千円 586,000	令和7年度	千円	令和8年度から 令和11年度まで	千円 585,000	千円	千円 41,000	千円 544,000	千円	千円
胆沢第二発電所主要設備更新工事	402,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	402,000			402,000		
岩洞第一発電所1・2号水車発電機分解点検補修及び配電盤更新他工事	6,565,000	令和5年度から 令和7年度まで	96,000	令和8年度から 令和11年度まで	4,742,000		1,194,000	3,548,000		
岩洞第一発電所大川取水堰堤排砂門制御盤他更新工事	70,000			令和8年度から 令和9年度まで	70,000		5,000	65,000		
仙人発電所遠方監視制御装置子局更新工事	360,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	360,000		5,000	355,000		
仙人発電所保守支援装置導入工事	111,000			令和8年度から 令和9年度まで	111,000			111,000		
仙人発電所所内操作盤改修工事	11,000			令和8年度から 令和9年度まで	11,000			11,000		
仙人発電所遠方監視制御装置情報中継盤設置工事	30,000			令和8年度から 令和9年度まで	30,000		2,000	28,000		
仙人発電所屋外開閉装置更新工事	574,000			令和8年度から 令和13年度まで	574,000		23,000	551,000		

四十四田発電所屋外変電設備補修工事	6,000			令和8年度から令和9年度まで	6,000		6,000			
御所発電所1・2号水車発電機分解点検補修他工事	3,450,000	令和6年度から令和7年度まで		令和8年度から令和10年度まで	1,819,000		1,194,000	625,000		
北ノ又発電所水車発電機分解点検補修及び発電機コイル更新他工事	1,645,000	令和7年度		令和8年度から令和10年度まで	1,645,000		857,000	788,000		
北ノ又発電所ロータリー除雪車購入	76,000			令和8年度から令和9年度まで	76,000			76,000		
施設総合管理所集中監視制御システム更新工事	1,515,000	令和6年度から令和7年度まで		令和8年度から令和9年度まで	1,515,000		15,000	1,500,000		
施設総合管理所補修他工事	243,000			令和8年度から令和9年度まで	243,000		148,000	95,000		
北ノ又第二発電所電気設備更新工事	2,575,000			令和8年度から令和12年度まで	2,575,000			2,575,000		
北ノ又第三発電所水車発電機他補修工事	70,000			令和8年度から令和10年度まで	70,000		70,000			
胆沢第三発電所遠方監視制御装置子局更新工事	144,000	令和7年度		令和8年度から令和9年度まで	144,000		6,000	138,000		
高森高原風力発電所雪上車購入	57,000			令和8年度から令和9年度まで	57,000			57,000		
稲庭高原風力発電所及び高森高原風力発電所損害保険料	100,000			令和8年度から令和10年度まで	100,000		100,000			

令和8年度岩手県電気事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	水 力 発 電 設 備	60,958,925	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,296,518</u>	26,662,407
イ	業 務 設 備	631,802	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 457,809</u>	173,993
ウ	附 帯 事 業 固 定 資 産	13,097,211	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,451,839</u>	6,645,372
エ	建 設 仮 勘 定		4,684,613
オ	建 設 準 備 勘 定		<u>35,988</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		38,202,373
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		96
イ	電 気 通 信 施 設 利 用 権		48,290
ウ	ダ ム 使 用 権		604,014
エ	電 気 供 給 施 設 利 用 権		28,890

オ	水	利	権	1,680							
カ	水	道	施	設	利	用	権	13			
キ	地	役	権	4,615							
ク	借	地	権	<u>226</u>							
	無	形	固	定	資	産	合	計	687,824		
(3) 投資その他の資産											
ア	投	資	有	価	証	券	7,651,491				
イ	長	期	貸	付	金	3,000,000					
ウ	そ	の	他	投	資	<u>4,890</u>					
	投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計	<u>10,656,381</u>
	固	定	資	産	合	計				49,546,578	
2 流動資産											
(1)	現	金	預	金	9,383,270						
(2)	未	収	金	<u>1,392,165</u>							
	流	動	資	産	合	計				<u>10,775,435</u>	
	資	産	合	計						<u><u>60,322,013</u></u>	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

74,793

企業債合計

74,793

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

1,024,365

イ 特別修繕引当金

1,604,665

引当金合計

2,629,030

固定負債合計

2,703,823

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,931

企業債合計

35,931

(2) 未払金

4,930,630

(3) 引当金

ア 賞与引当金

82,880

イ 法定福利費引当金

16,121

ウ 特別修繕引当金

755,000

引当金合計

854,001

(4) その他流動負債		<u>73,201</u>	
流動負債合計			5,893,763
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,310,832	
収益化累計額		<u>△ 1,447,244</u>	
繰延収益合計			<u>863,588</u>
負債合計			9,461,174
	資 本 の 部		
6 資本金			38,928,558
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
ア 受贈財産評価額	13		
イ その他資本金剰余金	<u>8,670</u>		
資本金剰余金合計		8,683	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	110,724		
イ 利益積立金	5,000		

ウ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	104,470		
エ 渇水準備積立金	333,271		
オ 震災復興・ふるさと復興パートナー積立金	337,926		
カ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,607,176</u>		
利益剰余金合計		<u>7,498,567</u>	
剰余金合計			7,507,250

8 評価差額等

(1) その他有価証券評価差額		<u>4,425,031</u>	
評価差額等合計			<u>4,425,031</u>
資本金合計			<u>50,860,839</u>
負債資本合計			<u>60,322,013</u>

令和8年度岩手県電気事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により処理している（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理）。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物	6～50年
構築物	10年
水路	6～60年
貯水池（又は調整池）	6～57年
機械装置	5～57年
通信機械装置	6年
諸装置	4～75年
備品	2～22年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

電気通信施設利用権	20年
-----------	-----

ダム使用权	55年
電気供給施設使用权	15年
水利権	20年
水道施設使用权	15年
地役権	36年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回定期修繕の前年度までの期間で按分した当年度分を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電による電気の供給事業
風力発電事業	風力発電による電気の供給事業

太陽光発電事業	太陽光発電による電気の供給事業
---------	-----------------

(2) 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	共 通	合 計
セグメント資産	32,981,724	6,571,141	202,413	20,566,735	60,322,013
セグメント負債	9,077,010	103,692	15,515	264,957	9,461,174
その他の項目					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,331,319	125			8,331,444

共通には、以下の内容を整理している。

セグメント資産項目

投資その他の資産、現金預金及び各セグメントに共通する未収金

セグメント負債項目

各セグメントに共通する未払金及びその他流動負債

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

電気事業に使用している固定資産については、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、この3つを固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候及び認識について

当年度において以下の資産グループについては、新規開発地点の事業化が可能な時期は明確でなく流動的な状況であることから減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類	場 所
水力発電事業	建設準備勘定	和賀郡西和賀町（南本内地点）

なお、新規開発地点の事業化については、国の支援制度の動向や調査結果等を踏まえて開発の可能性を十分吟味することとしており、今後の計画に大幅な変更をもたらす可能性のある事象等を認識していないことから、減損損失を認識するに至らなかった。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 460 千円

1 年超 324 千円

計 784 千円

5 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として191,756千円を支給するため、退職給付引当金185,606千円を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検補修工事に係る費用2,373,302千円を支出するため、特別修繕引当金872,000千円を取り崩す。

令和7年度岩手県電気事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 電力料	6,808,640		
	(2) 営業雑収益	<u>49,058</u>	6,857,698	
2	附帯事業収益			
	(1) 電力料	<u>1,043,368</u>	1,043,368	
3	営業費用			
	(1) 水力発電費	4,464,448		
	(2) 管理費	<u>1,230,514</u>	5,694,962	
4	附帯事業費用			
	(1) 風力発電費	1,011,115		
	(2) 太陽光発電費	<u>41,166</u>	<u>1,052,281</u>	
	営業利益			1,153,823
5	財務収益			
	(1) 受取配当金	170,914		
	(2) 受取利息	75,134		
	(3) 有価証券取得差益	<u>497</u>	246,545	
6	事業外収益			

(1) 長期前受金戻入	42,899		
(2) 雑収益	<u>61,538</u>	104,437	
7 財務費用			
(1) 支払利息	7,193		
(2) 有価証券償却費	<u>6</u>	7,199	
8 事業外費用			
(1) 雑損失	<u>1,891</u>	<u>1,891</u>	<u>341,892</u>
経常利益			1,495,715
9 予備費			
(1) 予備費	<u>4,546</u>	<u>4,546</u>	<u>4,546</u>
当年度純利益			1,491,169
前年度繰越利益剰余金			591,873
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>2,643,575</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>4,726,617</u></u>

令和7年度岩手県電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	水 力 発 電 設 備	56,476,117	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,230,056</u>	23,246,061
イ	業 務 設 備	618,694	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 445,625</u>	173,069
ウ	附 帯 事 業 固 定 資 産	13,097,086	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,818,619</u>	7,278,467
エ	建 設 仮 勘 定		869,587
オ	建 設 準 備 勘 定		<u>35,988</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		31,603,172
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		96
イ	電 気 通 信 施 設 利 用 権		29,845
ウ	ダ ム 使 用 権		628,090
エ	電 気 供 給 施 設 利 用 権		31,819

オ	水	利	権	1,890									
カ	水	道	施設	利用	権	26							
キ	地	役	権	4,816									
ク	借	地	権	226									
ケ	地	上	権	<u>551</u>									
	無	形	固	定	資	産	合	計		697,359			
(3) 投資その他の資産													
ア	投	資	有	価	証	券			6,845,039				
イ	長	期	貸	付	金				3,000,000				
ウ	そ	の	他	投	資				<u>2,818</u>				
	投	資	そ	の	他	の	資	産	合	計			<u>9,847,857</u>
	固	定	資	産	合	計						42,148,388	
2 流動資産													
(1)	現	金	預	金						14,885,762			
(2)	未	収	金							<u>771,099</u>			
	流	動	資	産	合	計						<u>15,656,861</u>	
	資	産	合	計								<u><u>57,805,249</u></u>	
負債の部													
3 固定負債													

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

110,724

企業債合計

110,724

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

1,025,485

イ 特別修繕引当金

2,067,745

引当金合計

3,093,230

固定負債合計

3,203,954

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

370,653

企業債合計

370,653

(2) 未払金

978,001

(3) 引当金

ア 賞与引当金

83,236

イ 法定福利費引当金

16,159

ウ 特別修繕引当金

872,000

引当金合計

971,395

(4)その他流動負債		<u>73,201</u>	
流動負債合計			2,393,250
5繰延収益			
(1)長期前受金		2,312,938	
収益化累計額		<u>△ 1,413,556</u>	
繰延収益合計			<u>899,382</u>
負債合計			6,496,586
	資本の部		
6資本金			38,928,558
7剰余金			
(1)資本剰余金			
ア受贈財産評価額	13		
イその他資本剰余金	<u>8,670</u>		
資本剰余金合計		8,683	
(2)利益剰余金			
ア減債積立金	481,377		
イ利益積立金	5,000		

ウ 建設改良積立金	1,247,730		
エ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金	134,470		
オ 湯水準備積立金	333,271		
カ 震災復興・ふるさと復興 ワ ー 積立金	1,017,926		
キ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,726,617</u>		
利益剰余金合計		<u>7,946,391</u>	
剰余金合計			7,955,074

8 評価差額等

(1) その他有価証券評価差額

評価差額等合計		<u>4,425,031</u>	<u>4,425,031</u>
資本金合計			<u>51,308,663</u>
負債資本合計			<u><u>57,805,249</u></u>

令和7年度岩手県電気事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により処理している（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理）。

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物	6～50年
構築物	10年
水路	6～60年
貯水池（又は調整池）	6～57年
機械装置	5～57年
通信機械装置	6年
諸装置	4～75年
備品	2～22年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

電気通信施設利用権	20年
-----------	-----

ダム使用权	55年
電気供給施設使用权	15年
水利権	20年
水道施設使用权	15年
地役権	36年
地上権	5年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から次回定期修繕の前年度までの期間で按分した当年度分を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電による電気の供給事業

風力発電事業	風力発電による電気の供給事業
太陽光発電事業	太陽光発電による電気の供給事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	水力発電事業	風力発電事業	太陽光発電事業	共 通	合 計
営業収益	6,857,698	990,274	53,094		7,901,066
営業費用	5,694,962	1,011,115	41,166		6,747,243
営業損益	1,162,736	△20,841	11,928		1,153,823
経常損益	1,238,677	△12,400	14,164	255,274	1,495,715
セグメント資産	25,692,642	7,153,984	227,822	24,730,801	57,805,249
セグメント負債	5,918,504	392,274	17,886	167,922	6,496,586
その他の項目					
他会計繰入金	8,783				8,783
減価償却費	1,060,754	605,906	27,447		1,694,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,213,675	11,400	595		4,225,670

共通には、以下の内容を整理している。

経常損益項目

受取配当金、受取利息、有価証券取得差益、有価証券償却費及び雑損失

セグメント資産項目

投資その他の資産及び現金預金

セグメント負債項目

各セグメントに共通する未払金及びその他流動負債

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

電気事業に使用している固定資産については、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業ごとにキャッシュ・フローを生成していることから、

この3つを固定資産グループとしている。

(2) 減損の兆候及び認識について

当年度において以下の資産グループについては、新規開発地点の事業化が可能な時期は明確でなく流動的な状況であることから減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所
水力発電事業	建設準備勘定	和賀郡西和賀町（南本内地点）

なお、新規開発地点の事業化については、国の支援制度の動向や調査結果等を踏まえて開発の可能性を十分吟味することとしており、今後の計画に大幅な変更をもたらす可能性のある事象等を認識していないことから、減損損失を認識するに至らなかった。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ア リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- イ リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	550千円
1年超	784千円
計	1,334千円

5 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として57,242千円を支給するため、退職給付引当金53,910千円を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、発電設備の分解点検補修工事に係る費用818,386千円を支出するため、特別修繕引当金207,900千円を取り崩す。

令和8年度岩手県工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			千円 1,350,183	
	1 営業収益		1,120,663	
		1 給水収益	862,582	北上中部工業用水道
		2 ろ過給水収益	226,130	北上中部工業用水道
		3 営業雑収益	31,951	北上中部工業用水道負担金その他
	2 事業外収益		229,520	
		1 長期前受金戻	47,519	
		2 雑収益	182,001	一般会計負担金、消費税及び地方消費税還付金
収入計			1,350,183	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			千円 1,893,516	
	1 営業費用		1,777,891	
		1 工業用水道業務費	1,561,718	修繕費、委託費、動力費、減価償却費その他
		2 ろ過施設業務費	138,269	職員給与費、修繕費、動力費、減価償却費その他
		3 管理費	77,904	職員給与費その他
	2 財務費用		115,110	
		1 支払利息	115,110	企業債利息その他
	3 事業外費用		15	
		1 雑損失	15	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	
支出計			1,893,516	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2,452,799	
	1 企 業 債		2,452,100	
		1 企 業 債	2,452,100	建設改良資金
	2 雑 収 入		699	
		1 雑 収 入	699	一般会計負担金
収 入 計			2,452,799	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			千円 2,833,243	
	1 建 設 費		1,052,779	
		1 北 上 中 部 工 業 用 水 道	1,052,779	機械装置費、総係費その他
	2 改 良 費		1,400,440	
		1 工 業 用 水 道 設 備 費	1,080,457	機械装置費その他
		2 ろ 過 施 設 設 備 費	319,983	機械装置費その他
	3 企 業 債 償 還 金		380,024	
		1 企 業 債 償 還 金	380,024	企業債元金償還金
支 出 計			2,833,243	

令和8年度岩手県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 756,080
減価償却費	809,058
固定資産除却損	34,249
引当金の増減額 (△は減少)	20,619
長期前受金戻入額	△ 47,519
支払利息	115,110
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,105
未払金の増減額 (△は減少)	<u>53,252</u>
小計	201,584
利息の支払額	<u>△ 115,110</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,474

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△ 2,239,773</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,239,773

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,453,000
------------	-----------

一時借入金の返済による支出	△ 2,453,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,452,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 380,024</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072,076
資金減少額	81,223
資金期首残高	<u>2,383,904</u>
資金期末残高	2,302,681

工業用水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		20		82,659	83,301	165,960	30,951	196,911
前 年 度		21		82,321	87,746	170,067	29,879	199,946
比 較		△1		338	△4,445	△4,107	1,072	△3,035

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	606	4,472		4,578	6,798	1,440	1,960	8,877
	前 年 度	606	4,005		4,590	5,658		1,794	9,823
	比 較		467		△12	1,140	1,440	166	△946
	区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	435			19,037	15,463	2,025	17,610	
	前 年 度	290			18,564	15,608	1,869	24,939	
比 較	145			473	△145	156	△7,329		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	338	給与改定に伴う増減分	3,239	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△2,901	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 20人 前年度 21人 増 減 △1人
手 当	△4,445	制度改正に伴う増減分	1,800	扶養手当 12千円 通勤手当 206千円 期末手当 849千円 勤勉手当 733千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額 5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	△6,245	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,440		
	平均給与月額(円)	373,099		
	平均年齢(歳)	43.05		
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,794		
	平均給与月額(円)	351,980		
	平均年齢(歳)	42.07		

(2) 初任給

区	分	行	政	職	(円)
令和8年1月1日現在	高校卒				208,000
	大学卒				239,300
一般会計の制度	高校卒				208,000
	大学卒				239,300

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在 (合計 20人)	10		
	9		
	8		
	7		
	6	1	5.0
	5	3	15.0
	4	4	20.0
	3	7	35.0
	2	1	5.0
	1	4	20.0
計	20	100.0	

区分	級	行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7		
	6		
	5	4	19.1
	4	5	23.8
	3	7	33.3
	2		
	1	5	23.8
	計	21	100.0

(合計 21人)

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	技師	技師	主任査任	主任主査	課主任主査	所長	所長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		10
		6号給 (人)		3
		8号給 (人)		1
比率(B)/(A) (%)		70.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		16	
	号給数別内訳	1号給 (人)		1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		11
		6号給 (人)		3
		8号給 (人)		1
比率(B)/(A) (%)		76.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.4	
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	95.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	特殊現場業務手当
	多くの職員に支給されている手当	特殊現場業務手当、危険作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

工業用水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	出資金・負担金	工業用水道事業収益	損益勘定留保資金
第二浄水場中央監視制御設備光回線化工事	千円 16,000		千円	令和8年度から 令和9年度まで	千円 16,000	千円	千円 16,000	千円	千円	千円
第三浄水場高圧受電設備他更新工事	1,029,000	令和6年度から 令和7年度まで		令和8年度から 令和9年度まで	1,029,000		955,000		74,000	
第三浄水場浄水池他ゲート更新工事	37,000			令和8年度から 令和9年度まで	37,000		33,000		4,000	
第三浄水場取水口エアチャンバー更新工事	30,000			令和8年度から 令和9年度まで	30,000		26,000		4,000	
第三浄水場取水ポンプ設備補修工事	37,000			令和8年度から 令和9年度まで	37,000				37,000	
第三浄水場沈殿池流出弁補修工事	10,000			令和8年度から 令和9年度まで	10,000				10,000	

令和8年度岩手県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土	地		662,350
イ 建	物	2,678,986	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,011,474</u>	1,667,512
ウ 構	築 物	17,607,929	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,145,151</u>	12,462,778
エ 機 械 及 び 装 置		13,807,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,410,376</u>	8,397,268
オ 車 両 運 搬 具		16,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,033</u>	844
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品		27,116	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,052</u>	8,064
キ 建 設 仮 勘 定			<u>727,183</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,925,999
(2) 無 形 固 定 資 産			

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>592,453</u>	
企業債合計		592,453
(2) 未 払 金		575,416
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	13,201	
イ 法定福利費引当金	<u>2,129</u>	
引 当 金 合 計		15,330
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>4,283</u>
流 動 負 債 合 計		1,187,482
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		3,468,734
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,529,047</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>1,939,687</u>
負 債 合 計		25,767,474
	資 本 の 部	
6 資 本 金		3,647,280
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

ア その他資本剰余金	<u>45,042</u>		
資本剰余金合計		45,042	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	211,822		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,314,426</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,102,604</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,057,562</u>
資本合計			<u>1,589,718</u>
負債資本合計			<u><u>27,357,192</u></u>

令和8年度岩手県工業用水道事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～80年

機械及び装置 5～45年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～18年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

ダム使用权 55年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

工業用水道事業会計は、北上中部工業用水道事業のみを運営しており、単一セグメントであるため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	47 千円
1 年超	47 千円
計	94 千円

令和7年度岩手県工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	761,901		
	(2) ろ過給水収益	205,808		
	(3) 営業雑収益	<u>31,948</u>	999,657	
2	営業費用			
	(1) 工業用水道業務費	1,355,004		
	(2) ろ過施設業務費	100,352		
	(3) 管理費	<u>36,708</u>	<u>1,492,064</u>	
	営業損失			492,407
3	事業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	34,165		
	(2) 雑収益	<u>3,247</u>	37,412	
4	財務費用			
	(1) 支払利息	<u>92,144</u>	92,144	
5	事業外費用			
	(1) 雑損失	<u>21</u>	<u>21</u>	<u>△ 54,753</u>
	経常損失			547,160

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>455</u>	<u>455</u>	<u>455</u>
当 年 度 純 損 失			547,615
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>1,010,731</u>
その他未処分利益剰余金 変 動 額			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>1,558,346</u></u>

令和7年度岩手県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		662,350
イ	建 物	2,673,242	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 939,625</u>	1,733,617
ウ	構 築 物	15,525,851	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,878,160</u>	10,647,691
エ	機 械 及 び 装 置	11,079,934	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,958,271</u>	6,121,663
オ	車 両 運 搬 具	16,877	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,033</u>	844
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,890	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,543</u>	3,347
キ	建 設 仮 勘 定		<u>3,341,719</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		22,511,231
(2) 無 形 固 定 資 産			

ア 電 話 加 入 権	9		
イ ダ ム 使 用 権	<u>873,728</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>873,737</u>	
固 定 資 産 合 計			23,384,968
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,383,904	
(2) 未 収 金		<u>245,274</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,629,178</u>
資 産 合 計			<u><u>26,014,146</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>20,644,822</u>		
企 業 債 合 計		20,644,822	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>118,226</u>		
引 当 金 合 計		<u>118,226</u>	
固 定 負 債 合 計			20,763,048
4 流 動 負 債			

(1) 企 業 債		
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>380,024</u>	
企 業 債 合 計		380,024
(2) 未 払 金		522,164
(3) 引 当 金		
ア 賞 与 引 当 金	10,192	
イ 法定福利費引当金	<u>2,129</u>	
引 当 金 合 計		12,321
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>4,282</u>
流 動 負 債 合 計		918,791
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		3,491,605
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,505,096</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>1,986,509</u>
負 債 合 計		23,668,348
	資 本 の 部	
6 資 本 金		3,647,280
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		

ア その他資本剰余金	<u>45,042</u>		
資本剰余金合計		45,042	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	211,822		
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,558,346</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,346,524</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,301,482</u>
資本合計			<u>2,345,798</u>
負債資本合計			<u><u>26,014,146</u></u>

令和7年度岩手県工業用水道事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～80年

機械及び装置 5～45年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～18年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

ダム使用权 55年

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

工業用水道事業会計は、北上中部工業用水道事業のみを運営しており、単一セグメントであるため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 47 千円

1 年超 94 千円

計 141 千円

4 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として 18,587 千円を支給するため、退職給付引当金 18,033 千円を取り崩す。

令和8年度岩手県流域下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 9,679,216	
	1 営 業 収 益		5,728,936	
		1 市町村負担金	5,668,302	流域下水道管理負担金
		2 熱利用下水道 モデル事業 収 益	5,823	
		3 そ の 他 営 業 収 益	54,811	生産物売却その他
	2 営 業 外 収 益		3,950,280	
		1 他会計負担金	1,500	職員給与費
		2 他会計補助金	737,666	減価償却費、企業債償還利子
		3 長期前受金 戻 入	3,209,281	
		4 雑 収 益	1,833	貸付料、財産使用料その他
収 入 計			9,679,216	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 9,627,173	
	1 営業費用		9,271,239	
		1 管 渠 費	104,848	光熱水費、通信運搬費、委託料
		2 ポンプ場費	421,264	光熱水費、通信運搬費、委託料
		3 処 理 場 費	3,950,941	光熱水費、修繕費、委託料その他
		4 総 係 費	423,031	職員給与費、委託料、負担金その他
		5 減価償却費	4,345,517	
		6 資産減耗費	25,638	
	2 営業外費用		335,934	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,267	企業債利息その他
		2 一 般 会 計 繰 出 金	130,517	資本費回収費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	

		4 雑 支 出	150	
	3 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	
支 出 計			9,627,173	

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,709,132	
	1 企業債		688,700	
		1 企業債	688,700	流域下水道事業債
	2 負担金		613,932	
		1 市町村負担金	613,932	流域下水道建設負担金
	3 補助金		1,406,500	
		1 国庫補助金	1,406,500	流域下水道事業費国庫補助金
収入計			2,709,132	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 3,609,374	
	1 建 設 費		2,709,132	
		1 管 渠	730,980	工事請負費、職員給与費、委託料その他
		2 ポ ン プ 場	552,377	工事請負費、消耗品費、委託料その他
		3 処 理 場	1,425,775	工事請負費、職員給与費、委託料その他
	2 固 定 資 産 購 入 費		6,413	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	6,413	工具、器具及び備品
	3 企 業 債 償 還 金		893,829	
		1 企 業 債	893,829	流域下水道事業債元金償還金
支 出 計			3,609,374	

令和8年度岩手県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	215
減価償却費	4,345,517
資産減耗費	25,592
引当金の増減額 (△は減少)	13,270
長期前受金戻入額	△ 3,209,281
支払利息	163,489
未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,095
未払金の増減額 (△は減少)	512,239
預り金の増減額 (△は減少)	<u>47</u>
小計	1,822,993
利息の支払額	<u>△ 163,489</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,504

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,863,652
国庫補助金等による収入	1,278,636
工事負担金による収入	<u>558,120</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,026,896
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	689,000
一時借入金の返済による支出	△ 689,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	688,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 893,829</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,129
資金増加額	427,479
資金期首残高	<u>3,122,676</u>
資金期末残高	3,550,155

流域下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(3) 22	4,342	99,477	77,683	181,502	30,418	211,920
前年度		(2) 24	4,118	104,775	76,555	185,448	30,862	216,310
比較		(1) △2	224	△5,298	1,128	△3,946	△444	△4,390

備考 () 内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

手当の内訳	区分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	855	4,057		3,168	3,128		10	4,528
	前年度	855	3,672		1,862	2,106		10	4,858
	比較		385		1,306	1,022			△330
手当の内訳	区分	休日給 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	本年度	58		14	23,780	19,429	1,859	16,797	
	前年度	58		14	24,703	20,212	1,869	16,336	
	比較				△923	△783	△10	461	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		22		97,041	74,956	171,997	28,806	200,803
前 年 度		24		104,775	74,975	179,750	29,928	209,678
比 較		△2		△7,734	△19	△7,753	△1,122	△8,875

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	855	4,057		3,168	3,030		10	4,528
	前 年 度	855	3,672		1,862	2,106		10	4,858
	比 較		385		1,306	924			△330
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	58		14	22,353	18,227	1,859	16,797	
	前 年 度	58		14	23,845	19,490	1,869	16,336	
	比 較				△1,492	△1,263	△10	461	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(3)	4,342	2,436	2,727	9,505	1,612	11,117
前 年 度		(2)	4,118		1,580	5,698	934	6,632
比 較		(1)	224	2,436	1,147	3,807	678	4,485

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	98				1,427	1,202	
	前 年 度					858	722	
	比 較	98				569	480	

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
報酬	224	給与改定に伴う増減分	224	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
給料	△5,298	給与改定に伴う増減分	2,868	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△8,166	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況(短時間勤務職員を含む。) 本年度 23人 前年度 24人 増減 △1人
手当	1,128	制度改正に伴う増減分	1,281	扶養手当 90千円 通勤手当 40千円 期末手当 614千円 勤勉手当 537千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	△153	職員の異動等に伴う増減分	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△7,734	給与改定に伴う増減分	2,736	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△10,470	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 本年度 22人 前年度 24人 増 減 △2人
手 当	△19	制度改正に伴う増減分	1,116	扶養手当 90千円 通勤手当 40千円 期末手当 525千円 勤勉手当 461千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和8年4月1日 (期末手当及び勤勉手当は令和7年12月1日から、通勤手当(交通用具使用者に係る支給限度月額)は令和8年1月1日から実施) 扶養手当 配偶者に係る手当(支給月額3,000円)の廃止 子の支給月額 11,500円→13,000円 通勤手当 交通用具使用者に係る支給限度月額 51,500円→66,400円 駐車場利用者に係る加算(支給限度月額5,000円)を新設 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	△1,135	職員の異動等に伴う増減分	

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	224	給与改定に伴う増減分	224	給与改定	給与改定の状況 給料表改定率 3.3% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
給 料	2,436	給与改定に伴う増減分	132	給与改定	給与改定の状況 給与改定率 3.03% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	2,304	職員の異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む。) 本年度 1人 前年度 人 増 減 1人
手 当	1,147	制度改正に伴う増減分	165	期末手当 89千円 勤勉手当 76千円	制度改正の状況 制度改正の実施時期 令和7年12月1日 期末手当 年間支給割合 2.5月→2.525月 勤勉手当 年間支給割合 2.1月→2.125月
		その他の増減分	982	職員の異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行	政	職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,453		
	平均給与月額(円)	398,775		
	平均年齢(歳)	47.08		
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,827		
	平均給与月額(円)	407,458		
	平均年齢(歳)	49.02		

(2) 初任給

区	分	行	政	職	(円)
令和8年1月1日現在	高校卒	208,000			
	大学卒	239,300			
一般会計の制度	高校卒	208,000			
	大学卒	239,300			

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7	2	9.1
	6	1	4.6
	5	8	36.3
	4	1	4.6
	3	5	22.7
	2	3	13.6
	1	2	9.1
	(合計 22人)	計	22

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	10		
	9		
	8		
	7	2	9.1
	6	1	4.6
	5	7	31.8
	4	5	22.7
	3	4	18.1
	2	(1) 1	(100.0) 4.6
	1	2	9.1
	[合計 (1人)]	計	(1) 22

備考 ()内は、短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 任	主 任 主 査	課 主 任 主 査	所 長	所 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		9
		6号給 (人)		2
		8号給 (人)		1
比率(B)/(A) (%)		54.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		15	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		11
		6号給 (人)		3
		8号給 (人)		1
比率(B)/(A) (%)		65.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	54.6
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当 環境衛生検査等業務手当
	多くの職員に支給されている手当 環境衛生検査等業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

流域下水道事業会計債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	負 担 金
流域下水道管理に係る管理業務委託	千円 7,071,000	令和6年度から 令和7年度まで	千円 2,132,605	令和8年度から 令和9年度まで	千円 2,357,000	千円	千円	千円 2,357,000
流域下水道管理に係る設備購入	34,000			令和8年度から 令和9年度まで	34,000			34,000
中川汚水中継ポンプ場吐出井制水扉更新工事	620,000	令和7年度	21,978	令和8年度から 令和9年度まで	220,000	110,000	55,000	55,000
北上浄化センター監視制御設備ほか更新工事	1,128,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	1,011,000	674,000	168,600	168,400
同 上	1,087,000			令和8年度から 令和10年度まで	1,087,000	724,600	181,300	181,100
北上浄化センター監視制御設備ほか更新工事技術支援業務委託	10,000	令和7年度		令和8年度から 令和9年度まで	8,000	4,000	2,000	2,000
都南浄化センターボイラー棟ほか建築付帯設備更新工事	206,000			令和8年度から 令和9年度まで	206,000	103,000	51,500	51,500
都南浄化センター2系消化タンク設備更新工事	283,000			令和8年度から 令和9年度まで	283,000	188,600	47,200	47,200
都南浄化センター2号焼却炉設備更新工事	155,000			令和8年度から 令和9年度まで	155,000	103,300	25,900	25,800

水沢浄化センター細目自動除塵機 ほか更新工事	451,000			令和8年度から 令和9年度まで	451,000	225,500	112,800	112,700
平泉汚水中継ポンプ場自家発電設 備更新工事	292,000			令和8年度から 令和9年度まで	292,000	146,000	73,000	73,000

令和8年度岩手県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		2,249,802
イ	建 物	10,978,086	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,889,836</u>	8,088,250
ウ	構 築 物	54,757,443	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,312,082</u>	39,445,361
エ	機 械 及 び 装 置	30,324,464	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,258,029</u>	15,066,435
オ	車 両 運 搬 具	9,186	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,560</u>	626
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	70,178	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 44,790</u>	25,388
キ	リ ー ス 資 産	13,838	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,455</u>	1,383
ク	建 設 仮 勘 定		<u>559,958</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		65,437,203

(2) 無形固定資産			
ア 地上権	<u>163</u>		
無形固定資産合計		163	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	<u>4,535</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,535</u>	
固定資産合計			65,441,901
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,550,155	
(2) 未収金		95,128	
(3) 前払金		<u>148,662</u>	
流動資産合計			<u>3,793,945</u>
資産合計			<u><u>69,235,846</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,901,047</u>		
企業債合計		10,901,047	
(2) 引当金			

ア 退職給付引当金	<u>64,652</u>		
引当金合計		<u>64,652</u>	
固定負債合計			10,965,699
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>893,828</u>		
企業債合計		893,828	
(2) 未払金		764,910	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	11,250		
イ 法定福利費引当金	<u>1,798</u>		
引当金合計		<u>13,048</u>	
流動負債合計			1,671,786
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		71,086,135	
収益化累計額		<u>△ 26,243,772</u>	
繰延収益合計			<u>44,842,363</u>
負債合計			57,479,848
資 本 の 部			

6 資 本 金		8,678,472
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	1,370,562	
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	419,515	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>45,005</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,835,082
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	805,603	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>436,841</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,242,444</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,077,526</u>
資 本 合 計		<u>11,755,998</u>
負 債 資 本 合 計		<u>69,235,846</u>

令和8年度岩手県流域下水道事業会計予算に係る予算に関する説明書の注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 4～35年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

地上権 5年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,398,268千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース期間が1年を超え、かつ、リース料の総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度岩手県流域下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 市町村負担金	5,157,608	
(2) 熱利用下水道モデル事業収益	8,236	
(3) その他営業収益	<u>49,736</u>	5,215,580

2 営業費用

(1) 管渠費	70,324	
(2) ポンプ場費	455,915	
(3) 処理場費	3,336,477	
(4) 総係費	396,813	
(5) 減価償却費	4,459,191	
(6) 資産減耗費	<u>10,354</u>	<u>8,729,074</u>

営業損失

3,513,494

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,625	
(2) 他会計補助金	723,803	
(3) 長期前受金戻入	3,265,211	
(4) 雑収益	1,920	

(5) 受取利息及び配当金	3,534		
(6) 消費税及び地方消費税還付金	<u>2</u>	3,996,095	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,625		
(2) 一般会計繰出金	126,072		
(3) 雑支出	<u>150</u>	<u>284,847</u>	<u>3,711,248</u>
経常利益			197,754
5 予備費			
(1) 予備費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>
当年度純利益			179,572
前年度繰越利益剰余金			<u>257,054</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>436,626</u></u>

令和7年度岩手県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		2,249,802
イ	建 物	10,124,833	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,470,893</u>	7,653,940
ウ	構 築 物	54,513,657	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,131,264</u>	41,382,393
エ	機 械 及 び 装 置	28,983,639	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,517,160</u>	15,466,479
オ	車 両 運 搬 具	9,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,560</u>	625
カ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	64,406	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,985</u>	24,421
キ	リ ー ス 資 産	13,839	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,455</u>	1,384
ク	建 設 仮 勘 定		<u>313,673</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		67,092,717

ア 退職給付引当金	<u>51,382</u>		
引当金合計		<u>51,382</u>	
固定負債合計			11,157,557
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,015,622</u>		
企業債合計		1,015,622	
(2) 未払金		278,971	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	11,250		
イ 法定福利費引当金	<u>1,798</u>		
引当金合計		<u>13,048</u>	
流動負債合計			1,307,641
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		69,249,379	
収益化累計額		<u>△ 23,034,491</u>	
繰延収益合計			<u>46,214,888</u>
負債合計			58,680,086
資 本 の 部			

6 資 本 金		8,678,472
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
ア 国 庫 補 助 金	1,370,562	
イ 負 担 金 及 び 分 担 金	419,515	
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>45,005</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,835,082
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 減 債 積 立 金	805,603	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>436,626</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,242,229</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,077,311</u>
資 本 合 計		<u>11,755,783</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>70,435,869</u></u>

令和7年度岩手県流域下水道事業会計に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～35年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 耐用年数

地上権	5年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から他会計が負担すると見込まれる額を控除した額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,174,691千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース期間が1年を超え、かつ、リース料の総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。